平成２８年度

男女共同参画に関する
労 働 環 境 実 態 調 査
事業所向け

報 告 書

平成 29 年 3 月

【三　条　市】

目　　次

Ⅰ　調　査　の　概　要 1
Ⅱ　調査回答者の構成 3
Ⅲ　調　査　結　果　の　概　要 5
■女性の活躍推進の取組について 6
問１　平均年齢と平均勤続年数 6
問２　管理職及び女性管理職数 13
付問２－１　女性管理職が少ない理由 26
問３　ポジティブ・アクションの認知度 31
問４　女性が活躍するための取組 34
付問４－１　女性の活躍が進んでいない理由 37
付問４－２　取組を実施したきっかけ 42
付問４－３　取組に期待した効果 47
付問４－４　取組による成果 52
問５　ポジティブ・アクションを進めるために必要なこと 57
問６　ポジティブ・アクションの推進に関して行政に望むこと 60
■育児・介護支援について 65
問７　育児休業の取得可能期間 65
問８　出産者数及び育児休業取得者数 68
問９　男性の育児休業取得状況 75
付問 10－１　男性の育児休業取得を促進するための取組内容 81
問 11　男性の育児休業取得に当たっての課題 85
問 12　介護休業取得状況 89
付問 12－１　性別・年代別の介護休業取得状況 93
問 13　育児・介護休業取得者の復職について 97
問 14　看護休暇制度について 117
問 15　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の整備状況 132
付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況 147
問 16　介護を行っている労働者に対する各制度の整備状況 176
付問 16－１　介護を行っている労働者に対する各制度の利用状況 185
問 17　働きながら育児や介護を行うために必要なこと 202
■ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について 207
問 18　ワーク・ライフ・バランスへの取組について 207
付問 18－１　ワーク・ライフ・バランスの取組 213
付問 18－２　ワーク・ライフ・バランスの取組によるメリット 218
付問 18－３　ワーク・ライフ・バランスの取組が進まない理由 223
問 19　ワーク・ライフ・バランスの向上のための支援策 228
問 20　ハラスメントの被害経験 233
付問 20－１　問題となったハラスメント 236
問 21　ハラスメント対応が困難と感じること 241

問 22　ハラスメント防止のための取組 246
Ⅳ　調 査 票 様 式 262

Ⅰ　調　査　の　概　要

1　調査の目的

女性の管理職登用や男性の育児休暇など、男女が働きやすい環境整備を促進するに当たっての現状を把握し、今後の施策立案の基礎資料とする。

2　調査の主項目

（1）意識調査
（2）意見、要望等

3　調査の設計

（1）地　　域　　三条市全域
（2）調査対象　　三条市内の事業所
（3）標 本 数　　100 社
（4）抽出方法　　三条商工名鑑により無作為に抽出
（5）調査方法　　郵送法
（6）調査時期　　平成 29 年２月１日から２月 17 日まで

4　回収結果

（1）標　本　数　　100 社
（2）有効回答数　　39 人
（3）有効回答率　　39%

5　集計・分析にあたって

（1）図表中の「ｎ」は、質問に対する回答者の総数を示し、回答者の比率（%）を算出するための基数である。
（2）結果は百分率（%）で表示し、小数点以下第２位を四捨五入して算出した結果、個々の比率が合計 100%にならないことがある。
（3）本文及び図表中、意味をそこなわない範囲で簡略化した選択肢がある。

Ⅱ　調査回答者の構成

		総計	構成比
		社	%
全体		39	100.0
業種別	建設業	6	15.4
	製造業	10	25.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
	情報通信業	1	2.6
	運輸業、郵便業	0	0.0
	卸業、小売業	10	25.6
	金融業、保険業	3	7.7
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0
	教育、学習支援業	1	2.6
	複合サービス事業	0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	7.7
	その他	2	5.1
	無回答	2	5.1
用事労働者の数常	５人未満	1	2.6
	５人以上１０人未満	9	23.1
	１０人以上２０人未満	12	30.8
	２０人以上３０人未満	7	17.9
	３０人以上５０人未満	7	17.9
	５０人以上	3	7.7
一般労働者（用事労働者以外の常用労働者）	５人未満	1	2.6
	５人以上１０人未満	11	28.2
	１０人以上２０人未満	13	33.3
	２０人以上３０人未満	6	15.4
	３０人以上５０人未満	6	15.4
	５０人以上	2	5.1
パート等（用事労働者以外の常用労働者）	５人未満	32	82.1
	５人以上１０人未満	1	2.6
	１０人以上２０人未満	3	7.7
	２０人以上３０人未満	1	2.6
	３０人以上５０人未満	2	5.1
	５０人以上	0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	2.6
	５人以上１０人未満	6	15.4
	１０人以上２０人未満	8	20.5
	２０人以上３０人未満	3	7.7
	３０人以上５０人未満	7	17.9
	５０人以上	5	12.8
	無回答	9	23.1
	（内訳）男性　５人未満	7	17.9
	５人以上１０人未満	4	10.3
	１０人以上２０人未満	6	15.4
	２０人以上３０人未満	4	10.3
	３０人以上５０人未満	6	15.4
	５０人以上	2	5.1
	無回答	10	25.6
	女性　５人未満	8	20.5
	５人以上１０人未満	13	33.3
	１０人以上２０人未満	4	10.3
	２０人以上３０人未満	2	5.1
	３０人以上５０人未満	0	0.0
	５０人以上	3	7.7
	無回答	9	23.1
事業所の性格	単独事務所	22	56.4
	本社・本店	8	20.5
	支社・営業所等	9	23.1
	無回答	0	0.0
労働組合の有無	有	3	7.7
	無	32	82.1
	無回答	4	10.3

※「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」は該当なし

Ⅲ　調 査 結 果 の 概 要

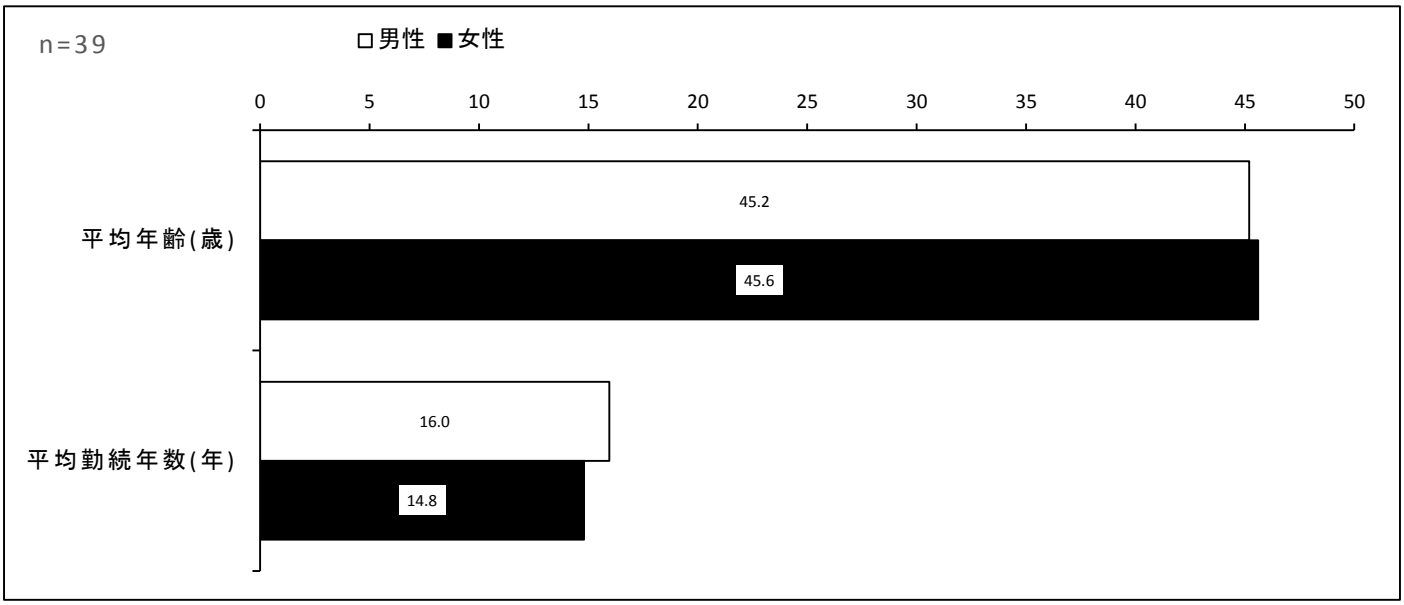
■女性の活躍推進の取組について

問１　平均年齢と平均勤続年数

貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数を御記入ください。なお、小数点第２位以下は四捨五入してください。

【全　体】

平均年齢は男性 45.2 歳、女性 45.6 歳と大きな差はありませんが、平均勤続年数は男性 16.0 年、女性 14.8 年で、若干女性が短くなっています。



問１　平均年齢と平均勤続年数

平均年齢

【規模別】

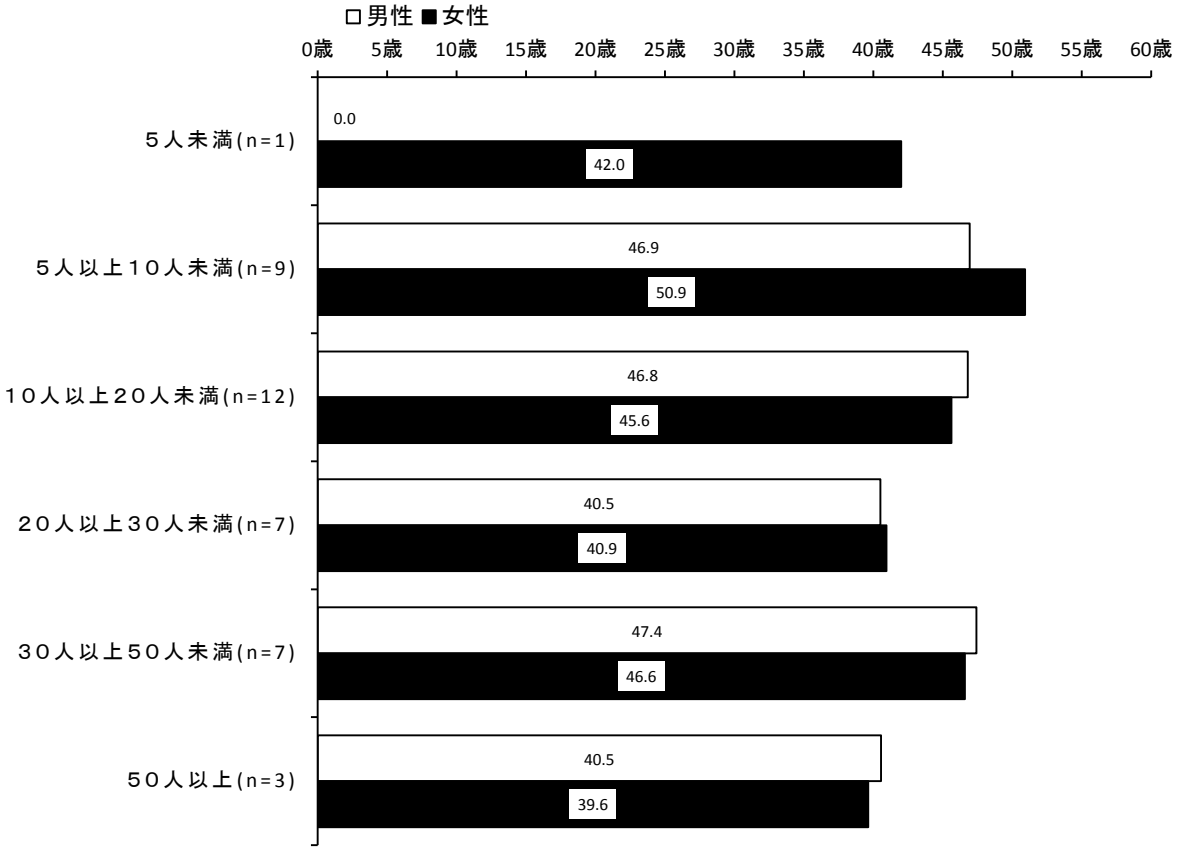
「5 人以上 10 人未満」の事業所では、男性が 46.9 歳、女性が 50.9 歳となっており、女性の平均年齢が高くなっています。その他の規模では平均年齢に大きな差は見られません。

【業種別】

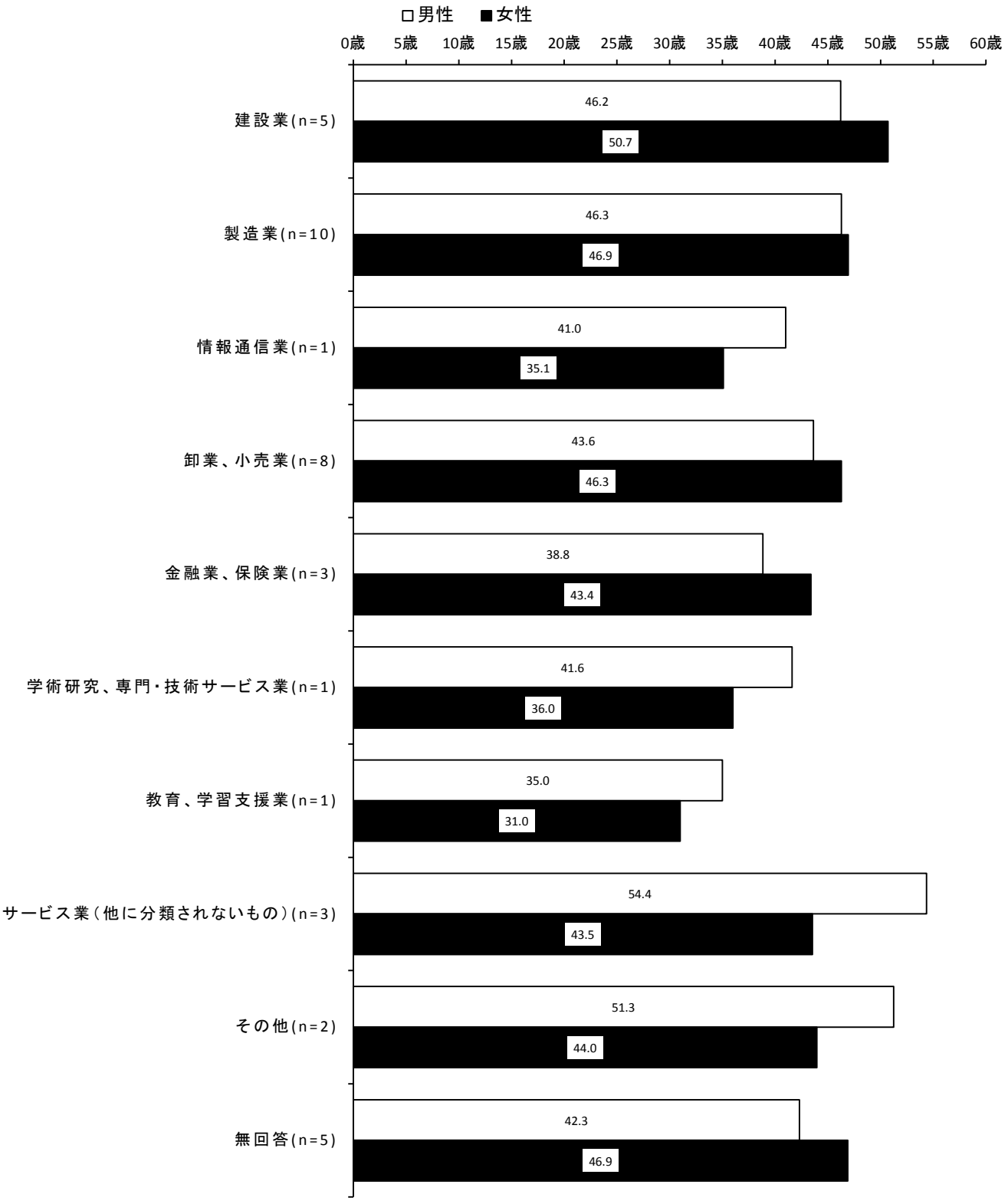
「建設業」、「製造業」、「卸業、小売業」、「金融業、保険業」では、男性よりも女性の平均年齢が高く、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では、女性よりも男性の平均年齢が高くなっています。

※グラフ「平均年齢」参照

平均年齢①（規模別）



平均年齢②（業種別）


□男性 ■女性
0歳
5歳
10歳
15歳
20歳
25歳
30歳
35歳
40歳
45歳
50歳
55歳
60歳
建設業(n=5)
46.2
50.7
製造業(n=10)
46.3
46.9
情報通信業(n=1)
41.0
35.1
卸業、小売業(n=8)
43.6
46.3
金融業、保険業(n=3)
38.8
43.4
学術研究、専門・技術サービス業(n=1)
41.6
36.0
教育、学習支援業(n=1)
35.0
31.0
サービス業（他に分類されないもの）(n=3)
54.4
43.5
その他(n=2)
51.3
44.0
無回答(n=5)
42.3
46.9

問１　貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数を御記入ください。なお、小数点第２位以下は四捨五入してください。

（１）平均年齢

		総計	平均年齢（男性）	平均年齢（女性）
		社	年	年
全体		39	45.2	45.6
業種別	建設業	6	46.2	50.7
	製造業	10	46.3	46.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0
	情報通信業	1	41.0	35.1
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	43.6	46.3
	金融業、保険業	3	38.8	43.4
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	41.6	36.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	35.0	31.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	54.4	43.5
	その他	2	51.3	44.0
	無回答	2	42.3	46.9
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	42.0
	５人以上１０人未満	9	46.9	50.9
	１０人以上２０人未満	12	46.8	45.6
	２０人以上３０人未満	7	40.5	40.9
	３０人以上５０人未満	7	47.4	46.6
	５０人以上	3	40.5	39.6
一般労働者（用事パート労働者以外の常用労働者数）	５人未満	1	0.0	42.0
	５人以上１０人未満	11	48.7	49.9
	１０人以上２０人未満	13	44.6	44.7
	２０人以上３０人未満	6	41.7	42.6
	３０人以上５０人未満	6	44.9	45.3
	５０人以上	2	40.8	39.0
パートタイマー等（用事労働者以外の常用労働者数）	５人未満	32	45.6	46.5
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	40.6	40.2
	２０人以上３０人未満	1	40.0	41.0
	３０人以上５０人未満	2	48.6	41.9
	５０人以上	0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	42.0
	５人以上１０人未満	6	48.8	51.0
	１０人以上２０人未満	8	48.5	45.1
	２０人以上３０人未満	3	42.9	45.0
	３０人以上５０人未満	7	47.0	47.1
	５０人以上	5	38.2	39.3
	無回答	9	42.1	44.6
	（内訳）男性　５人未満	7	54.8	48.7
	５人以上１０人未満	4	41.9	43.2
	１０人以上２０人未満	6	45.3	48.0
	２０人以上３０人未満	4	47.3	47.2
	３０人以上５０人未満	6	42.5	42.6
	５０人以上	2	37.2	42.5
	無回答	10	42.0	44.3
	女性　５人未満	8	42.2	46.3
	５人以上１０人未満	13	49.4	48.6
	１０人以上２０人未満	4	47.9	41.0
	２０人以上３０人未満	2	48.1	44.8
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0
	５０人以上	3	37.6	38.8
	無回答	9	42.1	44.6
事業所の性格	単独事務所	22	46.8	46.6
	本社・本店	8	43.4	45.7
	支社・営業所等	9	43.0	43.0
	無回答	0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	44.4	47.7
	無	32	45.7	45.8
	無回答	4	42.0	42.8

問１　平均年齢と平均勤続年数

平均勤続年数

【規模別】

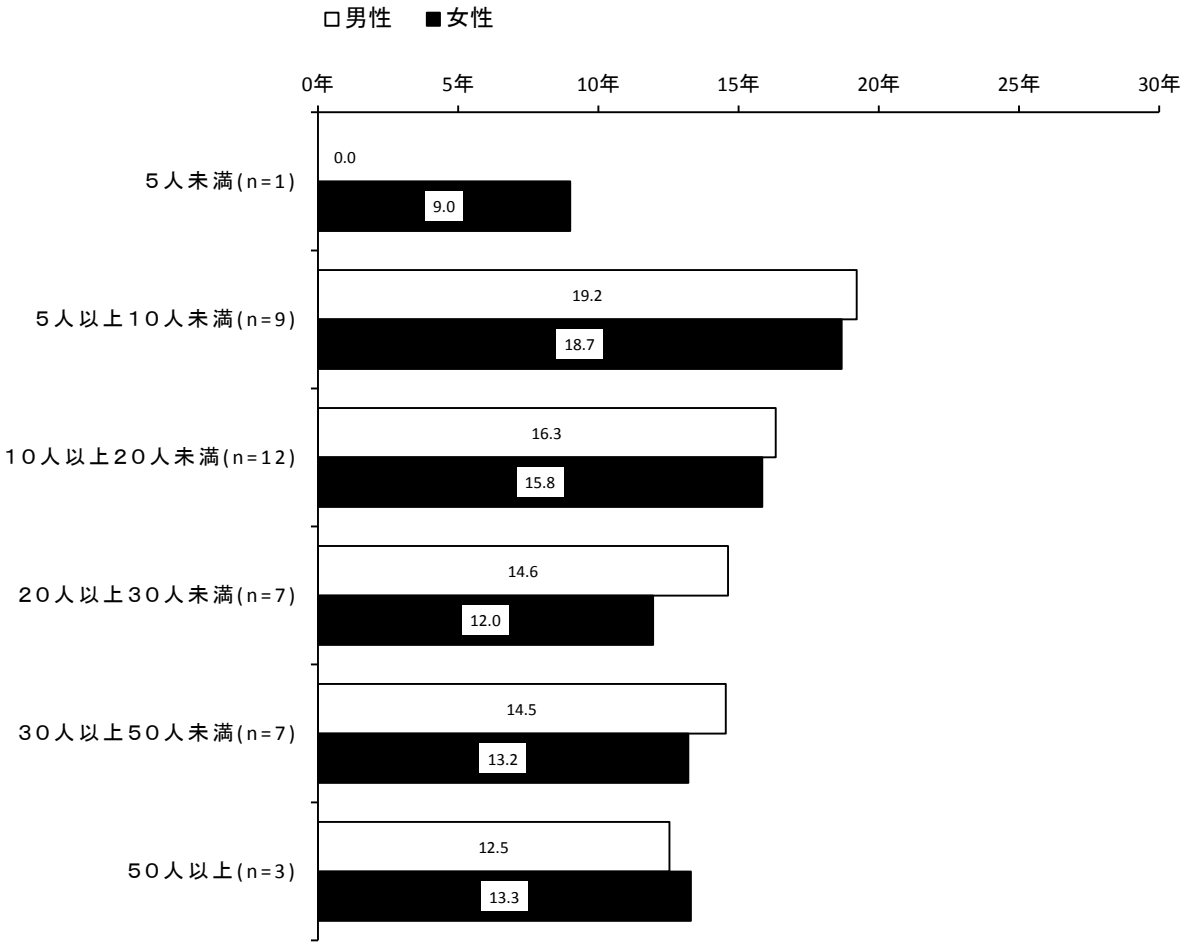
「5 人未満」、「50 人以上」の事業所では、女性の平均勤続年数が男性を上回っていますが、その他の規模では女性よりも男性の勤続年数が長くなっています。

【業種別】

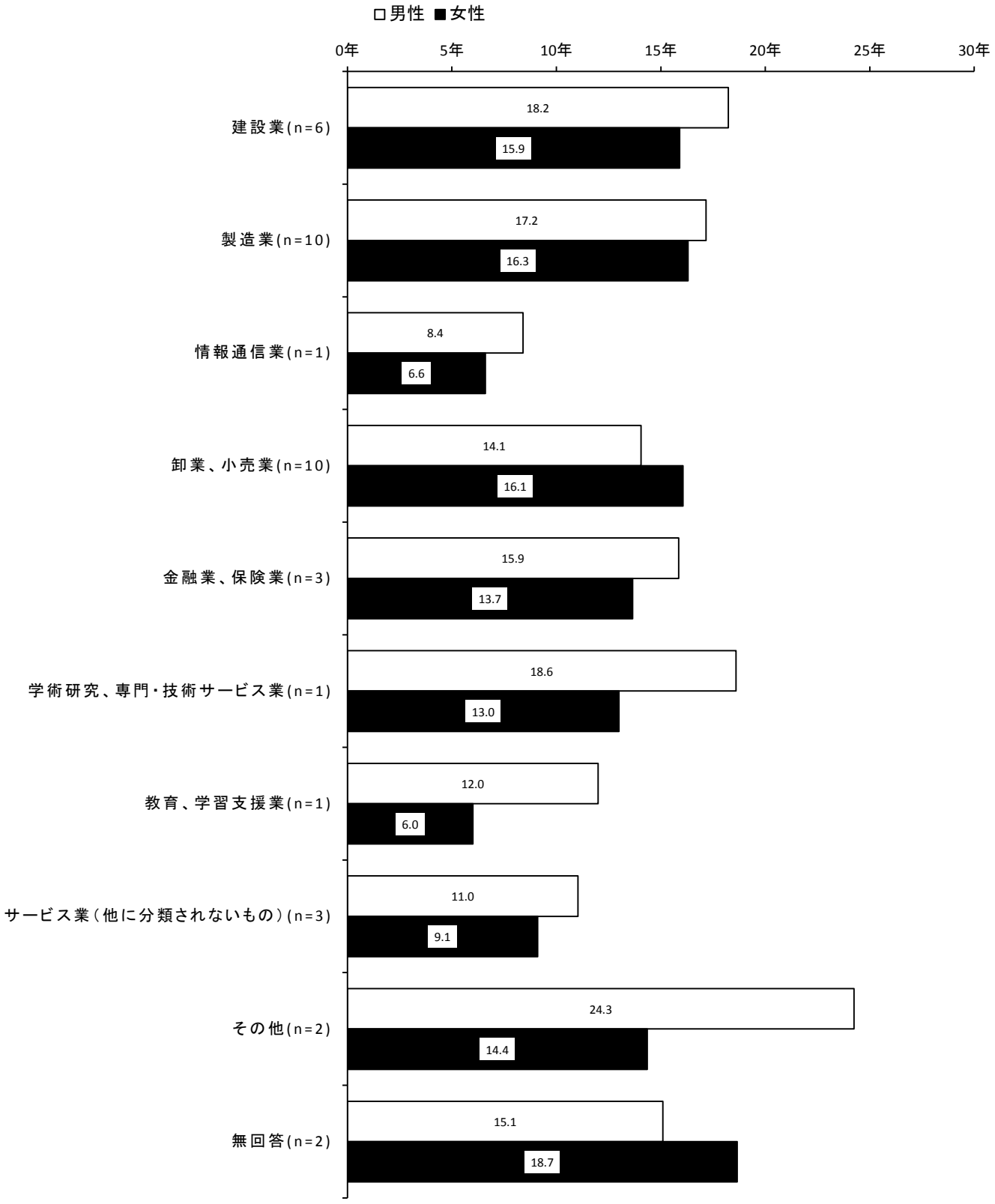
「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で、女性よりも男性の勤続年数が長くなっています。男性よりも女性の勤続年数が長いのは、「卸業、小売業」（15.1 年）のみとなっています。

※グラフ「平均勤続年数」参照

平均勤続年数①（規模別）



平均勤続年数②（業種別）


□男性 ■女性
0年
5年
10年
15年
20年
25年
30年
建設業(n=6)
18.2
15.9
製造業(n=10)
17.2
16.3
情報通信業(n=1)
8.4
6.6
卸業、小売業(n=10)
14.1
16.1
金融業、保険業(n=3)
15.9
13.7
学術研究、専門・技術サービス業(n=1)
18.6
13.0
教育、学習支援業(n=1)
12.0
6.0
サービス業（他に分類されないもの）(n=3)
11.0
9.1
その他(n=2)
24.3
14.4
無回答(n=2)
15.1
18.7

（２）平均勤続年数

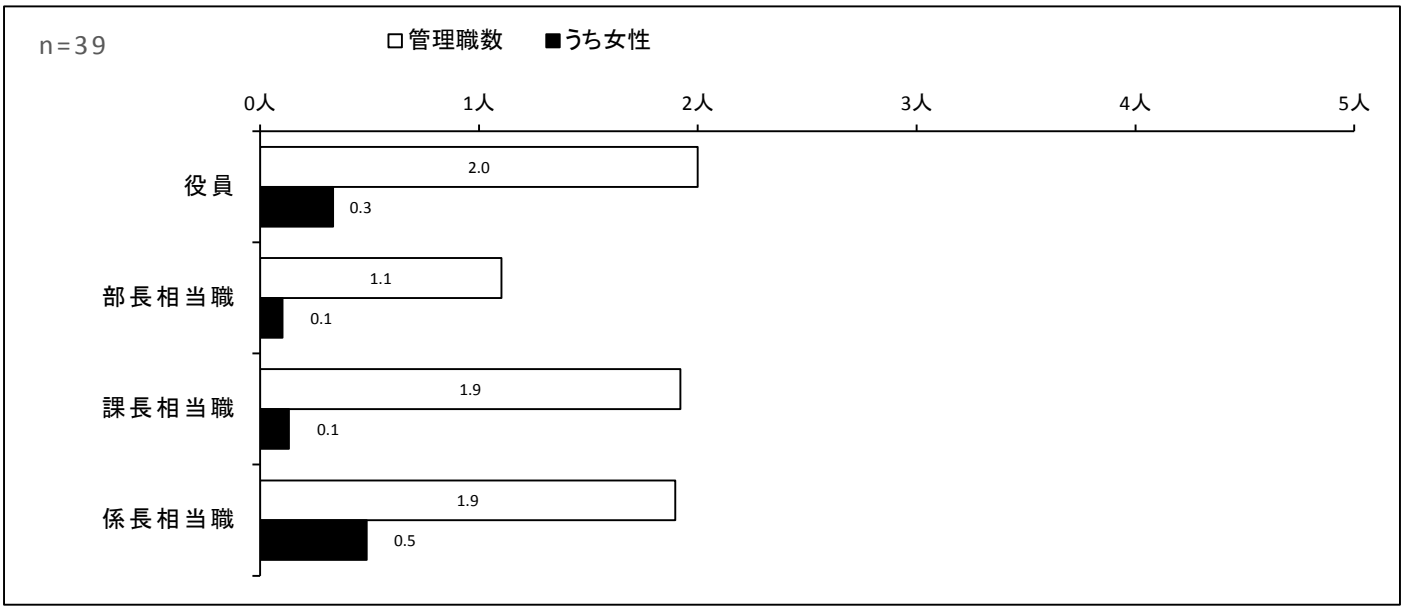
		総計	平均勤続年数（男性）	平均勤続年数（女性）
		社	年	年
全体		39	16.0	14.8
業種別	建設業	6	18.2	15.9
	製造業	10	17.2	16.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0
	情報通信業	1	8.4	6.6
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	14.1	16.1
	金融業、保険業	3	15.9	13.7
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	18.6	13.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	12.0	6.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	11.0	9.1
	その他	2	24.3	14.4
	無回答	2	15.1	18.7
用事労働者の数	５人未満	1	0.0	9.0
	５人以上１０人未満	9	19.2	18.7
	１０人以上２０人未満	12	16.3	15.8
	２０人以上３０人未満	7	14.6	12.0
	３０人以上５０人未満	7	14.5	13.2
	５０人以上	3	12.5	13.3
一般労働者（用事労働者以外）	５人未満	1	0.0	9.0
	５人以上１０人未満	11	17.7	16.7
	１０人以上２０人未満	13	16.5	15.3
	２０人以上３０人未満	6	13.4	12.5
	３０人以上５０人未満	6	16.0	15.4
	５０人以上	2	12.3	11.0
パート等労働者（用事労働者以外）	５人未満	32	16.9	15.6
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	12.9	11.6
	２０人以上３０人未満	1	13.0	18.0
	３０人以上５０人未満	2	8.3	5.5
	５０人以上	0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	9.0
	５人以上１０人未満	6	22.5	19.4
	１０人以上２０人未満	8	17.6	14.7
	２０人以上３０人未満	3	17.3	15.8
	３０人以上５０人未満	7	13.5	12.8
	５０人以上	5	14.1	12.9
	無回答	9	11.5	14.4
	（内訳）男性　５人未満	7	29.4	20.6
	５人以上１０人未満	4	10.9	11.5
	１０人以上２０人未満	6	17.1	15.9
	２０人以上３０人未満	4	11.9	10.3
	３０人以上５０人未満	6	14.7	14.6
	５０人以上	2	15.0	12.3
	無回答	10	10.7	13.3
	女性　５人未満	8	14.1	14.3
	５人以上１０人未満	13	18.2	16.6
	１０人以上２０人未満	4	26.2	15.2
	２０人以上３０人未満	2	10.6	11.2
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0
	５０人以上	3	14.4	11.2
	無回答	9	11.5	14.4
事業所の性格	単独事務所	22	17.3	15.9
	本社・本店	8	14.1	14.7
	支社・営業所等	9	14.1	11.7
	無回答	0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	11.6	8.3
	無	32	15.9	15.2
	無回答	4	18.8	15.0

問２　管理職及び女性管理職数

貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合は「０」を御記入ください。

【全　体】

管理職数については、「役員」が平均２人、「うち女性役員」が平均 0.3 人、「部長相当職」が平均 1.1 人、「うち女性部長相当職」が平均 0.1 人、「課長相当職」が平均 1.9 人、「うち女性課長相当職」が平均 0.1 人、「係長相当職」が平均 1.9 人、「うち女性係長相当職」が平均 0.5 人となっています。



問２　管理職及び女性管理職数

役員

【規模別】

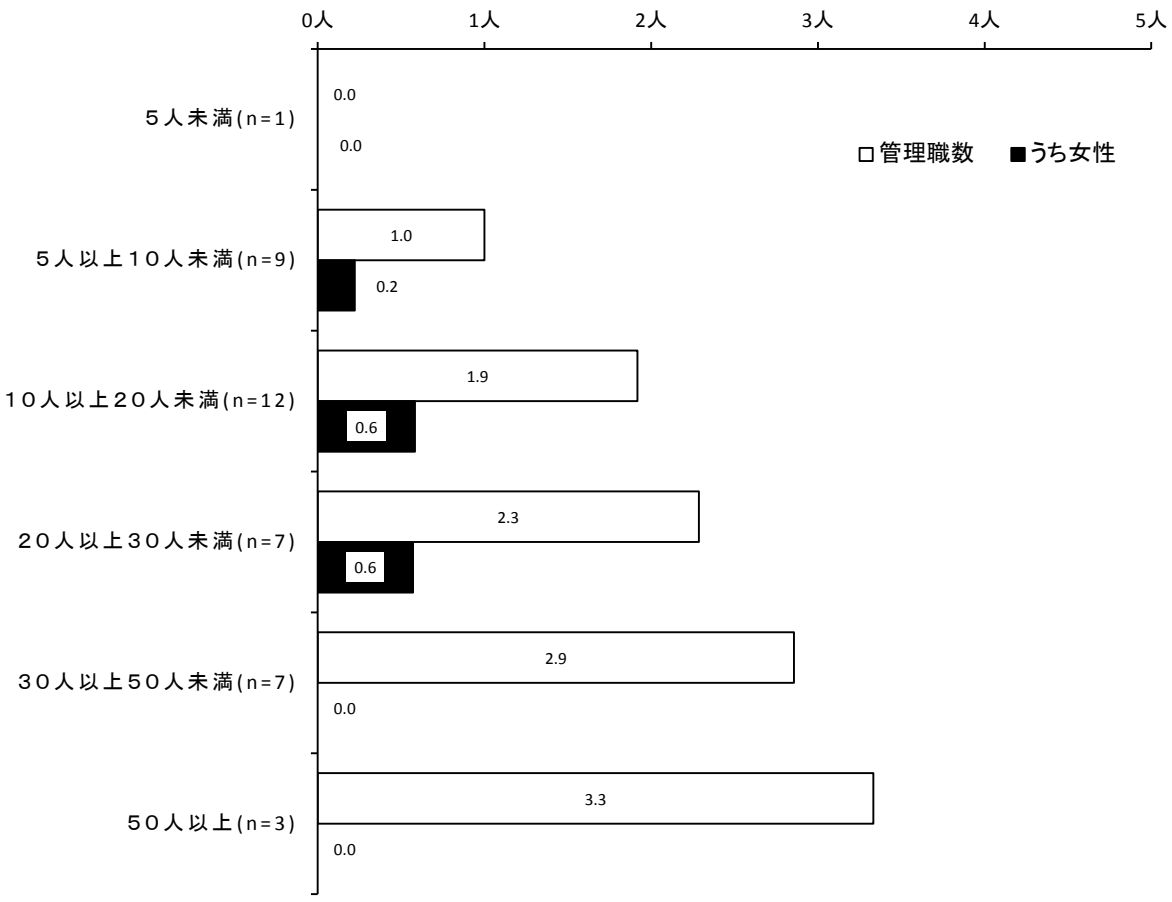
管理職（役員）数は、「50 人以上」の事業所で平均 3.3 人と最も多く、次いで、「30 人以上 50 人未満」の事業所で 2.9 人、「20 人以上 30 人未満」の事業所で 2.3 人、「10 人以上 20 人未満」の事業所で 1.9 人、「5 人以上 10 人未満」の事業所で 1.0 人と、規模の大きい順になっています。

女性管理職（役員）数は、「20 人以上 30 人未満」の事業所で平均 0.6 人（管理職の約 31%）、「10 人以上 20 人未満」の事業所で平均 0.6 人（管理職の約 26%）となっています。

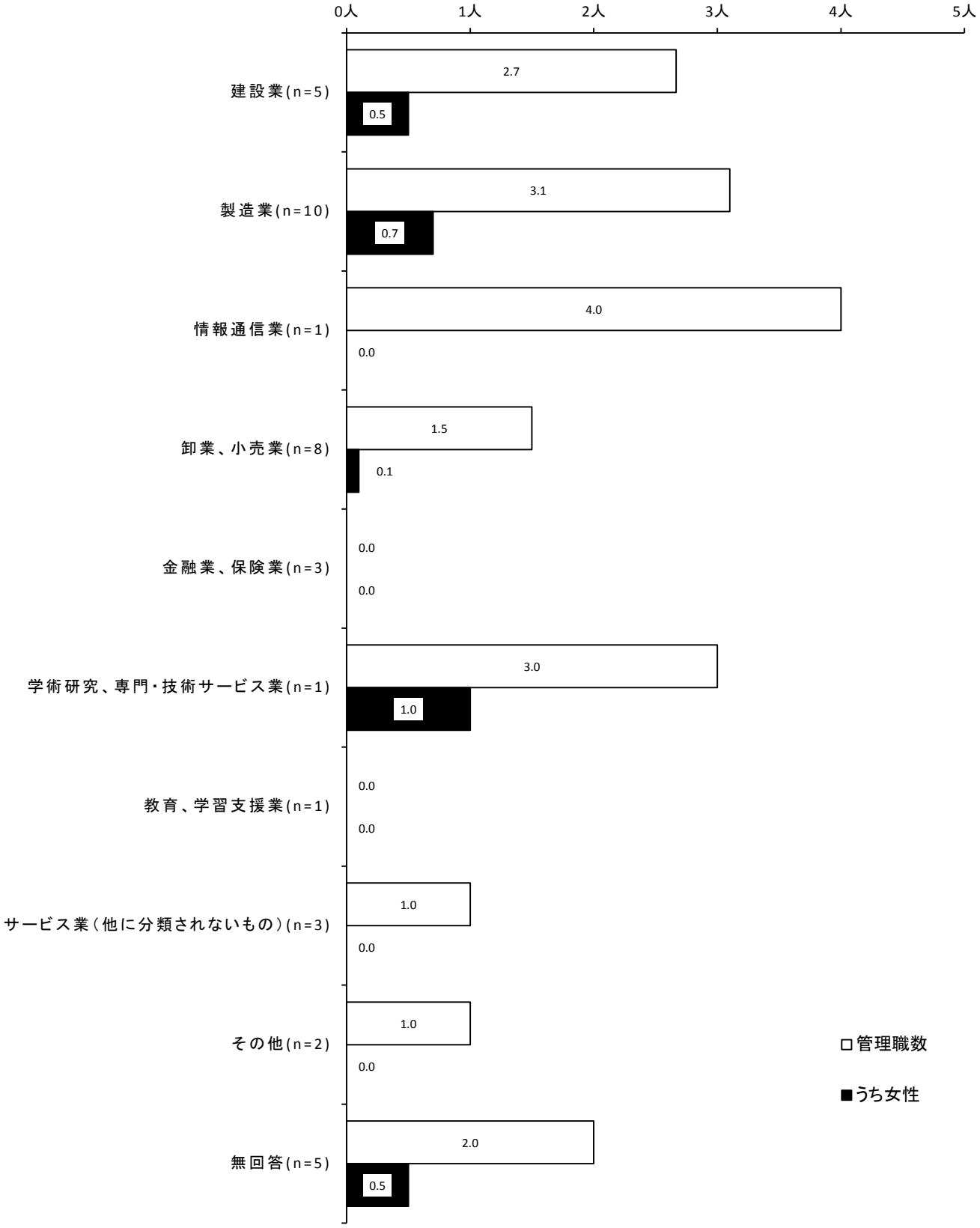
【業種別】

管理職（役員）数は、「情報通信業」が平均 4.0 人と最も多く、次いで「製造業」で 3.1 人の順になっています。女性管理職（役員）数は、「学術研究、専門・技術サービス業」が平均 1.0 人で最も多く、次いで「製造業」の 0.7 人、「建設業」の 0.5 人となっています。

管理職及び女性管理職①（役員・規模別）



管理職及び女性管理職②（役員・業種別）



問２　貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合は「０」を御記入ください。

（役員）

		総計	管理職数	うち女性
		社	人	人
全体		39	2.0	0.3
業種別	建設業	6	2.7	0.5
	製造業	10	3.1	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0
	情報通信業	1	4.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	1.5	0.1
	金融業、保険業	3	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	3.0	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	1.0	0.0
	その他	2	1.0	0.0
	無回答	2	2.0	0.5
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	1.0	0.2
	１０人以上２０人未満	12	1.9	0.6
	２０人以上３０人未満	7	2.3	0.6
	３０人以上５０人未満	7	2.9	0.0
	５０人以上	3	3.3	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.9	0.2
	１０人以上２０人未満	13	1.9	0.6
	２０人以上３０人未満	6	2.7	0.5
	３０人以上５０人未満	6	3.7	0.0
	５０人以上	2	2.5	0.0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	32	1.9	0.4
	５人以上１０人未満	1	4.0	1.0
	１０人以上２０人未満	3	1.3	0.0
	２０人以上３０人未満	1	5.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	2.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	1.5	0.3
	１０人以上２０人未満	8	1.6	0.5
	２０人以上３０人未満	3	3.7	1.0
	３０人以上５０人未満	7	2.7	0.1
	５０人以上	5	1.2	0.0
	無回答	9	2.2	0.3
	（内訳）男性　５人未満	7	1.3	0.3
	５人以上１０人未満	4	0.3	0.0
	１０人以上２０人未満	6	3.5	1.2
	２０人以上３０人未満	4	2.0	0.3
	３０人以上５０人未満	6	2.8	0.0
	５０人以上	2	0.0	0.0
	無回答	10	2.2	0.3
	女性　５人未満	8	0.9	0.3
	５人以上１０人未満	13	2.9	0.5
	１０人以上２０人未満	4	1.8	0.3
	２０人以上３０人未満	2	2.5	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.3	0.0
	無回答	9	2.2	0.3
事業所の性格	単独事務所	22	2.5	0.5
	本社・本店	8	2.5	0.4
	支社・営業所等	9	0.4	0.0
	無回答	0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	0.0	0.0
	無	32	2.0	0.3
	無回答	4	3.3	1.0

問２　管理職及び女性管理職数

部長相当職

【規模別】

管理職（部長相当職）数は、「50 人以上」の事業所が平均 3.7 人で最も多く、次いで「20 人以上 30 人未満」の事業所の 1.3 人、「30 人以上 50 人未満」の事業所の 1.0 人となっています。

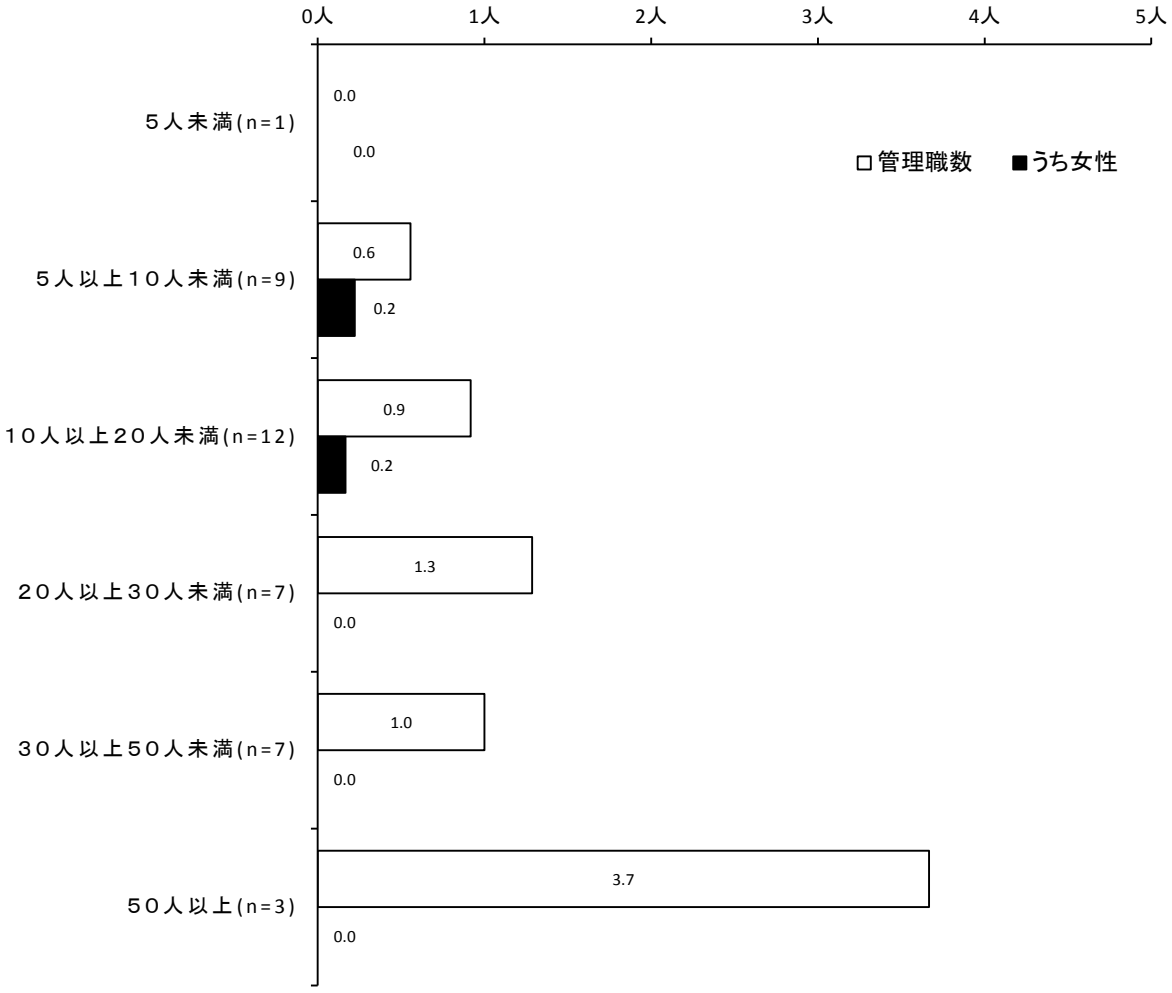
女性管理職（部長相当職）数は、「5 人以上 10 人未満」、「10 人以上 20 人未満」の事業所の順に多く、ともに約 0.2 人となっています。

【業種別】

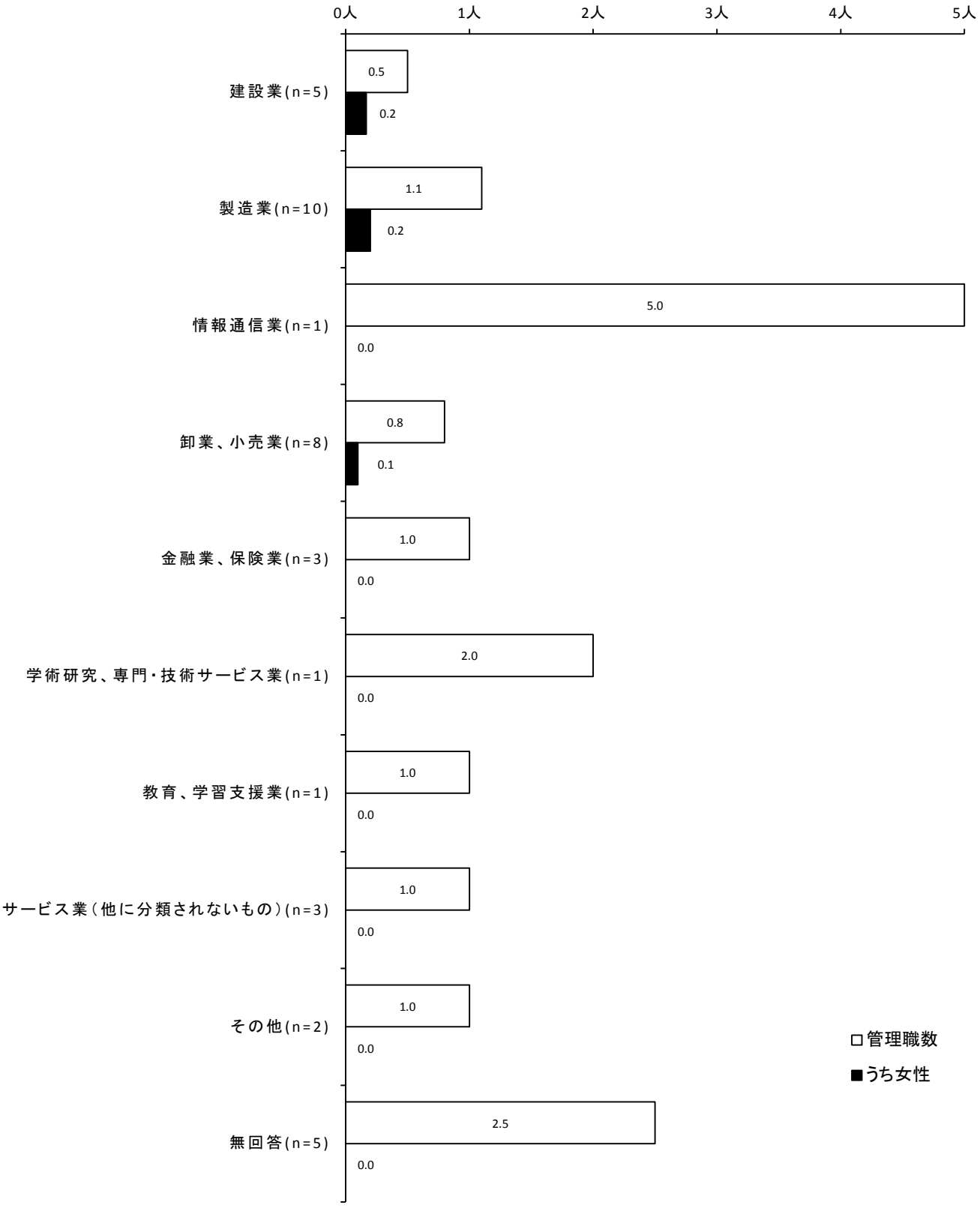
管理職（部長相当職）数は、「情報通信業」が平均 5.0 人と最も多くなっています。

女性管理職（部長相当職）数は、「建設業」、「製造業」が平均 0.2 人と最も多くなっています。

管理職及び女性管理職③（部長相当職/規模別）



管理職及び女性管理職④（部長相当職/業種別）



（部長相当職）

		総計	管理職数	うち女性
		社	人	人
全体		39	1.1	0.1
業種別	建設業	6	0.5	0.2
	製造業	10	1.1	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0
	情報通信業	1	5.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.8	0.1
	金融業、保険業	3	1.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	2.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	1.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	1.0	0.0
	その他	2	1.0	0.0
	無回答	2	2.5	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.6	0.2
	１０人以上２０人未満	12	0.9	0.2
	２０人以上３０人未満	7	1.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	1.0	0.0
	５０人以上	3	3.7	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.7	0.2
	１０人以上２０人未満	13	1.0	0.2
	２０人以上３０人未満	6	1.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	1.3	0.0
	５０人以上	2	4.0	0.0
パート等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	32	0.9	0.1
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	1.3	0.0
	２０人以上３０人未満	1	3.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	3.5	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.7	0.3
	１０人以上２０人未満	8	1.4	0.3
	２０人以上３０人未満	3	1.7	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.9	0.0
	５０人以上	5	1.6	0.0
	無回答	9	1.0	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	1.0	0.3
	５人以上１０人未満	4	0.3	0.0
	１０人以上２０人未満	6	2.0	0.3
	２０人以上３０人未満	4	1.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	1.3	0.0
	５０人以上	2	0.5	0.0
	無回答	10	0.9	0.0
	女性　５人未満	8	0.9	0.4
	５人以上１０人未満	13	1.0	0.1
	１０人以上２０人未満	4	1.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	2.5	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0
	５０人以上	3	1.7	0.0
	無回答	9	1.0	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	0.9	0.1
	本社・本店	8	1.6	0.3
	支社・営業所等	9	1.2	0.0
	無回答	0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	1.3	0.0
	無	32	1.0	0.1
	無回答	4	1.8	0.3

問２　管理職及び女性管理職数

課長相当職

【規模別】

管理職（課長相当職）数は、「50 人以上」の事業所が平均 7.3 人と最も多く、以下、規模の大きい順となっています。

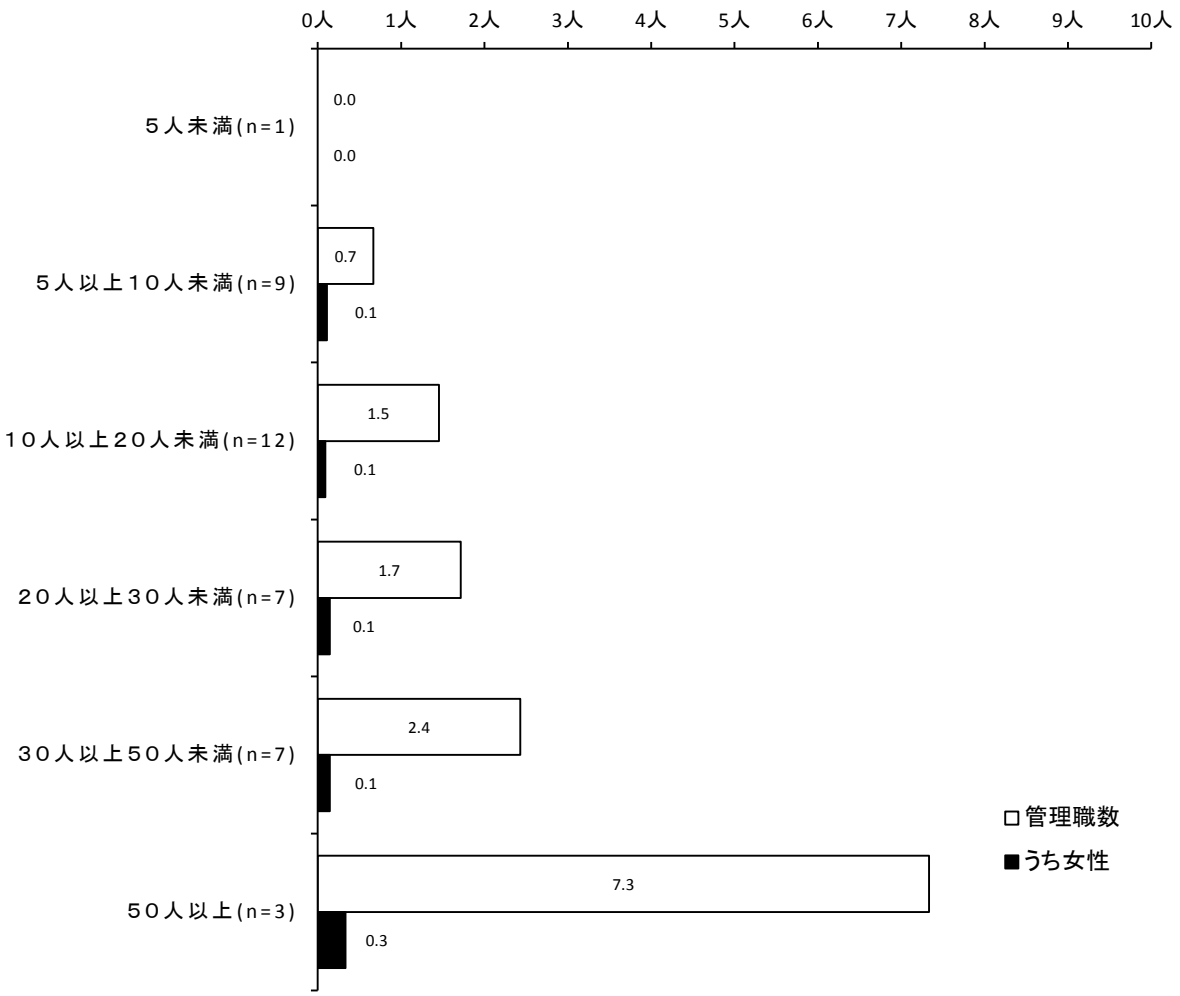
女性管理職（課長相当職）数についても、「50 人以上」の事業所が平均 0.3 人と最も多く、次いで「30 人以上 50 人未満」、「20 人以上 30 人未満」、「10 人以上 20 人未満」の事業所が約 0.1 人と続きます。

【業種別】

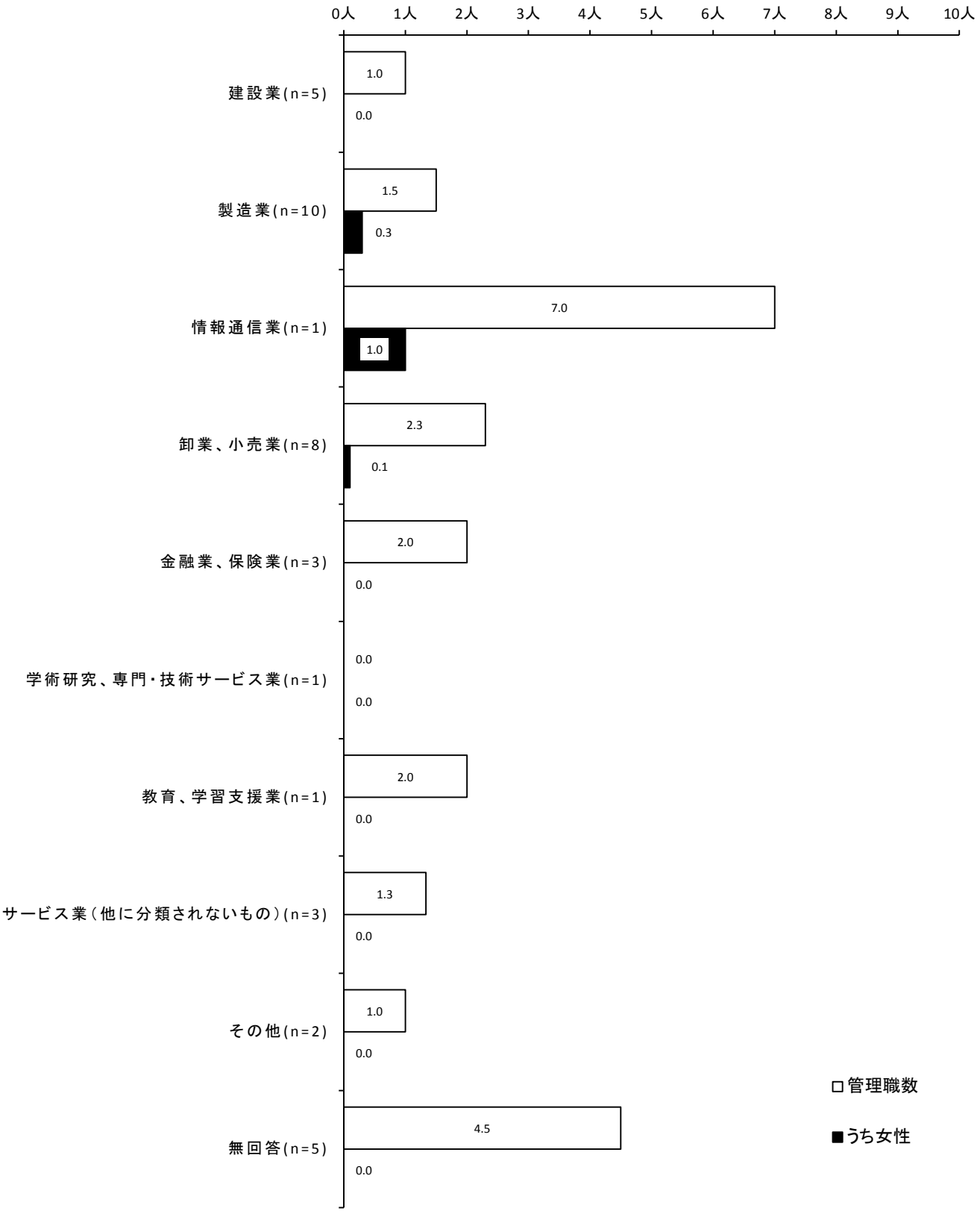
管理職（課長相当職）数は、「情報通信業」が平均 7.0 人と最も多く、次いで「卸業、小売業」の 2.3 人となっています。

女性管理職（課長相当職）数は、「情報通信業」が平均 1.0 人と最も多くなっています。

管理職及び女性管理職⑤（課長相当職/規模別）



管理職及び女性管理職⑥（課長相当職/業種別）



（課長相当職）

		総計	管理職数	うち女性
		社	人	人
全体		39	1.9	0.1
業種別	建設業	6	1.0	0.0
	製造業	10	1.5	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0
	情報通信業	1	7.0	1.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	2.3	0.1
	金融業、保険業	3	2.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	2.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	1.3	0.0
	その他	2	1.0	0.0
	無回答	2	4.5	0.0
用事労働者の数	５人未満	1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.7	0.1
	１０人以上２０人未満	12	1.5	0.1
	２０人以上３０人未満	7	1.7	0.1
	３０人以上５０人未満	7	2.4	0.1
	５０人以上	3	7.3	0.3
一般労働者（用事労働者の数）	５人未満	1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.9	0.1
	１０人以上２０人未満	13	1.4	0.1
	２０人以上３０人未満	6	2.3	0.2
	３０人以上５０人未満	6	3.0	0.2
	５０人以上	2	7.0	0.5
パートタイマー等（用事労働者の数）	５人未満	32	1.4	0.1
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	4.7	0.0
	２０人以上３０人未満	1	8.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	4.5	0.5
	５０人以上	0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.5	0.0
	１０人以上２０人未満	8	2.0	0.3
	２０人以上３０人未満	3	2.0	0.3
	３０人以上５０人未満	7	2.3	0.0
	５０人以上	5	4.2	0.0
	無回答	9	1.4	0.2
	（内訳）男性　５人未満	7	0.7	0.0
	５人以上１０人未満	4	1.3	0.3
	１０人以上２０人未満	6	2.2	0.3
	２０人以上３０人未満	4	2.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	4.2	0.0
	５０人以上	2	2.0	0.0
	無回答	10	1.4	0.2
	女性　５人未満	8	1.3	0.1
	５人以上１０人未満	13	1.6	0.1
	１０人以上２０人未満	4	2.3	0.3
	２０人以上３０人未満	2	5.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0
	５０人以上	3	4.0	0.0
	無回答	9	1.4	0.2
事業所の性格	単独事務所	22	1.3	0.1
	本社・本店	8	2.8	0.1
	支社・営業所等	9	2.6	0.1
	無回答	0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	2.0	0.0
	無	32	2.0	0.1
	無回答	4	1.0	0.3

問２　管理職及び女性管理職数

係長相当職

【規模別】

管理職（係長相当職）数は、「50 人以上」の事業所が平均 10.3 人と最も多く、次いで「30 人以上 50 人未満」の事業所が 2.6 人、以下、規模の大きい順となっています。

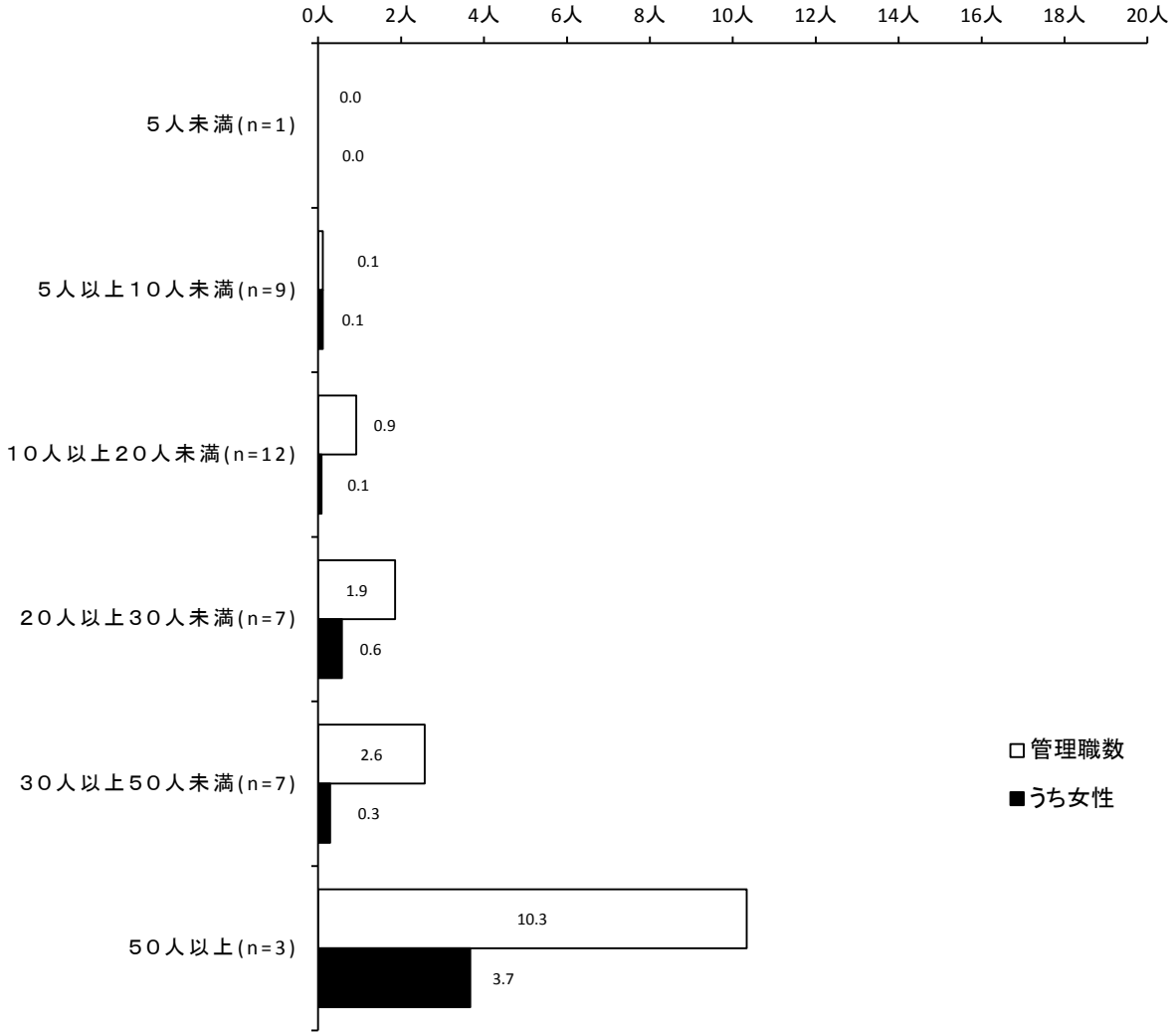
女性管理職（係長相当職）数は、「50 人以上」の事業所が平均 3.7 人と最も多く、次いで「20 人以上 30 人未満」の事業所が 0.6 人となっています。

【業種別】

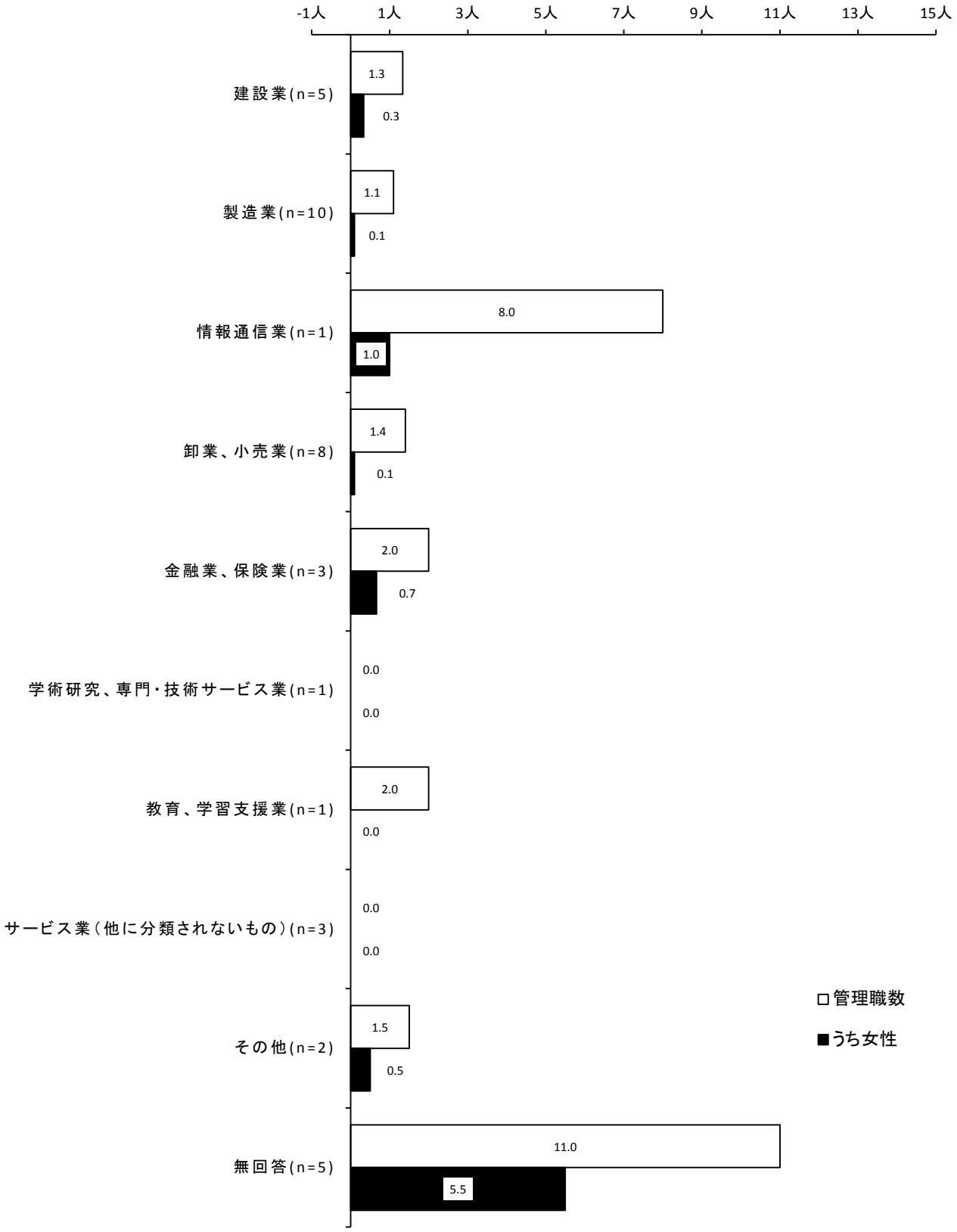
管理職（係長相当職）数は、「情報通信業」が平均 8.0 人と最も多く、次いで「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」が 2.0 人の順になっています。

女性管理職（係長相当職）数は、「金融業、保険業」の平均 0.7 人が最も多くなっています。

管理職及び女性管理職⑦（係長相当職/規模別）



管理職及び女性管理職⑧（係長相当職/業種別）



（係長相当職）

		総計	管理職数	うち女性
		社	人	人
全体		39	1.9	0.5
業種別	建設業	6	1.3	0.3
	製造業	10	1.1	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0
	情報通信業	1	8.0	1.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	1.4	0.1
	金融業、保険業	3	2.0	0.7
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	2.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	0.0
	その他	2	1.5	0.5
	無回答	2	11.0	5.5
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.1	0.1
	１０人以上２０人未満	12	0.9	0.1
	２０人以上３０人未満	7	1.9	0.6
	３０人以上５０人未満	7	2.6	0.3
	５０人以上	3	10.3	3.7
一般労働者（用事労働者以外）	５人未満	1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.1	0.1
	１０人以上２０人未満	13	1.0	0.1
	２０人以上３０人未満	6	2.7	0.7
	３０人以上５０人未満	6	3.0	0.5
	５０人以上	2	13.0	5.0
パートタイマー等（用事労働者以外）	５人未満	32	1.1	0.3
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	8.3	3.0
	２０人以上３０人未満	1	5.0	1.0
	３０人以上５０人未満	2	4.0	0.5
	５０人以上	0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.2	0.2
	１０人以上２０人未満	8	1.4	0.3
	２０人以上３０人未満	3	1.7	0.7
	３０人以上５０人未満	7	2.3	0.1
	５０人以上	5	6.0	2.2
	無回答	9	1.2	0.2
	（内訳）男性　５人未満	7	0.1	0.1
	５人以上１０人未満	4	0.8	0.3
	１０人以上２０人未満	6	1.7	0.3
	２０人以上３０人未満	4	1.8	0.3
	３０人以上５０人未満	6	5.7	1.7
	５０人以上	2	2.5	0.5
	無回答	10	1.4	0.3
	女性　５人未満	8	0.8	0.1
	５人以上１０人未満	13	1.7	0.4
	１０人以上２０人未満	4	1.8	0.0
	２０人以上３０人未満	2	2.5	0.5
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0
	５０人以上	3	7.7	3.3
	無回答	9	1.2	0.2
事業所の性格	単独事務所	22	1.0	0.3
	本社・本店	8	2.8	0.3
	支社・営業所等	9	3.3	1.2
	無回答	0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	1.0	0.3
	無	32	2.1	0.6
	無回答	4	0.8	0.0

付問２－１　女性管理職が少ない理由

（女性管理職が少ない（１割未満）あるいは全くいない役職区分が１つでもあると回答した事業所への該当質問）

女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいないから」が 35.9%と最も高く、次いで「女性が管理職になることを希望しないから」が 28.2%、「女性従業員が少ない又はいないから」が 23.1%の順となっています。

【規模別】

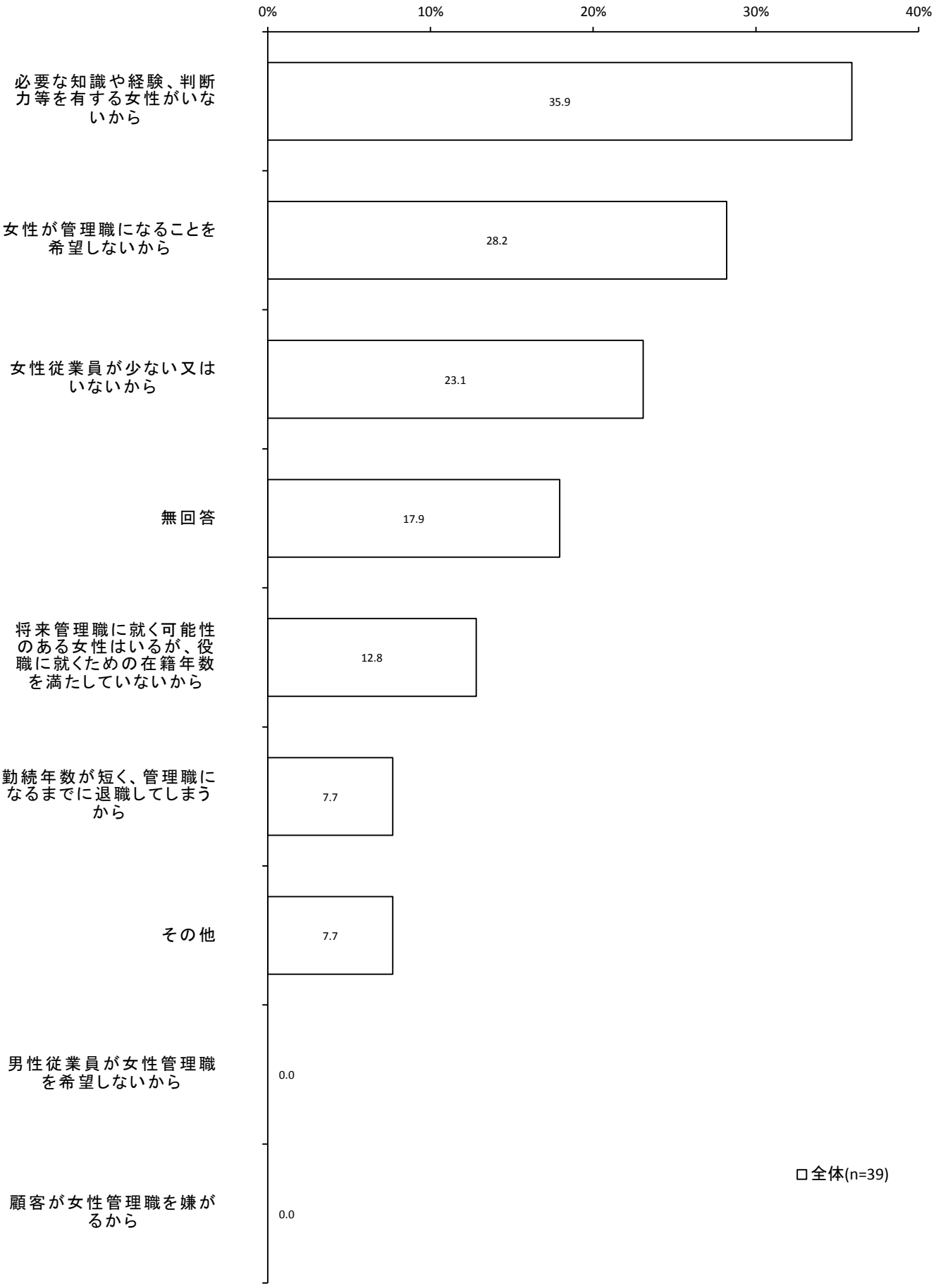
「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいないから」の割合が高い傾向にありますが、「5人未満」の事業所では、「女性従業員が少ない又はいないから」が 33.3%と最も高く、「50 人以上」の事業所では、「女性が管理職になることを希望しないから」が 100%と最も高くなっています。

【業種別】

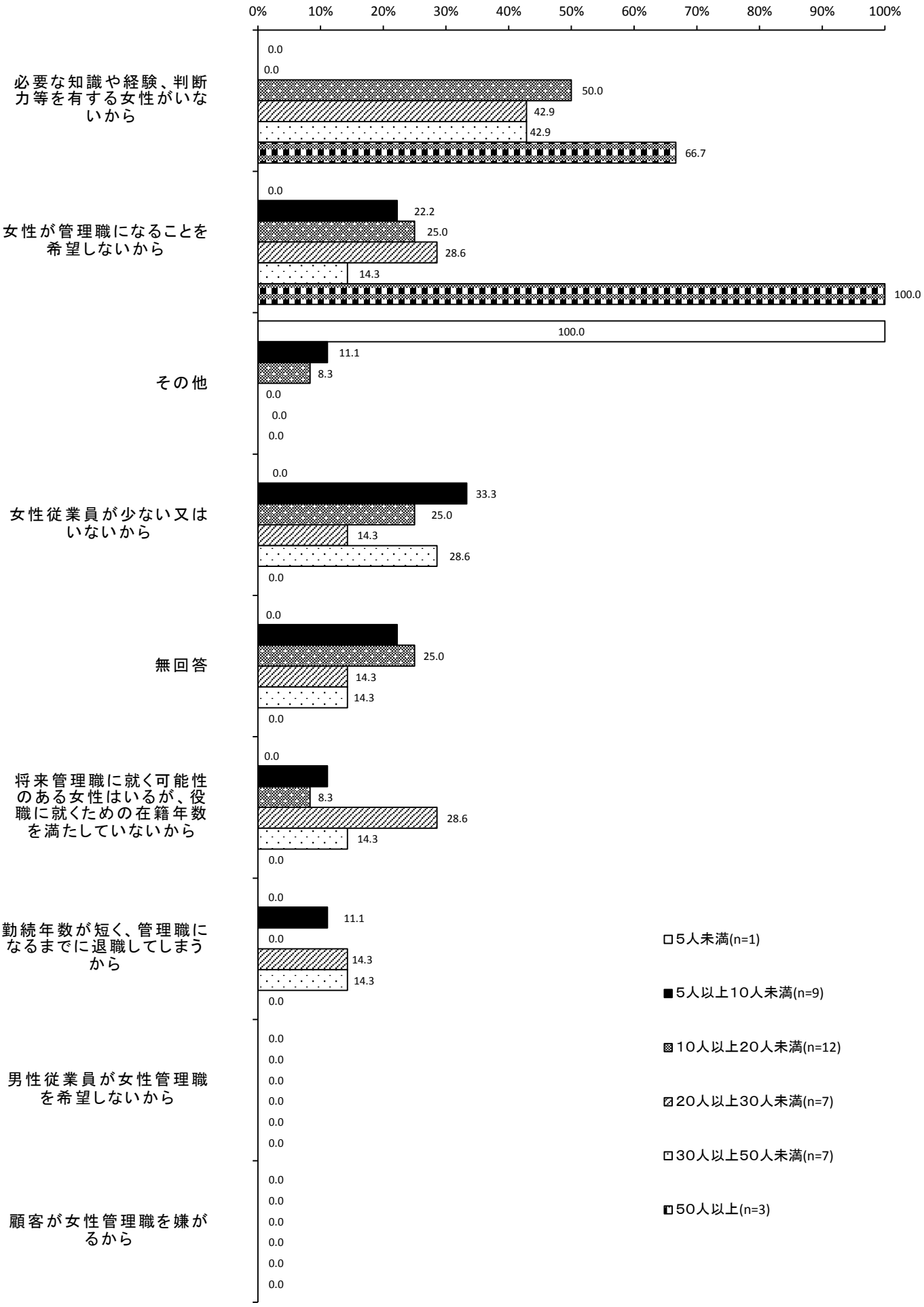
「女性が管理職になることを希望しないから」、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいないから」の割合が高い傾向にありますが、建設業では「女性従業員が少ない又はいないから」が 66.7%、教育、学習支援業では「勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまうから」が 100%と最も高くなっています。

※次ページのグラフ「女性管理職が少ない理由」参照

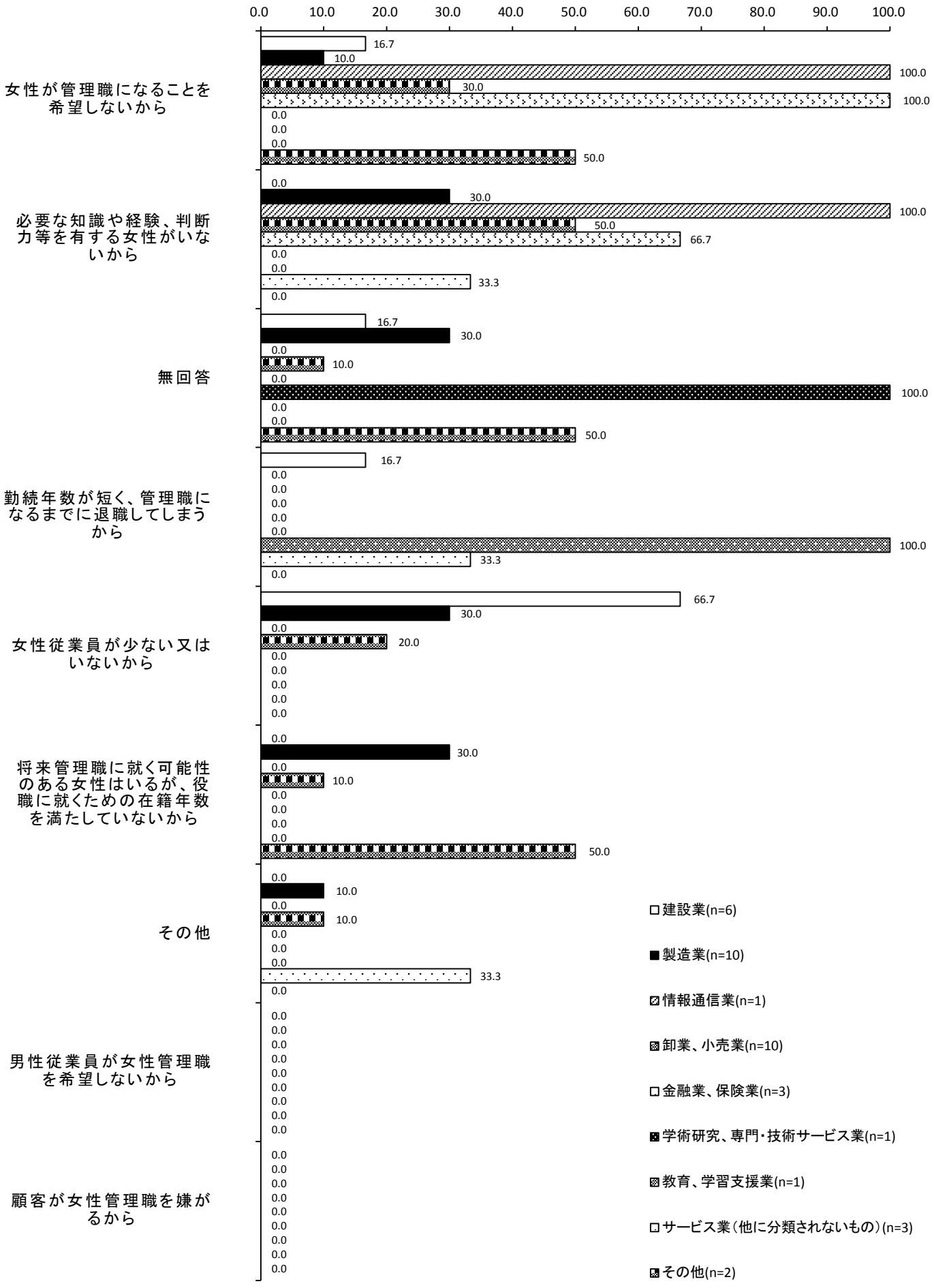
女性管理職が少ない理由①（全体）



女性管理職が少ない理由②（規模別）



女性管理職が少ない理由③（業種別）



付問２－１　女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号全てに○を付けてください。

		総計	必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいないから	女性が管理職になることを希望しないから	将来管理職に就く可能性のある女性はいるが、役職に就くための在籍年数を満たしていないから	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまうから	男性従業員が女性管理職を希望しないから	顧客が女性管理職を嫌がるから	女性従業員が少ない又はいないから	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	35.9	28.2	12.8	7.7	0.0	0.0	23.1	7.7	17.9
業種別	建設業	6	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7
	製造業	10	30.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	30.0	10.0	30.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	50.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0
	金融業、保険業	3	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	その他	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	無回答	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
用事労業働所者の数常	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	33.3	11.1	22.2
	１０人以上２０人未満	12	50.0	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	25.0
	２０人以上３０人未満	7	42.9	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3
	３０人以上５０人未満	7	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3
	５０人以上	3	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
者（用事一労般働労者の働数常）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	9.1	18.2	9.1	18.2	0.0	0.0	27.3	9.1	18.2
	１０人以上２０人未満	13	46.2	23.1	15.4	7.7	0.0	0.0	23.1	7.7	23.1
	２０人以上３０人未満	6	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3
	３０人以上５０人未満	6	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	５０人以上	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イマー等（用事パ労ト働者の数常）	５人未満	32	37.5	25.0	15.6	3.1	0.0	0.0	28.1	9.4	15.6
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	１０人以上２０人未満	3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	33.3
	１０人以上２０人未満	8	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5
	２０人以上３０人未満	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3
	５０人以上	5	60.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	無回答	9	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3
	（内訳）男性　５人未満	7	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9
	５人以上１０人未満	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
	５０人以上	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	10	30.0	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0
	女性　５人未満	8	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	12.5	25.0
	５人以上１０人未満	13	46.2	38.5	23.1	7.7	0.0	0.0	23.1	7.7	7.7
	１０人以上２０人未満	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	9	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3
の事性格	単独事務所	22	18.2	13.6	22.7	4.5	0.0	0.0	22.7	13.6	27.3
	本社・本店	8	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5
	支社・営業所等	9	55.6	55.6	0.0	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組有合労働	有	3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無	32	37.5	25.0	15.6	6.3	0.0	0.0	25.0	9.4	15.6
	無回答	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0

問３　ポジティブ・アクションの認知度

ポジティブ・アクションの意味について、今までどの程度認識していましたか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

【全　体】

「内容をある程度知っている」が 43.6％と最も高く、次いで「知らない」が 30.8％、「言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らない」が 20.5％、「内容を含めて良く知っている」が 5.1％の順になっています。

【規模別】

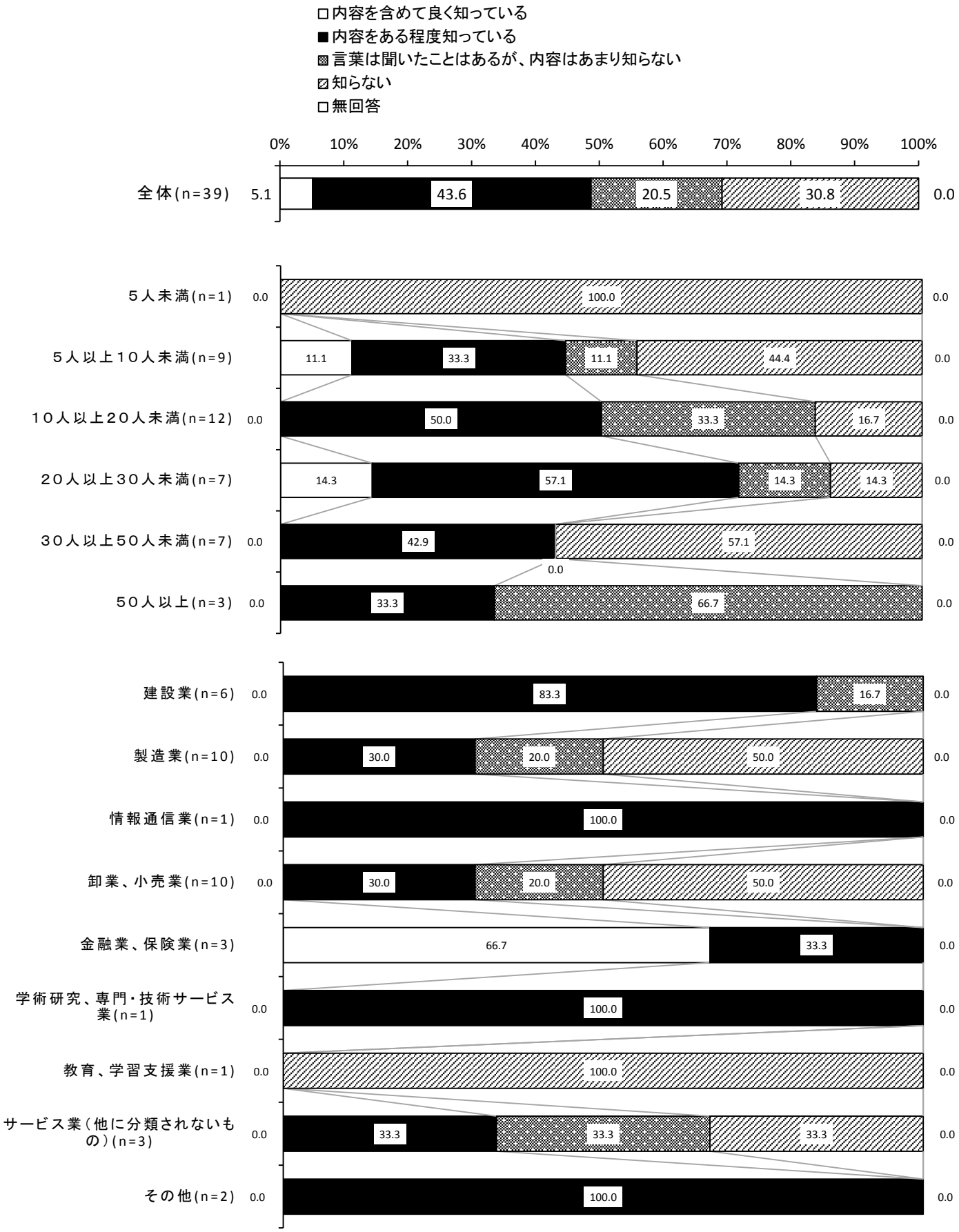
全体的に「内容をある程度知っている」の割合が高い傾向にありますが、「5 人未満」、「5 人以上 10 人未満」、「30 人以上 50 人未満」では「知らない」が最も高く、それぞれ 100％、44.4％、57.1％となっています。

【業種別】

「内容を含めて良く知っている」の割合が高いのは、「金融業、保険業」（66.7％）、「内容をある程度知っている」の割合が高いのは、「建設業」（83.3％）、「情報通信業」（100％）となっており、「製造業」、「卸業、小売業」、「教育、学習支援業」では、「知らない」が最も高く、それぞれ 50.0％、50.0％、100％となっています。

※次ページのグラフ「ポジティブ・アクションの意味」参照

ポジティブ・アクションの意味①（全体/規模別/業種別）



問３　ポジティブ・アクションの意味について、今までどの程度認識していましたか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

		総計	内容を含めて良く知っている	内容をある程度知っている	言葉は聞いたことはあるが、内容はあまり知らない	知らない	無回答
		社	%	%	%	%	%
全体		39	5.1	43.6	20.5	30.8	0.0
業種別	建設業	6	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0
	製造業	10	0.0	30.0	20.0	50.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	30.0	20.0	50.0	0.0
	金融業、保険業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	その他	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	11.1	33.3	11.1	44.4	0.0
	１０人以上２０人未満	12	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0
	２０人以上３０人未満	7	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	42.9	0.0	57.1	0.0
	５０人以上	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	9.1	36.4	9.1	45.5	0.0
	１０人以上２０人未満	13	0.0	46.2	30.8	23.1	0.0
	２０人以上３０人未満	6	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0
	５０人以上	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	32	6.3	46.9	18.8	28.1	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	57.1	0.0	42.9	0.0
	５０人以上	5	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0
	無回答	9	11.1	55.6	22.2	11.1	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	42.9	14.3	42.9	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	無回答	10	10.0	60.0	20.0	10.0	0.0
	女性　５人未満	8	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	61.5	15.4	23.1	0.0
	１０人以上２０人未満	4	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
	無回答	9	11.1	55.6	22.2	11.1	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	54.5	22.7	22.7	0.0
	本社・本店	8	0.0	37.5	25.0	37.5	0.0
	支社・営業所等	9	22.2	22.2	11.1	44.4	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	無	32	0.0	46.9	21.9	31.3	0.0
	無回答	4	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0

問４　女性が活躍するための取組

貴事業所は女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

【全　体】

「あまり進んでいない」が 48.7％と最も高く、次いで「ある程度進んでいる」が 28.2％、「進んでいない」が 15.4％、「進んでいる」が 7.7％の順になっています。

【規模別】

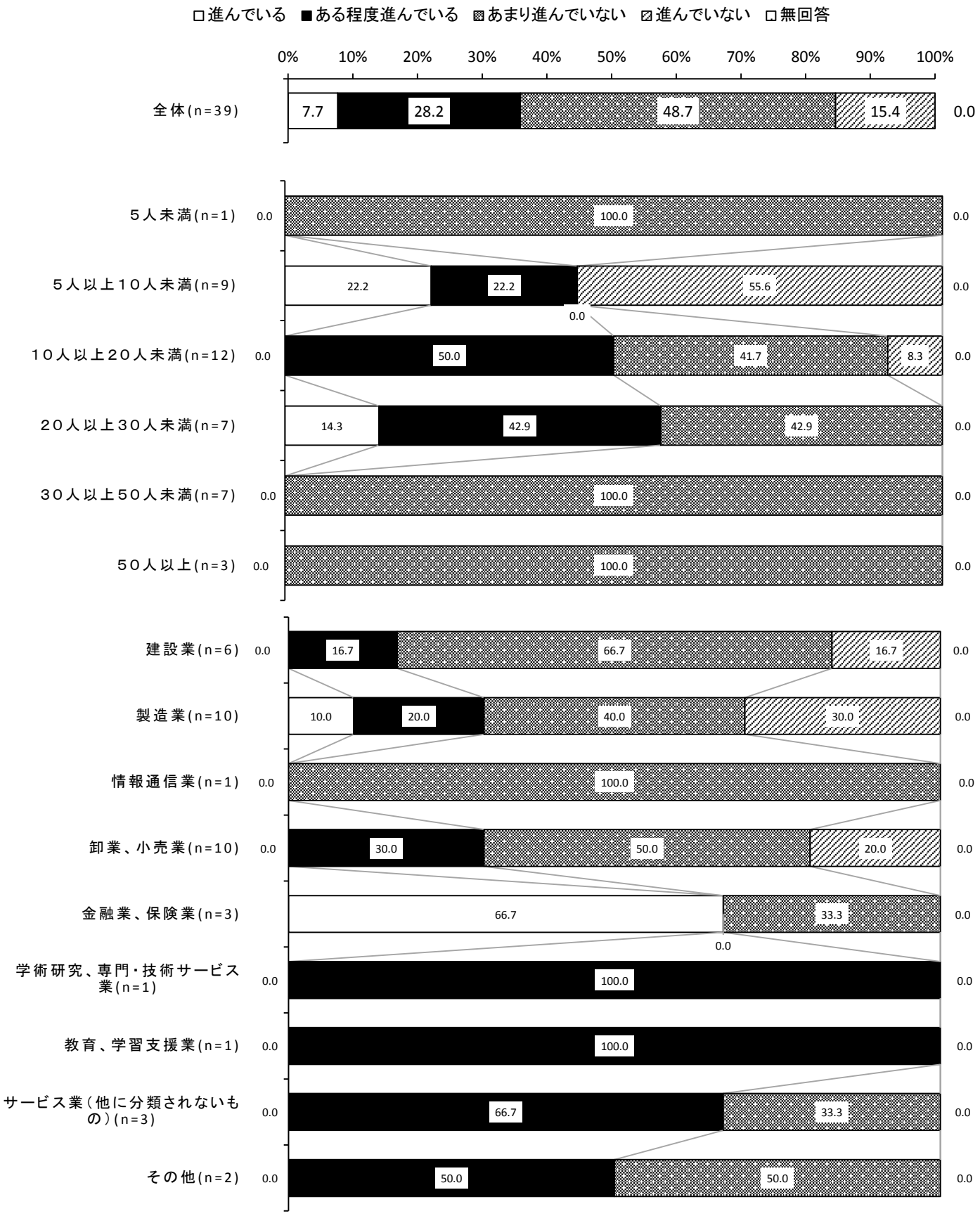
全体的に「あまり進んでいない」の割合が高い傾向にありますが、「10 人以上 20 人未満」の事業所では「ある程度進んでいる」が 50.0％と最も高く、「5 人以上 10 人未満」の事業所では「進んでいない」が 55.6％と最も高くなっています。

【業種別】

「進んでいる」の割合が最も高いのは、「金融業、保険業」で 66.7％、「ある程度進んでいる」の割合が高いのは、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」（ともに 100％）、「サービス業（他に分類されないもの）」（66.7％）で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「卸業、小売業」では、「あまり進んでいない」が最も高くなっています。

※次ページのグラフ「女性が活躍するための取組」参照

女性が活躍するための取組①（全体/規模別/業種別）



問４　貴事業所は女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

		総計	進んでいる	ある程度進んでいる	あまり進んでいない	進んでいない	無回答
		社	%	%	%	%	%
全体		39	7.7	28.2	48.7	15.4	0.0
業種別	建設業	6	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
	製造業	10	10.0	20.0	40.0	30.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	30.0	50.0	20.0	0.0
	金融業、保険業	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	その他	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	22.2	22.2	0.0	55.6	0.0
	１０人以上２０人未満	12	0.0	50.0	41.7	8.3	0.0
	２０人以上３０人未満	7	14.3	42.9	42.9	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
者（用一般労働者）	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	18.2	27.3	9.1	45.5	0.0
	１０人以上２０人未満	13	0.0	46.2	46.2	7.7	0.0
	２０人以上３０人未満	6	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
イ用マ労ー働ト者等のパ者タ数）	５人未満	32	9.4	31.3	43.8	15.6	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	16.7	16.7	0.0	66.7	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0
	５０人以上	5	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	33.3	44.4	11.1	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	10	10.0	30.0	50.0	10.0	0.0
	女性　５人未満	8	12.5	0.0	37.5	50.0	0.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	30.8	61.5	7.7	0.0
	１０人以上２０人未満	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	33.3	44.4	11.1	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	4.5	36.4	40.9	18.2	0.0
	本社・本店	8	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0
	支社・営業所等	9	22.2	22.2	44.4	11.1	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	無	32	0.0	28.1	53.1	18.8	0.0
	無回答	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0

付問４－１　女性の活躍が進んでいない理由

（問４で「３　あまり進んでいない」、又は「４　進んでいない」と回答した事業所への該当質問）
貴事業所の女性の活躍が進んでいないのはなぜだと思いますか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

「女性は家事・育児等の家庭生活のために配置や時間外労働に制約があるから」が 44.0％と最も高く、次いで「女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題がないから」が 40.0％、「女性従業員が少ない又はいないから」が 36.0％、「女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから」が 24.0％の順になっています。

【規模別】

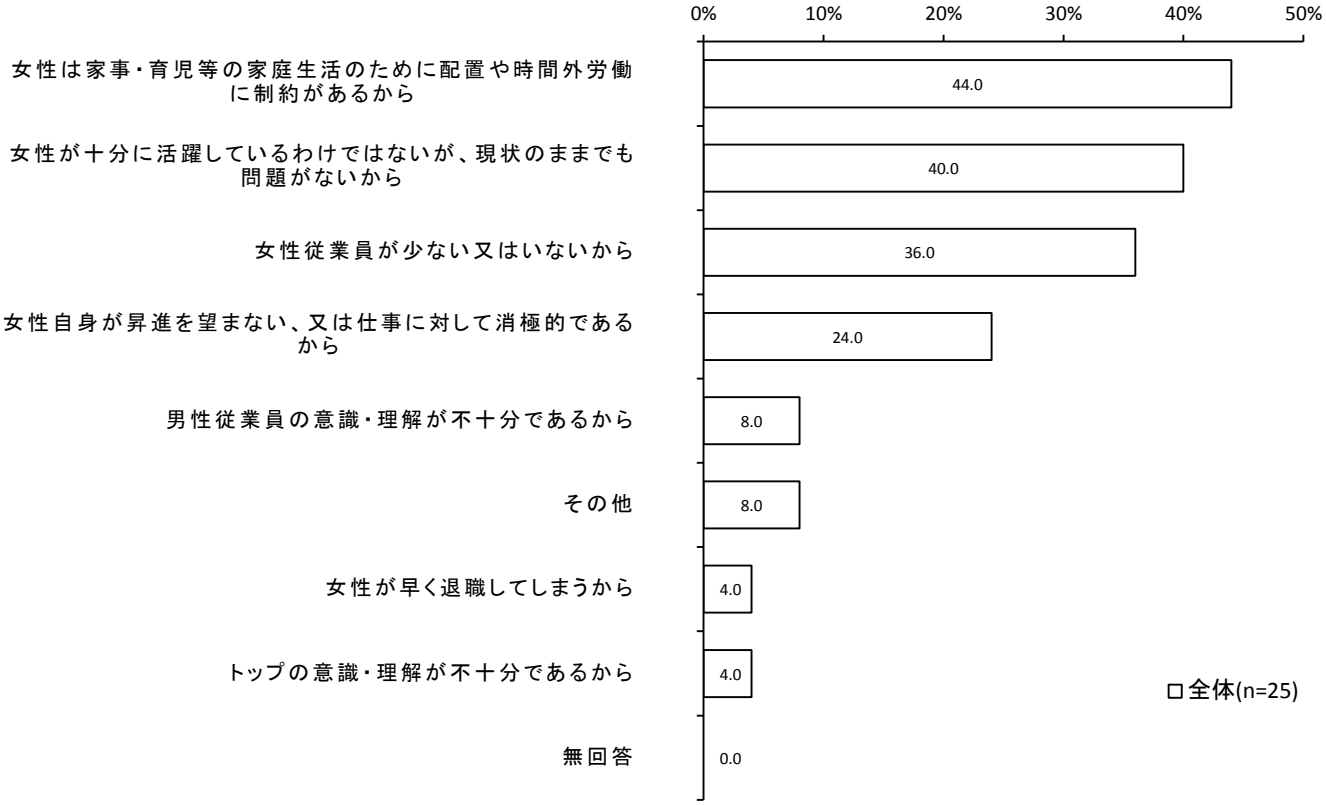
全体的に「女性は家事・育児等の家庭生活のために配置や時間外労働に制約があるから」、「女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題がないから」、「女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから」の割合が高い傾向にありますが、「5 人以上 10 人未満」の事業所では、「女性従業員が少ない又はいないから」が 60.0％と最も高くなっています。

【業種別】

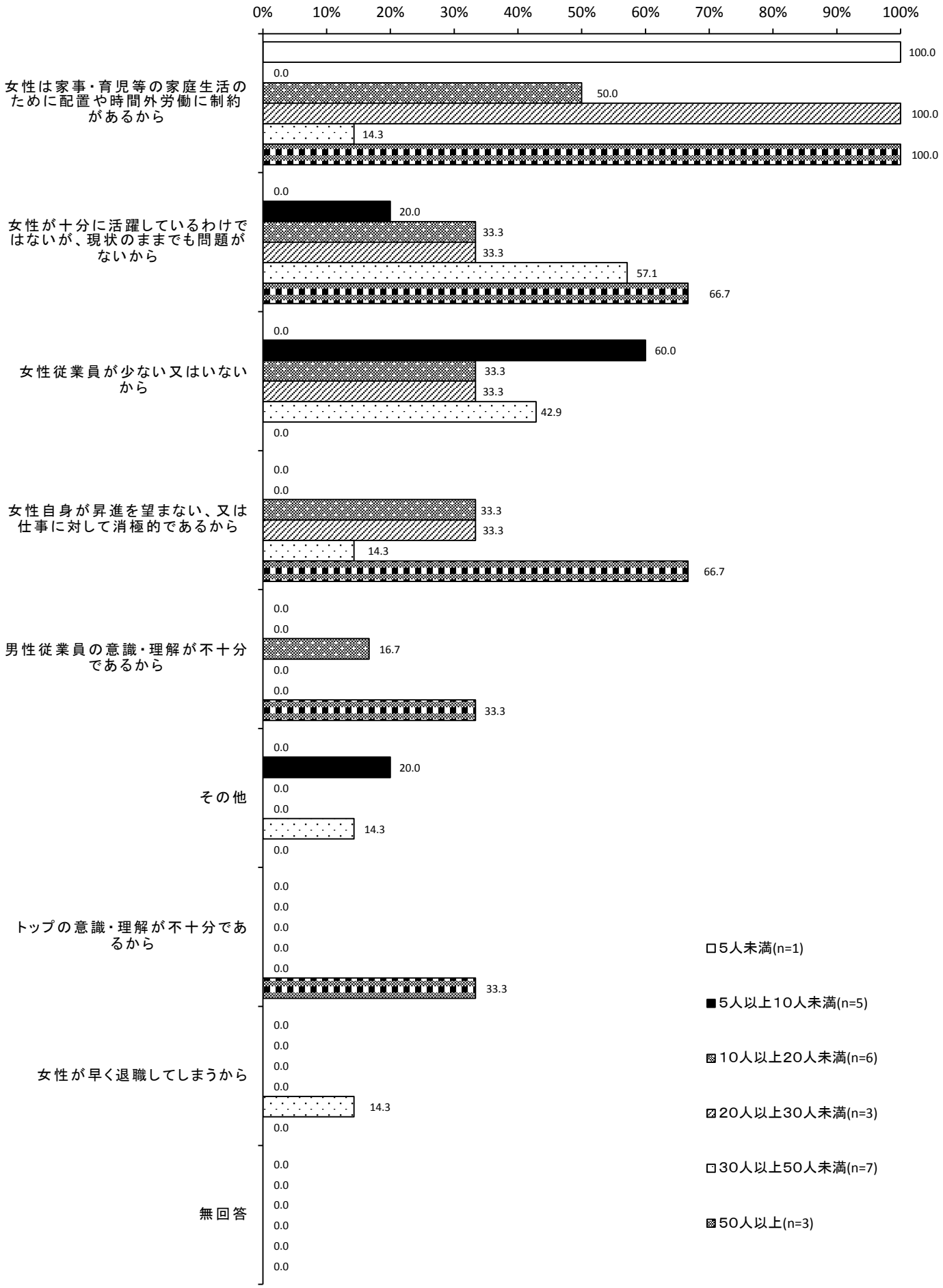
業種別に見ると、「女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題がないから」の割合が高い傾向にあり、「製造業」42.9％、「情報通信業」100％、「卸業、小売業」57.1％と最も高い割合を占めています。

※次ページのグラフ「女性の活躍が進んでいない理由」参照

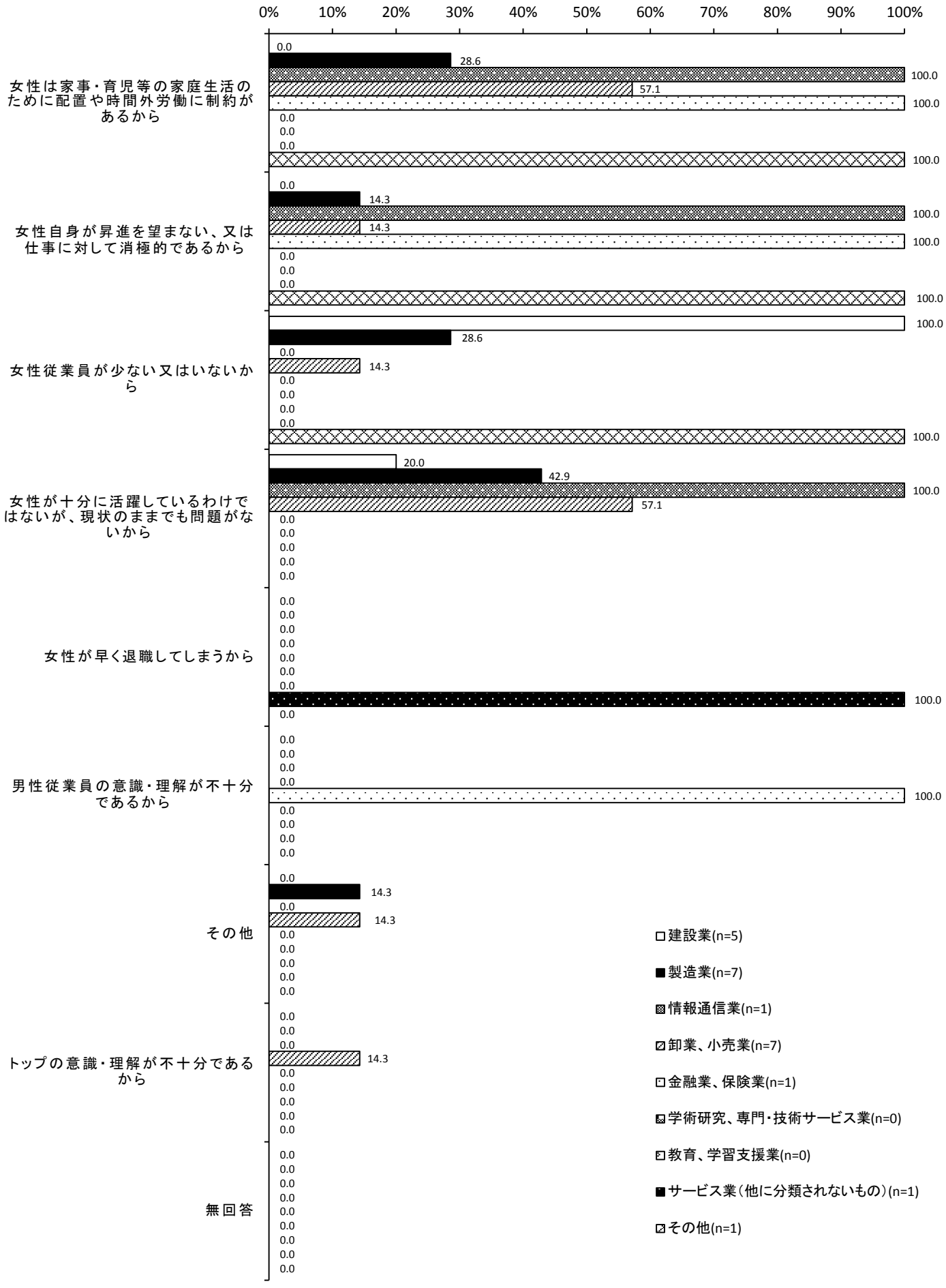
女性の活躍が進んでいない理由①（全体）



女性の活躍が進んでいない理由②（規模別）



女性の活躍が進んでいない理由③（業種別）



付問４－１　貴事業所の女性の活躍が進んでいないのはなぜだと思いますか。該当する番号全てに○を付けてください。

		総計	女性が早く退職してしまうから	女性は家事・育児等の家庭生活のために配置や時間外労働に制約があるから	女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから	男性従業員の意識・理解が不十分であるから	トップの意識・理解が不十分であるから	女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題がないから	女性従業員が少ないし又はいないから	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		25	4.0	44.0	24.0	8.0	4.0	40.0	36.0	8.0	0.0
業種別	建設業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	100.0	0.0	0.0
	製造業	7	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	42.9	28.6	14.3	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	7	0.0	57.1	14.3	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0
	金融業、保険業	1	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
用事業働所者の数常	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	57.1	42.9	14.3	0.0
	５０人以上	3	0.0	100.0	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
者（パート労働者以外の労働者）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	7	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	66.7	33.3	16.7	0.0
	５０人以上	2	0.0	100.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
イマパート等の労働者）	５人未満	19	0.0	36.8	21.1	5.3	0.0	36.8	42.1	10.5	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	2	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	１０人以上２０人未満	5	0.0	40.0	60.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	50.0	16.7	0.0
	５０人以上	2	0.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	5	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	（内訳）男性　５人未満	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	4	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	5	0.0	60.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	6	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0
	女性　５人未満	7	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	57.1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	55.6	44.4	11.1	0.0
	１０人以上２０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	1	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	5	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0
事業所の性格	単独事務所	13	0.0	46.2	7.7	0.0	7.7	30.8	46.2	7.7	0.0
	本社・本店	7	0.0	42.9	28.6	0.0	0.0	71.4	28.6	14.3	0.0
	支社・営業所等	5	20.0	40.0	60.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無	23	0.0	47.8	21.7	8.7	4.3	39.1	39.1	8.7	0.0
	無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

付問４－２　取組を実施したきっかけ

（問４で「１　進んでいる」、又は「２　ある程度進んでいる」と回答した事業所への該当質問）
貴事業所が取組を実施したきっかけは何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

「トップの方針」が 64.3％と最も高く、次いで「法律（均等法、育児・介護休業法への対応として）」が 50.0％、「女性従業員からの要望」が 14.3％の順になっています。

【規模別】

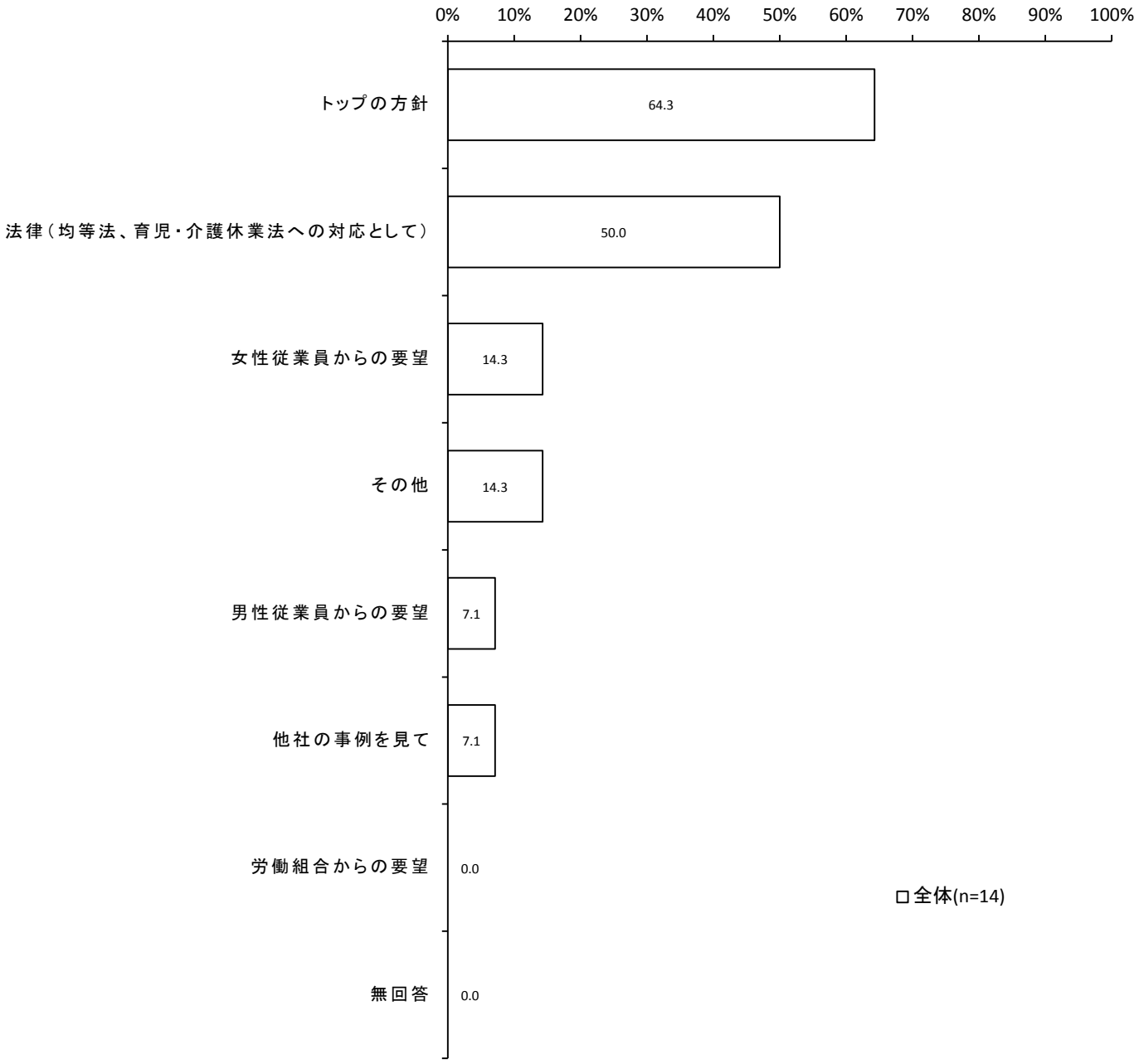
規模別に見ても「トップの方針」、「法律（均等法、育児・介護休業法への対応として）」の割合が高く、「トップの方針」は、「5 人以上 10 人未満」の事業所で 100％、「20 人以上 30 人未満」の事業所で 75.0％、「法律（均等法、育児・介護休業法への対応として）」は、「10 人以上 20 人未満」の事業所で 50.0％、「20 人以上 30 人未満」の事業所で 75.0％（同率）と最も高くなっています。

【業種別】

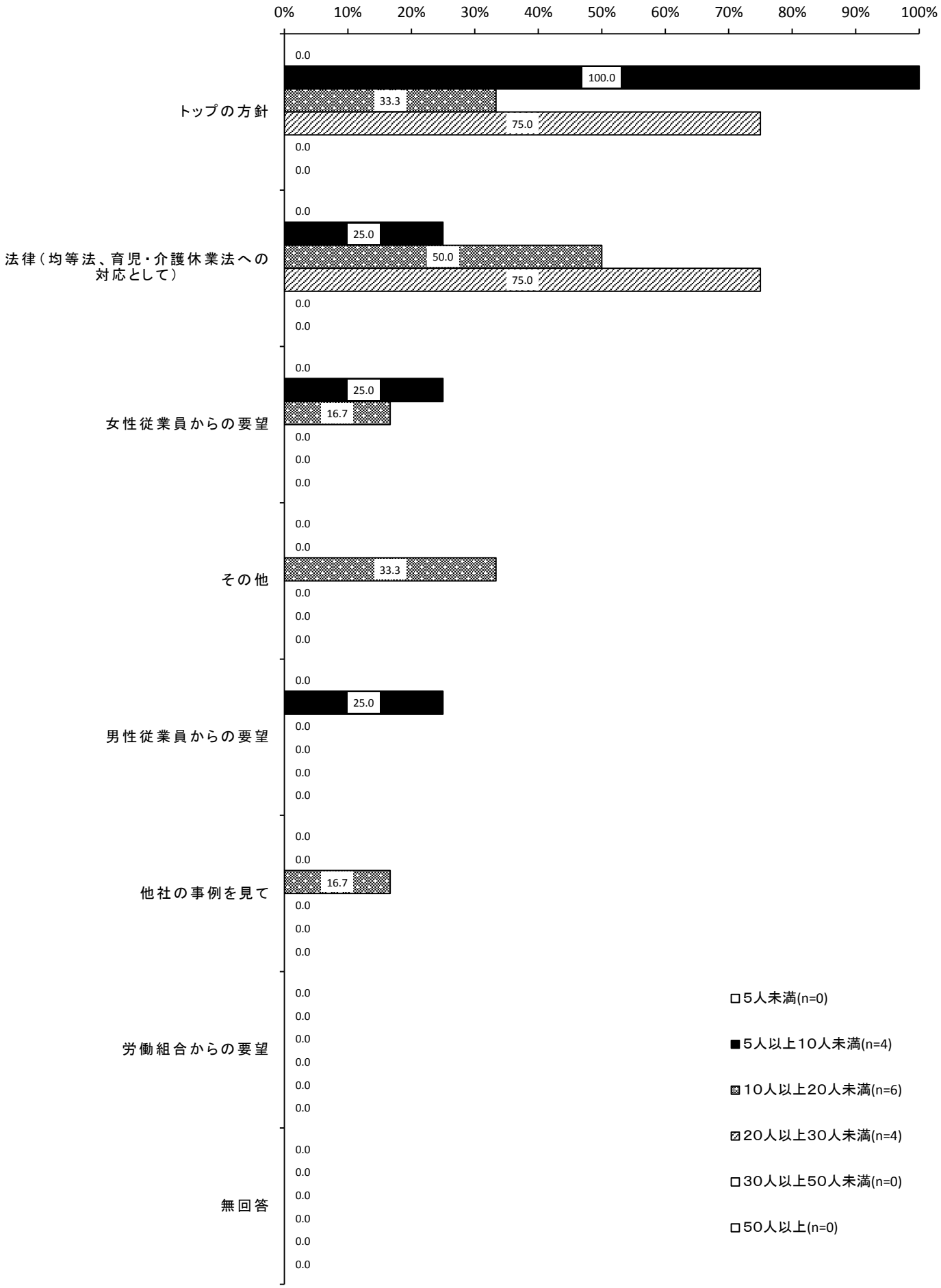
業種別に見ても「トップの方針」、「法律（均等法、育児・介護休業法への対応として）」の割合が高い点は共通しています。

※次ページのグラフ「取組を実施したきっかけ」参照

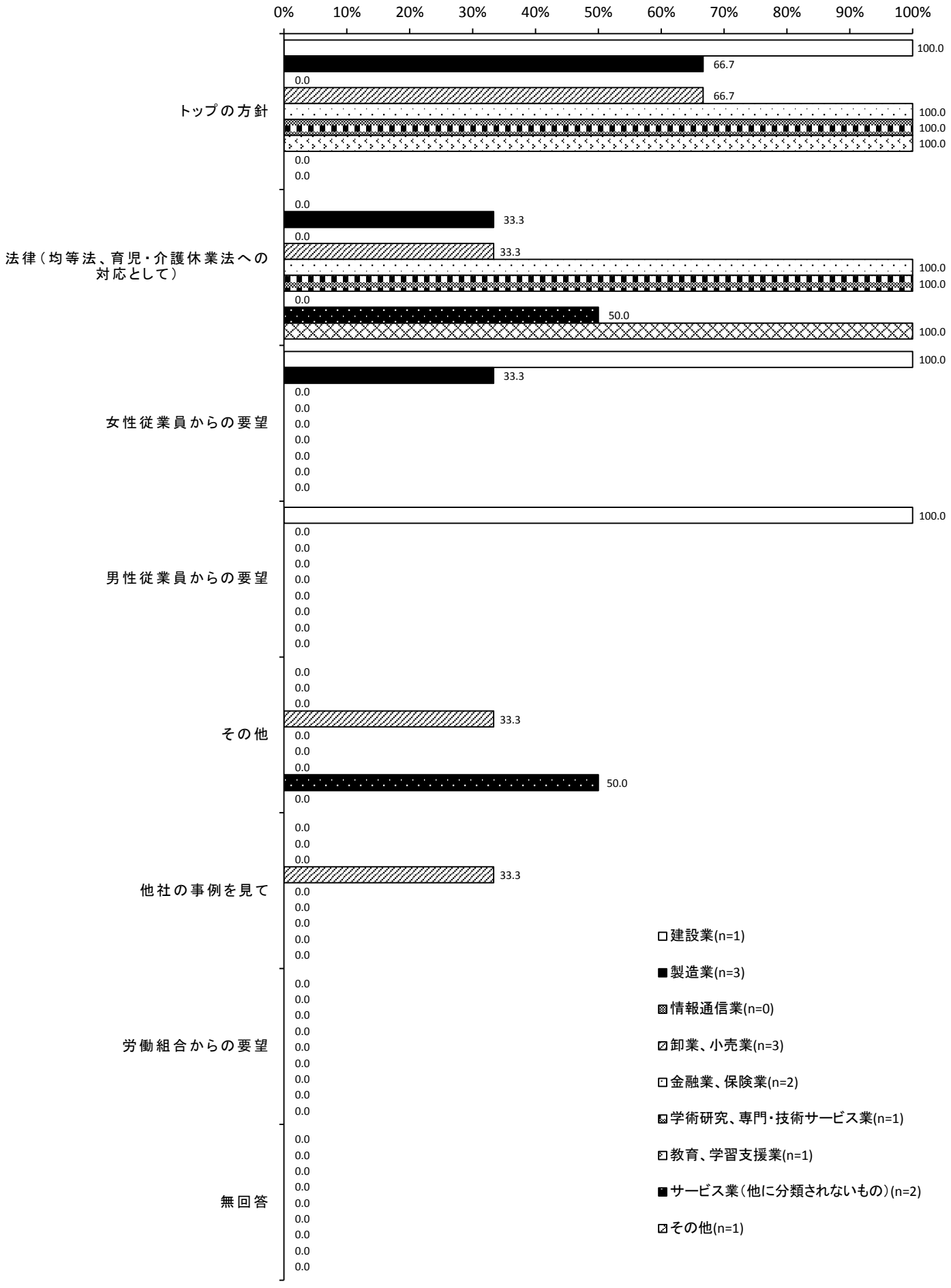
取組を実施したきっかけ①（全体）



取組を実施したきっかけ②（規模別）



取組を実施したきっかけ③（業種別）



付問４－２　貴事業所が取組を実施したきっかけは何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

		総計	トップの方針	男性従業員からの要望	女性従業員からの要望	労働組合からの要望	他社の事例を見て	法律（均等法、育児・介護休業法への対応として）	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		14	64.3	7.1	14.3	0.0	7.1	50.0	14.3	0.0
業種別	建設業	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	金融業、保険業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	5	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	13	61.5	7.7	15.4	0.0	7.7	53.8	15.4	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	無回答	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	（内訳）男性　５人未満	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	無回答	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	女性　５人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	75.0	25.0	50.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0
事業所の性格	単独事務所	9	55.6	11.1	22.2	0.0	0.0	44.4	11.1	0.0
	本社・本店	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	支社・営業所等	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無	9	55.6	11.1	22.2	0.0	11.1	33.3	22.2	0.0
	無回答	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0

付問４－３　取組に期待した効果

（問４で「１　進んでいる」、又は「２　ある程度進んでいる」と回答した事業所への該当質問）
貴事業所が取組に期待した効果は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

「従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため」が 64.3％と最も高く、次いで「企業の社会的責任として」が 42.9％、「社会的な流れであり、法律にも規定されているため」が 35.7％、「企業イメージの向上など企業戦略として」と「商品開発やマーケティングに女性独自の視点を取入れるため」が 21.4％の順になっています。

【規模別】

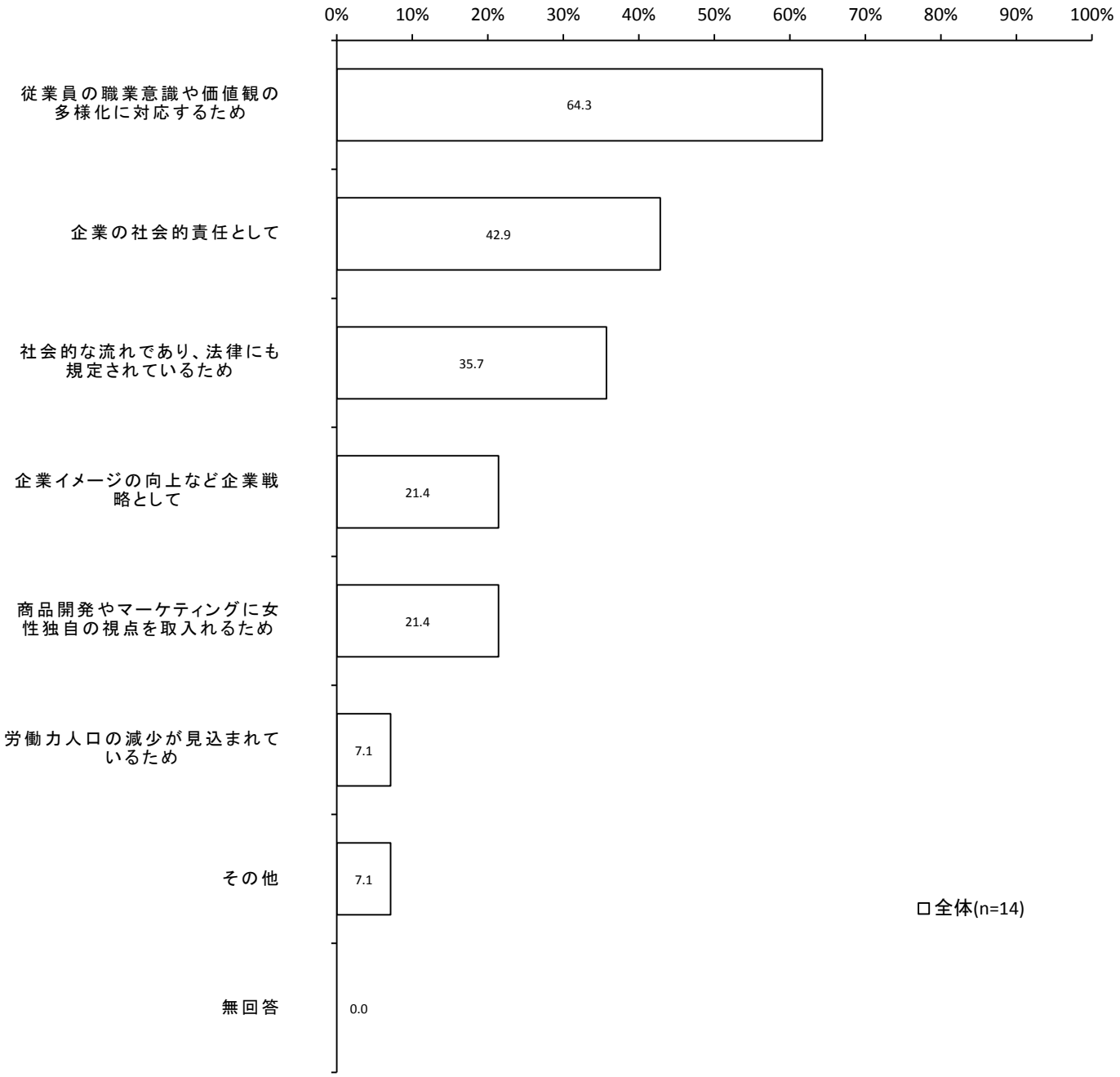
「従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため」の割合が高い点は、どの規模でも共通していますが、「5 人以上 10 人未満」、「10 人以上 20 人未満」の事業所では「企業の社会的責任として」が 50.0％、「20 人以上 30 人未満」の事業所では「社会的な流れであり、法律にも規定されているため」が 50.0％と高い割合を占めています。

【業種別】

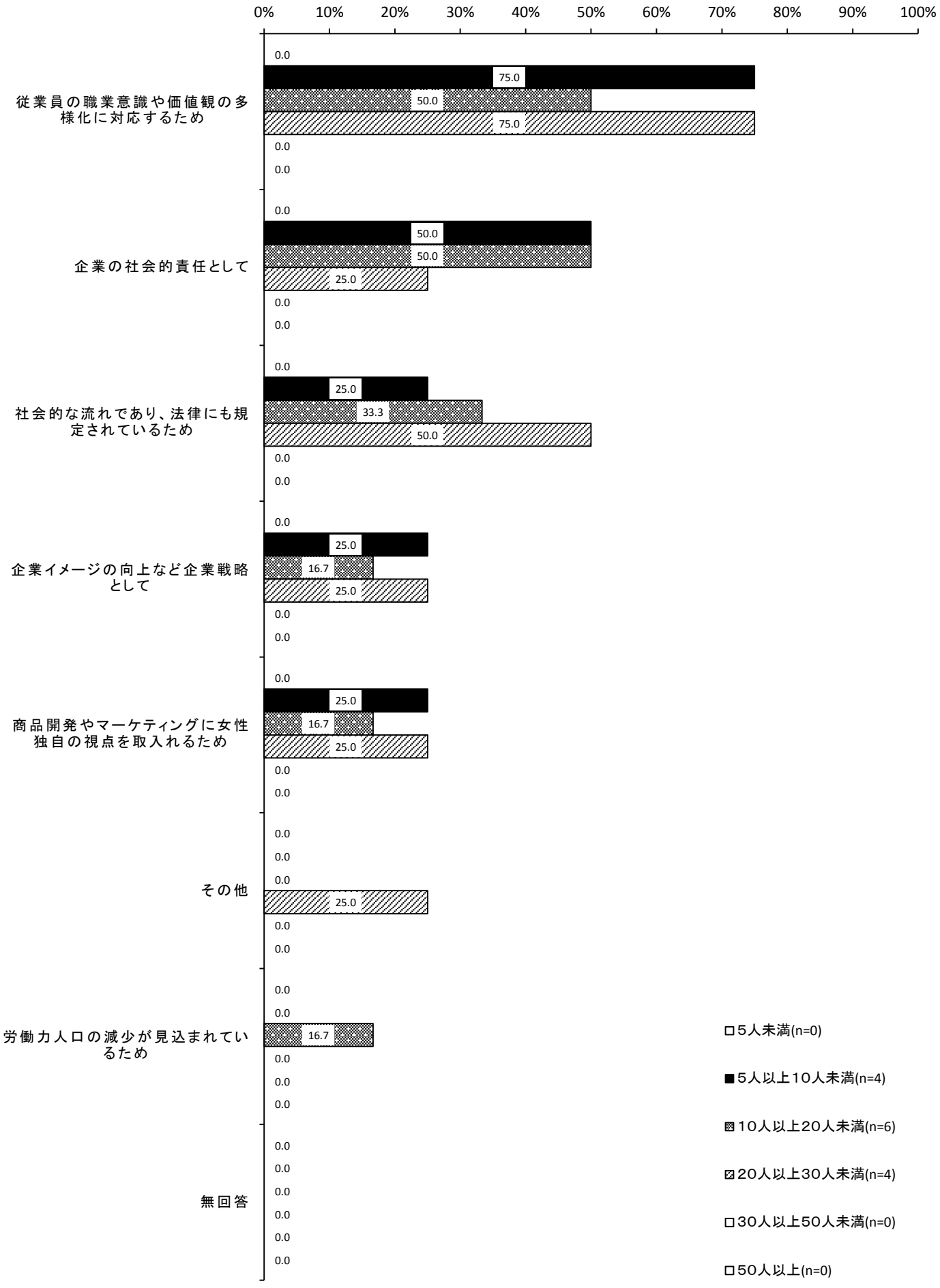
業種別に見ても「従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため」の割合が高い傾向にありますが、「卸業、小売業」、「金融業、保険業」、「サービス業（他に分類されないもの）」においては、「企業の社会的責任として」の割合も高く、それぞれ 33.3％、100％、100％となっています。

※次ページのグラフ「取組に期待した効果」参照

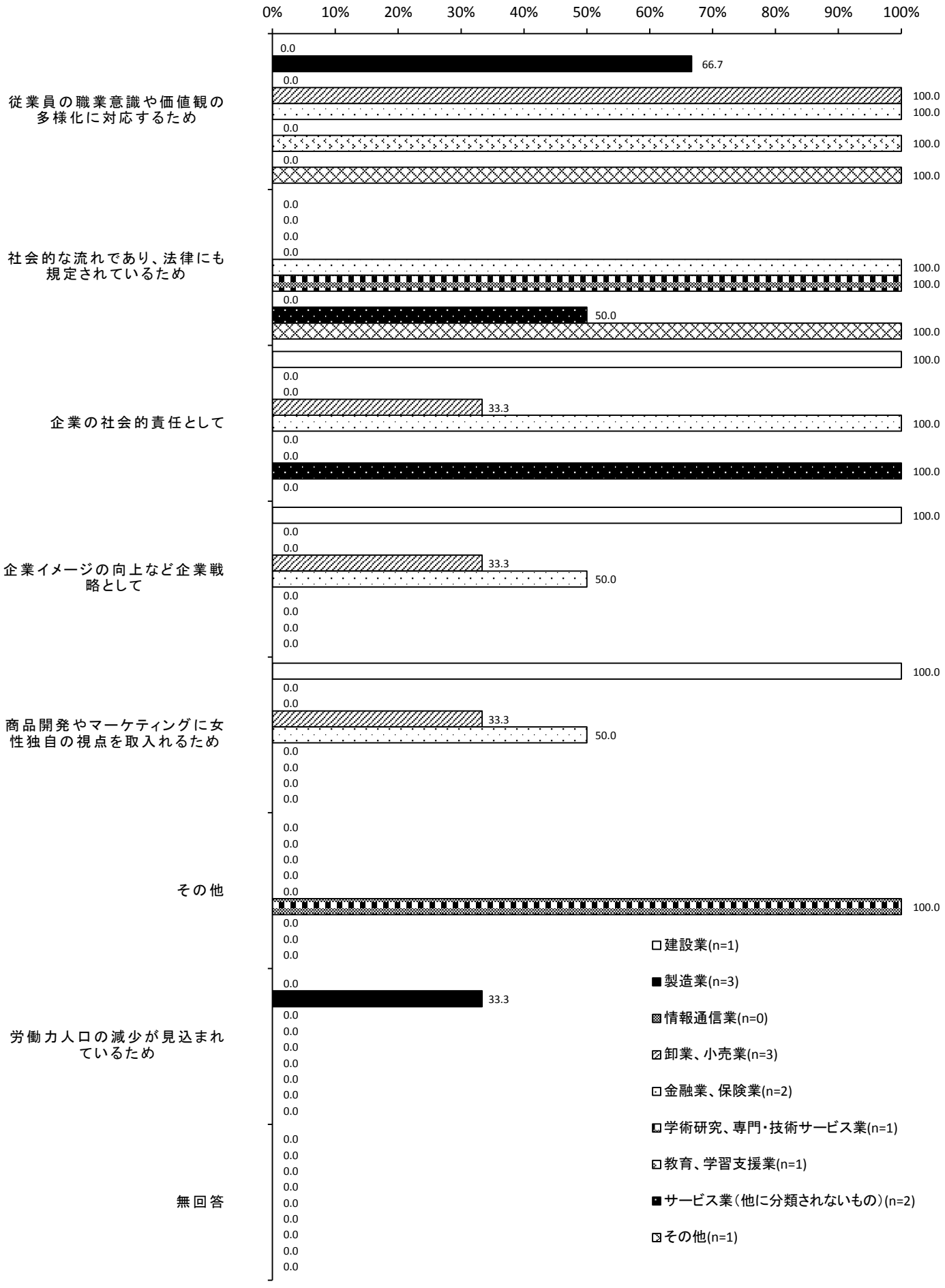
取組に期待した効果①（全体）



取組に期待した効果②（規模別）



取組に期待した効果③（業種別）



付問４－３　貴事業所が取組に期待した効果は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

		総計	従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため	企業イメージの向上など企業戦略として	商品開発やマーケティングに女性独自の視点を取入れるため	労働力人口の減少が見込まれているため	企業の社会的責任として	社会的な流れであり、法律にも規定されているため	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		14	64.3	21.4	21.4	7.1	42.9	35.7	7.1	0.0
業種別	建設業	1	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	3	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	2	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0
	その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	75.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	50.0	16.7	16.7	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	5	60.0	20.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	66.7	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	13	61.5	23.1	23.1	7.7	46.2	38.5	7.7	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	2	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	100.0	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	無回答	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0
	（内訳）男性　５人未満	4	50.0	25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0
	女性　５人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0
事業所の性格	単独事務所	9	44.4	11.1	11.1	11.1	33.3	33.3	11.1	0.0
	本社・本店	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	支社・営業所等	4	100.0	25.0	25.0	0.0	75.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無有の組合労働	有	2	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	無	9	55.6	22.2	22.2	11.1	44.4	22.2	0.0	0.0
	無回答	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0

付問４－４　取組による成果

（問４で「１　進んでいる」、又は「２　ある程度進んでいる」と回答した事業所への該当質問）
　貴事業所が取組を実施し、どのような成果がありましたか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

「女性従業員の労働意欲が向上した」が 78.6％と最も高く、８割近くを占めています。次いで、「生産性向上や競争力強化につながった」が 35.7％、「男性が女性を対等な存在として見るようになった」、「優秀な人材を採用できるようになった」、「組織が活性化された」が同率で 28.6％、「取引先や顧客からの評判が良くなった」が 21.4％の順になっています。

【規模別】

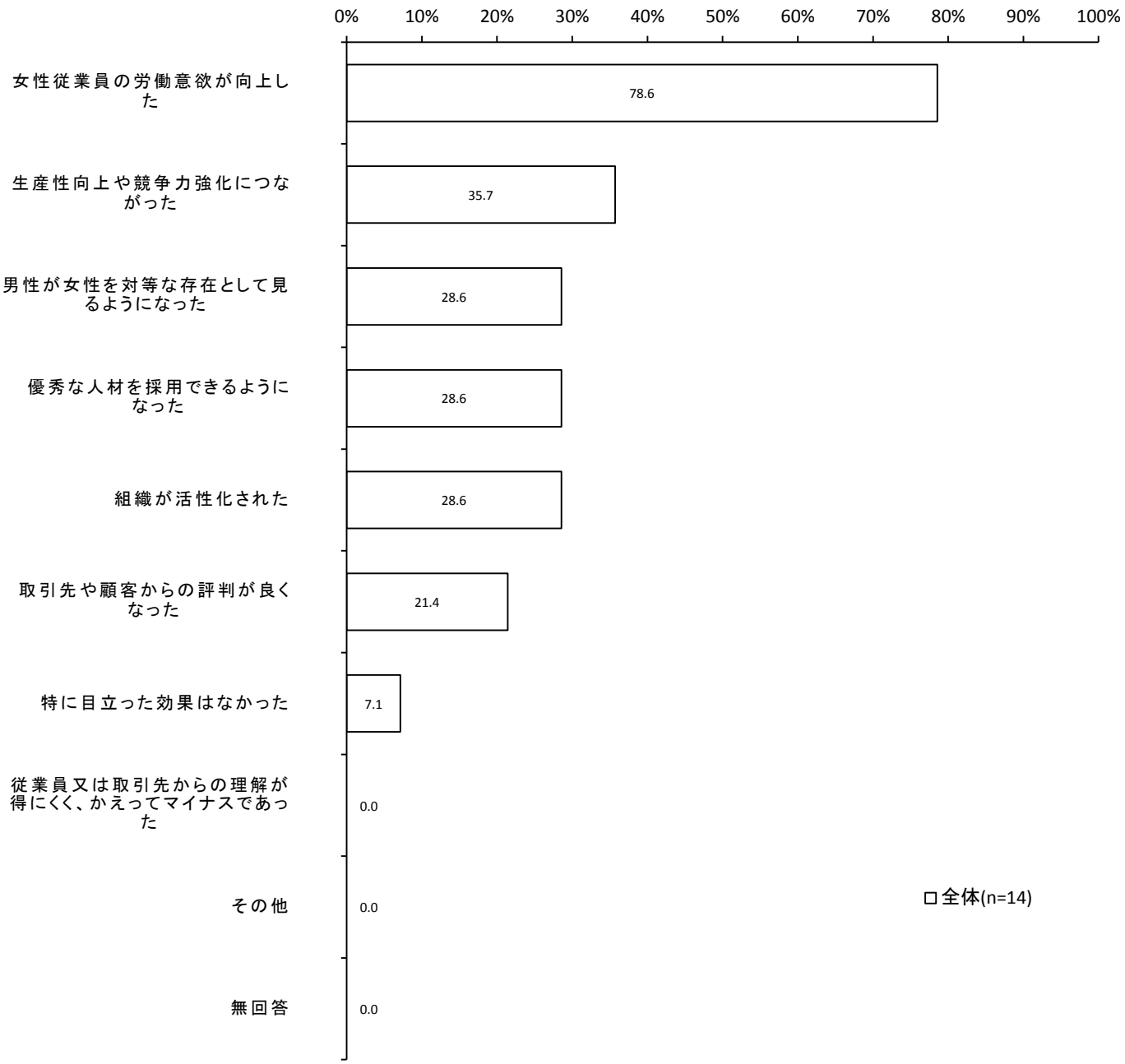
規模別に見ても「女性従業員の労働意欲が向上した」の割合が高い傾向にありますが、「20 人以上 30 人未満」の事業所では、「生産性向上や競争力強化につながった」、「優秀な人材を採用できるようになった」、「組織が活性化された」も 50.0％と高い割合を占めています。

【業種別】

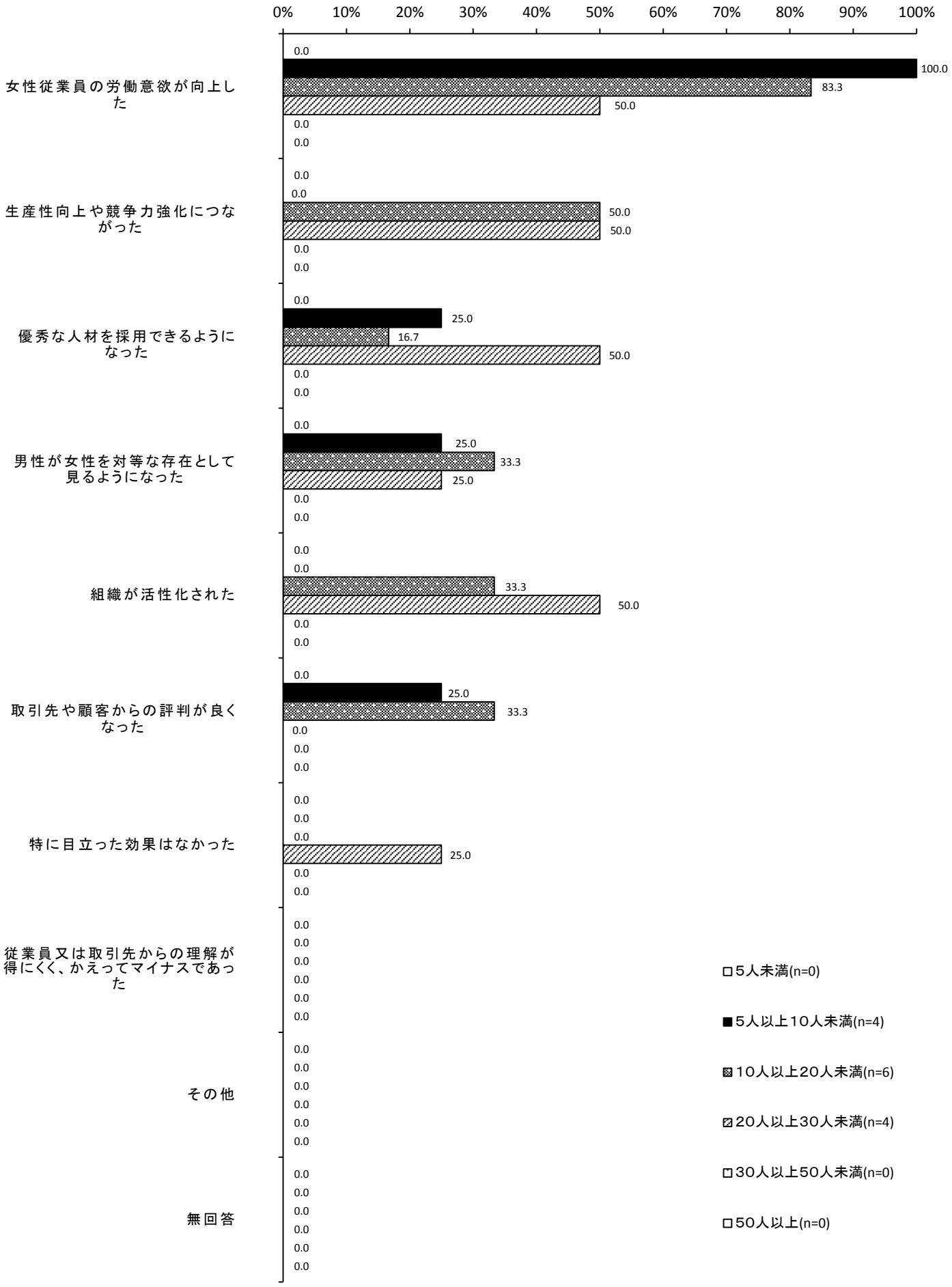
「女性従業員の労働意欲が向上した」の割合が高くなっていますが、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「製造業」では、「優秀な人材を採用できるようになった」の割合も高く、「卸業、小売業」では、「男性が女性を対等な存在として見るようになった」、「組織が活性化された」も 66.7％と高い割合を占めています。

※次ページのグラフ「取組を実施した成果」参照

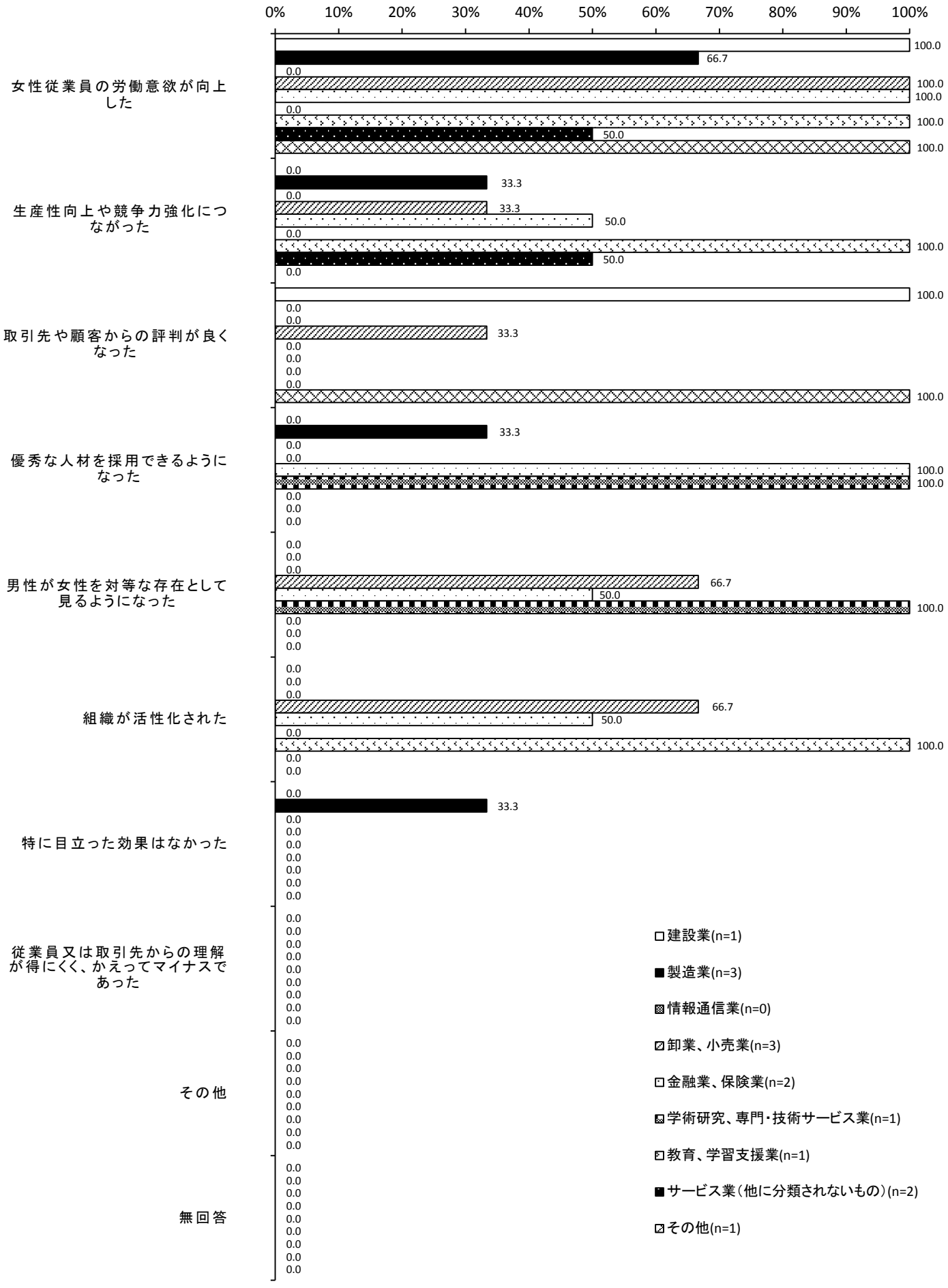
取組を実施した成果①（全体）



取組を実施した成果②（規模別）



取組を実施した成果③（業種別）



付問４－４　貴事業所が取組を実施し、どのような成果がありましたか。該当する番号全てに○を付けてください。

		総計	女性従業員の労働意欲が向上した	男性が女性を対等な存在として見るようになった	取引先や顧客からの評判が良くなった	優秀な人材を採用できるようになった	組織が活性化された	生産性向上や競争力強化につながった	特に目立った効果はなかった	従業員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		14	78.6	28.6	21.4	28.6	28.6	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	3	100.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	2	100.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	100.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	83.3	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	50.0	25.0	0.0	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	5	80.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	100.0	33.3	33.3	16.7	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パート・アルバイト等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	13	76.9	30.8	23.1	30.8	23.1	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	100.0	33.3	0.0	33.3	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	4	75.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	（内訳）男性　５人未満	4	75.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	4	75.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　５人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	75.0	25.0	50.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	100.0	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	4	75.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所の性格	単独事務所	9	66.7	11.1	22.2	22.2	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0
	本社・本店	1	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	支社・営業所等	4	100.0	50.0	0.0	50.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	2	100.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無	9	88.9	22.2	33.3	11.1	33.3	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

問５　ポジティブ・アクションを進めるために必要なこと

ポジティブ・アクションを進めていくためには、特にどの項目に取り組むべきだと考えますか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

【全　体】

「女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する」が 25.6％と最も高く、次いで「女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む」、「その他」が 12.8％、「男女均等な待遇の確保」、「女性従業員の勤続年数の伸長（短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度を整備するなど）」が 10.3％の順になっています。

【規模別】

「女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する」の割合が高い傾向にあります。「30 人以上 50 人未満」、「50 人以上」の事業所では、「女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む」の割合も高く、それぞれ 57.1％、33.3％となっています。

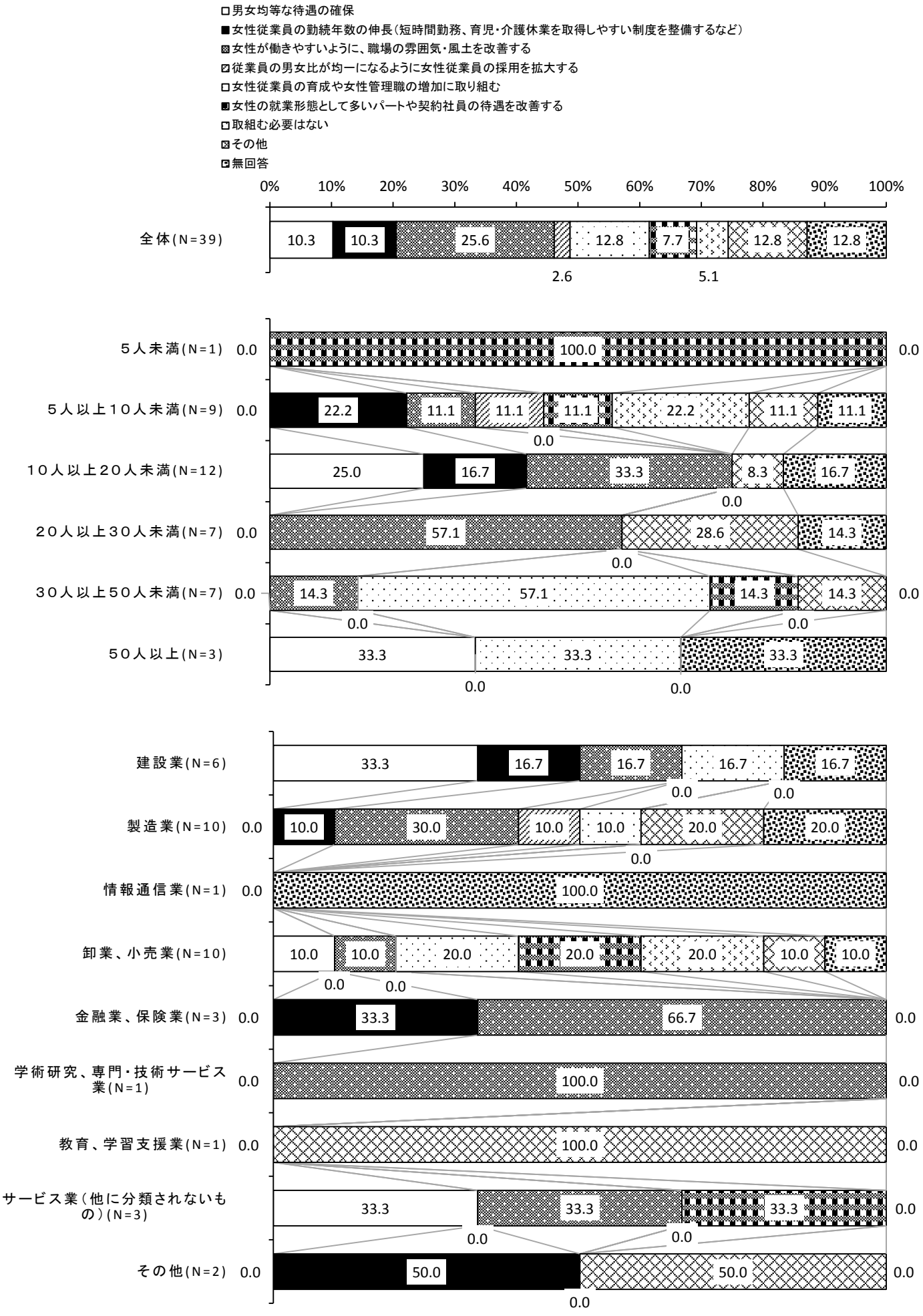
【業種別】

「建設業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では「男女均等な待遇の確保」の割合が高く、ともに 33.3％となっています。「製造業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」では、「女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する」が最も高く、それぞれ 30.0％、66.7％、100％となっています。

また、「卸業、小売業」では、「女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む」、「女性の就業形態として多いパートや契約社員の待遇を改善する」、「取組む必要はない」が 20％と最も高い割合となっています。

※次ページのグラフ「ポジティブ・アクションを進めるための取組」参照

ポジティブ・アクションを進めるための取組①（全体/規模別/業種別）



問５　ポジティブ・アクションを進めていくためには、特にどの項目に取り組むべきだと考えますか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

		総計	男女均等な待遇の確保	女性従業員の勤続年数の伸長（短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度を整備するなど）	女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する	従業員の男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大する	女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む	女性の就業形態として多いパートや契約社員の待遇を改善する	取組む必要はない	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	10.3	10.3	25.6	2.6	12.8	7.7	5.1	12.8	12.8
業種別	建設業	6	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	製造業	10	0.0	10.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0
	金融業、保険業	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	その他	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
用事労業働所者の数常	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	22.2	11.1	11.1
	１０人以上２０人未満	12	25.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7
	２０人以上３０人未満	7	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	14.3	0.0	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0
	５０人以上	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
者（用事一労業般働所労者の働数常）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	18.2	18.2	9.1	0.0	18.2	18.2	9.1	9.1
	１０人以上２０人未満	13	23.1	15.4	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	23.1
	２０人以上３０人未満	6	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	0.0	16.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
イ（用事マ労業パ働所ー者の等ト数常タ）	５人未満	32	9.4	9.4	31.3	3.1	12.5	6.3	6.3	9.4	12.5
	５人以上１０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	２０人以上３０人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7
	１０人以上２０人未満	8	12.5	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5
	２０人以上３０人未満	3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	28.6	0.0	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0
	５０人以上	5	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	無回答	9	22.2	22.2	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3
	５人以上１０人未満	4	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	２０人以上３０人未満	4	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	無回答	10	20.0	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	20.0	10.0
	女性　５人未満	8	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	0.0	38.5	0.0	15.4	0.0	0.0	23.1	23.1
	１０人以上２０人未満	4	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	無回答	9	22.2	22.2	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1
の事性格	単独事務所	22	13.6	13.6	27.3	4.5	9.1	9.1	0.0	13.6	9.1
	本社・本店	8	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	25.0
	支社・営業所等	9	0.0	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	無	32	12.5	9.4	18.8	3.1	15.6	6.3	6.3	15.6	12.5
	無回答	4	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0

問６　ポジティブ・アクションの推進に関して行政に望むこと

貴事業所がポジティブ・アクションの推進に関して、行政に望むことは何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

「保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化」が 38.5％と最も高く、次いで「職場における男女平等を推進する法制度の整備」、「ポジティブ・アクション施策の導入、実施に対する助成金の支給」が 20.5％、「ポジティブ・アクションの取組に関するマニュアルの作成・配布」が 17.9％と続きます。

【規模別】

「保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化」、「ポジティブ・アクション施策の導入、実施に対する助成金の支給」の割合が高い傾向にあります。

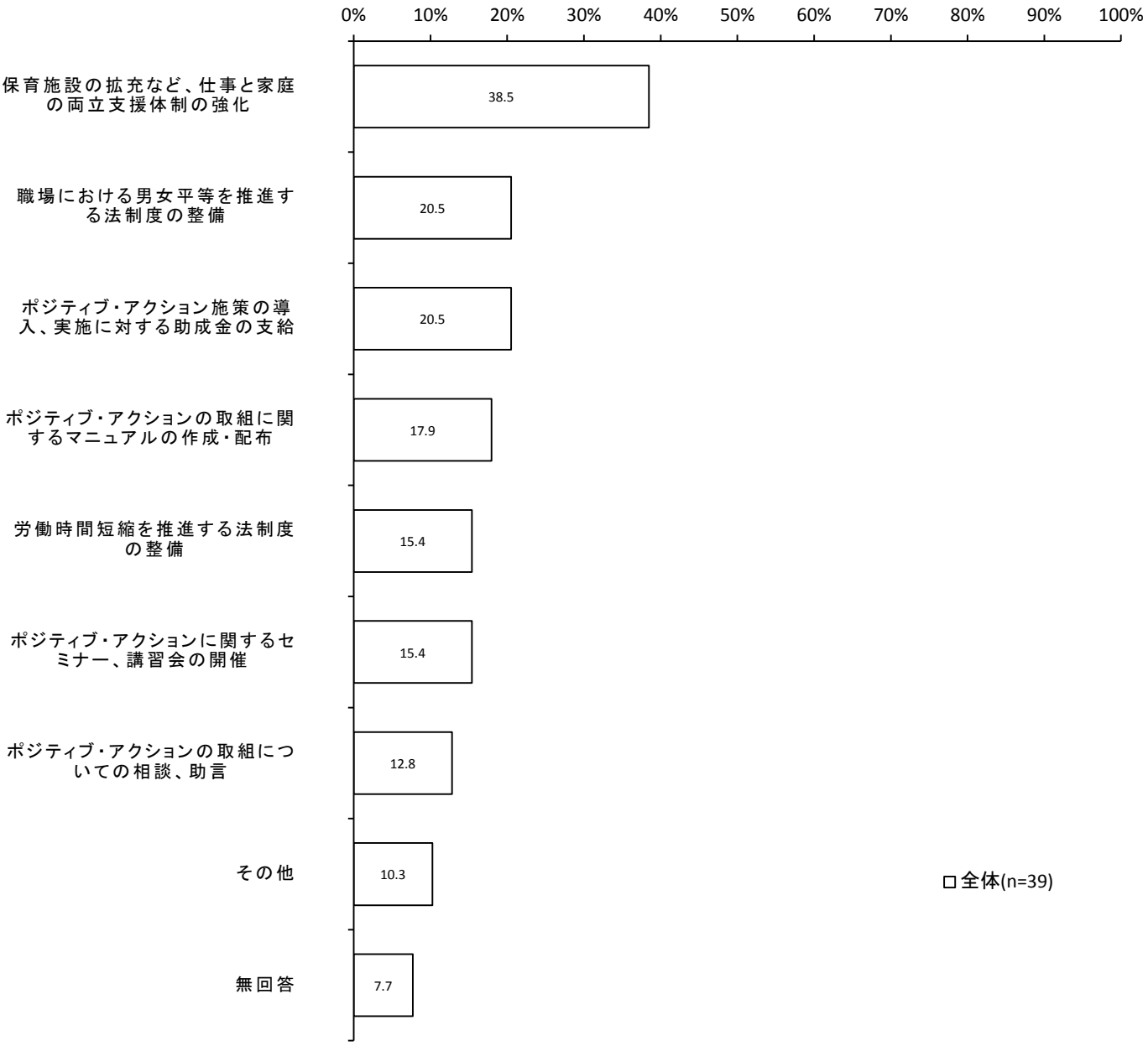
「30 人以上 50 人未満」の事業所では「ポジティブ・アクションに関するセミナー、講習会の開催」も 42.9％と高い割合を占めています。

【業種別】

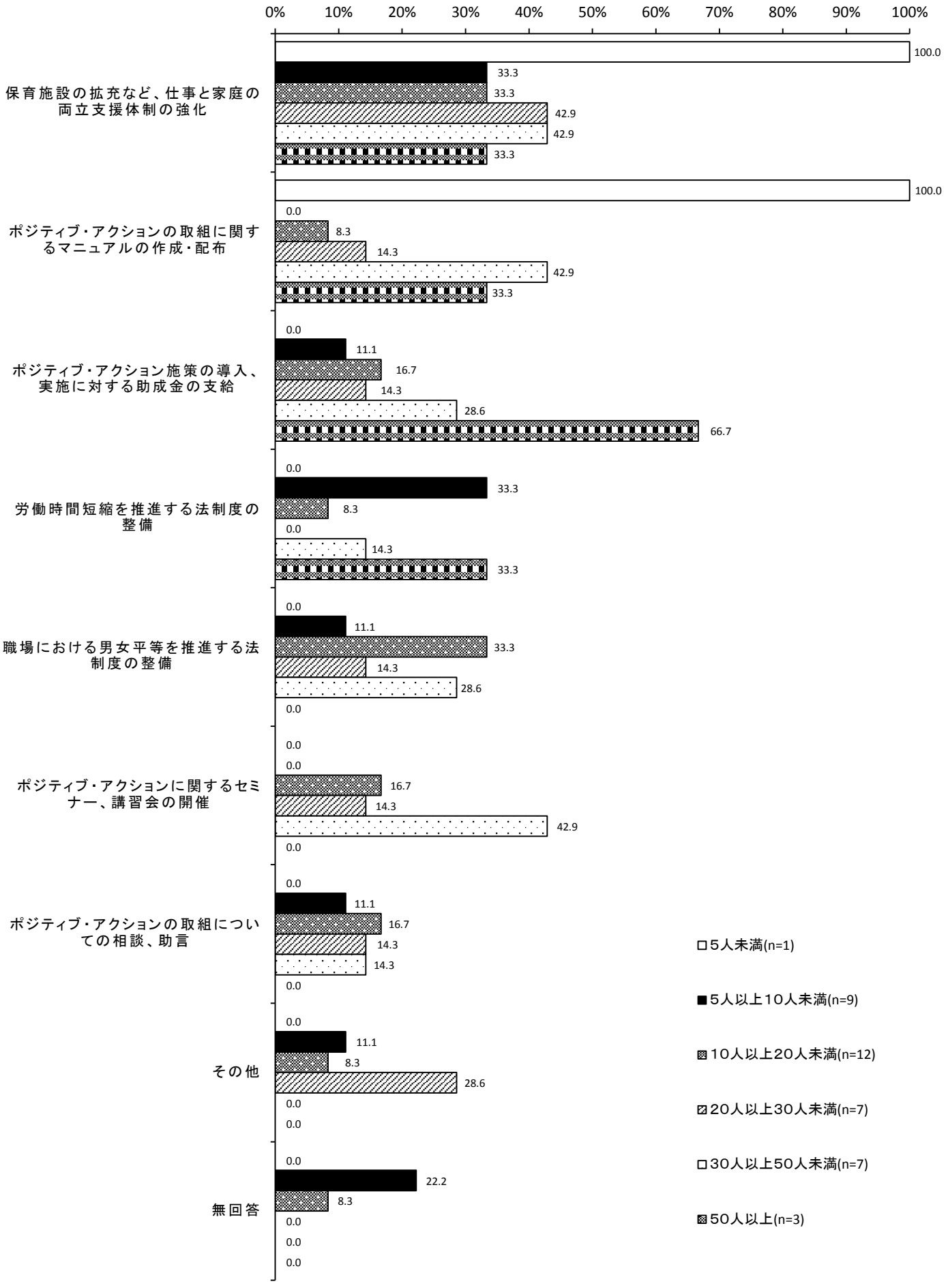
業種別に見ても、「保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化」の割合が高い傾向にありますが、「建設業」では「職場における男女平等を推進する法制度の整備」が 33.3％、「金融業、保険業」では「労働時間短縮を推進する法制度の整備」が 66.7％と最も高くなっています。

※次ページのグラフ「行政に望むこと」参照

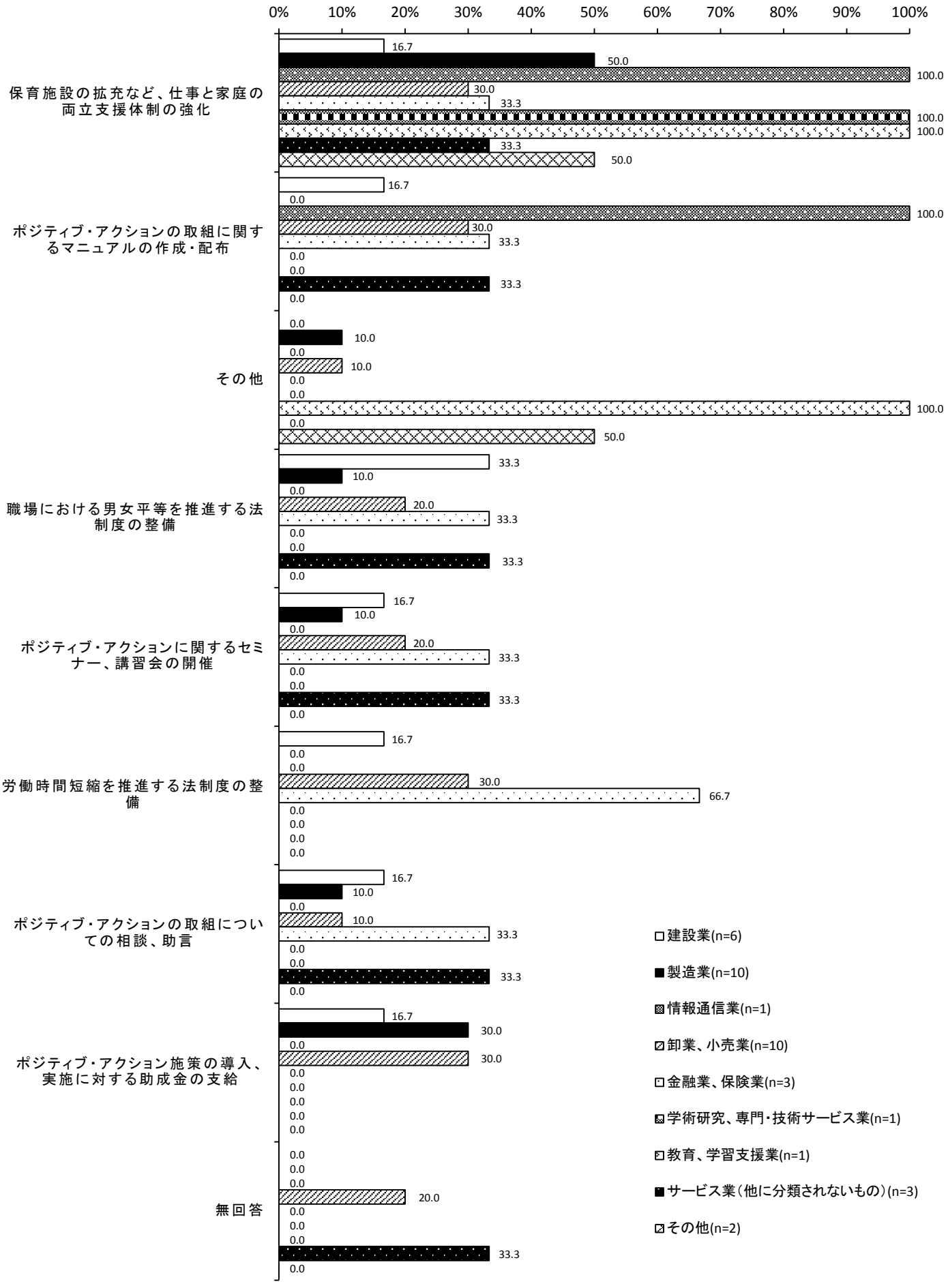
行政に望むこと①（全体）


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化
38.5
職場における男女平等を推進する法制度の整備
20.5
ポジティブ・アクション施策の導入、実施に対する助成金の支給
20.5
ポジティブ・アクションの取組に関するマニュアルの作成・配布
17.9
労働時間短縮を推進する法制度の整備
15.4
ポジティブ・アクションに関するセミナー、講習会の開催
15.4
ポジティブ・アクションの取組についての相談、助言
12.8
その他
10.3
無回答
7.7
全体(n=39)

行政に望むこと②（規模別）



行政に望むこと③（業種別）



問６　貴事業所がポジティブ・アクションの推進に関して、行政に望むことは何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

		総計	職場における男女平等を推進する法制度の整備	労働時間短縮を推進する法制度の整備	ポジティブ・アクションの取組についての相談、助言	ポジティブ・アクションの取組に関するマニュアルの作成・配布	ポジティブ・アクションに関するセミナー、講習会の開催	ポジティブ・アクション施策の導入、実施に対する助成金の支給	保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	20.5	15.4	12.8	17.9	15.4	20.5	38.5	10.3	7.7
業種別	建設業	6	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
	製造業	10	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	30.0	50.0	10.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	20.0	30.0	10.0	30.0	20.0	30.0	30.0	10.0	20.0
	金融業、保険業	3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	無回答	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1	33.3	11.1	22.2
	１０人以上２０人未満	12	33.3	8.3	16.7	8.3	16.7	16.7	33.3	8.3	8.3
	２０人以上３０人未満	7	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0
	３０人以上５０人未満	7	28.6	14.3	14.3	42.9	42.9	28.6	42.9	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
一般労働者（パート労働者等）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	18.2	27.3	18.2	9.1	9.1	9.1	36.4	9.1	18.2
	１０人以上２０人未満	13	30.8	7.7	15.4	7.7	15.4	15.4	38.5	15.4	7.7
	２０人以上３０人未満	6	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	33.3	0.0	33.3	33.3	50.0	33.3	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
パート労働者等	５人未満	32	21.9	15.6	12.5	15.6	15.6	18.8	34.4	9.4	9.4
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7
	１０人以上２０人未満	8	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5
	２０人以上３０人未満	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	42.9	14.3	14.3	57.1	57.1	28.6	42.9	0.0	0.0
	５０人以上	5	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	0.0
	無回答	9	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	44.4	0.0	11.1
	（内訳）男性　５人未満	7	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	57.1	14.3	14.3
	５人以上１０人未満	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0
	１０人以上２０人未満	6	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	50.0	0.0	25.0	75.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	33.3	0.0	16.7	33.3	33.3	50.0	16.7	0.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	無回答	10	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	40.0	10.0	10.0
	女性　５人未満	8	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	50.0	0.0	25.0
	５人以上１０人未満	13	30.8	7.7	15.4	15.4	23.1	23.1	30.8	15.4	0.0
	１０人以上２０人未満	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0
	無回答	9	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	44.4	0.0	11.1
事業所の性格	単独事務所	22	18.2	13.6	4.5	4.5	4.5	22.7	40.9	9.1	4.5
	本社・本店	8	25.0	12.5	25.0	50.0	37.5	12.5	37.5	0.0	12.5
	支社・営業所等	9	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	33.3	22.2	11.1
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	33.3	33.3	66.7	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	無	32	21.9	15.6	6.3	15.6	9.4	21.9	37.5	12.5	9.4
	無回答	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0

■育児・介護支援について

問７　育児休業の取得可能期間

貴事業所では子供が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

【全　体】

「原則１歳であるが、休業が必要と認められる一定の場合は１歳６か月」が 43.6％と最も高く、次いで「１歳」が 25.6％、「１歳未満」が 17.9％の順になっています。

【規模別】

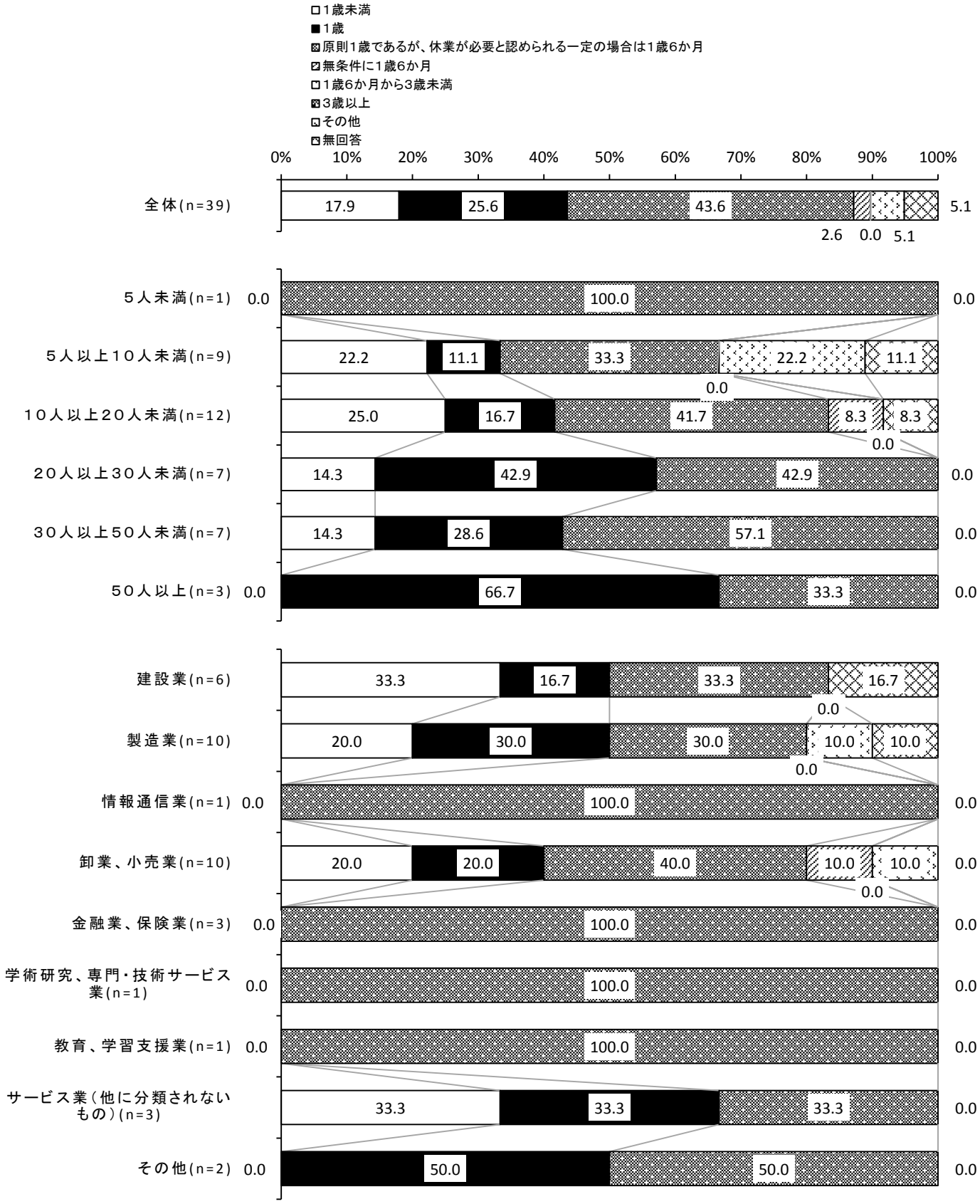
「原則１歳であるが、休業が必要と認められる一定の場合は１歳６か月」の割合が最も高い傾向にありますが、「50 人以上」の事業所では「１歳」が 66.7％と最も高くなっています。

【業種別】

業種別に見ても「原則１歳であるが、休業が必要と認められる一定の場合は１歳６か月」が最も高くなっています。

※次ページのグラフ「育児休業の取得可能期間」参照

育児休業の取得可能期間①（全体/規模別）



問７ 貴事業所では子供が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

		総計	１歳未満	１歳	原則１歳であるが、休業が必要と認められる一定の場合は１歳６か月	無条件に１歳６か月	１歳６か月から３歳未満	３歳以上	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	17.9	25.6	43.6	2.6	0.0	0.0	5.1	5.1
業種別	建設業	6	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	製造業	10	20.0	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	20.0	20.0	40.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
用事労業働所者の数常	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	22.2	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1
	１０人以上２０人未満	12	25.0	16.7	41.7	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3
	２０人以上３０人未満	7	14.3	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
者（一般労働者）	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	27.3	9.1	36.4	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1
	１０人以上２０人未満	13	23.1	23.1	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
	２０人以上３０人未満	6	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イマーパ等トタ（ー）ー	５人未満	32	18.8	21.9	43.8	3.1	0.0	0.0	6.3	6.3
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
	１０人以上２０人未満	8	25.0	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	２０人以上３０人未満	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	5	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	22.2	55.6	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
	５人以上１０人未満	4	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	１０人以上２０人未満	6	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	２０人以上３０人未満	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	10	10.0	30.0	50.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	女性　５人未満	8	12.5	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	５人以上１０人未満	13	15.4	38.5	30.8	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0
	１０人以上２０人未満	4	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	22.2	55.6	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	18.2	31.8	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	4.5
	本社・本店	8	0.0	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
	支社・営業所等	9	33.3	11.1	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無	32	15.6	28.1	40.6	3.1	0.0	0.0	6.3	6.3
	無回答	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

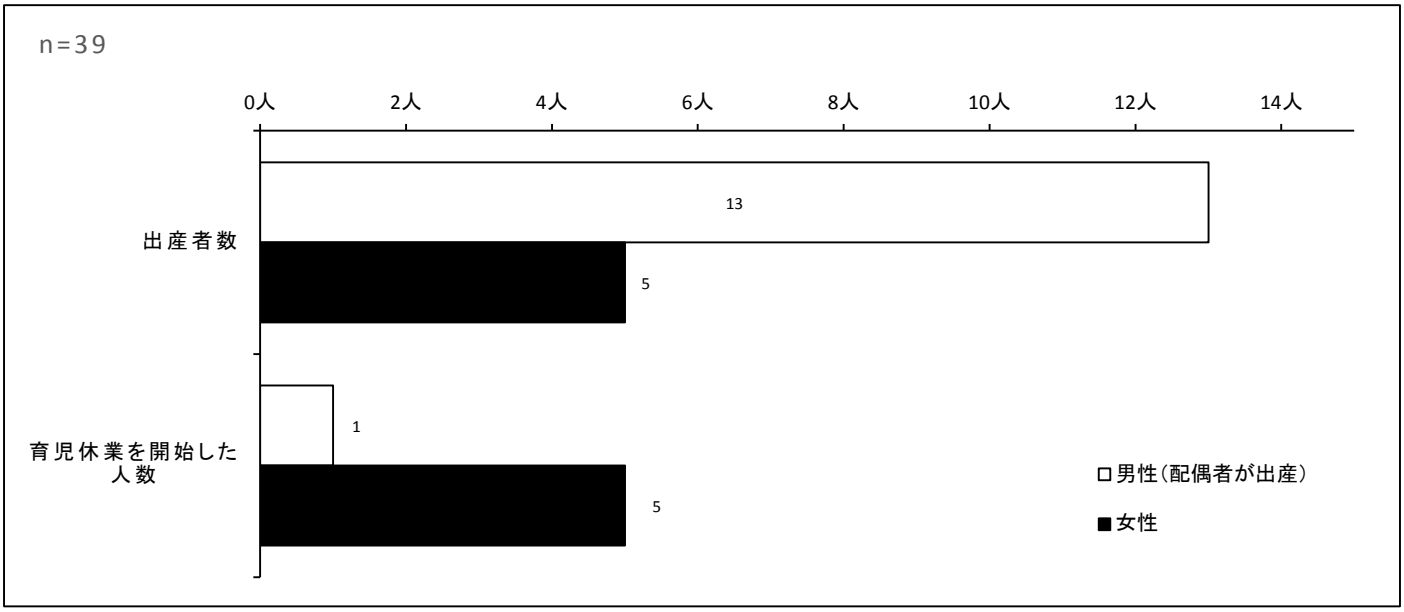
問８　出産者数及び育児休業取得者数

貴事業所では、平成 27 年４月１日から平成 28 年３月 31 日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した方）は何人いましたか。そのうち、平成 28 年 12 月１日までに育児休業を開始した人（育児休業開始予定の申し出をしている者も含む）を御記入ください。該当者がいない場合「０」を御記入ください。

【全　体】

出産者数については、「男性（配偶者が出産）」が 13 人、「女性」が５人となっています。

一方、うち平成 28 年 12 月１日までの間に育児休業を開始した人数（開始予定の申出者を含む）については、「男性（配偶者が出産）」が１人、「女性」が５人となっています。



問８　出産者数及び育児休業取得者数

（１）出産者数

【規模別】

「男性（配偶者が出産）」は、「30 人以上 50 人未満」、「20 人以上 30 人未満」の事業所で 4 人と最も多く、次いで、「50 人以上」、「10 人以上 20 人未満」の事業所の 2 人、「5 人以上 10 人未満」の事業所の 1 人の順になっています。

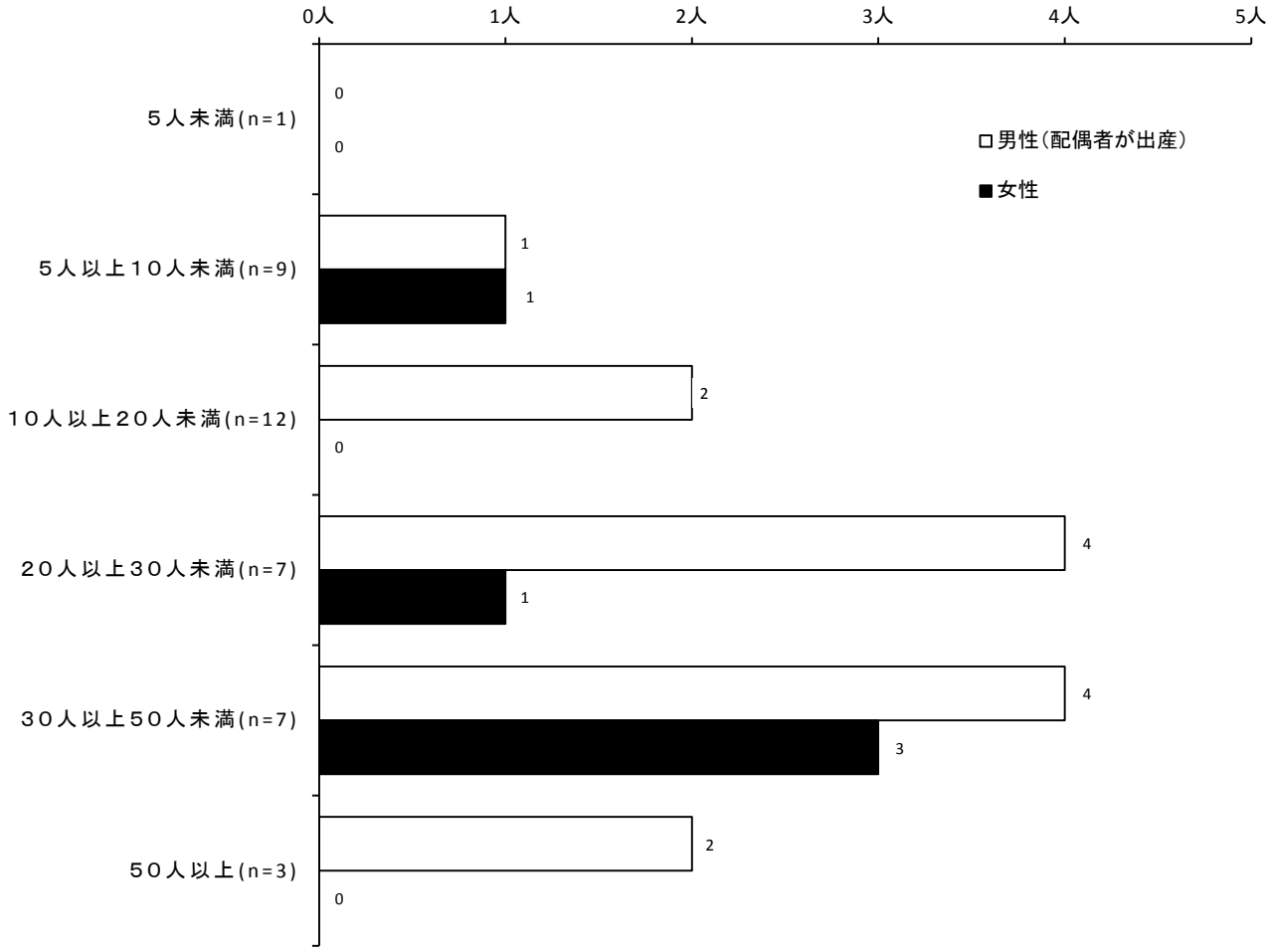
一方、「女性」は、「30 人以上 50 人未満」の事業所が 3 人と最も多く、次いで、「20 人以上 30 人未満」、「5 人以上 10 人未満」の事業所の 1 人となっています。

【業種別】

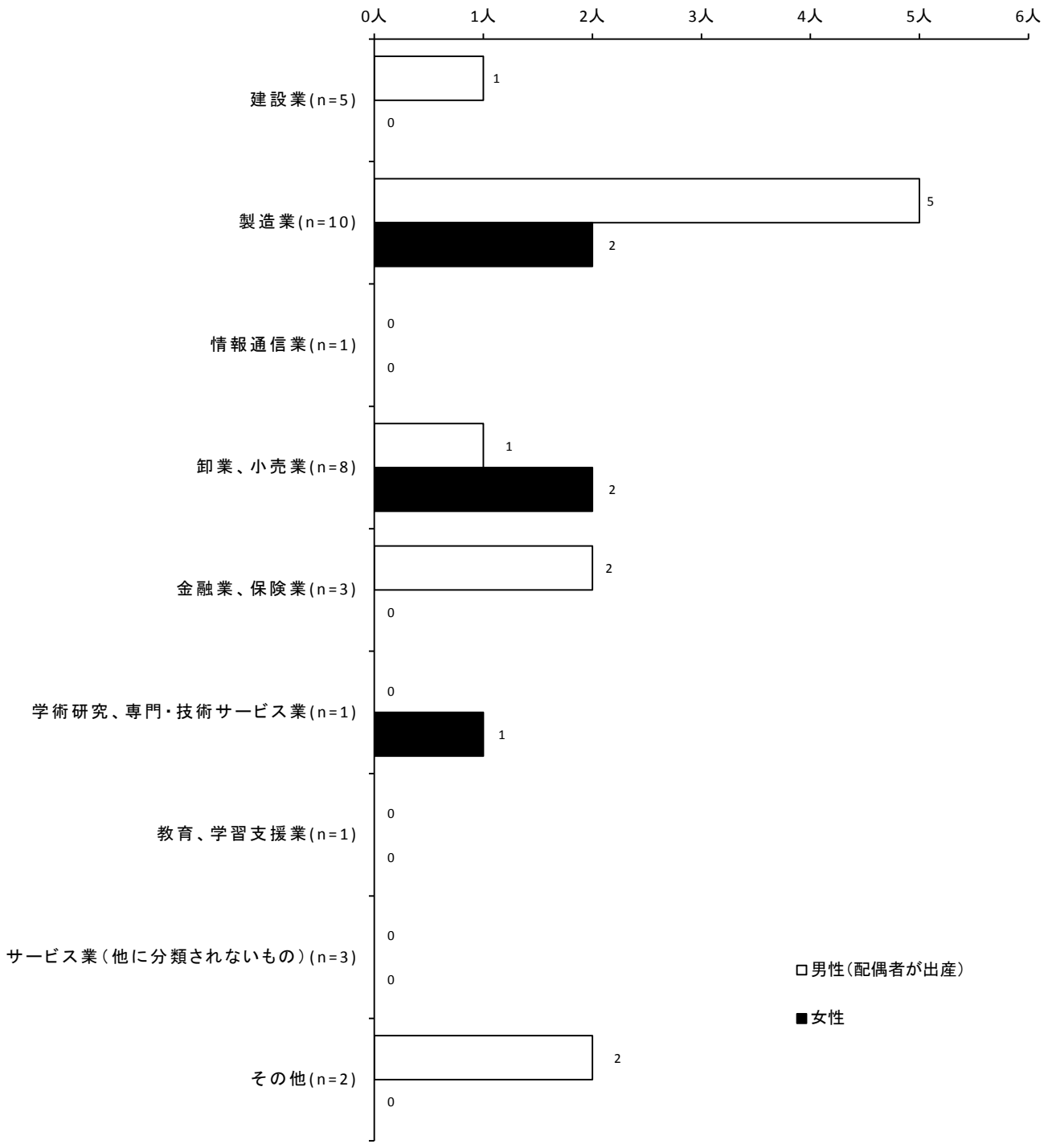
「男性（配偶者が出産）」は、「製造業」が 5 人と最も多く、次いで、「金融業、保険業」、「その他」の 2 人と続きます。

「女性」は、「製造業」、「卸業、小売業」がともに 2 人で最も多く、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」が 1 人となっています。

出産者数①（規模別）



出産者数②（業種別）


0人
1人
2人
3人
4人
5人
6人
建設業(n=5)
1
0
製造業(n=10)
5
2
情報通信業(n=1)
0
0
卸業、小売業(n=8)
1
2
金融業、保険業(n=3)
2
0
学術研究、専門・技術サービス業(n=1)
0
1
教育、学習支援業(n=1)
0
0
サービス業（他に分類されないもの）(n=3)
0
0
その他(n=2)
2
0
□男性（配偶者が出産）
■女性

問８　貴事業所では、平成 27 年４月１日から平成 28 年３月 31 日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した方）は何人いましたか。そのうち、平成 28 年 12 月１日までに育児休業を開始した人（育児休業開始予定の申し出をしている者も含む）を御記入ください。該当者がいない場合「０」を御記入ください。

（１）出産者数

		総計	男性	女性
		社	人	人
全体		39	13	5
業種別	建設業	6	1	0
	製造業	10	5	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	1	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	10	1	2
	金融業、保険業	3	2	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	1	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0	0
	その他	2	2	0
	無回答	2	2	0
用事労働者数常	５人未満	1	0	0
	５人以上１０人未満	9	1	1
	１０人以上２０人未満	12	2	0
	２０人以上３０人未満	7	4	1
	３０人以上５０人未満	7	4	3
	５０人以上	3	2	0
一般労働者（パート等以外）	５人未満	1	0	0
	５人以上１０人未満	11	1	1
	１０人以上２０人未満	13	2	0
	２０人以上３０人未満	6	8	2
	３０人以上５０人未満	6	1	2
	５０人以上	2	1	0
パート労働者	５人未満	32	7	4
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	3	5	1
	２０人以上３０人未満	1	1	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0	0
	５人以上１０人未満	6	0	1
	１０人以上２０人未満	8	3	0
	２０人以上３０人未満	3	2	0
	３０人以上５０人未満	7	4	2
	５０人以上	5	2	0
	無回答	9	2	2
	（内訳）男性　５人未満	7	0	1
	５人以上１０人未満	4	1	0
	１０人以上２０人未満	6	2	0
	２０人以上３０人未満	4	0	0
	３０人以上５０人未満	6	6	2
	５０人以上	2	0	0
	無回答	10	4	2
	女性　５人未満	8	1	1
	５人以上１０人未満	13	7	1
	１０人以上２０人未満	4	1	1
	２０人以上３０人未満	2	1	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	3	1	0
	無回答	9	2	2
事業所の性格	単独事務所	22	10	3
	本社・本店	8	0	2
	支社・営業所等	9	3	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	3	1	0
	無	32	11	4
	無回答	4	1	1

問８　出産者数及び育児休業取得者数

（２）うち平成 28 年 12 月１日までの間に育児休業を開始した人数

【規模別】

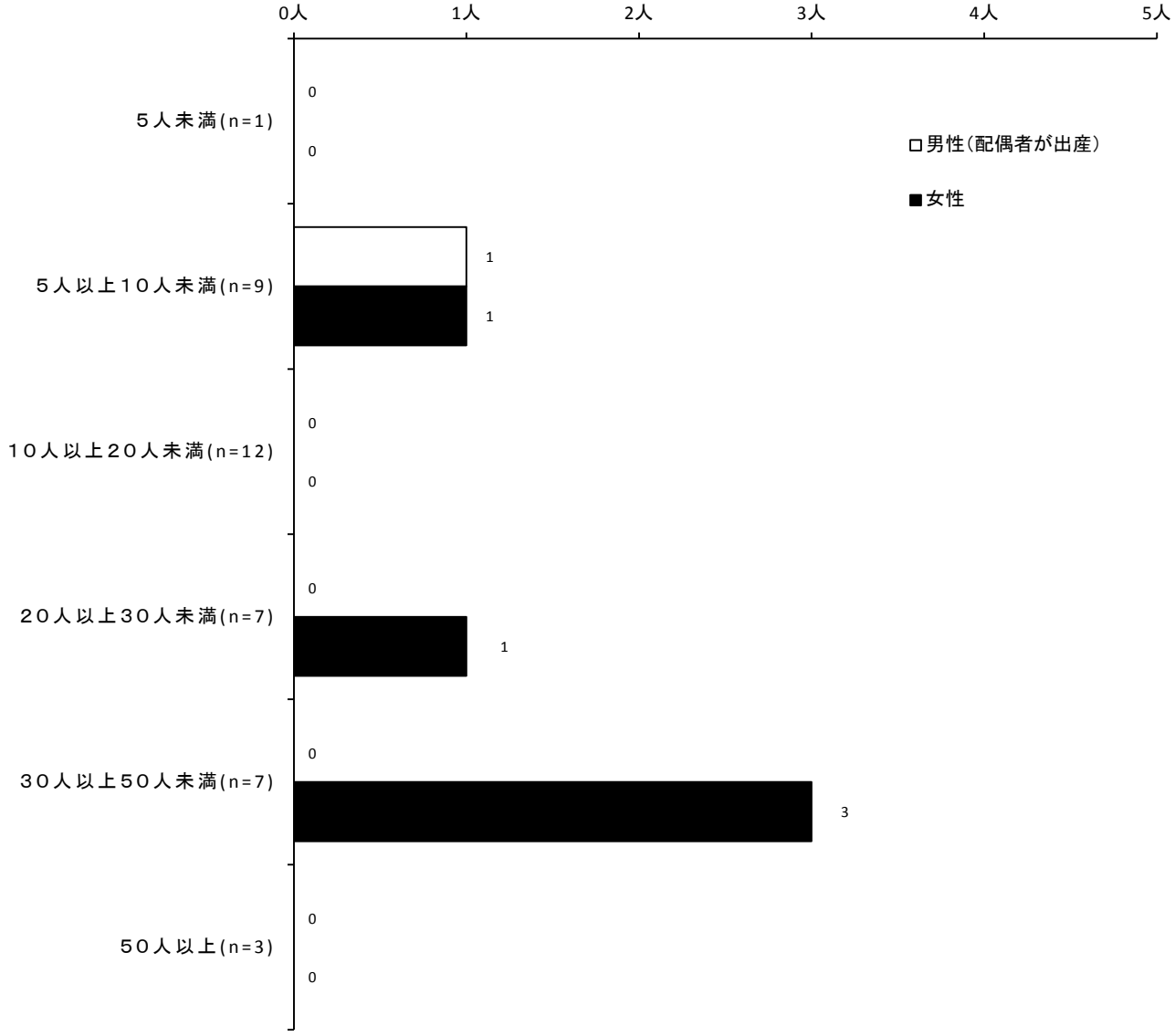
「男性（配偶者が出産）」は、「5 人以上 10 人未満」の事業所で 1 人となっています。

一方、「女性」は、「30 人以上 50 人未満」の事業所で最も多く 3 人、次いで、「20 人以上 30 人未満」、「5 人以上 10 人未満」の事業所で 1 人ずつとなっています。

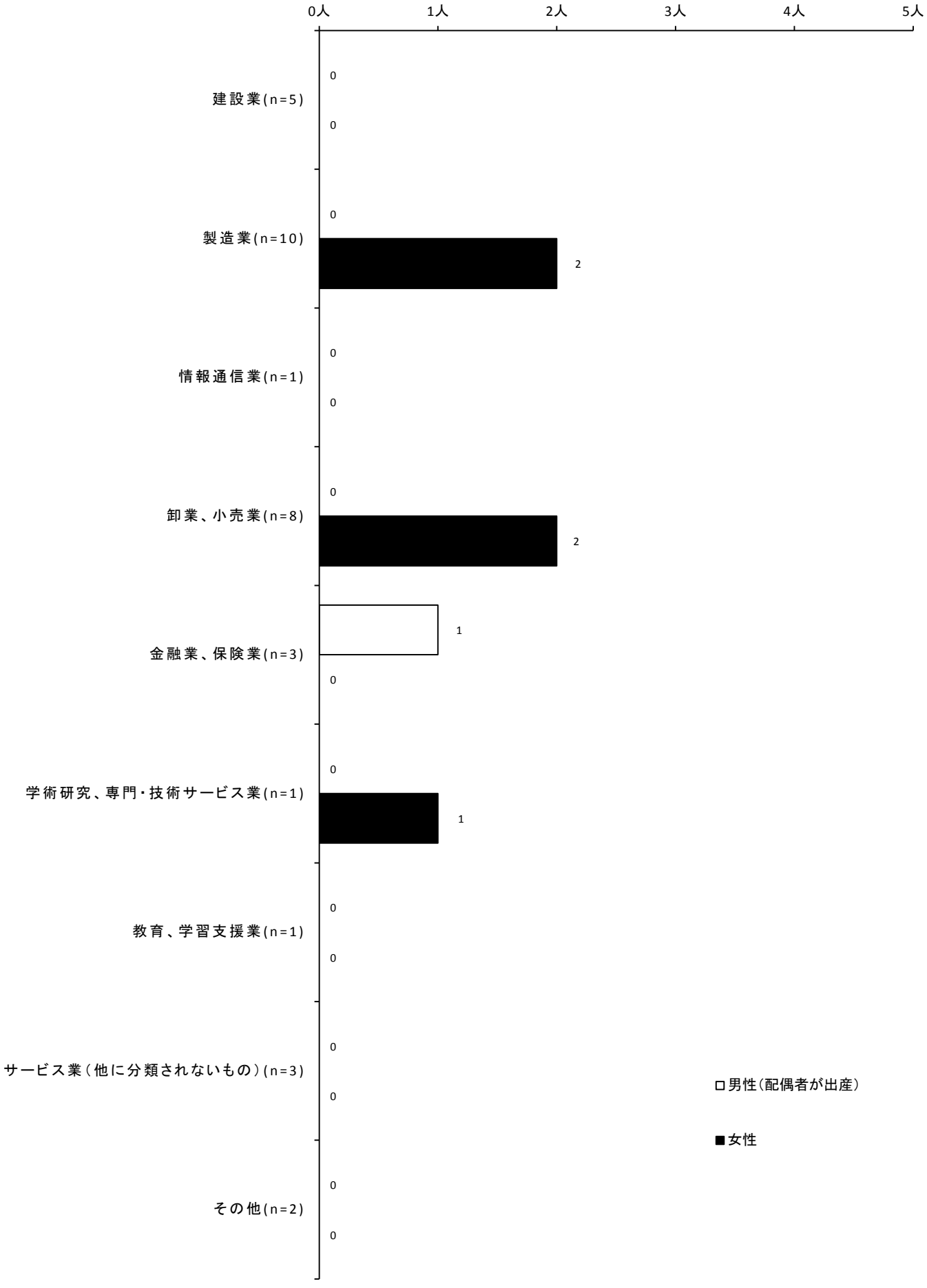
【業種別】

「男性（配偶者が出産）」は、「金融業、保険業」で 1 人、「女性」は「製造業」、「卸業、小売業」で 2 人ずつ、「学術研究、専門・技術サービス業」で 1 人となっています。

育児休業を開始した人数①（規模別）



育児休業を開始した人数②（業種別）



（２）うち平成 28 年 12 月１日までの間に育児休業を開始した人数

		総計	男性	女性
		社	人	人
全体		39	1	5
業種別	建設業	6	0	0
	製造業	10	0	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	1	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	10	0	2
	金融業、保険業	3	1	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	1	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0	0
	その他	2	0	0
	無回答	2	0	0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0	0
	５人以上１０人未満	9	1	1
	１０人以上２０人未満	12	0	0
	２０人以上３０人未満	7	0	1
	３０人以上５０人未満	7	0	3
	５０人以上	3	0	0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	1	0	0
	５人以上１０人未満	11	1	1
	１０人以上２０人未満	13	0	0
	２０人以上３０人未満	6	0	2
	３０人以上５０人未満	6	0	2
	５０人以上	2	0	0
パート労働者等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	32	1	4
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	3	0	1
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0	0
	５人以上１０人未満	6	0	1
	１０人以上２０人未満	8	0	0
	２０人以上３０人未満	3	0	0
	３０人以上５０人未満	7	0	2
	５０人以上	5	0	0
	無回答	9	1	2
	（内訳）男性　５人未満	7	0	1
	５人以上１０人未満	4	0	0
	１０人以上２０人未満	6	0	0
	２０人以上３０人未満	4	0	0
	３０人以上５０人未満	6	0	2
	５０人以上	2	0	0
	無回答	10	1	2
	女性　５人未満	8	0	1
	５人以上１０人未満	13	0	1
	１０人以上２０人未満	4	0	1
	２０人以上３０人未満	2	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	3	0	0
	無回答	9	1	2
事業所の性格	単独事務所	22	0	3
	本社・本店	8	0	2
	支社・営業所等	9	1	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	3	1	0
	無	32	0	4
	無回答	4	0	1

問９　男性の育児休業取得状況

貴事業所では、今までに育児休業を取得した男性従業員がいますか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

【全　体】

「いない」が 94.9％と圧倒的に高く、「いる」は 5.1％となっています。

【規模別】

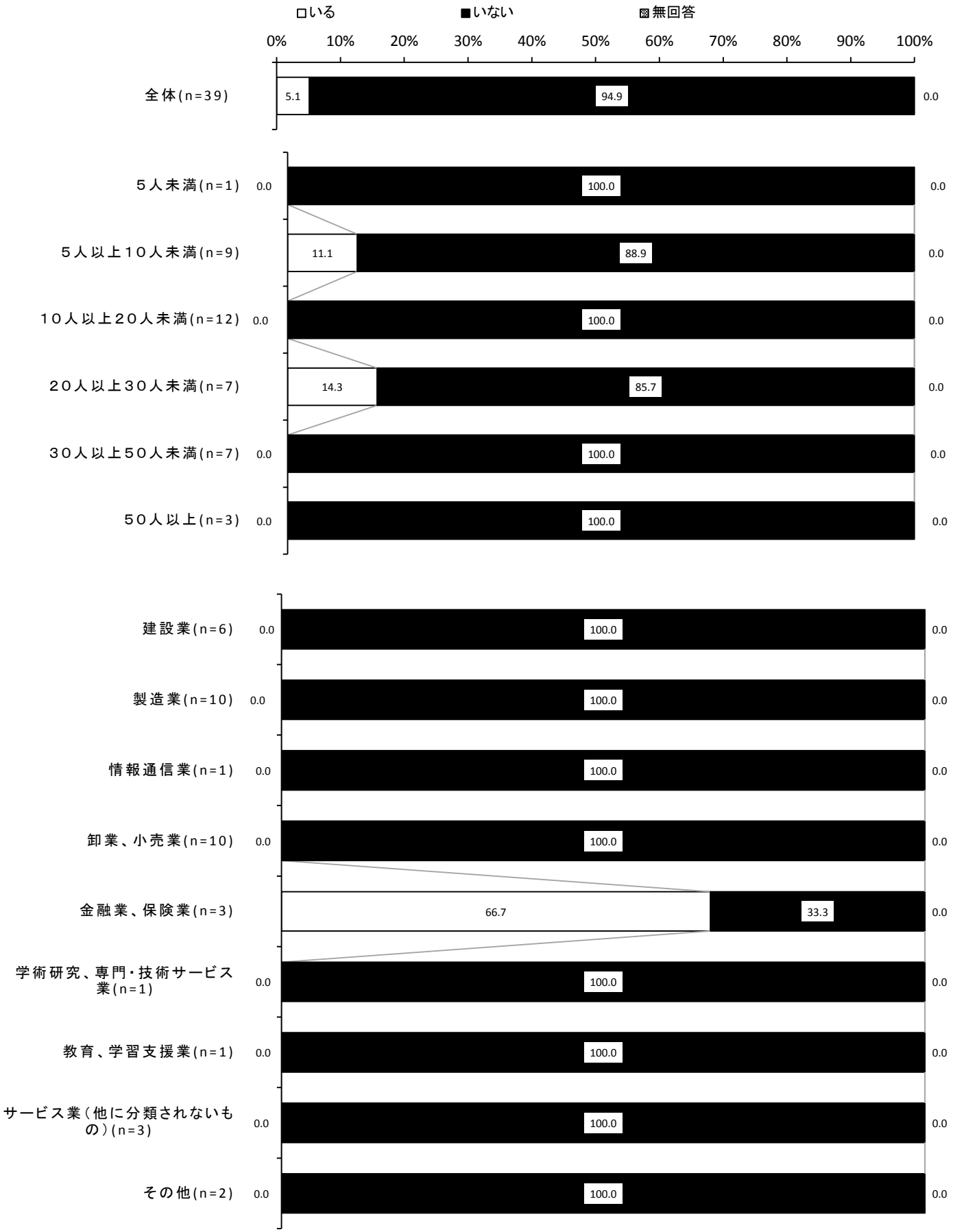
「いる」は、「20 人以上 30 人未満」の事業所が 14.3％で最も高く、次いで、「5 人以上 10 人未満」の事業所の 11.1％と続きます。

【業種別】

「いる」は、「金融業、保険業」のみで、66.7％となっています。

※次ページのグラフ「育児休業を取得した男性従業員の有無」参照

育児休業を取得した男性従業員の有無①（全体/規模別/業種別）



問９　貴事業所では、今までに育児休業を取得した男性従業員がいますか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

		総計	いる	いない	無回答
		社	%	%	%
全体		39	5.1	94.9	0.0
業種別	建設業	6	0.0	100.0	0.0
	製造業	10	0.0	100.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	100.0	0.0
	金融業、保険業	3	66.7	33.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	100.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	100.0	0.0
	その他	2	0.0	100.0	0.0
	無回答	2	0.0	100.0	0.0
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	11.1	88.9	0.0
	１０人以上２０人未満	12	0.0	100.0	0.0
	２０人以上３０人未満	7	14.3	85.7	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	100.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	100.0	0.0
一般労働者（用事労働者の数常）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	9.1	90.9	0.0
	１０人以上２０人未満	13	0.0	100.0	0.0
	２０人以上３０人未満	6	16.7	83.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	100.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	100.0	0.0
パートタイマー等（用事労働者の数常）	５人未満	32	6.3	93.8	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	100.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	100.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	100.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	100.0	0.0
	５０人以上	5	20.0	80.0	0.0
	無回答	9	11.1	88.9	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	100.0	0.0
	男性　５人以上１０人未満	4	0.0	100.0	0.0
	男性　１０人以上２０人未満	6	0.0	100.0	0.0
	男性　２０人以上３０人未満	4	0.0	100.0	0.0
	男性　３０人以上５０人未満	6	0.0	100.0	0.0
	男性　５０人以上	2	50.0	50.0	0.0
	男性　無回答	10	10.0	90.0	0.0
	女性　５人未満	8	0.0	100.0	0.0
	女性　５人以上１０人未満	13	0.0	100.0	0.0
	女性　１０人以上２０人未満	4	0.0	100.0	0.0
	女性　２０人以上３０人未満	2	0.0	100.0	0.0
	女性　３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0
	女性　５０人以上	3	33.3	66.7	0.0
	女性　無回答	9	11.1	88.9	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	100.0	0.0
	本社・本店	8	0.0	100.0	0.0
	支社・営業所等	9	22.2	77.8	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	66.7	33.3	0.0
	無	32	0.0	100.0	0.0
	無回答	4	0.0	100.0	0.0

問 10　男性の育児休業取得を促進するための取組

貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

【全　体】

「行っている」が 7.7%、「行っていない」が 92.3%となっています。

【規模別】

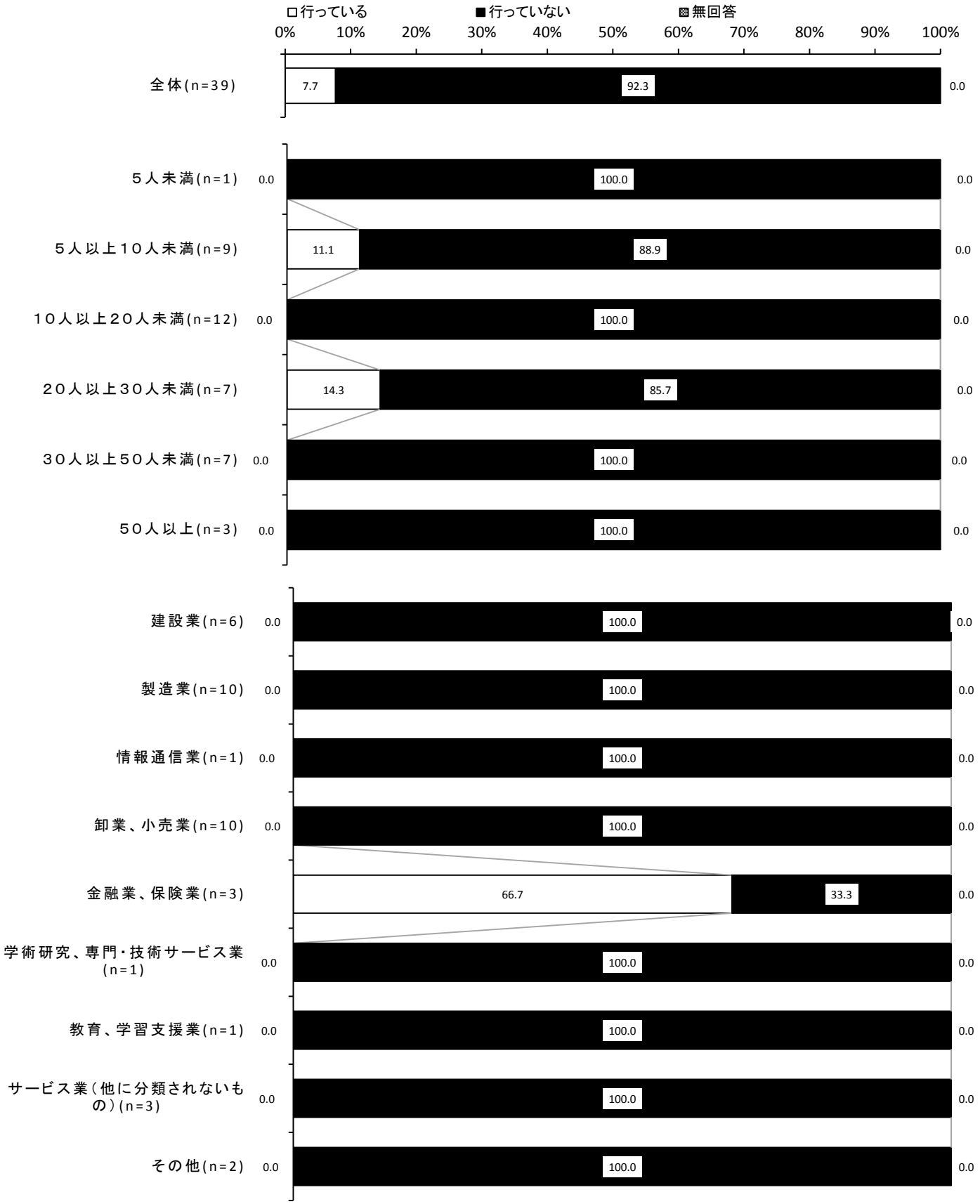
「行っている」は、「50 人以上」の事業所が 33.3%、「20 人以上 30 人未満」の事業所が 14.3%、「5 人以上 10 人未満」の事業所が 11.1%の順になっており、「5 人未満」、「10 人以上 20 人未満」、「30 人以上 50 人未満」の事業所では、取組は行われていませんでした。

【業種別】

「行っている」は、「金融業、保険業」のみで、66.7%となっています。

※次ページのグラフ「男性の育児休業取得推進」参照

男性の育児休業取得推進①（全体/規模別/業種別）



問10　貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

		総計	行っている	行っていない	無回答
		社	%	%	%
全体		39	7.7	92.3	0.0
業種別	建設業	6	0.0	100.0	0.0
	製造業	10	0.0	100.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	100.0	0.0
	金融業、保険業	3	66.7	33.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	100.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	100.0	0.0
	その他	2	0.0	100.0	0.0
	無回答	2	50.0	50.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	11.1	88.9	0.0
	１０人以上２０人未満	12	0.0	100.0	0.0
	２０人以上３０人未満	7	14.3	85.7	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	100.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	66.7	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	9.1	90.9	0.0
	１０人以上２０人未満	13	0.0	100.0	0.0
	２０人以上３０人未満	6	16.7	83.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	100.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	50.0	0.0
パート等（用事業所の常用労働者）	５人未満	32	6.3	93.8	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	33.3	66.7	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	100.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	100.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	100.0	0.0
	５０人以上	5	40.0	60.0	0.0
	無回答	9	11.1	88.9	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	100.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	83.3	0.0
	５０人以上	2	50.0	50.0	0.0
	無回答	10	10.0	90.0	0.0
	女性　５人未満	8	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	4	0.0	100.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	66.7	33.3	0.0
	無回答	9	11.1	88.9	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	100.0	0.0
	本社・本店	8	0.0	100.0	0.0
	支社・営業所等	9	33.3	66.7	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	66.7	33.3	0.0
	無	32	3.1	96.9	0.0
	無回答	4	0.0	100.0	0.0

付問 10－１　男性の育児休業取得を促進するための取組内容

（問 10 で「１　行っている」と回答した事業所への該当質問）
男性の育児休業の取得促進のために、どのような取組をしていますか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

「個別に働き掛ける」が 66.7％と最も高く、「法を上回る制度設計をする」、「目標件数を定める」が 33.3％と続きます。

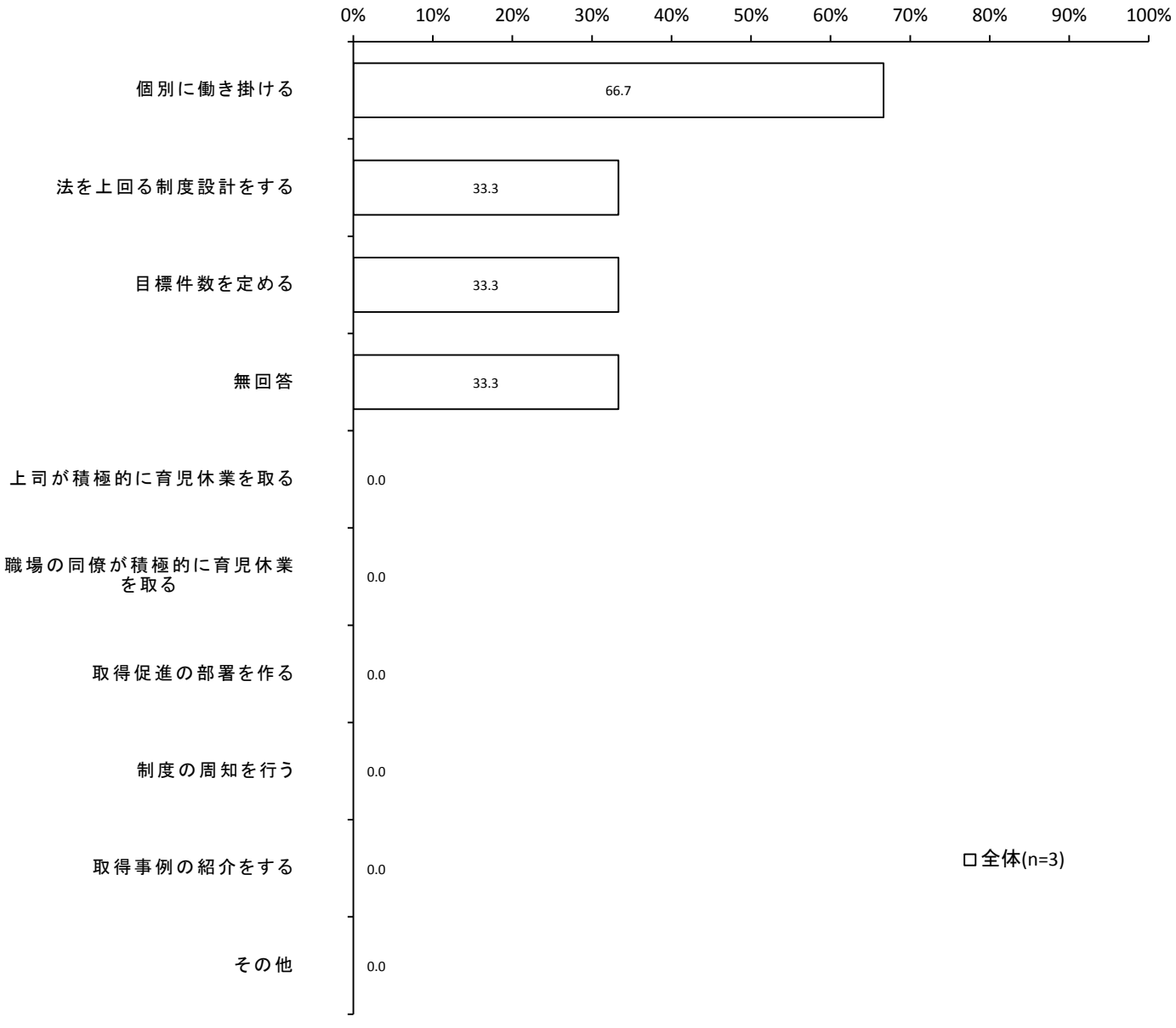
【規模別】

「個別に働き掛ける」は、「5 人以上 10 人未満」、「20 人以上 30 人未満」の事業所で取り組まれています。その他、「5 人以上 10 人未満」の事業所で「目標件数を定める」、「20 人以上 30 人未満」の事業所で「法を上回る制度設計をする」の取組も実施されています。

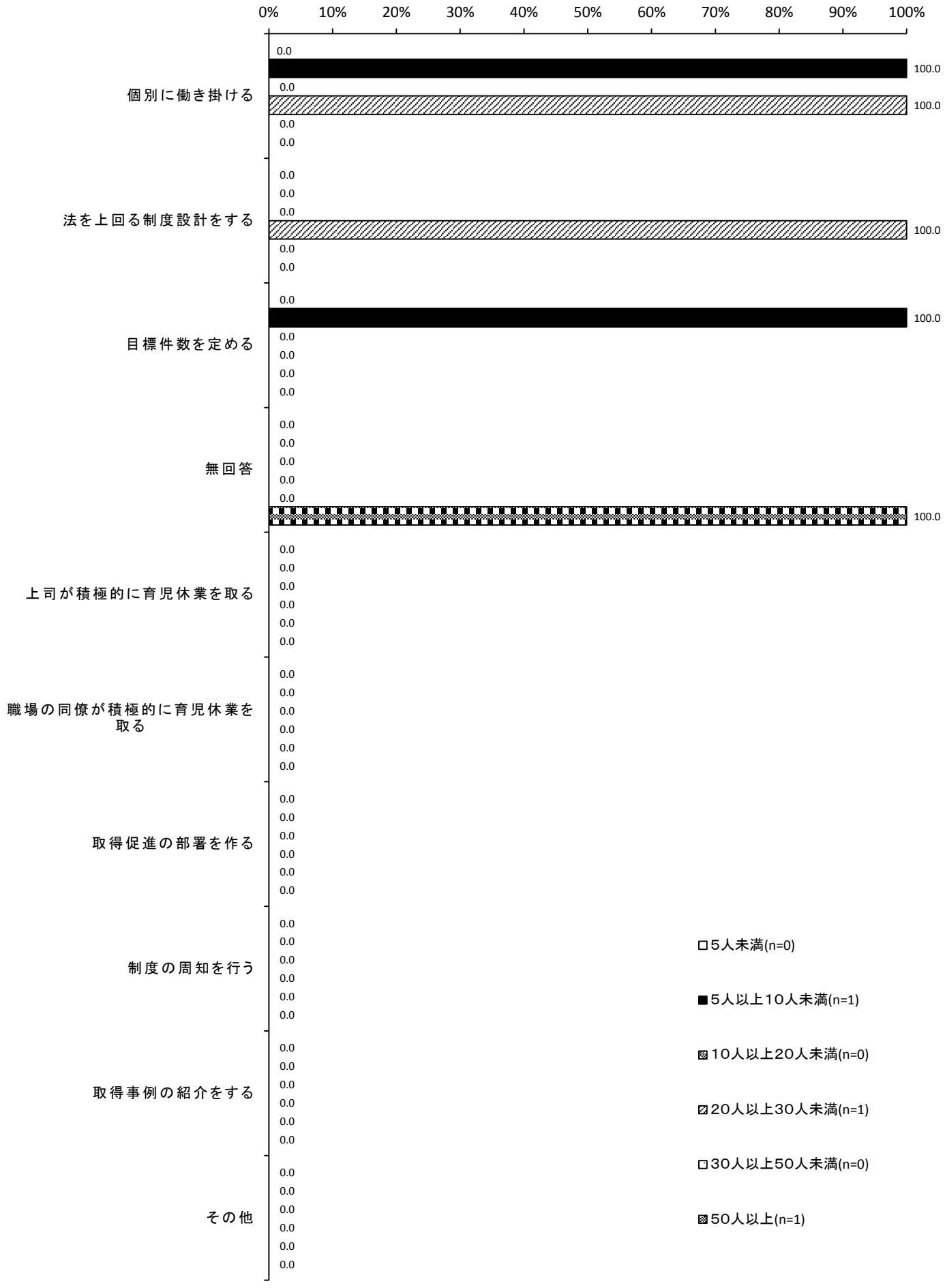
【業種別】

取組を行っているのは、「金融業、保険業」のみで、「個別に働き掛ける」が 100％となっています。

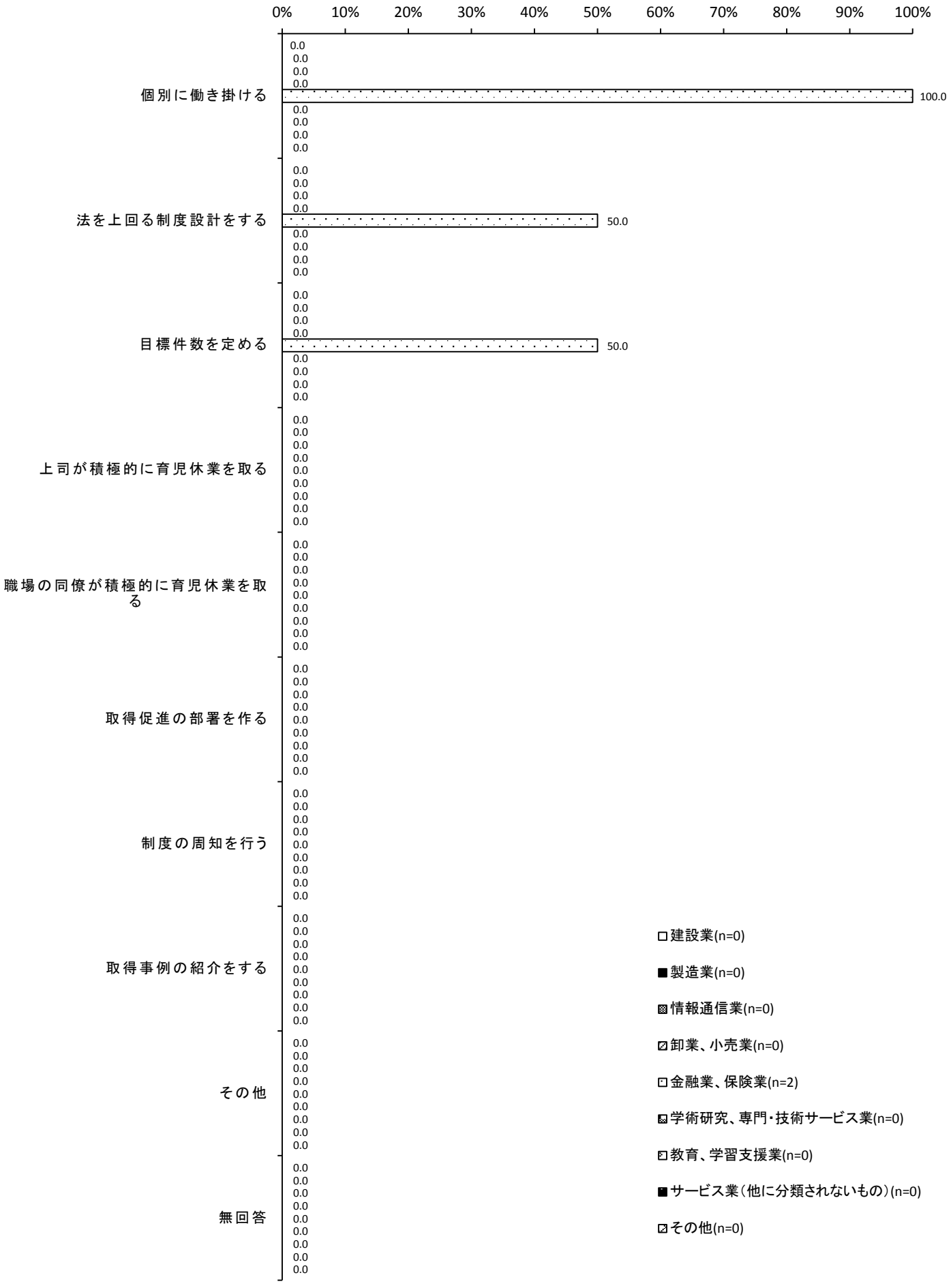
男性の育児休業取得推進の取組①（全体）



男性の育児休業取得推進の取組②（規模別）



男性の育児休業取得推進の取組③（業種別）



付問 10－１　男性の育児休業の取得促進のために、どのような取組をしていますか。該当する番号全てに○を付けてください。

		総計	上司が積極的に育児休業を取る	職場の同僚が積極的に育児休業を取る	個別に働き掛ける	取得促進の部署を作る	法を上回る制度設計をする	制度の周知を行う	目標件数を定める	取得事例の紹介をする	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
業種別	建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	2	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
用事労業働所者の数常	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
者（一般労働者の数常用労働者数）	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
イ（マーケット等パート労働者の数常用労働者数）	５人未満	2	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	（内訳）男性　５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性　５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性　１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性　２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性　３０人以上５０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	男性　５０人以上	1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性　無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	女性　５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　５０人以上	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	女性　無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
事業所の性格	単独事務所	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	本社・本店	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	支社・営業所等	3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	2	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	無	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 11　男性の育児休業取得に当たっての課題

男性が育児休業を取得することに当たっての課題は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

「代替要員の確保が困難」が 66.7％と最も高く、次いで「男性自身に育児休業を取得する意識がない」が 41.0％、「休業中の賃金補償」が 30.8％、「前例（モデル）がない」が 25.6％の順になっています。

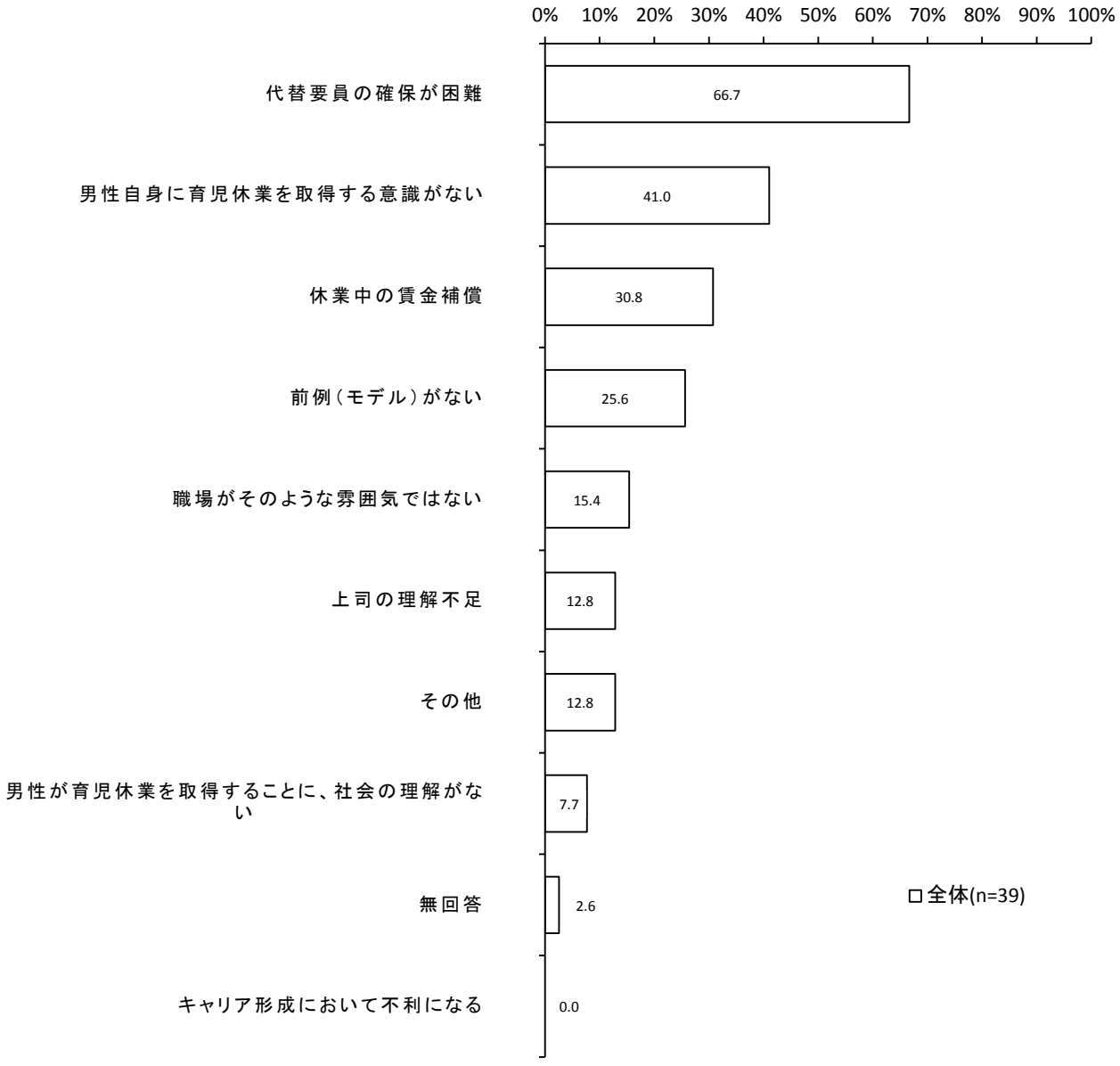
【規模別】

全体的に「代替要員の確保が困難」の割合が最も高くなっていますが、「30 人以上 50 人未満」、「50 人以上」の事業所では、「男性自身に育児休業を取得する意識がない」も、それぞれ 71.4％、100％と高い割合を占めています。

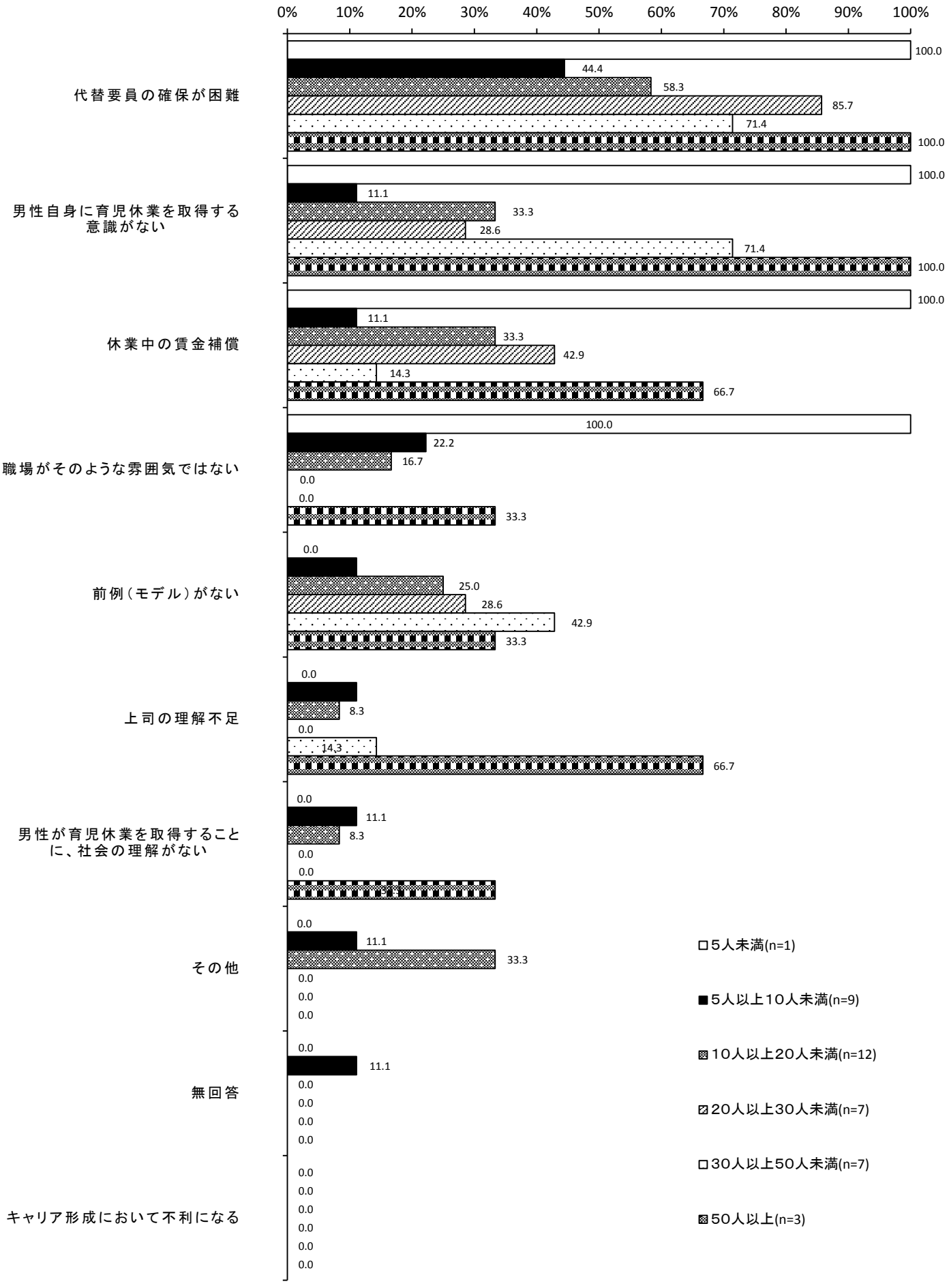
【業種別】

「製造業」においては、「男性自身に育児休業を取得する意識がない」が最も高く、50.0％となっています。

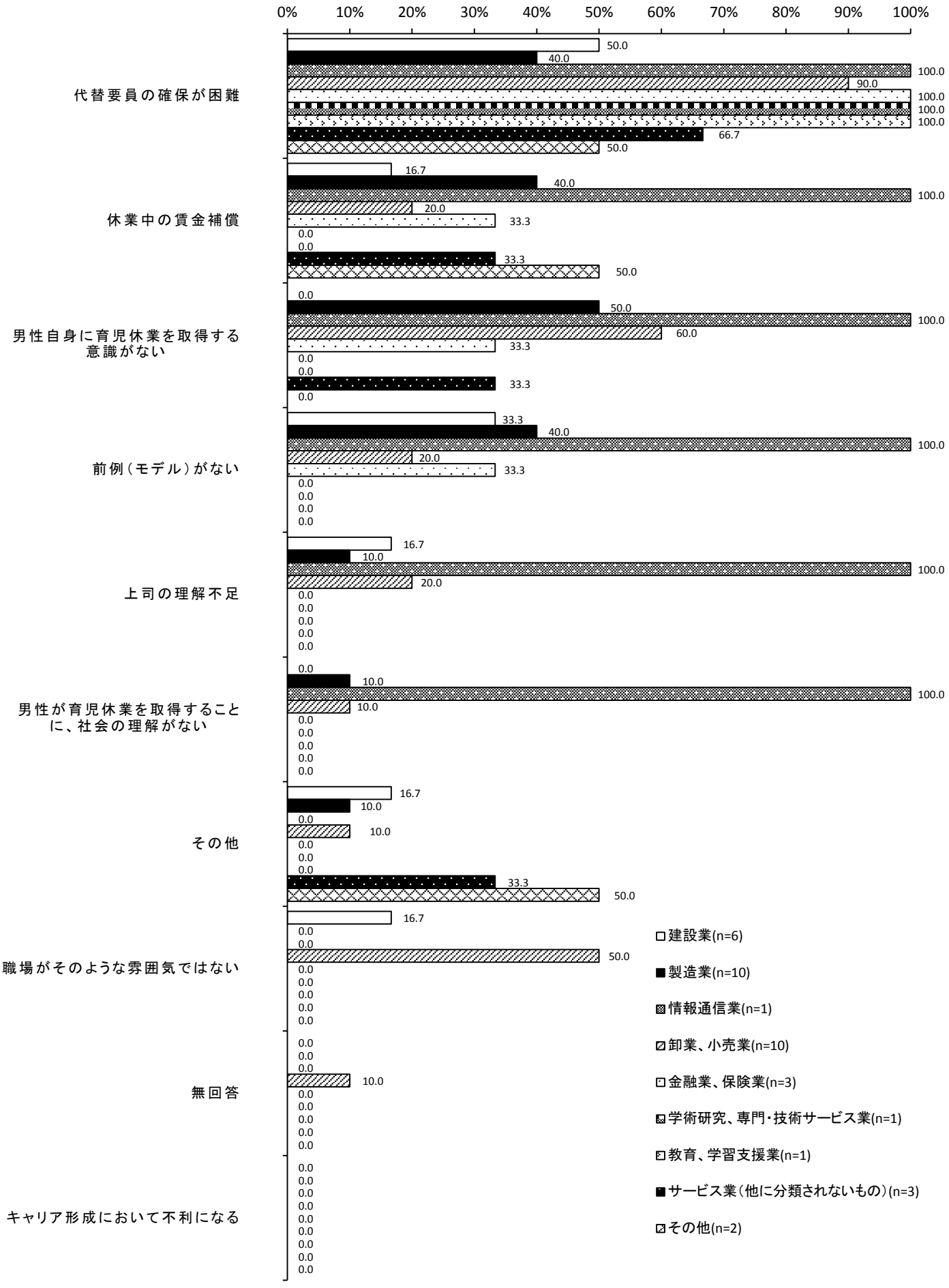
男性の育児休業取得における課題①（全体）



男性の育児休業取得における課題②（規模別）



男性の育児休業取得における課題③（業種別）



問11　男性が育児休業を取得することに当たっての課題は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

		総計	上司の理解不足	代替要員の確保が困難	キャリア形成において不利になる	休業中の賃金補償	前例（モデル）がない	男性自身に育児休業を取得する意識がない	職場がそのような雰囲気ではない	男性が育児休業を取得することに、社会の理解がない	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	12.8	66.7	0.0	30.8	25.6	41.0	15.4	7.7	12.8	2.6
業種別	建設業	6	16.7	50.0	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
	製造業	10	10.0	40.0	0.0	40.0	40.0	50.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	20.0	90.0	0.0	20.0	20.0	60.0	50.0	10.0	10.0	10.0
	金融業、保険業	3	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	その他	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	無回答	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	11.1	44.4	0.0	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1
	１０人以上２０人未満	12	8.3	58.3	0.0	33.3	25.0	33.3	16.7	8.3	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	7	0.0	85.7	0.0	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	71.4	0.0	14.3	42.9	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	66.7	100.0	0.0	66.7	33.3	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0
一般労働者（用パート労働者等）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	9.1	54.5	0.0	18.2	9.1	18.2	18.2	9.1	9.1	9.1
	１０人以上２０人未満	13	7.7	61.5	0.0	38.5	30.8	30.8	15.4	7.7	30.8	0.0
	２０人以上３０人未満	6	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	33.3	83.3	0.0	0.0	33.3	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	100.0	0.0	100.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
用パート労働者等	５人未満	32	9.4	65.6	0.0	25.0	25.0	34.4	15.6	6.3	15.6	3.1
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	100.0	0.0	100.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	8	12.5	62.5	0.0	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5
	２０人以上３０人未満	3	0.0	66.7	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	71.4	0.0	14.3	42.9	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	5	20.0	100.0	0.0	40.0	40.0	80.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	無回答	9	11.1	66.7	0.0	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	14.3	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	１０人以上２０人未満	6	16.7	66.7	0.0	50.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	25.0	100.0	0.0	25.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	66.7	0.0	16.7	33.3	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	100.0	0.0	50.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0
	無回答	10	10.0	70.0	0.0	30.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	0.0
	女性　５人未満	8	0.0	62.5	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5
	５人以上１０人未満	13	23.1	53.8	0.0	15.4	46.2	46.2	7.7	0.0	7.7	0.0
	１０人以上２０人未満	4	0.0	75.0	0.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	66.7	0.0	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	13.6	45.5	0.0	27.3	27.3	31.8	18.2	4.5	18.2	0.0
	本社・本店	8	12.5	100.0	0.0	25.0	25.0	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	支社・営業所等	9	11.1	88.9	0.0	44.4	22.2	55.6	11.1	11.1	11.1	11.1
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	無	32	15.6	62.5	0.0	31.3	28.1	40.6	18.8	6.3	15.6	3.1
	無回答	4	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0

問 12　介護休業取得状況

貴事業所では、平成 27 年４月１日から平成 28 年３月 31 日までの間に介護休業を取得した従業員は何人いますか。該当者がいない場合「０」を御記入ください。

【全　体】

介護休業を取得した人数は、「女性」で２人、「男性」は０人となっています。

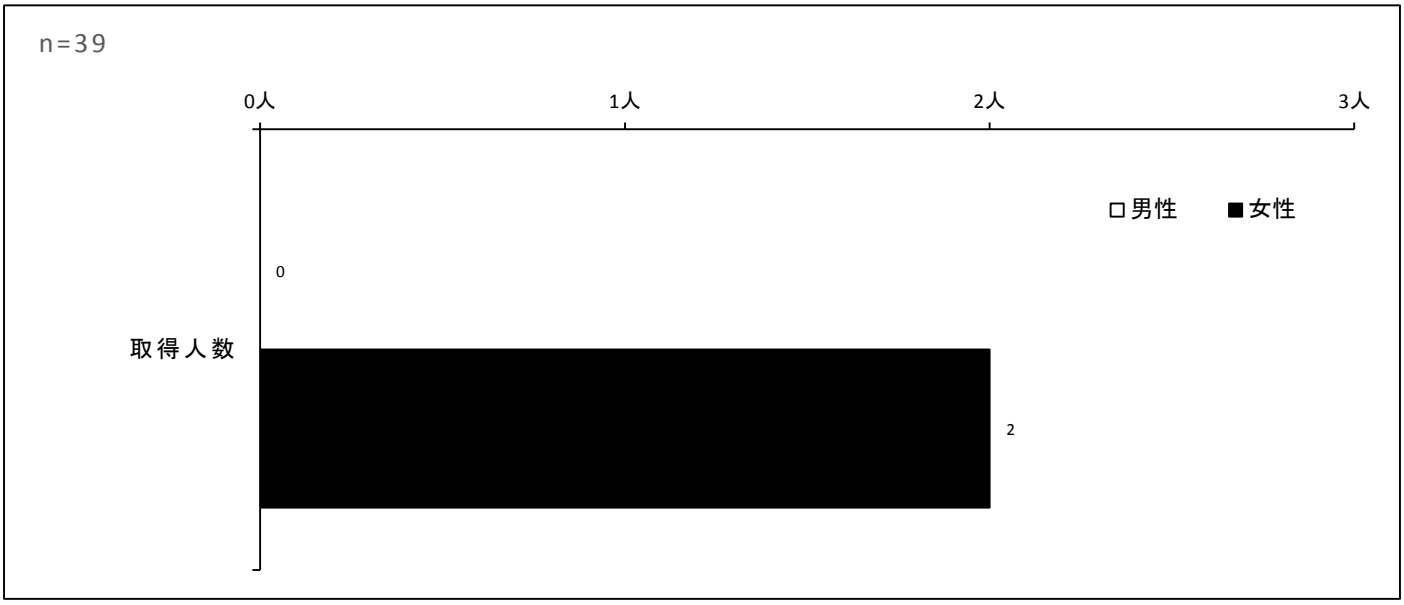
【規模別】

「5 人以上 10 人未満」、「20 人以上 30 人未満」の事業所で、「女性」が１人ずつ取得しています。

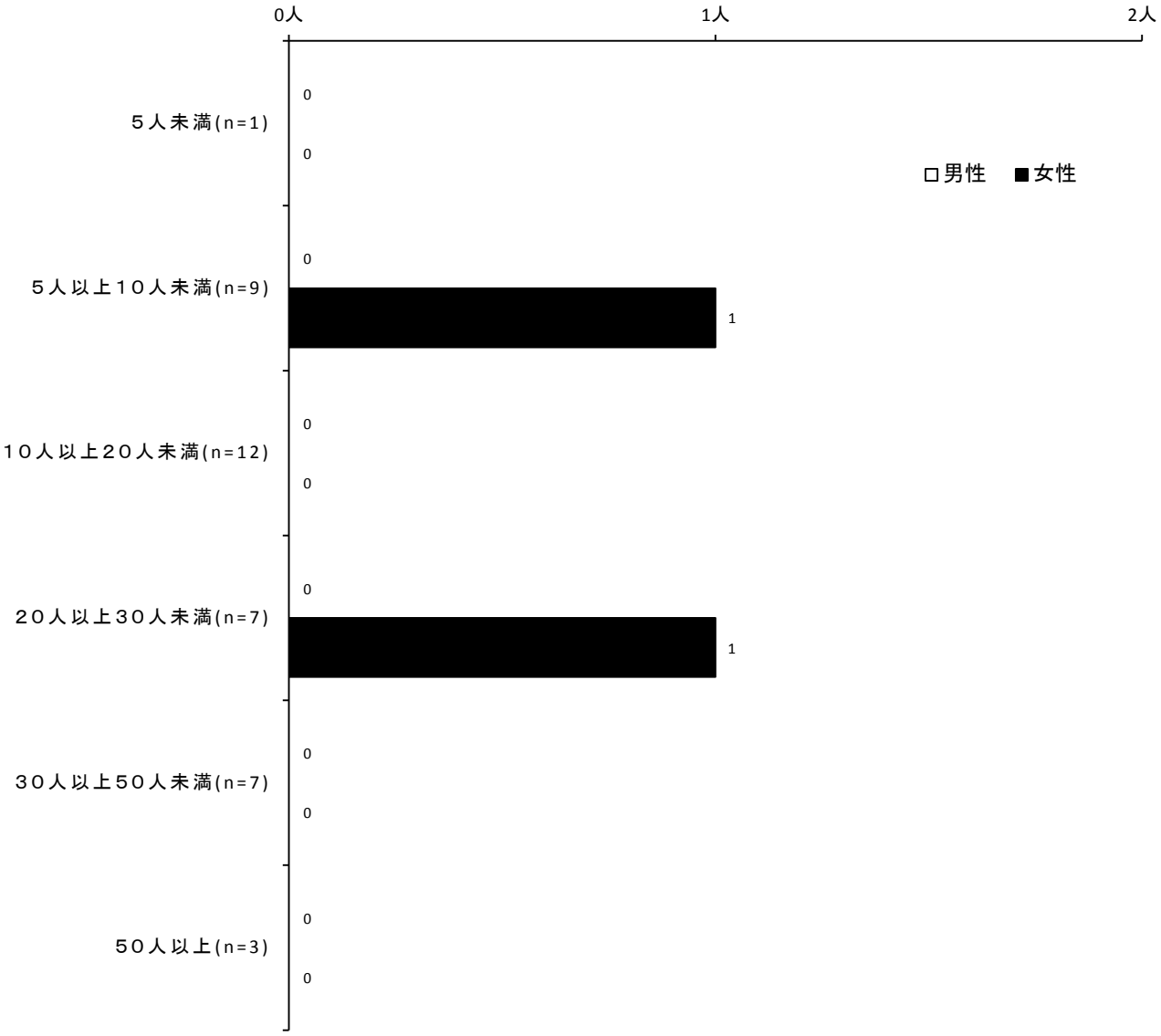
【業種別】

「学術研究、専門・技術サービス業」、「卸業、小売業」で、「女性」が１人ずつ取得しています。

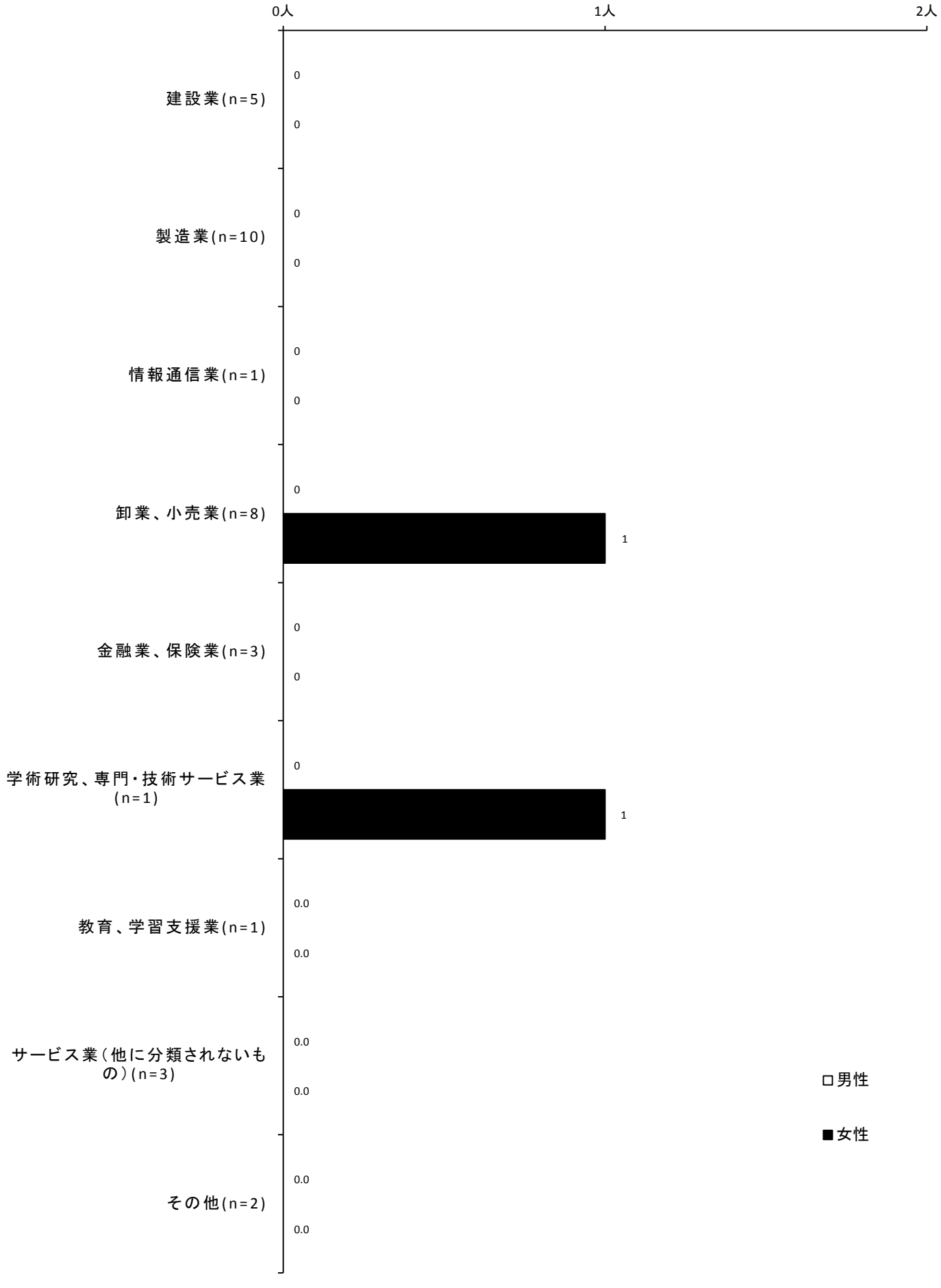
介護休業取得人数①（全体）



介護休業取得人数②（規模別）



介護休業取得人数③（業種別）



問 12　貴事業所では、平成 27 年４月１日から平成 28 年３月 31 日までの間に介護休業を取得した従業員は何人いますか。該当者がいない場合「０」を御記入ください。

		総計	男性	女性
		社	人	人
全体		39	0	2
業種別	建設業	6	0	0
	製造業	10	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	1	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	10	0	1
	金融業、保険業	3	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	1	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0	0
	その他	2	0	0
	無回答	2	0	0
用事労働者の数常	５人未満	1	0	0
	５人以上１０人未満	9	0	1
	１０人以上２０人未満	12	0	0
	２０人以上３０人未満	7	0	1
	３０人以上５０人未満	7	0	0
	５０人以上	3	0	0
者（用事一般労働者）	５人未満	1	0	0
	５人以上１０人未満	11	0	1
	１０人以上２０人未満	13	0	0
	２０人以上３０人未満	6	0	1
	３０人以上５０人未満	6	0	0
	５０人以上	2	0	0
イ（用事パート労働者）	５人未満	32	0	2
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	3	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0	0
	５人以上１０人未満	6	0	1
	１０人以上２０人未満	8	0	0
	２０人以上３０人未満	3	0	0
	３０人以上５０人未満	7	0	0
	５０人以上	5	0	0
	無回答	9	0	1
	（内訳）男性　５人未満	7	0	1
	５人以上１０人未満	4	0	0
	１０人以上２０人未満	6	0	0
	２０人以上３０人未満	4	0	0
	３０人以上５０人未満	6	0	0
	５０人以上	2	0	0
	無回答	10	0	1
	女性　５人未満	8	0	1
	５人以上１０人未満	13	0	0
	１０人以上２０人未満	4	0	0
	２０人以上３０人未満	2	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	3	0	0
	無回答	9	0	1
の事業所の性格	単独事務所	22	0	1
	本社・本店	8	0	1
	支社・営業所等	9	0	0
	無回答	0	0	0
無の組合	有	3	0	0
	無	32	0	1
	無回答	4	0	1

付問 12－１　性別・年代別の介護休業取得状況

（問 12 で「該当者がいる」と回答した事業所への該当質問）
以下の性別・年代別属性のうち、取得者の属性の番号について、該当する全てに○を付けてください。

【全　体】

「女性従業員 30 歳代」、「女性従業員 40 歳代」が 50.0％（それぞれ 1 人ずつ）となっています。

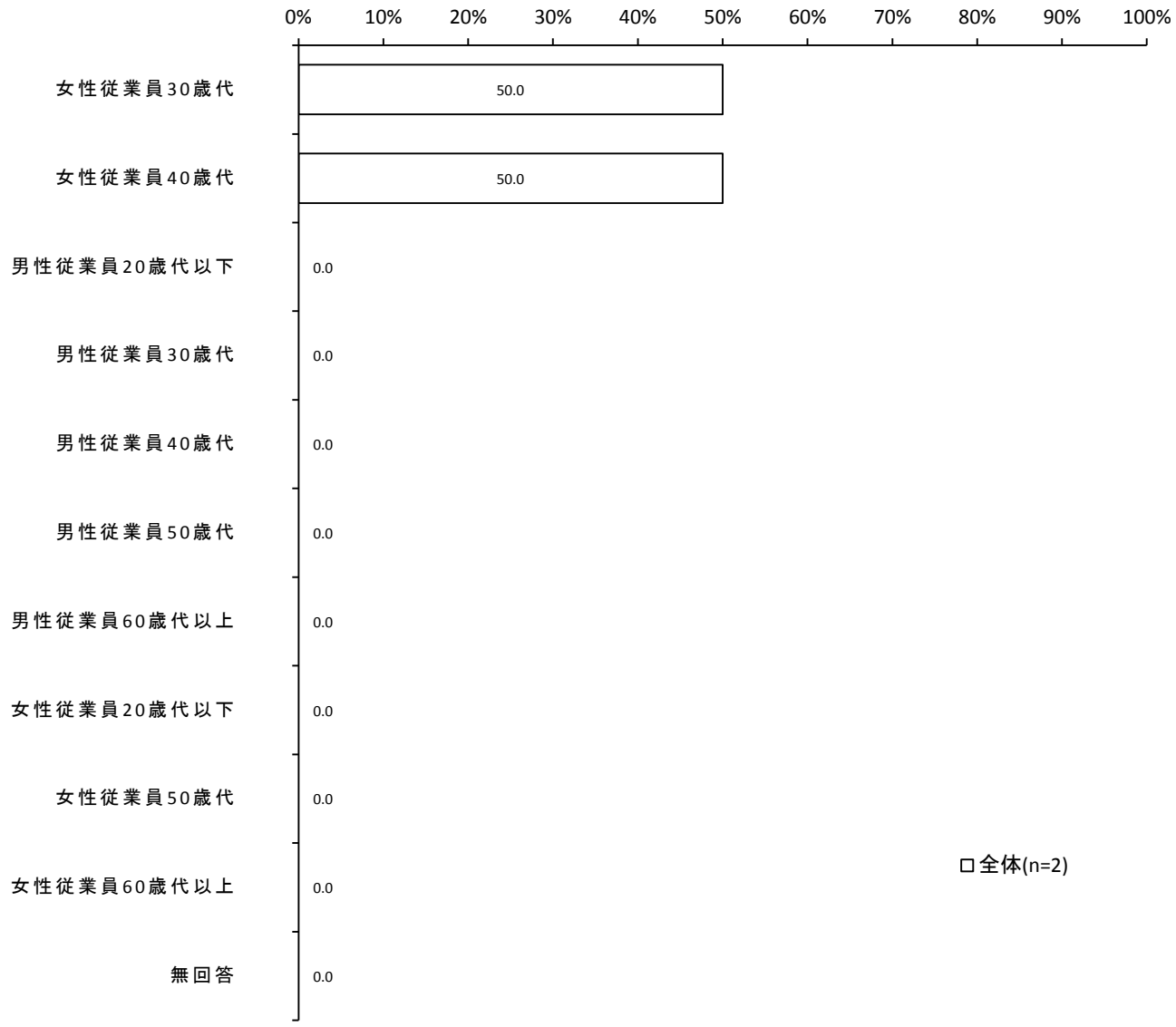
【規模別】

「5 人以上 10 人未満」の事業所で「女性従業員 40 歳代」が 1 人、「20 人以上 30 人未満」の事業所で「女性従業員 30 歳代」が 1 人取得しています。

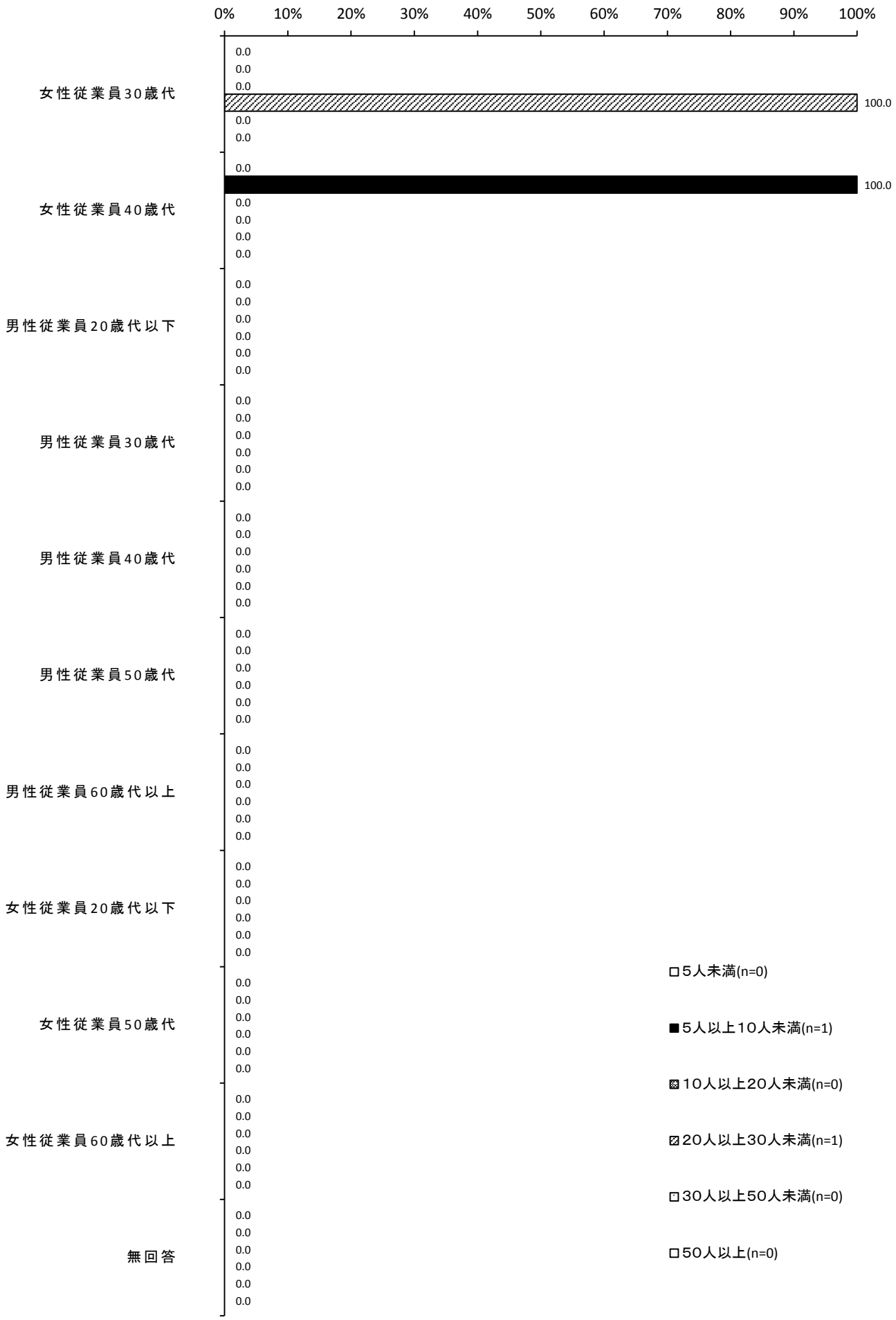
【業種別】

「女性従業員 40 歳代」が「卸業、小売業」、「女性従業員 30 歳代」が「学術研究、専門・技術サービス業」となっています。

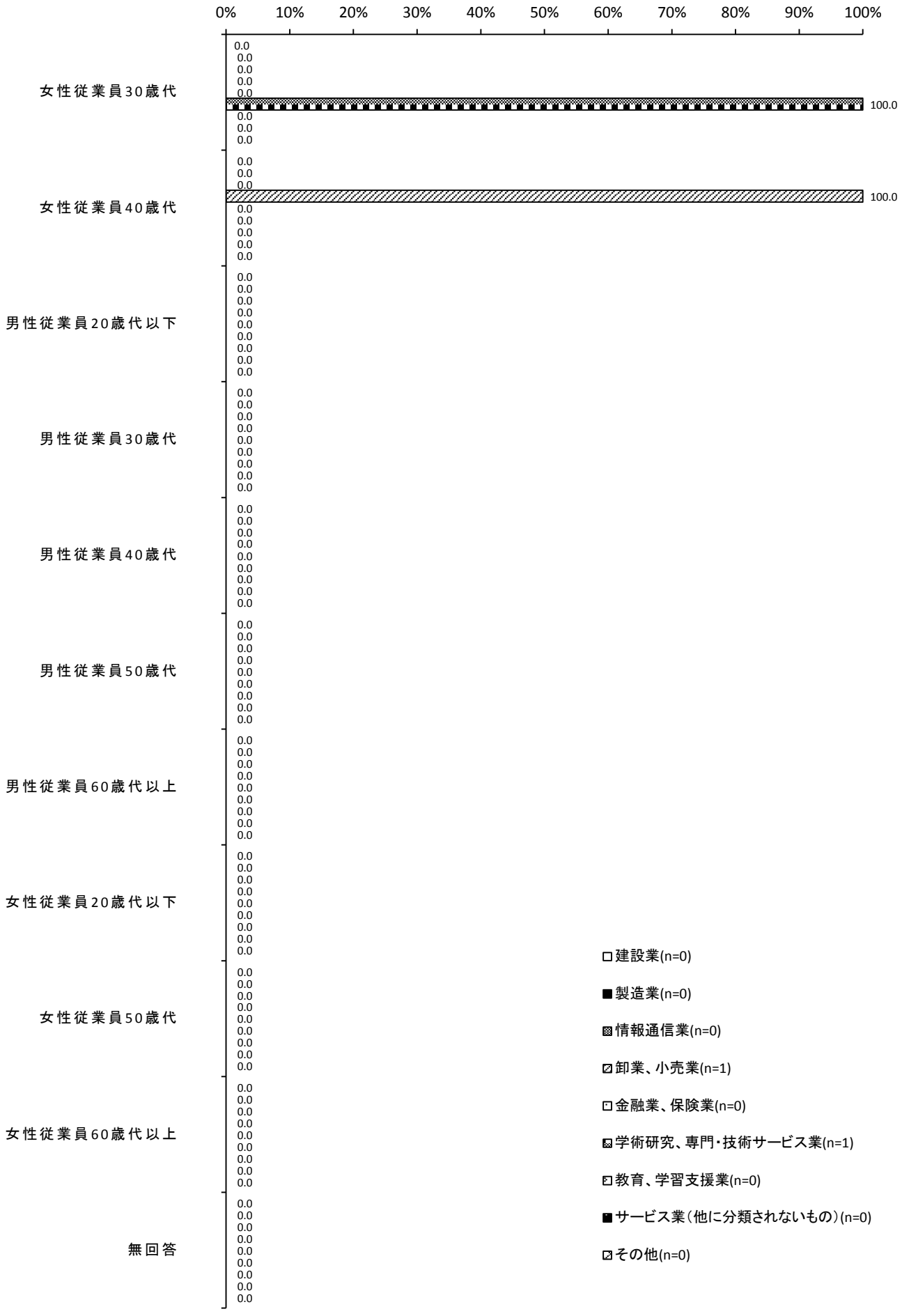
介護休業取得者の属性①（全体）



介護休業取得者の属性②（規模別）



介護休業取得者の属性③（業種別）



付問 12－１　以下の性別・年代別属性のうち、取得者の属性の番号について、該当する全てに○を付けてください。

		総計	男性従業員20歳代以下	男性従業員30歳代	男性従業員40歳代	男性従業員50歳代	男性従業員60歳代以上	女性従業員20歳代以下	女性従業員30歳代	女性従業員40歳代	女性従業員50歳代	女性従業員60歳代以上	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
用事業働者の数常	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（用事業働者の数常一般労働者）	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（用事業働者の数常パート労働者等）	５人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	（内訳）男性　５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	男性　５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性　１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性　２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性　３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性　５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性　無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	女性　５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
の事性格	単独事務所	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	本社・本店	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	支社・営業所等	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 13　育児・介護休業取得者の復職について

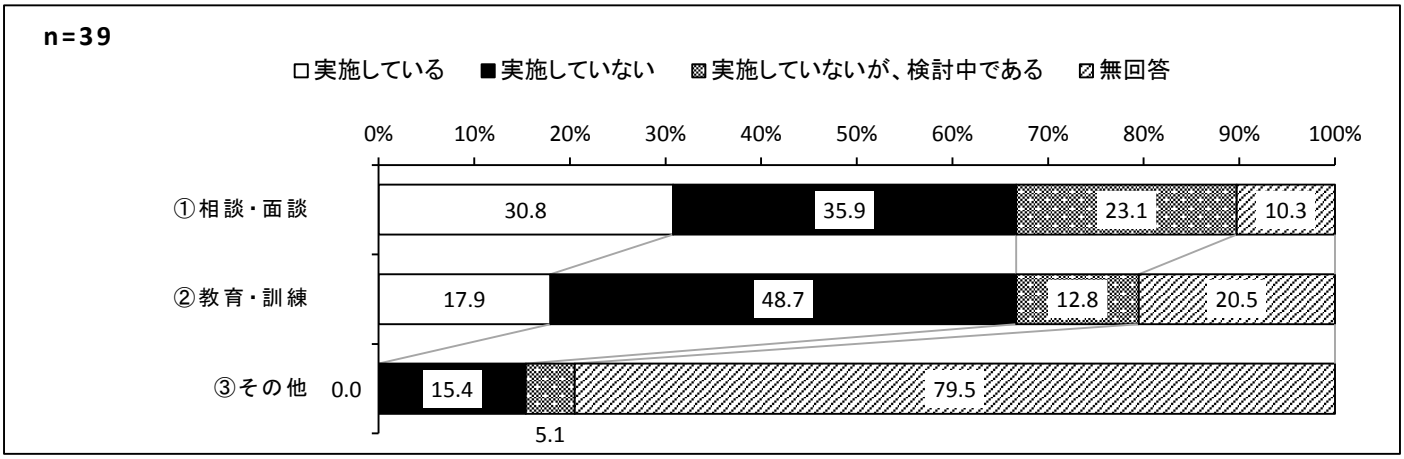
貴事業所では、育児・介護休業取得者に対して、復職に際し、次の取組を行っていますか。それぞれの項目について該当する番号に○を付けてください。

（1）育児休業

【全　体】

①相談・面談、②教育・訓練ともに、「実施していない」が最も高く、それぞれ 35.9%、48.7%となっています。次いで、「実施している」、「実施していないが、検討中である」の順になっています。

育児休業取得者に対する取組（全体）



問13　育児・介護休業取得者の復職について　（１）育児休業

①相談・面談

【規模別】

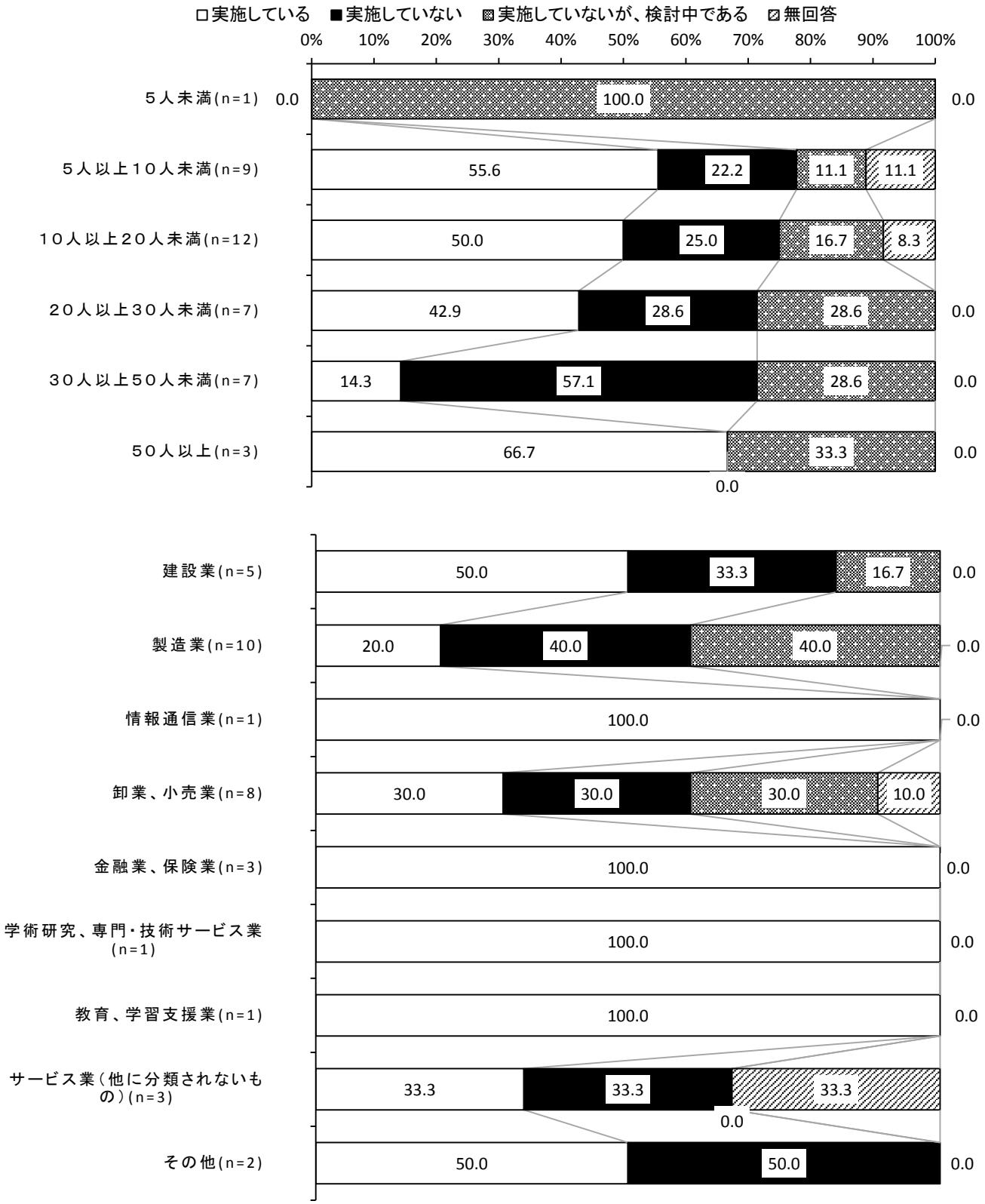
規模別に見ると、「実施している」の割合が高い傾向にあります。「30 人以上 50 人未満」の事業所では、「実施していない」が最も高く、57.1%となっています。

【業種別】

全体的に「実施している」の割合が高い傾向にありますが、「製造業」では、「実施していない」、「実施していないが、検討中である」がともに 40.0%と高くなっています。

※次ページのグラフ「育児休業取得者に対する取組①」参照

育児休業取得者に対する取組①（規模別/業種別）



問 13　貴事業所では、育児・介護休業取得者に対して、復職に際し、次の取組を行っていますか。それぞれの項目について該当する番号に○を付けてください。

（1）育児休業　①相談・面談

		総計	実施している	実施していない	実施していないが、検討中である	無回答
		社	%	%	%	%
全体		39	43.6	28.2	23.1	5.1
業種別	建設業	6	50.0	33.3	16.7	0.0
	製造業	10	20.0	40.0	40.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	30.0	30.0	30.0	10.0
	金融業、保険業	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	33.3	0.0	33.3
	その他	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	2	50.0	0.0	50.0	0.0
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	55.6	22.2	11.1	11.1
	１０人以上２０人未満	12	50.0	25.0	16.7	8.3
	２０人以上３０人未満	7	42.9	28.6	28.6	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	57.1	28.6	0.0
	５０人以上	3	66.7	0.0	33.3	0.0
一般労働者（用事労働者以外）	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	54.5	27.3	9.1	9.1
	１０人以上２０人未満	13	46.2	30.8	15.4	7.7
	２０人以上３０人未満	6	33.3	33.3	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	33.3	50.0	0.0
	５０人以上	2	100.0	0.0	0.0	0.0
パートタイマー等（用事労働者以外）	５人未満	32	43.8	28.1	21.9	6.3
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	66.7	16.7	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	8	50.0	37.5	12.5	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	33.3	66.7	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	57.1	28.6	0.0
	５０人以上	5	60.0	20.0	20.0	0.0
	無回答	9	55.6	11.1	11.1	22.2
	（内訳）男性　５人未満	7	71.4	14.3	14.3	0.0
	男性　５人以上１０人未満	4	50.0	25.0	25.0	0.0
	男性　１０人以上２０人未満	6	16.7	33.3	50.0	0.0
	男性　２０人以上３０人未満	4	0.0	50.0	50.0	0.0
	男性　３０人以上５０人未満	6	50.0	33.3	16.7	0.0
	男性　５０人以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	男性　無回答	10	50.0	20.0	10.0	20.0
	女性　５人未満	8	50.0	25.0	25.0	0.0
	女性　５人以上１０人未満	13	23.1	46.2	30.8	0.0
	女性　１０人以上２０人未満	4	50.0	25.0	25.0	0.0
	女性　２０人以上３０人未満	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	女性　３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　５０人以上	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	女性　無回答	9	55.6	11.1	11.1	22.2
事業所の性格	単独事務所	22	31.8	27.3	31.8	9.1
	本社・本店	8	62.5	25.0	12.5	0.0
	支社・営業所等	9	55.6	33.3	11.1	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	無	32	37.5	31.3	25.0	6.3
	無回答	4	75.0	0.0	25.0	0.0

問 13　育児・介護休業取得者の復職について　（１）育児休業

②教育・訓練

【規模別】

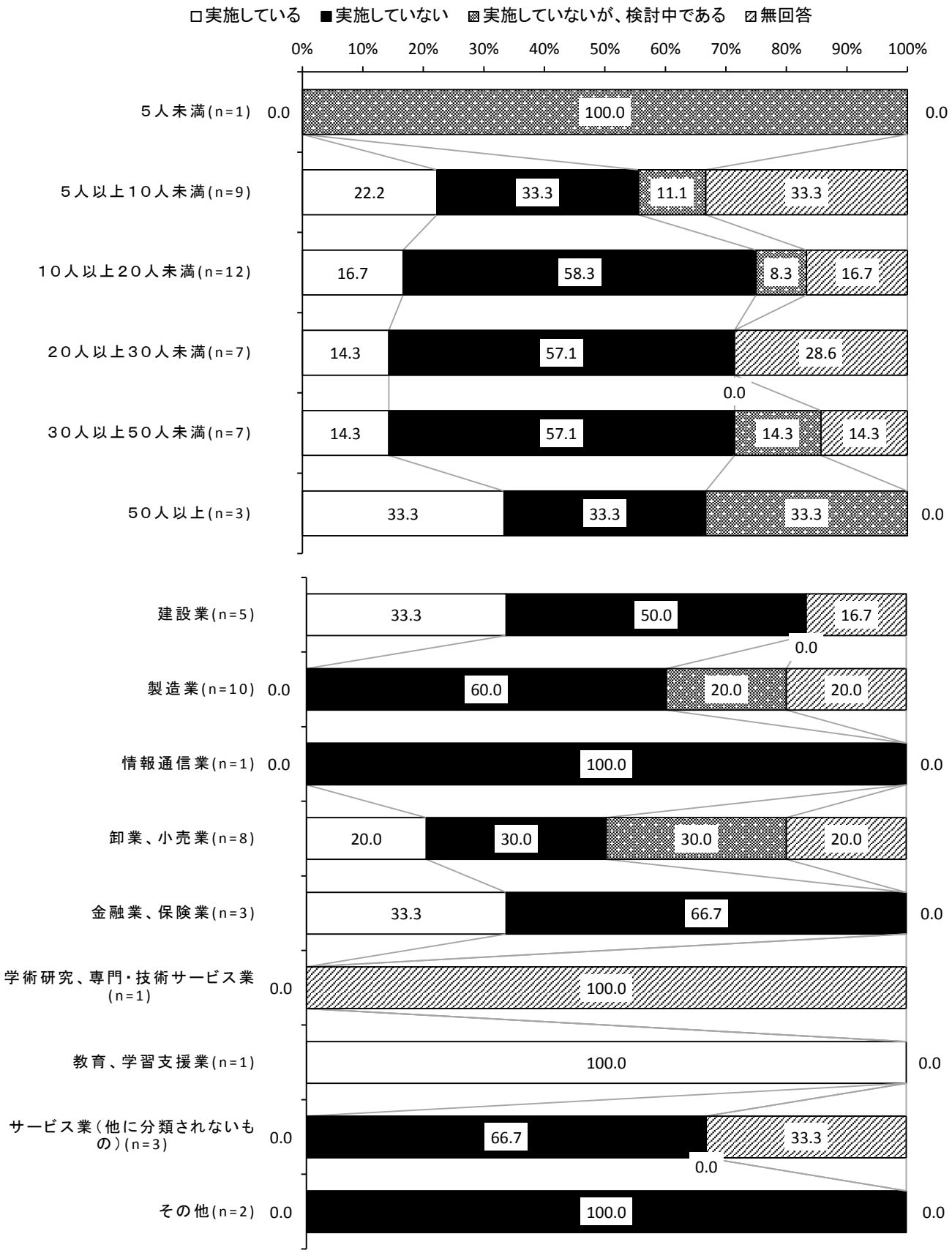
全体的に「実施していない」の割合が高い傾向にあり、「5 人以上 10 人未満」、「50 人以上」の事業所では３割、「10 人以上 20 人未満」、「20 人以上 30 人未満」、「30 人以上 50 人未満」の事業所では、６割近くを占めています。

【業種別】

業種別に見ても、「実施していない」の割合が高くなっていますが、「卸業、小売業」では、「実施していないが、検討中である」が 30.0%あり、「建設業」、「卸業、小売業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」では、実施している事業所も見られます（それぞれ 33.3%、20.0%、33.3%、100%）。

※次ページのグラフ「育児休業取得者に対する取組②」参照

育児休業取得者に対する取組②（規模別/業種別）



（1）育児休業　②教育・訓練

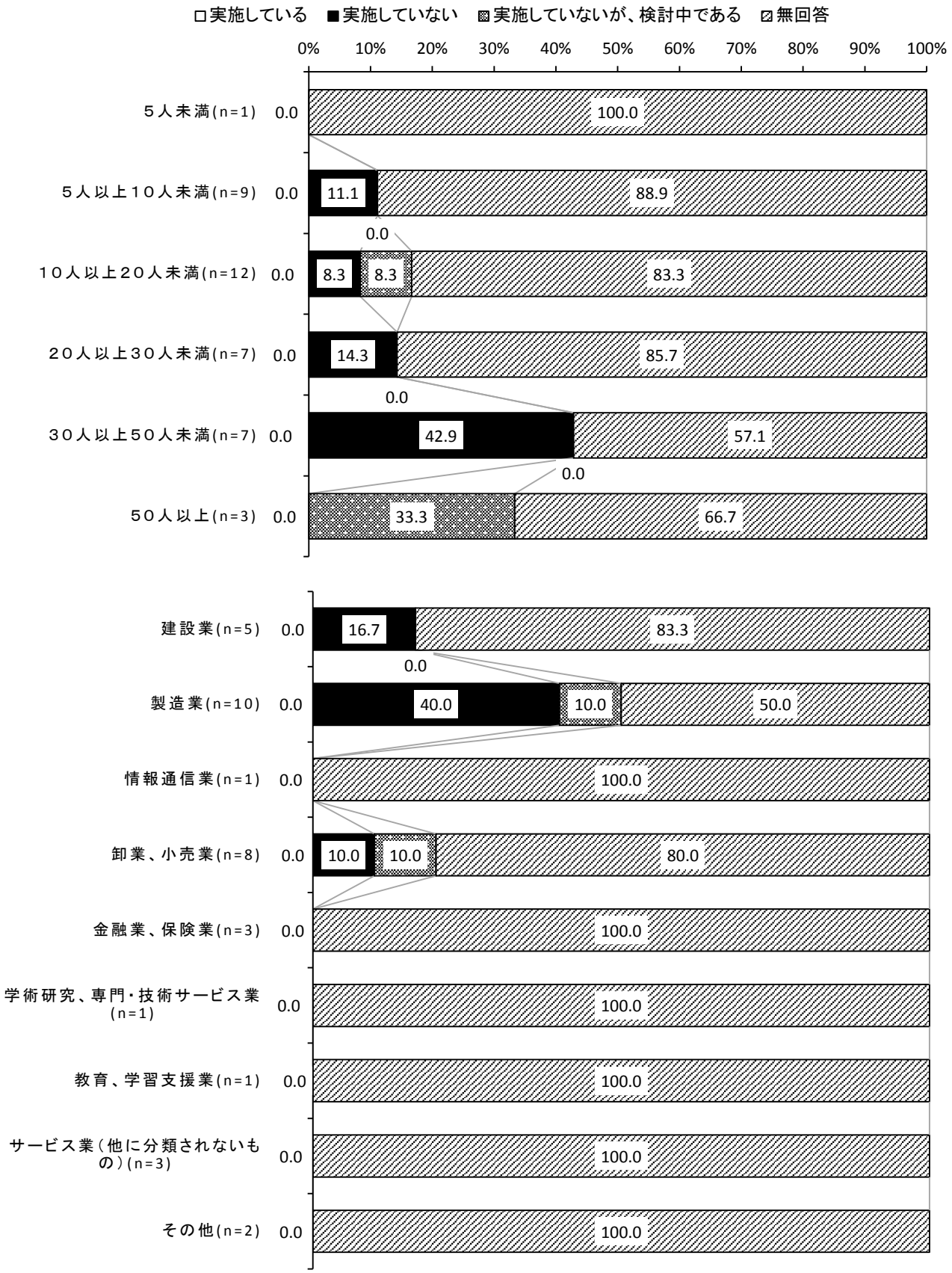
		総計	実施している	実施していない	実施していないが、検討中である	無回答
		社	%	%	%	%
全体		39	17.9	48.7	12.8	20.5
業種別	建設業	6	33.3	50.0	0.0	16.7
	製造業	10	0.0	60.0	20.0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	20.0	30.0	30.0	20.0
	金融業、保険業	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	66.7	0.0	33.3
	その他	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	2	50.0	0.0	0.0	50.0
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	22.2	33.3	11.1	33.3
	１０人以上２０人未満	12	16.7	58.3	8.3	16.7
	２０人以上３０人未満	7	14.3	57.1	0.0	28.6
	３０人以上５０人未満	7	14.3	57.1	14.3	14.3
	５０人以上	3	33.3	33.3	33.3	0.0
一般労働者（用事労働者以外の常用労働者）	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	18.2	45.5	9.1	27.3
	１０人以上２０人未満	13	23.1	53.8	7.7	15.4
	２０人以上３０人未満	6	0.0	66.7	0.0	33.3
	３０人以上５０人未満	6	16.7	33.3	33.3	16.7
	５０人以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0
パートタイマー等（用事労働者以外の常用労働者）	５人未満	32	15.6	50.0	9.4	25.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	16.7	33.3	16.7	33.3
	１０人以上２０人未満	8	0.0	87.5	0.0	12.5
	２０人以上３０人未満	3	0.0	66.7	0.0	33.3
	３０人以上５０人未満	7	14.3	57.1	14.3	14.3
	５０人以上	5	40.0	40.0	20.0	0.0
	無回答	9	33.3	22.2	11.1	33.3
	（内訳）男性　５人未満	7	14.3	42.9	14.3	28.6
	５人以上１０人未満	4	0.0	75.0	25.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	66.7	0.0	33.3
	２０人以上３０人未満	4	0.0	50.0	25.0	25.0
	３０人以上５０人未満	6	50.0	33.3	16.7	0.0
	５０人以上	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	10	30.0	30.0	10.0	30.0
	女性　５人未満	8	0.0	50.0	25.0	25.0
	５人以上１０人未満	13	7.7	61.5	7.7	23.1
	１０人以上２０人未満	4	25.0	75.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	無回答	9	33.3	22.2	11.1	33.3
事業所の性格	単独事務所	22	9.1	45.5	18.2	27.3
	本社・本店	8	25.0	50.0	0.0	25.0
	支社・営業所等	9	33.3	55.6	11.1	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	無	32	18.8	46.9	15.6	18.8
	無回答	4	0.0	50.0	0.0	50.0

問 13　育児・介護休業取得者の復職について　（１）育児休業
③その他

【規模別】
「実施していない」が、「30 人以上 50 人未満」の事業所で 42.9％と高い割合を占めており、「20 人以上 30 人未満」の事業所で 14.3％、「5 人以上 10 人未満」の事業所で 11.1％と続きます。
【業種別】
「実施していない」が「製造業」で 40.0％、「建設業」で 16.7％、「卸業、小売業」で 10.0％となっています。

※次ページのグラフ「育児休業取得者に対する取組③」

育児休業取得者に対する取組③（規模別/業種別）



（1）育児休業　③その他

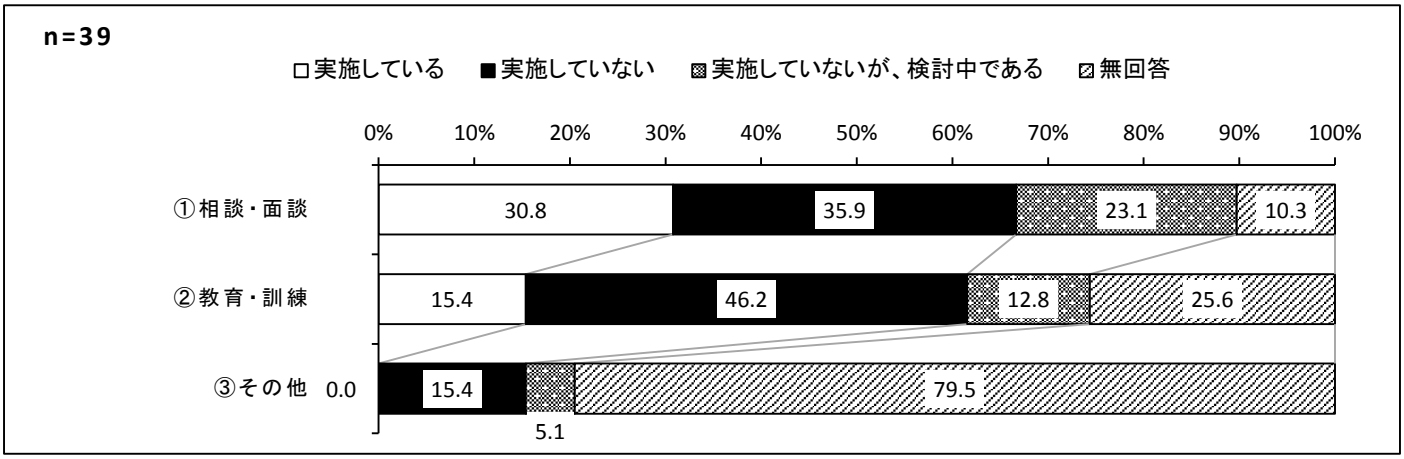
		総計	実施している	実施していない	実施していないが、検討中である	無回答
		社	%	%	%	%
全体		39	0.0	15.4	5.1	79.5
業種別	建設業	6	0.0	16.7	0.0	83.3
	製造業	10	0.0	40.0	10.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	10.0	10.0	80.0
	金融業、保険業	3	0.0	0.0	0.0	100.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	0.0	0.0	100.0
	その他	2	0.0	0.0	0.0	100.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	100.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	11.1	0.0	88.9
	１０人以上２０人未満	12	0.0	8.3	8.3	83.3
	２０人以上３０人未満	7	0.0	14.3	0.0	85.7
	３０人以上５０人未満	7	0.0	42.9	0.0	57.1
	５０人以上	3	0.0	0.0	33.3	66.7
一般労働者（用事業所の常用労働者）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	9.1	0.0	90.9
	１０人以上２０人未満	13	0.0	7.7	7.7	84.6
	２０人以上３０人未満	6	0.0	33.3	0.0	66.7
	３０人以上５０人未満	6	0.0	33.3	16.7	50.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	100.0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者）	５人未満	32	0.0	15.6	0.0	84.4
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	33.3	0.0	66.7
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	0.0	0.0	100.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	16.7	0.0	83.3
	１０人以上２０人未満	8	0.0	0.0	0.0	100.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	33.3	0.0	66.7
	３０人以上５０人未満	7	0.0	42.9	0.0	57.1
	５０人以上	5	0.0	0.0	20.0	80.0
	無回答	9	0.0	11.1	11.1	77.8
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	14.3	0.0	85.7
	５人以上１０人未満	4	0.0	0.0	0.0	100.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	16.7	0.0	83.3
	２０人以上３０人未満	4	0.0	25.0	0.0	75.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	33.3	16.7	50.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	100.0
	無回答	10	0.0	10.0	10.0	80.0
	女性　５人未満	8	0.0	0.0	0.0	100.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	30.8	0.0	69.2
	１０人以上２０人未満	4	0.0	25.0	0.0	75.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	0.0	50.0	50.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	100.0
	無回答	9	0.0	11.1	11.1	77.8
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	22.7	9.1	68.2
	本社・本店	8	0.0	12.5	0.0	87.5
	支社・営業所等	9	0.0	0.0	0.0	100.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	0.0	0.0	0.0	100.0
	無	32	0.0	15.6	6.3	78.1
	無回答	4	0.0	25.0	0.0	75.0

問 13　育児・介護休業取得者の復職について　（２）介護休業

【全　体】

①相談・面談、②教育・訓練ともに、「実施していない」が最も高く、それぞれ 35.9%、48.7%となっています。次いで、「実施している」、「実施していないが、検討中である」の順になっています。

介護休業取得者に対する取組（全体）



問13　育児・介護休業取得者の復職について　（２）介護休業

①相談・面談

【規模別】

「5 人以上 10 人未満」、「10 人以上 20 人未満」、「20 人以上 30 人未満」の事業所で、「実施している」の割合が高く、それぞれ 33.3%、41.7%、42.9%となっています。

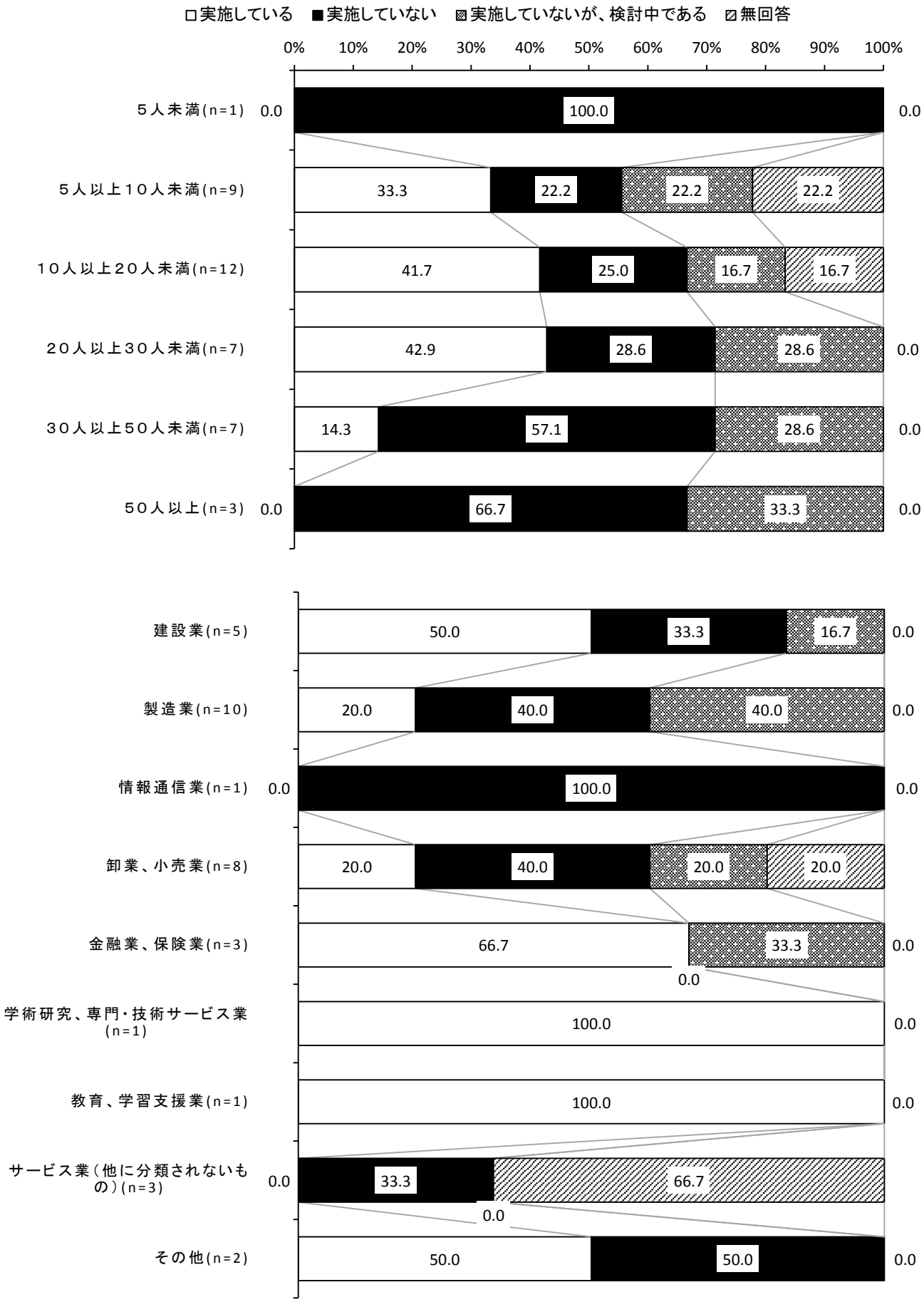
また、「30 人以上 50 人未満」、「50 人以上」の事業所では、「実施していない」が概ね６割を超えています。

【業種別】

「建設業」、「金融業、保険業」で、「実施している」の割合が高く、それぞれ 50.0%、66.7%となっています。

※次ページのグラフ「介護休業取得者に対する取組①」参照

介護休業取得者に対する取組①（規模別/業種別）



（2）介護休業　①相談・面談

		総計	実施している	実施していない	実施していないが、検討中である	無回答
		社	%	%	%	%
全体		39	30.8	35.9	23.1	10.3
業種別	建設業	6	50.0	33.3	16.7	0.0
	製造業	10	20.0	40.0	40.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	20.0	40.0	20.0	20.0
	金融業、保険業	3	66.7	0.0	33.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	33.3	0.0	66.7
	その他	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	50.0	50.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	33.3	22.2	22.2	22.2
	１０人以上２０人未満	12	41.7	25.0	16.7	16.7
	２０人以上３０人未満	7	42.9	28.6	28.6	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	57.1	28.6	0.0
	５０人以上	3	0.0	66.7	33.3	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	27.3	27.3	18.2	27.3
	１０人以上２０人未満	13	46.2	30.8	15.4	7.7
	２０人以上３０人未満	6	33.3	33.3	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	33.3	50.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	100.0	0.0	0.0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	32	34.4	31.3	21.9	12.5
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	33.3	16.7	33.3	16.7
	１０人以上２０人未満	8	37.5	37.5	12.5	12.5
	２０人以上３０人未満	3	0.0	33.3	66.7	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	57.1	28.6	0.0
	５０人以上	5	40.0	40.0	20.0	0.0
	無回答	9	44.4	22.2	11.1	22.2
	（内訳）男性　５人未満	7	28.6	28.6	14.3	28.6
	５人以上１０人未満	4	25.0	25.0	50.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	33.3	33.3	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	50.0	50.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	33.3	50.0	16.7	0.0
	５０人以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	10	40.0	30.0	10.0	20.0
	女性　５人未満	8	12.5	37.5	37.5	12.5
	５人以上１０人未満	13	23.1	46.2	23.1	7.7
	１０人以上２０人未満	4	50.0	25.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	無回答	9	44.4	22.2	11.1	22.2
事業所の性格	単独事務所	22	27.3	31.8	27.3	13.6
	本社・本店	8	37.5	37.5	12.5	12.5
	支社・営業所等	9	33.3	44.4	22.2	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	無	32	25.0	40.6	21.9	12.5
	無回答	4	50.0	0.0	50.0	0.0

問 13　育児・介護休業取得者の復職について　（２）介護休業

②教育・訓練

【規模別】

すべての規模において、「実施していない」の割合が最も高くなっています。

「実施している」は、「5 人以上 10 人未満」が 22.2%、「10 人以上 20 人未満」が 16.7%、「20 人以上 30 人未満」、「30 人以上 50 人未満」がともに 14.3%の順になっています。

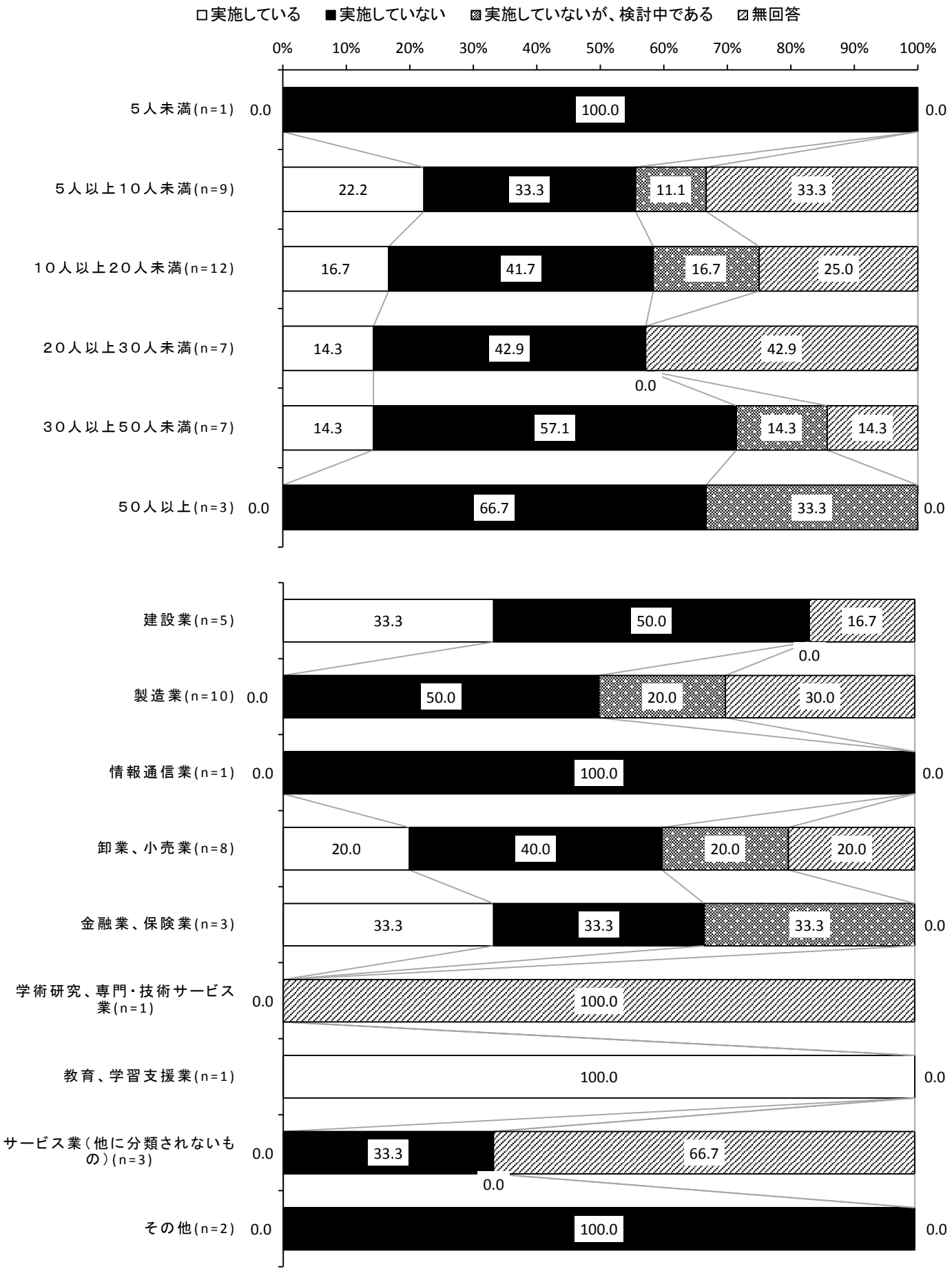
【業種別】

全体的に「実施していない」の割合が高くなっています。

「建設業」、「卸業、小売業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」で取組を実施している事業所が見られます（それぞれ 33.3%、20.0%、33.3%、100%）。

※次ページのグラフ「介護休業取得者に対する取組②」参照

介護休業取得者に対する取組②（規模別/業種別）



（2）介護休業　②教育・訓練

		総計	実施している	実施していない	実施していないが、検討中である	無回答
		社	%	%	%	%
全体		39	15.4	46.2	12.8	25.6
業種別	建設業	6	33.3	50.0	0.0	16.7
	製造業	10	0.0	50.0	20.0	30.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	20.0	40.0	20.0	20.0
	金融業、保険業	3	33.3	33.3	33.3	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	33.3	0.0	66.7
	その他	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	50.0	0.0	50.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	22.2	33.3	11.1	33.3
	１０人以上２０人未満	12	16.7	41.7	16.7	25.0
	２０人以上３０人未満	7	14.3	42.9	0.0	42.9
	３０人以上５０人未満	7	14.3	57.1	14.3	14.3
	５０人以上	3	0.0	66.7	33.3	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	18.2	36.4	9.1	36.4
	１０人以上２０人未満	13	23.1	38.5	15.4	23.1
	２０人以上３０人未満	6	0.0	66.7	0.0	33.3
	３０人以上５０人未満	6	16.7	33.3	33.3	16.7
	５０人以上	2	0.0	100.0	0.0	0.0
パート・アルバイト等（用事業所の常用労働者）	５人未満	32	15.6	43.8	9.4	31.3
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	16.7	33.3	16.7	33.3
	１０人以上２０人未満	8	0.0	62.5	12.5	25.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	33.3	0.0	66.7
	３０人以上５０人未満	7	14.3	57.1	14.3	14.3
	５０人以上	5	20.0	60.0	20.0	0.0
	無回答	9	33.3	22.2	11.1	33.3
	（内訳）男性　５人未満	7	14.3	42.9	0.0	42.9
	５人以上１０人未満	4	0.0	50.0	50.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	50.0	0.0	50.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	50.0	25.0	25.0
	３０人以上５０人未満	6	33.3	50.0	16.7	0.0
	５０人以上	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	10	30.0	30.0	10.0	30.0
	女性　５人未満	8	0.0	50.0	25.0	25.0
	５人以上１０人未満	13	7.7	46.2	7.7	38.5
	１０人以上２０人未満	4	25.0	75.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	無回答	9	33.3	22.2	11.1	33.3
事業所の性格	単独事務所	22	9.1	40.9	13.6	36.4
	本社・本店	8	25.0	50.0	0.0	25.0
	支社・営業所等	9	22.2	55.6	22.2	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	無	32	15.6	43.8	15.6	25.0
	無回答	4	0.0	50.0	0.0	50.0

問 13　育児・介護休業取得者の復職について　（２）介護休業

③その他

【規模別】

「実施している」は 0%ですが、「実施していないが、検討中である」は、「50 人以上」の事業所で 33.3%、「10 人以上 20 人未満」の事業所で 8.3%となっています。

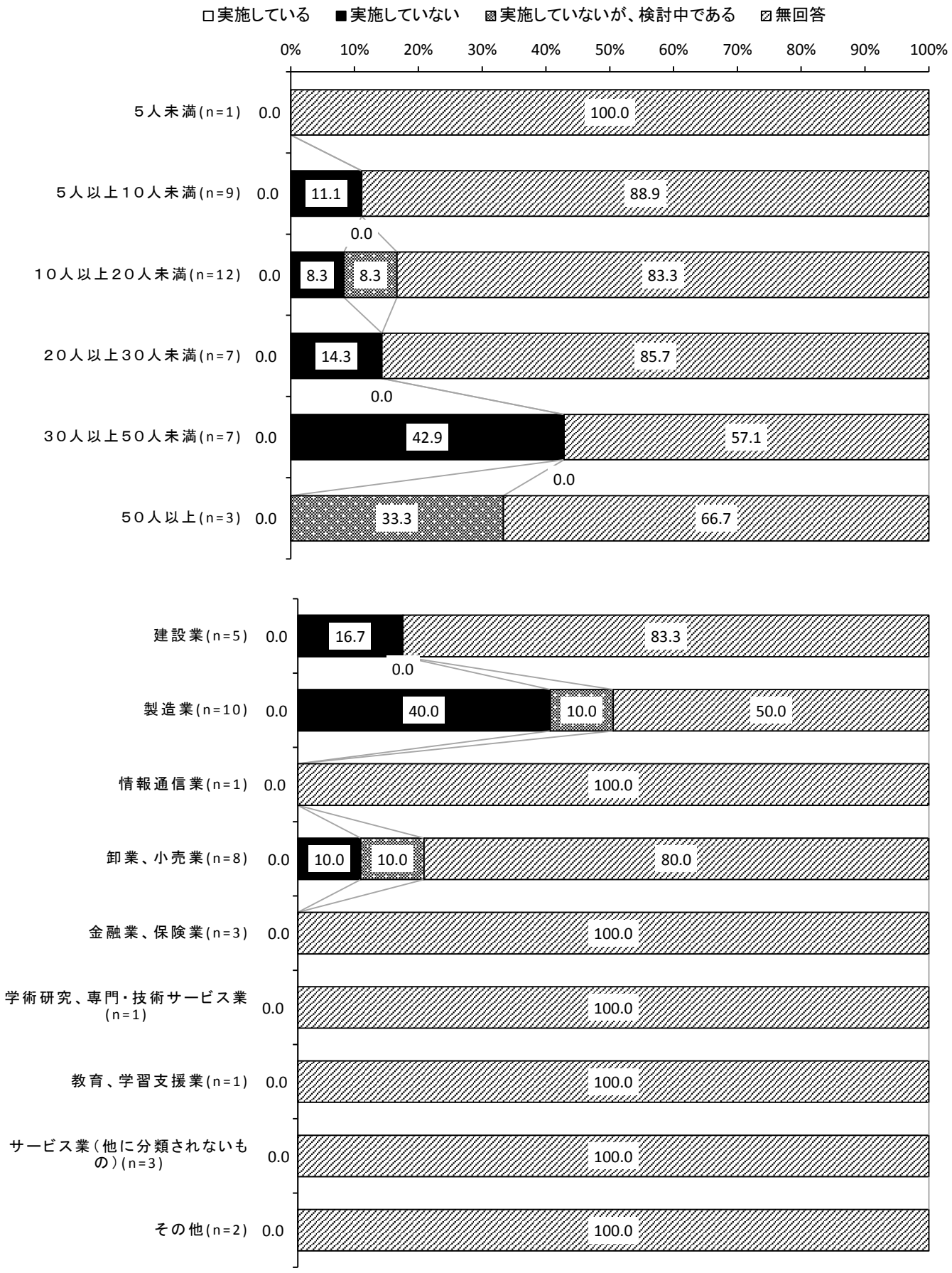
【業種別】

「実施している」は 0%で、「実施していない」が「製造業」で 40.0%と最も高くなっています。

また、「実施していないが、検討中である」が、「製造業」と「卸業、小売業」でともに 10.0%となっています。

※次ページのグラフ「介護休業取得者に対する取組③」参照

介護休業取得者に対する取組③（規模別）



（2）介護休業　③その他

		総計	実施している	実施していない	実施していないが、検討中である	無回答
		社	%	%	%	%
全体		39	0.0	15.4	5.1	79.5
業種別	建設業	6	0.0	16.7	0.0	83.3
	製造業	10	0.0	40.0	10.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	10.0	10.0	80.0
	金融業、保険業	3	0.0	0.0	0.0	100.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	0.0	0.0	100.0
	その他	2	0.0	0.0	0.0	100.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	100.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	11.1	0.0	88.9
	１０人以上２０人未満	12	0.0	8.3	8.3	83.3
	２０人以上３０人未満	7	0.0	14.3	0.0	85.7
	３０人以上５０人未満	7	0.0	42.9	0.0	57.1
	５０人以上	3	0.0	0.0	33.3	66.7
一般労働者（用事業所の常用労働者）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	9.1	0.0	90.9
	１０人以上２０人未満	13	0.0	7.7	7.7	84.6
	２０人以上３０人未満	6	0.0	33.3	0.0	66.7
	３０人以上５０人未満	6	0.0	33.3	16.7	50.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	100.0
パート労働者等（用事業所の常用労働者）	５人未満	32	0.0	15.6	0.0	84.4
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	33.3	0.0	66.7
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	0.0	0.0	100.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	16.7	0.0	83.3
	１０人以上２０人未満	8	0.0	0.0	0.0	100.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	33.3	0.0	66.7
	３０人以上５０人未満	7	0.0	42.9	0.0	57.1
	５０人以上	5	0.0	0.0	20.0	80.0
	無回答	9	0.0	11.1	11.1	77.8
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	14.3	0.0	85.7
	５人以上１０人未満	4	0.0	0.0	0.0	100.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	16.7	0.0	83.3
	２０人以上３０人未満	4	0.0	25.0	0.0	75.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	33.3	16.7	50.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	100.0
	無回答	10	0.0	10.0	10.0	80.0
	女性　５人未満	8	0.0	0.0	0.0	100.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	30.8	0.0	69.2
	１０人以上２０人未満	4	0.0	25.0	0.0	75.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	0.0	50.0	50.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	100.0
	無回答	9	0.0	11.1	11.1	77.8
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	22.7	9.1	68.2
	本社・本店	8	0.0	12.5	0.0	87.5
	支社・営業所等	9	0.0	0.0	0.0	100.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	0.0	0.0	0.0	100.0
	無	32	0.0	15.6	6.3	78.1
	無回答	4	0.0	25.0	0.0	75.0

問 14　看護休暇制度について

貴事業所では、就業規則等で子供が病気・怪我をしたときに休める看護休暇制度がありますか。（育児介護休業法により、小学校就学前の子の看護のための休暇が、子が１人であれば年５日、２人以上であれば年 10 日の取得が可能です。）なお、利用実績についても御回答ください。

①就業規則等での規定の有無

【全　体】

「規定有り」が 53.8％と５割を超えています。

【規模別】

「5 人未満」、「5 人以上 10 人未満」、「50 人以上」の事業所では、「規定なし」の割合が高く、それぞれ 100％、55.6％、66.7％となっています。

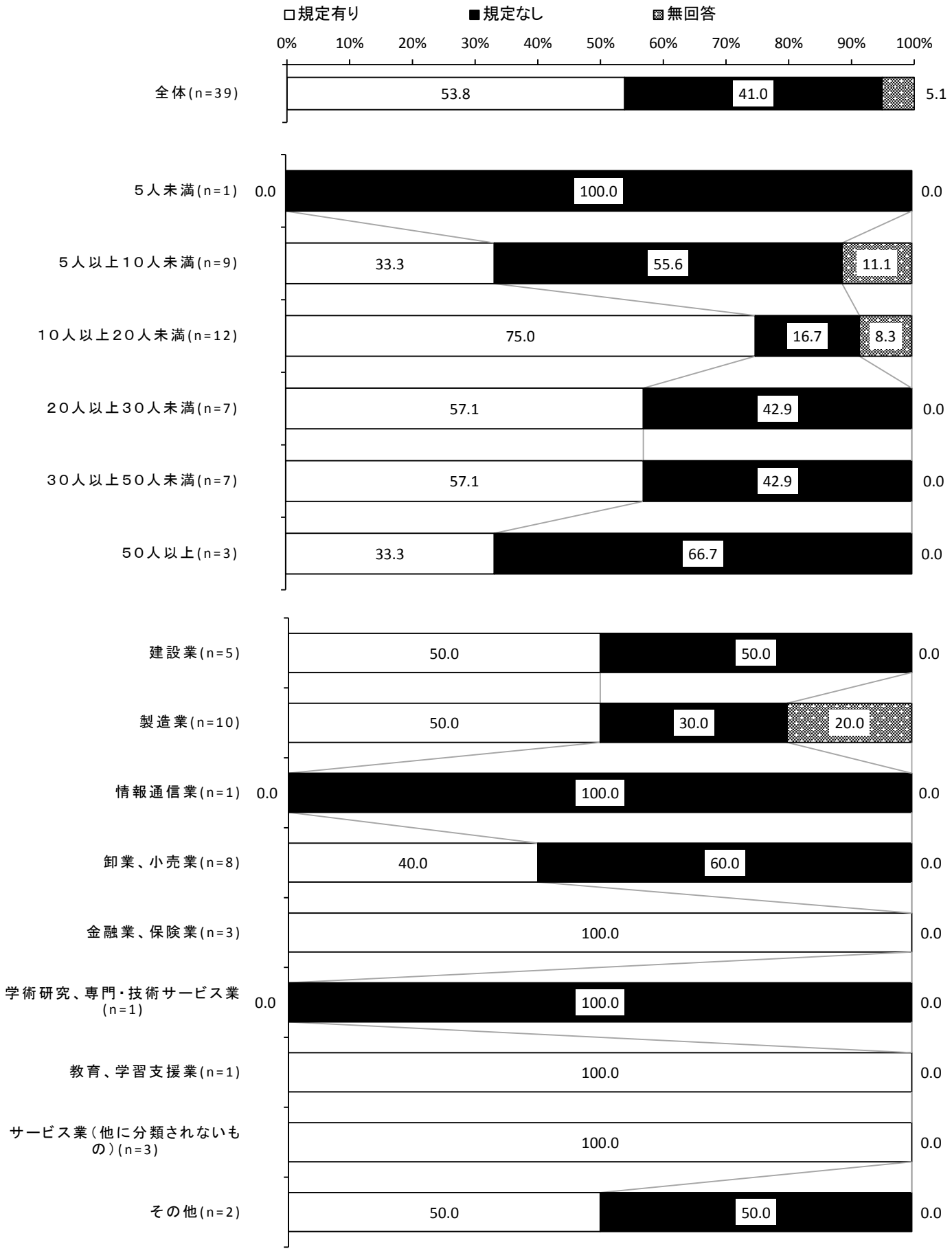
また、「規定有り」は、「10 人以上 20 人未満」の事業所が 75.0％と最も高く、次いで「20 人以上 30 人未満」、「30 人以上 50 人未満」の事業所がともに 57.1％、「5 人以上 10 人未満」、「50 人以上」の事業所がともに 33.3％と続いています。

【業種別】

「情報通信業」、「卸業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」では、「規定なし」の割合が高く、それぞれ 100％、60.0％、100％となっています。

※次ページのグラフ「就業規則等での規定の有無」参照

就業規則等での規定の有無（全体/規模別/業種別）



問 14　貴事業所では、就業規則等で子供が病気・怪我をしたときに休める看護休暇制度がありますか。（育児介護休業法により、小学校就学前の子の看護のための休暇が、子が１人であれば年５日、２人以上であれば年 10 日の取得が可能です。）なお、利用実績についても御回答ください。

①　就業規則等での規定の有無

		総計	規定有り	規定なし	無回答
		社	%	%	%
全体		39	53.8	41.0	5.1
業種別	建設業	6	50.0	50.0	0.0
	製造業	10	50.0	30.0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	40.0	60.0	0.0
	金融業、保険業	3	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	100.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	100.0	0.0	0.0
	その他	2	50.0	50.0	0.0
	無回答	2	50.0	50.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	33.3	55.6	11.1
	１０人以上２０人未満	12	75.0	16.7	8.3
	２０人以上３０人未満	7	57.1	42.9	0.0
	３０人以上５０人未満	7	57.1	42.9	0.0
	５０人以上	3	33.3	66.7	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	45.5	45.5	9.1
	１０人以上２０人未満	13	76.9	15.4	7.7
	２０人以上３０人未満	6	50.0	50.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	33.3	66.7	0.0
	５０人以上	2	50.0	50.0	0.0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	32	50.0	43.8	6.3
	５人以上１０人未満	1	100.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	50.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	33.3	50.0	16.7
	１０人以上２０人未満	8	62.5	25.0	12.5
	２０人以上３０人未満	3	66.7	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	71.4	28.6	0.0
	５０人以上	5	60.0	40.0	0.0
	無回答	9	44.4	55.6	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	42.9	57.1	0.0
	５人以上１０人未満	4	50.0	25.0	25.0
	１０人以上２０人未満	6	66.7	16.7	16.7
	２０人以上３０人未満	4	75.0	25.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	66.7	33.3	0.0
	５０人以上	2	50.0	50.0	0.0
	無回答	10	40.0	60.0	0.0
	女性　５人未満	8	37.5	50.0	12.5
	５人以上１０人未満	13	53.8	38.5	7.7
	１０人以上２０人未満	4	75.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	50.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	44.4	55.6	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	40.9	50.0	9.1
	本社・本店	8	62.5	37.5	0.0
	支社・営業所等	9	77.8	22.2	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	100.0	0.0	0.0
	無	32	50.0	43.8	6.3
	無回答	4	50.0	50.0	0.0

問 14　看護休暇制度について

②対象者

【全　体】

「非正規社員も含む」が 38.5％と、「正社員のみ」の 28.2％を上回っています。

【規模別】

「非正規社員も含む」は、「5 人未満」の事業所で 100％、「30 人以上 50 人未満」の事業所で 71.4％、「5 人以上 10 人未満」の事業所で 44.4％と高い割合を占めています。

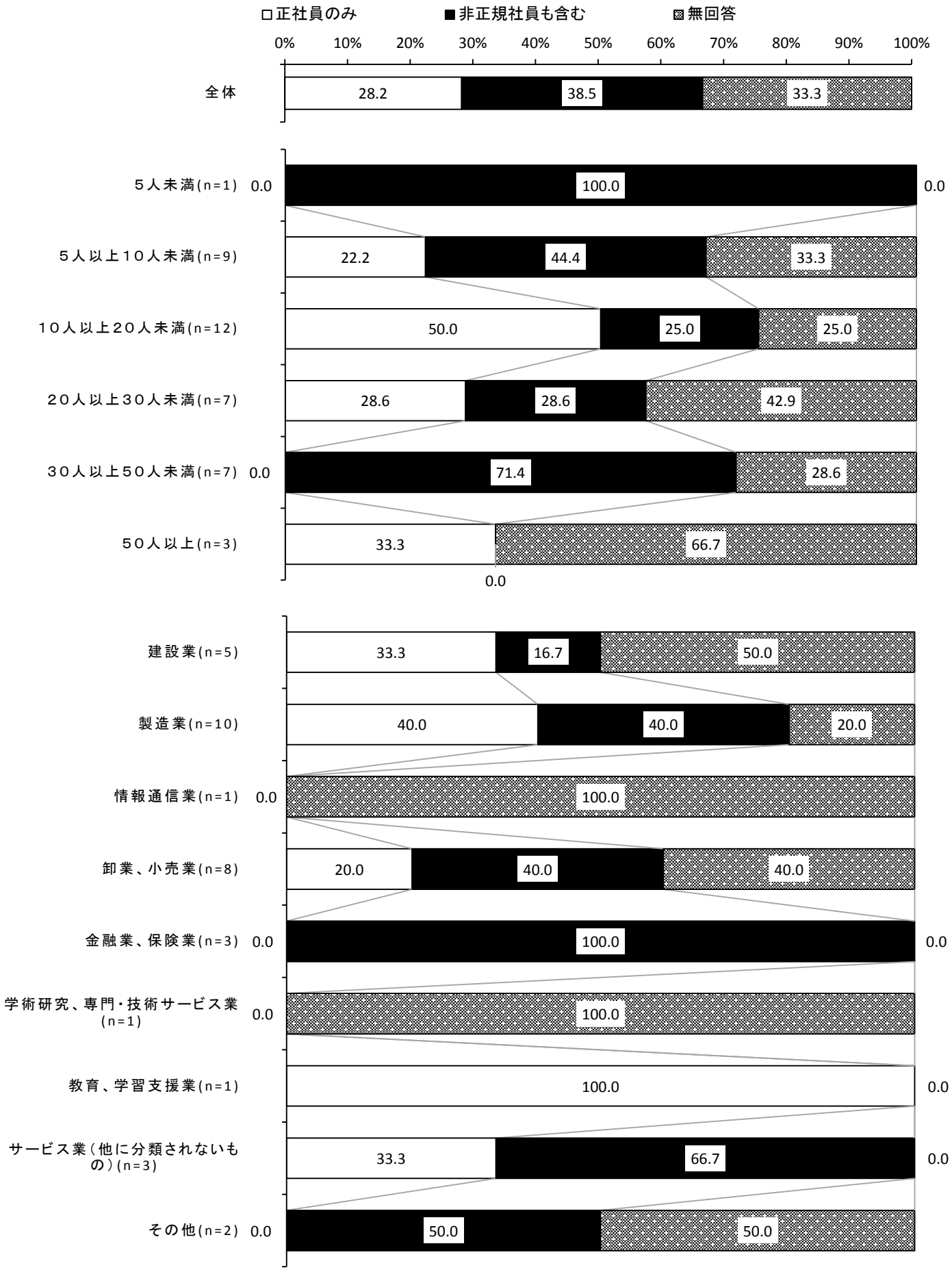
「10 人以上 20 人未満」の事業所では、「正社員のみ」の割合が高く、50.0％となっています。

【業種別】

製造業では、「正社員のみ」と「非正規社員も含む」の割合が同程度で、40.0％となっています。

※次ページのグラフ「対象者」参照

対象者（全体/規模別/業種別）



② 対象者

		総計	正社員のみ	非正規社員も含む	無回答
		社	%	%	%
全体		39	28.2	38.5	33.3
業種別	建設業	6	33.3	16.7	50.0
	製造業	10	40.0	40.0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	20.0	40.0	40.0
	金融業、保険業	3	0.0	100.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	66.7	0.0
	その他	2	0.0	50.0	50.0
	無回答	2	50.0	0.0	50.0
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	22.2	44.4	33.3
	１０人以上２０人未満	12	50.0	25.0	25.0
	２０人以上３０人未満	7	28.6	28.6	42.9
	３０人以上５０人未満	7	0.0	71.4	28.6
	５０人以上	3	33.3	0.0	66.7
者（用事一般労働者の数常）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	18.2	54.5	27.3
	１０人以上２０人未満	13	53.8	23.1	23.1
	２０人以上３０人未満	6	16.7	33.3	50.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	50.0	50.0
	５０人以上	2	50.0	0.0	50.0
イマイト等（用事労働者の数常）	５人未満	32	25.0	40.6	34.4
	５人以上１０人未満	1	100.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	66.7	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	50.0	50.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	33.3	33.3	33.3
	１０人以上２０人未満	8	25.0	37.5	37.5
	２０人以上３０人未満	3	33.3	33.3	33.3
	３０人以上５０人未満	7	14.3	57.1	28.6
	５０人以上	5	40.0	20.0	40.0
	無回答	9	33.3	33.3	33.3
	（内訳）男性　５人未満	7	14.3	57.1	28.6
	５人以上１０人未満	4	25.0	50.0	25.0
	１０人以上２０人未満	6	50.0	16.7	33.3
	２０人以上３０人未満	4	25.0	50.0	25.0
	３０人以上５０人未満	6	33.3	33.3	33.3
	５０人以上	2	0.0	50.0	50.0
	無回答	10	30.0	30.0	40.0
	女性　５人未満	8	25.0	50.0	25.0
	５人以上１０人未満	13	23.1	30.8	46.2
	１０人以上２０人未満	4	25.0	50.0	25.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	50.0	50.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	66.7	33.3	0.0
	無回答	9	33.3	33.3	33.3
の事性格	単独事務所	22	22.7	40.9	36.4
業所	本社・本店	8	50.0	12.5	37.5
	支社・営業所等	9	22.2	55.6	22.2
	無回答	0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	0.0	100.0	0.0
	無	32	28.1	34.4	37.5
	無回答	4	50.0	25.0	25.0

問 14　看護休暇制度について

③給与の有無

【全　体】

「有給」が 35.9%と、「無給」の 28.2%を上回っています。

【規模別】

規模別に見ても「有給」の割合が高く、「10 人以上 20 人未満」の事業所では 50.0%、「20 人以上 30 人未満」の事業所では 42.9%、「5 人以上 10 人未満」、「50 人以上」の事業所では 33.3%となっています。

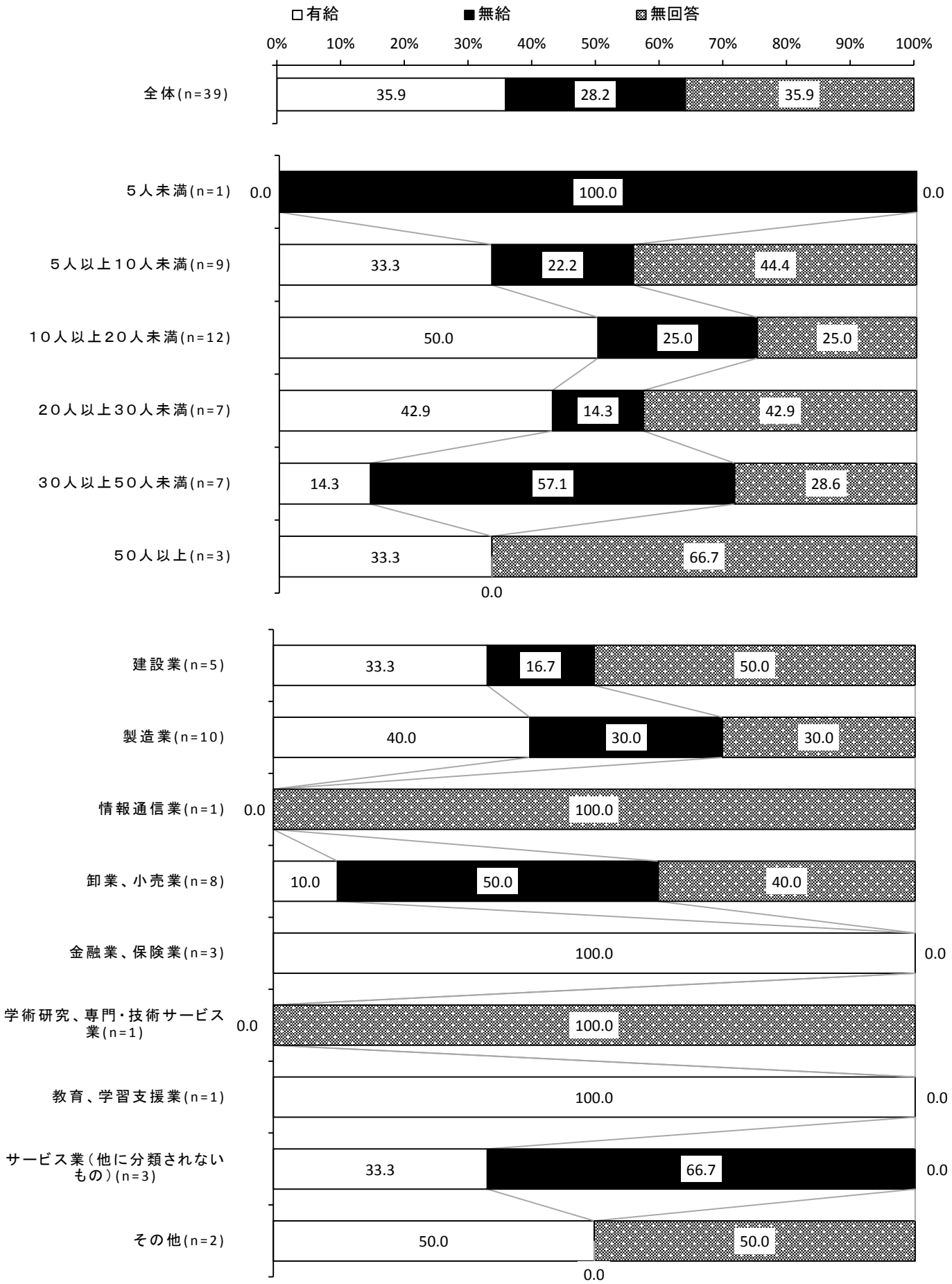
「30 人以上 50 人未満」の事業所では「無給」の割合が高く、57.1%（「有給」は 14.3%）となっています。

【業種別】

「卸業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で、「無給」の割合が高く、それぞれ 50.0%、66.7%となっています。

※次ページのグラフ「給与の有無」参照

給与の有無（全体/規模別/業種別）



③　給与の有無

		総計	有給	無給	無回答
		社	%	%	%
全体		39	35.9	28.2	35.9
業種別	建設業	6	33.3	16.7	50.0
	製造業	10	40.0	30.0	30.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	10.0	50.0	40.0
	金融業、保険業	3	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	66.7	0.0
	その他	2	50.0	0.0	50.0
	無回答	2	50.0	0.0	50.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	33.3	22.2	44.4
	１０人以上２０人未満	12	50.0	25.0	25.0
	２０人以上３０人未満	7	42.9	14.3	42.9
	３０人以上５０人未満	7	14.3	57.1	28.6
	５０人以上	3	33.3	0.0	66.7
一般労働者（パート労働者等）の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	27.3	36.4	36.4
	１０人以上２０人未満	13	53.8	23.1	23.1
	２０人以上３０人未満	6	50.0	0.0	50.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	50.0	50.0
	５０人以上	2	50.0	0.0	50.0
パート労働者（マイスター等）の常用労働者数	５人未満	32	31.3	31.3	37.5
	５人以上１０人未満	1	100.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	50.0	50.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	33.3	16.7	50.0
	１０人以上２０人未満	8	37.5	25.0	37.5
	２０人以上３０人未満	3	33.3	33.3	33.3
	３０人以上５０人未満	7	14.3	57.1	28.6
	５０人以上	5	60.0	0.0	40.0
	無回答	9	44.4	22.2	33.3
	（内訳）男性　５人未満	7	28.6	42.9	28.6
	５人以上１０人未満	4	50.0	0.0	50.0
	１０人以上２０人未満	6	33.3	33.3	33.3
	２０人以上３０人未満	4	0.0	75.0	25.0
	３０人以上５０人未満	6	50.0	16.7	33.3
	５０人以上	2	50.0	0.0	50.0
	無回答	10	40.0	20.0	40.0
	女性　５人未満	8	50.0	12.5	37.5
	５人以上１０人未満	13	7.7	46.2	46.2
	１０人以上２０人未満	4	50.0	25.0	25.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	50.0	50.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	44.4	22.2	33.3
事業所の性格	単独事務所	22	31.8	27.3	40.9
	本社・本店	8	25.0	37.5	37.5
	支社・営業所等	9	55.6	22.2	22.2
	無回答	0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	66.7	33.3	0.0
	無	32	31.3	28.1	40.6
	無回答	4	50.0	25.0	25.0

問 14　看護休暇制度について

④利用実績（女性）

【全　体】

「利用なし」が 64.1%と大半を占め、「利用あり」はわずか 5.1%となっています。

【規模別】

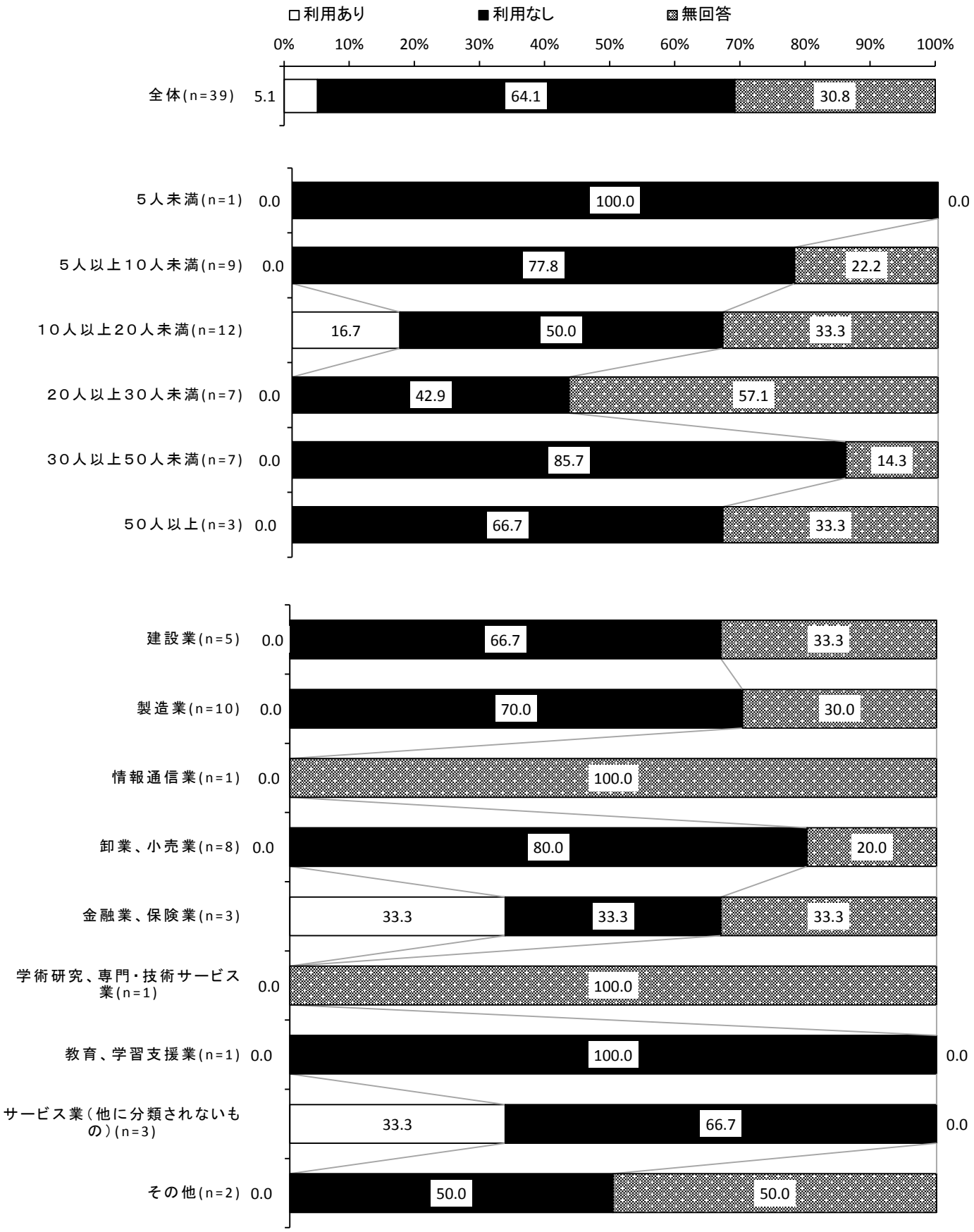
すべての規模において、「利用なし」が「利用あり」を上回っており、「利用あり」は、「10 人以上 20 人未満」の事業所の 16.7%のみとなっています。

【業種別】

「金融業、保険業」では、「利用あり」と「利用なし」が同率で 33.3%となっています。

※次ページのグラフ「利用実績（女性)」参照

利用実績（女性）（全体/規模別/業種別）



④　利用実績　女性

		総計	利用あり	利用なし	無回答
		社	%	%	%
全体		39	5.1	64.1	30.8
業種別	建設業	6	0.0	66.7	33.3
	製造業	10	0.0	70.0	30.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	80.0	20.0
	金融業、保険業	3	33.3	33.3	33.3
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	66.7	0.0
	その他	2	0.0	50.0	50.0
	無回答	2	0.0	50.0	50.0
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	77.8	22.2
	１０人以上２０人未満	12	16.7	50.0	33.3
	２０人以上３０人未満	7	0.0	42.9	57.1
	３０人以上５０人未満	7	0.0	85.7	14.3
	５０人以上	3	0.0	66.7	33.3
一般労働者（用事労働者以外の常用労働者）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	81.8	18.2
	１０人以上２０人未満	13	15.4	53.8	30.8
	２０人以上３０人未満	6	0.0	33.3	66.7
	３０人以上５０人未満	6	0.0	83.3	16.7
	５０人以上	2	0.0	50.0	50.0
パートタイマー等（用事労働者以外の常用労働者）	５人未満	32	6.3	62.5	31.3
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	100.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	100.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	50.0	50.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	66.7	33.3
	１０人以上２０人未満	8	12.5	62.5	25.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	66.7	33.3
	３０人以上５０人未満	7	0.0	85.7	14.3
	５０人以上	5	0.0	60.0	40.0
	無回答	9	11.1	44.4	44.4
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	71.4	28.6
	５人以上１０人未満	4	25.0	75.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	66.7	33.3
	２０人以上３０人未満	4	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	83.3	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	100.0
	無回答	10	10.0	40.0	50.0
	女性　５人未満	8	12.5	75.0	12.5
	５人以上１０人未満	13	0.0	61.5	38.5
	１０人以上２０人未満	4	0.0	75.0	25.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	66.7	33.3
	無回答	9	11.1	44.4	44.4
事業所の性格	単独事務所	22	4.5	59.1	36.4
	本社・本店	8	0.0	75.0	25.0
	支社・営業所等	9	11.1	66.7	22.2
	無回答	0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	0.0	66.7	33.3
	無	32	6.3	62.5	31.3
	無回答	4	0.0	75.0	25.0

問 14　看護休暇制度について

④利用実績（男性）

【全　体】

「利用なし」が 61.5％と、「利用あり」の 10.3％を大きく上回っています。

【規模別】

いずれの規模においても「利用なし」の割合が「利用あり」を上回っており、「20 人以上 30 人未満」の事業所を除いては、５割を超えています。

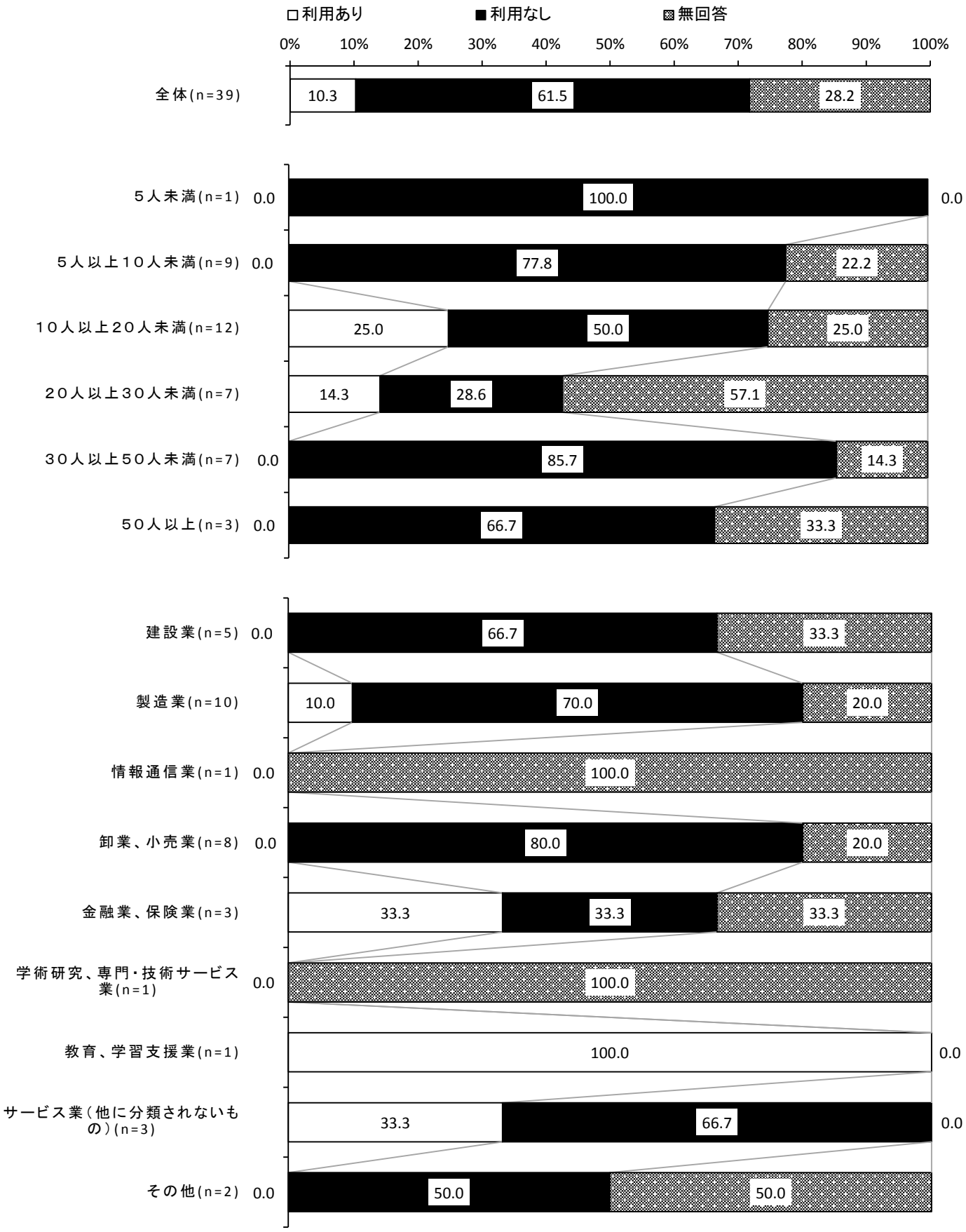
「利用あり」は、「10 人以上 20 人未満」の事業所で 25.0％、「20 人以上 30 人未満」の事業所で 14.3％となっています。

【業種別】

「教育、学習支援業」では、「利用あり」が 100％（１社)、「金融業、保険業」では、「利用あり」と「利用なし」がともに 33.3％となっています。

※次ページのグラフ「利用実績（男性)」参照

利用実績（男性）（全体/規模別/業種別）



⑤　利用実績　男性

		総計	利用あり	利用なし	無回答
		社	%	%	%
全体		39	10.3	61.5	28.2
業種別	建設業	6	0.0	66.7	33.3
	製造業	10	10.0	70.0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	80.0	20.0
	金融業、保険業	3	33.3	33.3	33.3
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	66.7	0.0
	その他	2	0.0	50.0	50.0
	無回答	2	0.0	50.0	50.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	77.8	22.2
	１０人以上２０人未満	12	25.0	50.0	25.0
	２０人以上３０人未満	7	14.3	28.6	57.1
	３０人以上５０人未満	7	0.0	85.7	14.3
	５０人以上	3	0.0	66.7	33.3
一般労働者（パート等）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	81.8	18.2
	１０人以上２０人未満	13	30.8	46.2	23.1
	２０人以上３０人未満	6	0.0	33.3	66.7
	３０人以上５０人未満	6	0.0	83.3	16.7
	５０人以上	2	0.0	50.0	50.0
パートタイマー等	５人未満	32	6.3	62.5	31.3
	５人以上１０人未満	1	100.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	33.3	66.7	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	50.0	50.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	66.7	33.3
	１０人以上２０人未満	8	12.5	62.5	25.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	66.7	33.3
	３０人以上５０人未満	7	0.0	85.7	14.3
	５０人以上	5	20.0	40.0	40.0
	無回答	9	22.2	44.4	33.3
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	71.4	28.6
	５人以上１０人未満	4	25.0	75.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	66.7	33.3
	２０人以上３０人未満	4	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	66.7	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	100.0
	無回答	10	20.0	40.0	40.0
	女性　５人未満	8	12.5	75.0	12.5
	５人以上１０人未満	13	0.0	61.5	38.5
	１０人以上２０人未満	4	0.0	75.0	25.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	33.3	33.3
	無回答	9	22.2	44.4	33.3
事業所の性格	単独事務所	22	9.1	59.1	31.8
	本社・本店	8	0.0	75.0	25.0
	支社・営業所等	9	22.2	55.6	22.2
	無回答	0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	0.0	66.7	33.3
	無	32	12.5	59.4	28.1
	無回答	4	0.0	75.0	25.0

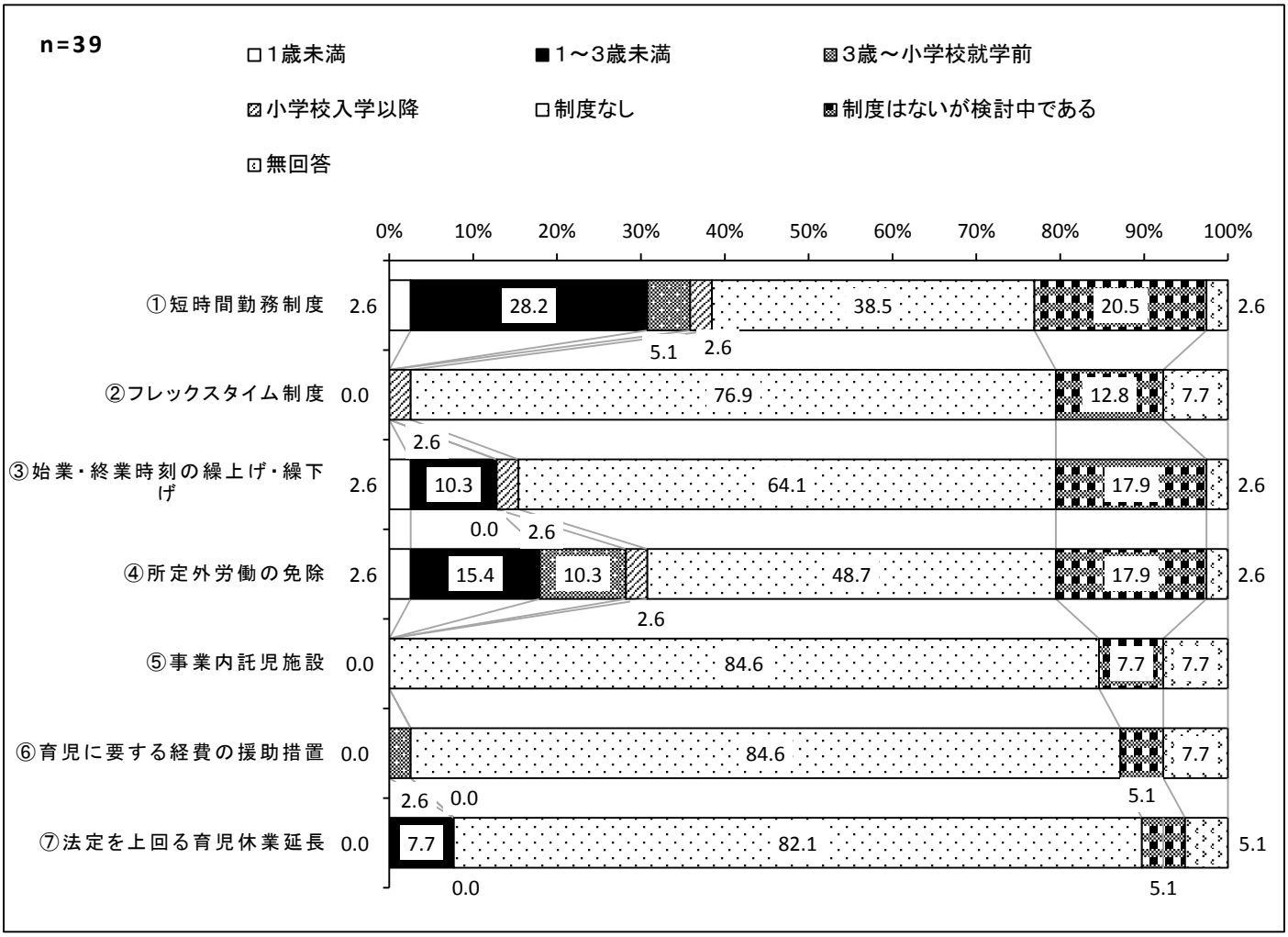
問 15　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の整備状況

貴事業所では、働きながら育児を行う労働者に対し、下記の制度はありますか。それぞれの項目について該当する番号に○を付けてください。

【全　体】

全体的に「制度なし」の割合が高く、「事業内託児施設」、「育児に要する経費の援助措置」、「法定を上回る育児休業延長」では８割を超えています。

「制度あり」の場合の年齢上限については、「１～３歳未満」が「短時間勤務制度」で 28.2%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」で 10.3%、「所定外労働の免除」で 15.4%と、比較的高くなっています。



問 15　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の整備状況

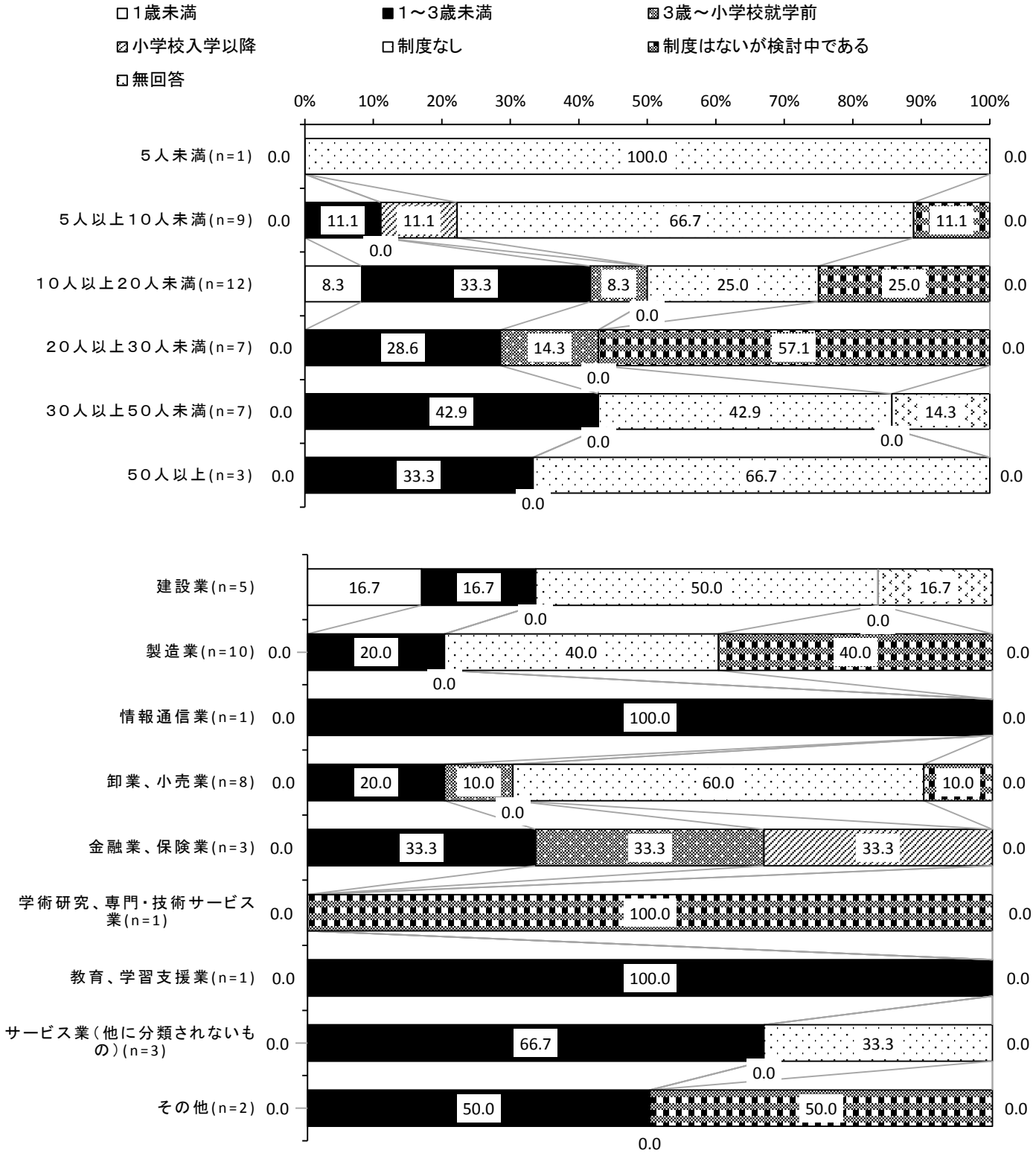
①短時間勤務制度

【規模別】

「10 人以上 20 人未満」、「20 人以上 30 人未満」の事業所では、「制度あり」の割合が「制度なし」を上回っています。

【業種別】

「金融業、保険業」で「制度あり」が 100%となっており、「サービス業（他に分類されないもの）」でも「制度あり」が 66.7%と高い割合を占めています。



問 15　貴事業所では、働きながら育児を行う労働者に対し、下記の制度はありますか。それぞれの項目について該当する番号に○を付けてください。

①　短時間勤務制度

		総計	１歳未満	１～３歳未満	３歳～小学校就学前	小学校入学以降	制度なし	制度はないが検討中である	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	2.6	28.2	5.1	2.6	38.5	20.5	2.6
業種別	建設業	6	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7
	製造業	10	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	20.0	10.0	0.0	60.0	10.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	その他	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	11.1	0.0	11.1	66.7	11.1	0.0
	１０人以上２０人未満	12	8.3	33.3	8.3	0.0	25.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	7	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	57.1	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	42.9	0.0	0.0	42.9	0.0	14.3
	５０人以上	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
一般労働者（パート等を除く）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	27.3	0.0	9.1	54.5	9.1	0.0
	１０人以上２０人未満	13	7.7	38.5	7.7	0.0	23.1	23.1	0.0
	２０人以上３０人未満	6	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7
	５０人以上	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
パート等（パートタイマー等）	５人未満	32	3.1	25.0	6.3	3.1	37.5	21.9	3.1
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	42.9	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3
	５０人以上	5	0.0	20.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	11.1	11.1	11.1	33.3	22.2	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	28.6	0.0	0.0	71.4	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	33.3	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	10	10.0	10.0	10.0	10.0	30.0	30.0	0.0
	女性　５人未満	8	0.0	25.0	0.0	0.0	62.5	12.5	0.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	30.8	0.0	0.0	30.8	30.8	7.7
	１０人以上２０人未満	4	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	11.1	11.1	11.1	33.3	22.2	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	4.5	18.2	0.0	0.0	40.9	31.8	4.5
	本社・本店	8	0.0	37.5	12.5	0.0	37.5	12.5	0.0
	支社・営業所等	9	0.0	44.4	11.1	11.1	33.3	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	無	32	3.1	28.1	3.1	0.0	43.8	18.8	3.1
	無回答	4	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0

問 15　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の整備状況

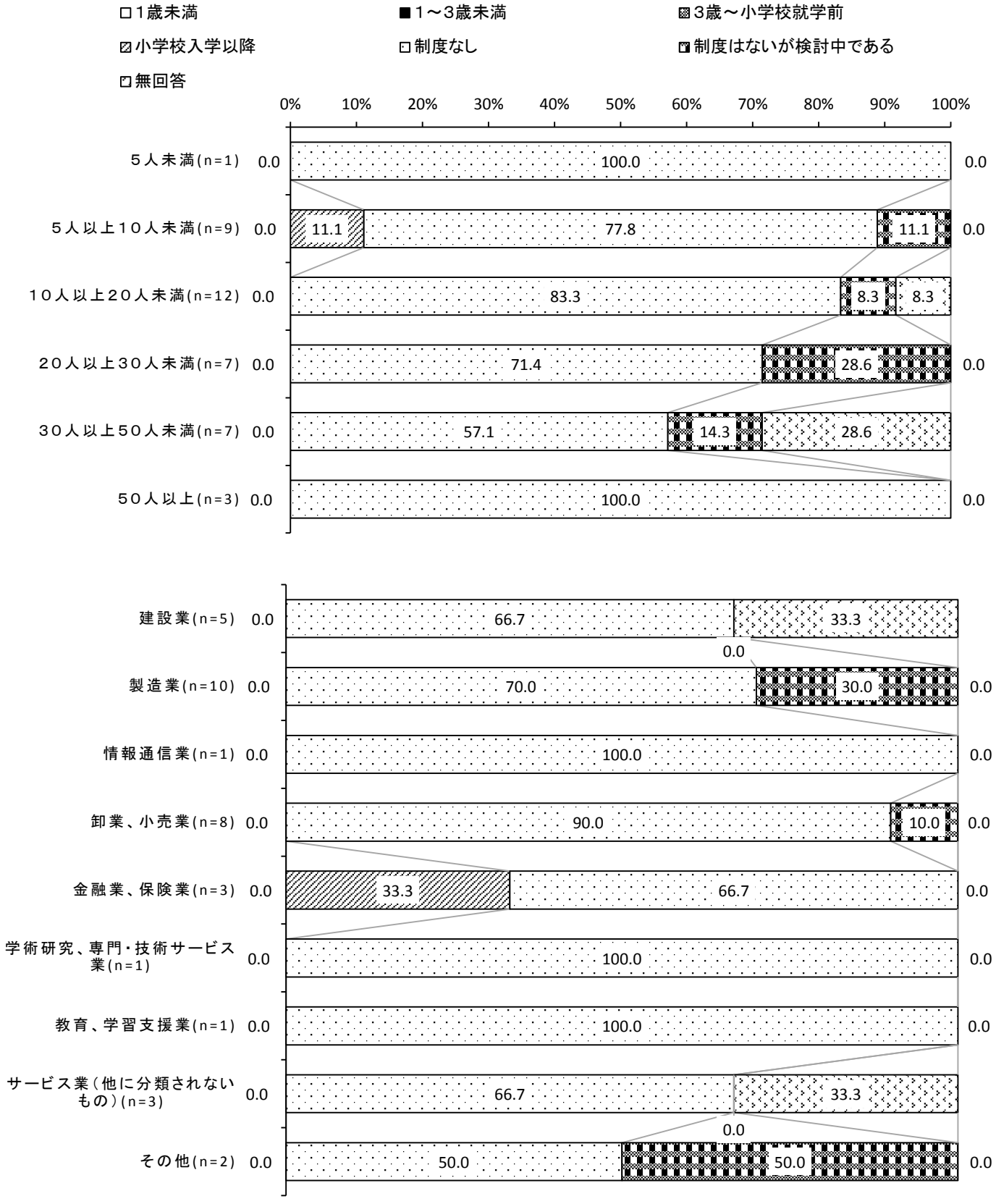
②フレックスタイム制度

【規模別】

「制度あり」は「5 人以上 10 人未満」の事業所のみで 11.1%となっています。

【業種別】

「制度あり」は、「金融業、保険業」のみで、33.3%となっています。



② フレックスタイム制度

		総計	１歳未満	１～３歳未満	３歳～小学校就学前	小学校入学以降	制度なし	制度はないが検討中である	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	0.0	0.0	0.0	2.6	76.9	12.8	7.7
業種別	建設業	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	製造業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	30.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	10.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	0.0	0.0	11.1	77.8	11.1	0.0
	１０人以上２０人未満	12	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	8.3	8.3
	２０人以上３０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	28.6
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
者（一般労働者の常用労働者数）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	0.0	0.0	9.1	72.7	9.1	9.1
	１０人以上２０人未満	13	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	7.7	7.7
	２０人以上３０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
イマー等（パートタイム労働者の常用労働者数）	５人未満	32	0.0	0.0	0.0	3.1	78.1	12.5	6.3
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	28.6
	５０人以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	0.0	0.0	11.1	66.7	11.1	11.1
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	10	0.0	0.0	0.0	10.0	60.0	20.0	10.0
	女性　５人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9	15.4	7.7
	１０人以上２０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	0.0	0.0	11.1	66.7	11.1	11.1
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	18.2	9.1
	本社・本店	8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	支社・営業所等	9	0.0	0.0	0.0	11.1	66.7	11.1	11.1
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	無	32	0.0	0.0	0.0	0.0	81.3	12.5	6.3
	無回答	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0

問 15　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の整備状況

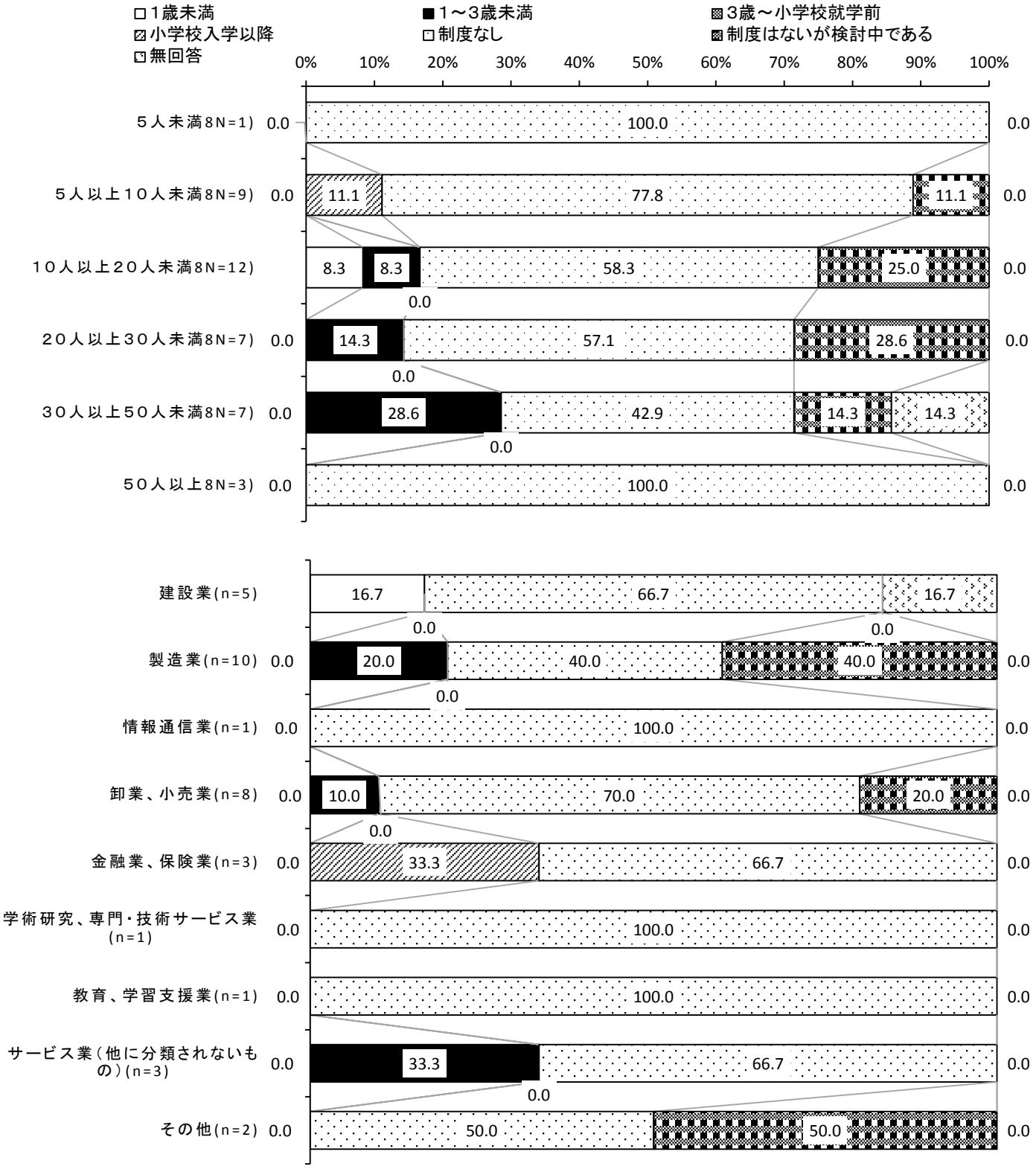
③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

【規模別】

「制度なし」の割合が高い傾向にありますが、「30 人以上 50 人未満」、「10 人以上 20 人未満」の事業所では、「制度あり」が比較的高くなっています（それぞれ 28.6%、16.7%）。

【業種別】

「金融業、保険業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が、「制度あり」の割合が比較的高く、ともに 33.3%となっています。



③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

		総計	１歳未満	１～３歳未満	３歳～小学校就学前	小学校入学以降	制度なし	制度はないが検討中である	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	2.6	10.3	0.0	2.6	64.1	17.9	2.6
業種別	建設業	6	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7
	製造業	10	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	10.0	0.0	0.0	70.0	20.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	0.0	0.0	11.1	77.8	11.1	0.0
	１０人以上２０人未満	12	8.3	8.3	0.0	0.0	58.3	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	7	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1	28.6	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	28.6	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
者（一般労働者の数常用）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	9.1	0.0	9.1	72.7	9.1	0.0
	１０人以上２０人未満	13	7.7	15.4	0.0	0.0	53.8	23.1	0.0
	２０人以上３０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
イマー等（パート労働者の数常用）	５人未満	32	3.1	9.4	0.0	3.1	62.5	18.8	3.1
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	12.5	0.0	0.0	62.5	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3
	５０人以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	0.0	0.0	11.1	66.7	11.1	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	10	10.0	0.0	0.0	10.0	60.0	20.0	0.0
	女性　５人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	15.4	0.0	0.0	46.2	30.8	7.7
	１０人以上２０人未満	4	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	0.0	0.0	11.1	66.7	11.1	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	4.5	4.5	0.0	0.0	63.6	22.7	4.5
	本社・本店	8	0.0	25.0	0.0	0.0	62.5	12.5	0.0
	支社・営業所等	9	0.0	11.1	0.0	11.1	66.7	11.1	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	無	32	3.1	6.3	0.0	0.0	68.8	18.8	3.1
	無回答	4	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0

問 15　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の整備状況

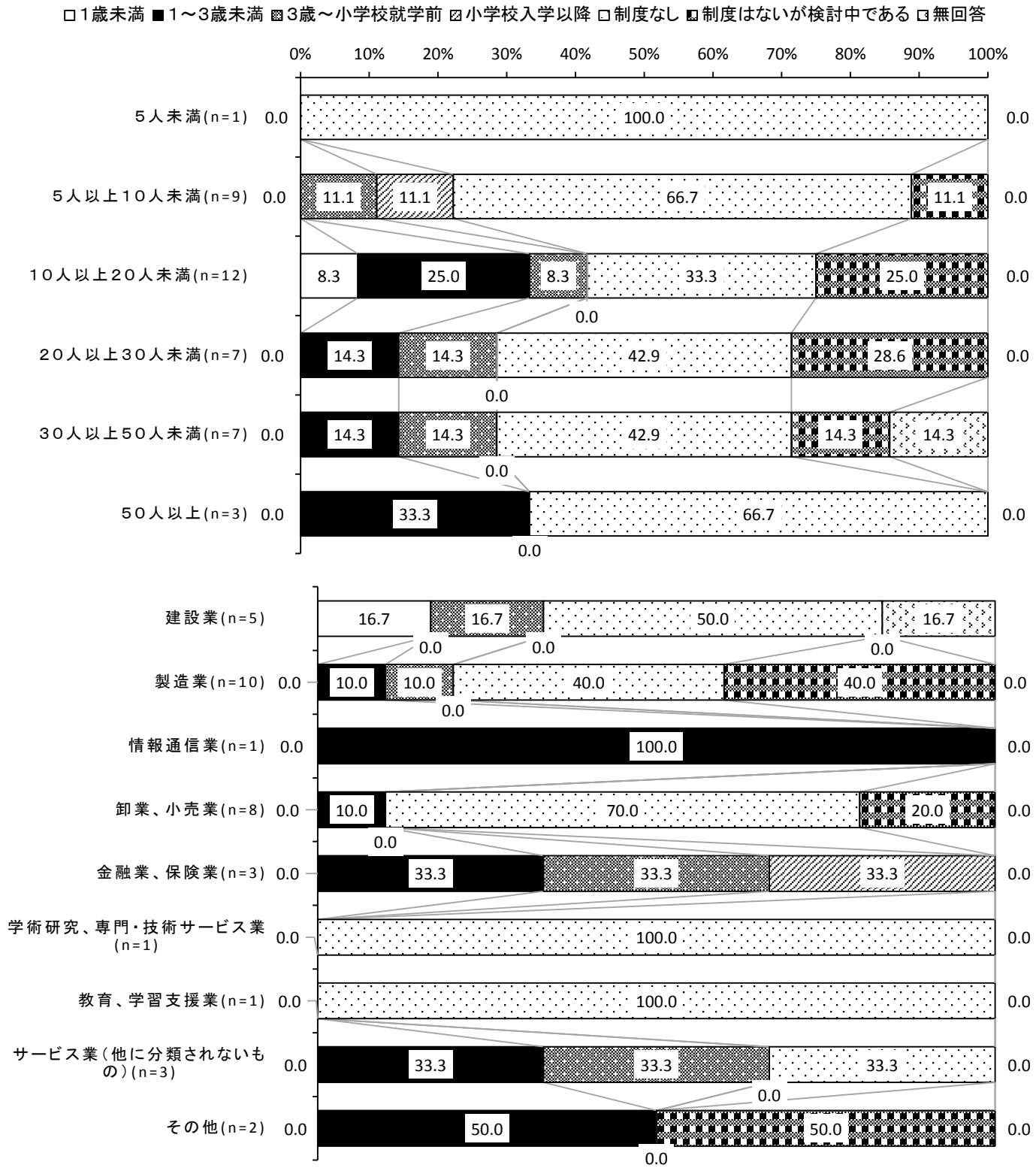
④所定外労働の免除

【規模別】

「10 人以上 20 人未満」の事業所では、「制度あり」の割合が 41.7％と、「制度なし」の 33.3％を上回っています。

【業種別】

「金融業、保険業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で「制度あり」の割合が高い傾向にあります。



③　所定外労働の免除

		総計	１歳未満	１～３歳未満	３歳～小学校就学前	小学校入学以降	制度なし	制度はないが検討中である	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	2.6	15.4	10.3	2.6	48.7	17.9	2.6
業種別	建設業	6	16.7	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	16.7
	製造業	10	0.0	10.0	10.0	0.0	40.0	40.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	10.0	0.0	0.0	70.0	20.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	その他	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	0.0	11.1	11.1	66.7	11.1	0.0
	１０人以上２０人未満	12	8.3	25.0	8.3	0.0	33.3	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	7	0.0	14.3	14.3	0.0	42.9	28.6	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	14.3	14.3	0.0	42.9	14.3	14.3
	５０人以上	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	9.1	18.2	9.1	54.5	9.1	0.0
	１０人以上２０人未満	13	7.7	23.1	7.7	0.0	38.5	23.1	0.0
	２０人以上３０人未満	6	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7
	５０人以上	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者）	５人未満	32	3.1	15.6	9.4	3.1	46.9	18.8	3.1
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	37.5	12.5	0.0	25.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	28.6	14.3
	５０人以上	5	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	11.1	0.0	11.1	55.6	11.1	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	28.6	0.0	0.0	71.4	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	10	10.0	10.0	0.0	10.0	50.0	20.0	0.0
	女性　５人未満	8	0.0	12.5	12.5	0.0	62.5	12.5	0.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	15.4	7.7	0.0	38.5	30.8	7.7
	１０人以上２０人未満	4	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	11.1	0.0	11.1	55.6	11.1	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	4.5	13.6	4.5	0.0	50.0	22.7	4.5
	本社・本店	8	0.0	25.0	12.5	0.0	50.0	12.5	0.0
	支社・営業所等	9	0.0	11.1	22.2	11.1	44.4	11.1	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	無	32	3.1	18.8	3.1	0.0	53.1	18.8	3.1
	無回答	4	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0

問 15　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の整備状況

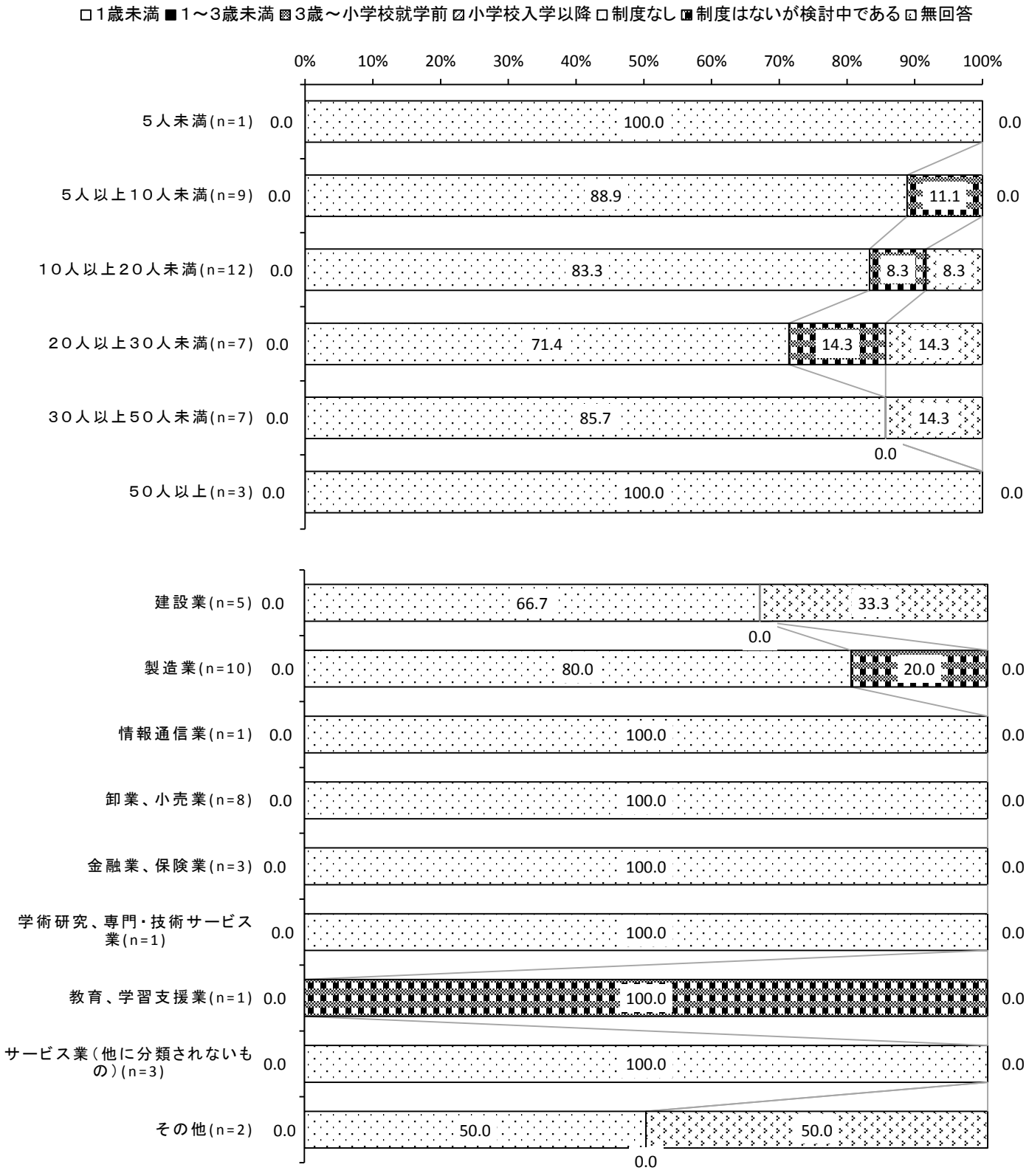
⑤事業内託児施設

【規模別】

「制度あり」は 0%となっており、いずれの規模でも「制度なし」が 7 割を超えています。

【業種別】

「制度あり」は 0%ですが、「製造業」、「教育、学習支援業」で「制度はないが検討中である」がそれぞれ 20.0%、100%となっています。



④　事業内託児施設

		総計	１歳未満	１～３歳未満	３歳～小学校就学前	小学校入学以降	制度なし	制度はないが検討中である	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	7.7	7.7
業種別	建設業	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	製造業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
用事労業働所者の数常	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	11.1	0.0
	１０人以上２０人未満	12	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	8.3	8.3
	２０人以上３０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	14.3	14.3
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
者（用事一労業般働所労者の働数常）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9	9.1	0.0
	１０人以上２０人未満	13	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9	15.4	7.7
	２０人以上３０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
	３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
イマー等（用事パ労業ー働所ト者のタ数常）	５人未満	32	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	3.1	9.4
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0	12.5
	２０人以上３０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3
	５０人以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
	無回答	9	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	11.1	11.1
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	10	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	10.0	20.0
	女性　５人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	0.0	15.4
	１０人以上２０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	無回答	9	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	11.1	11.1
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	0.0	0.0	0.0	77.3	9.1	13.6
	本社・本店	8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	支社・営業所等	9	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	11.1	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無	32	0.0	0.0	0.0	0.0	81.3	9.4	9.4
	無回答	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

問 15　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の整備状況

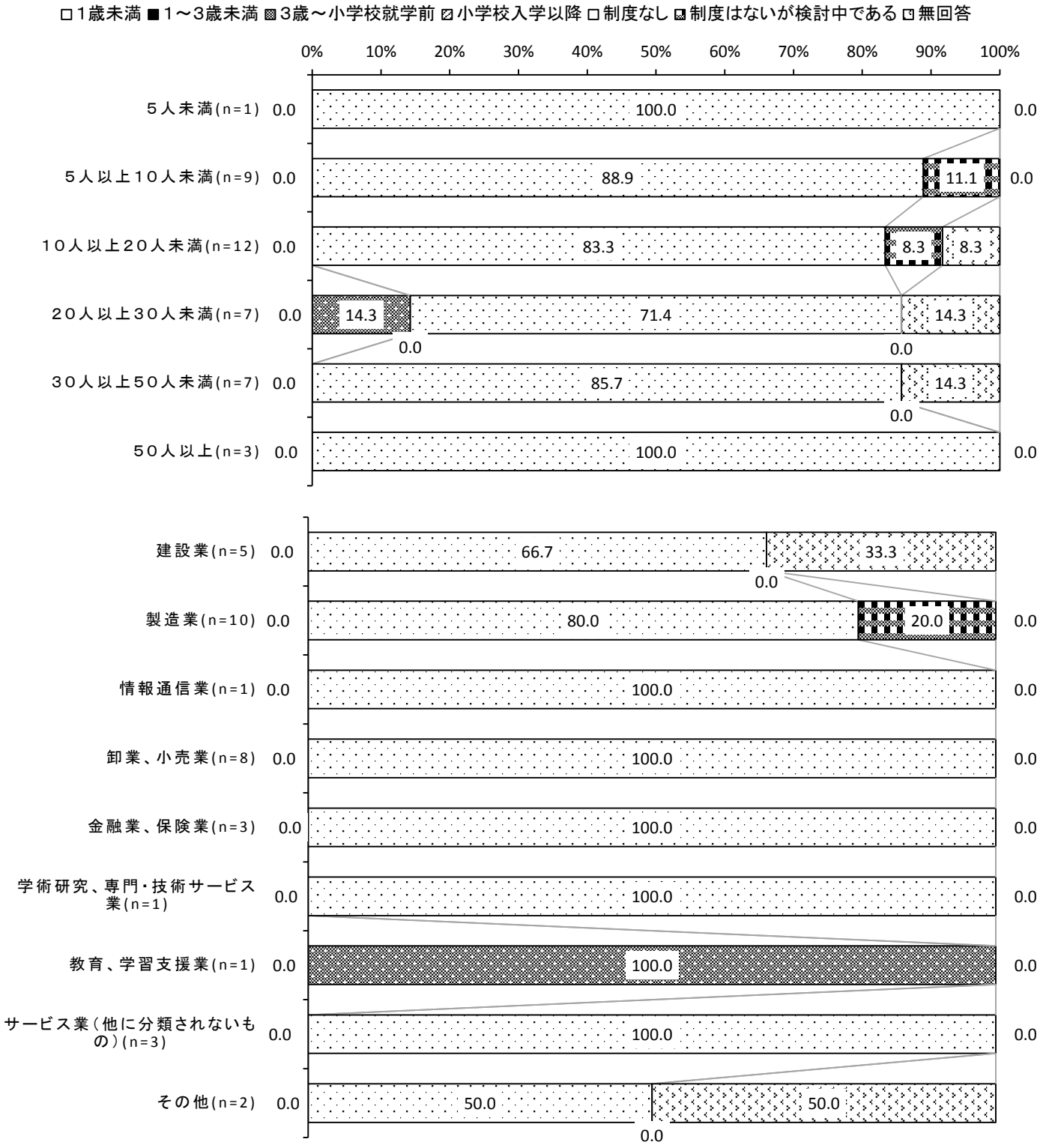
⑥育児に要する経費の援助措置

【規模別】

「制度あり」は、「20 人以上 30 人未満」の事業所で 14.3%となっています。

【業種別】

「制度あり」は「教育、学習支援業」のみ（100%）で、「制度はないが検討中である」が「製造業」で 20.0%となっています。



⑥　育児に要する経費の援助措置

		総計	１歳未満	１～３歳未満	３歳～小学校就学前	小学校入学以降	制度なし	制度はないが検討中である	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	0.0	0.0	2.6	0.0	84.6	5.1	7.7
業種別	建設業	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	製造業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
用労働者数常	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	11.1	0.0
	１０人以上２０人未満	12	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	8.3	8.3
	２０人以上３０人未満	7	0.0	0.0	14.3	0.0	71.4	0.0	14.3
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
（用一般労働者）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9	9.1	0.0
	１０人以上２０人未満	13	0.0	0.0	7.7	0.0	76.9	7.7	7.7
	２０人以上３０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
	３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
（用パートタイム労働者）	５人未満	32	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	3.1	9.4
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0	12.5
	２０人以上３０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3
	５０人以上	5	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	11.1	11.1
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7	0.0	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	10	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	10.0	20.0
	女性　５人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	0.0	15.4
	１０人以上２０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	11.1	11.1
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	0.0	0.0	0.0	77.3	9.1	13.6
	本社・本店	8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	支社・営業所等	9	0.0	0.0	11.1	0.0	88.9	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無	32	0.0	0.0	3.1	0.0	81.3	6.3	9.4
	無回答	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

問 15　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の整備状況

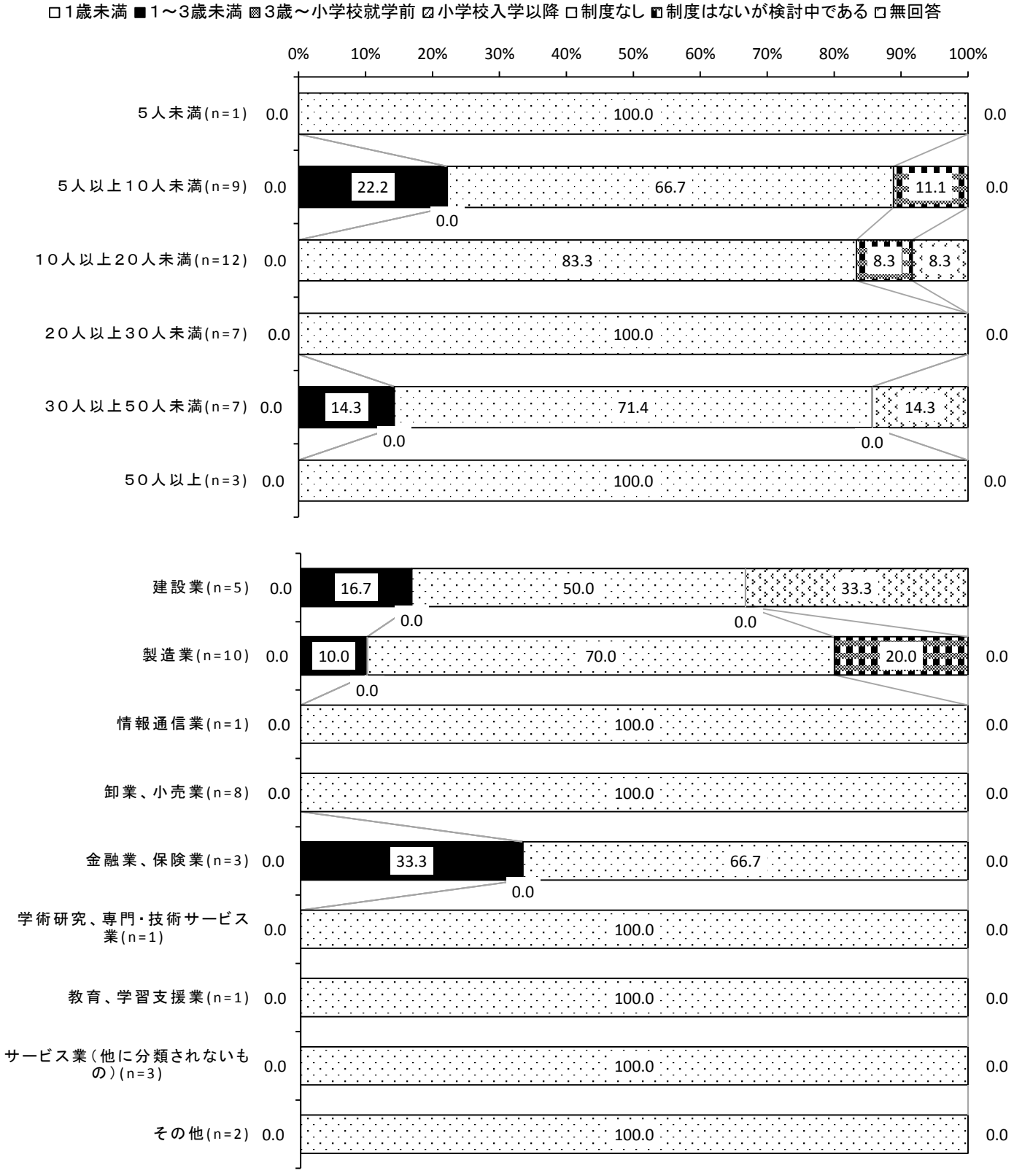
⑦法定を上回る育児休業延長（１歳以上又は１歳６か月以上）

【規模別】

「制度なし」が大半ですが、「5 人以上 10 人未満」の事業所で 22.2%、「30 人以上 50 人未満」の事業所で 14.3%、「制度あり」が存在しています。

【業種別】

「金融業、保険業」で「制度あり」の割合が比較的高くなっています。



⑦　法定を上回る育児休業延長（１歳以上又は１歳６か月以上）

		総計	１歳未満	１～３歳未満	３歳～小学校就学前	小学校入学以降	制度なし	制度はないが検討中である	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	0.0	7.7	0.0	0.0	82.1	5.1	5.1
業種別	建設業	6	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3
	製造業	10	0.0	10.0	0.0	0.0	70.0	20.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	22.2	0.0	0.0	66.7	11.1	0.0
	１０人以上２０人未満	12	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	8.3	8.3
	２０人以上３０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	14.3	0.0	0.0	71.4	0.0	14.3
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
者（用事労働者の数常）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	18.2	0.0	0.0	72.7	9.1	0.0
	１０人以上２０人未満	13	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	7.7	7.7
	２０人以上３０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
一般労働者（パートタイマー等）	５人未満	32	0.0	9.4	0.0	0.0	81.3	3.1	6.3
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3
	５０人以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	22.2	0.0	0.0	55.6	11.1	11.1
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	男性　５人以上１０人未満	4	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0
	男性　１０人以上２０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	男性　２０人以上３０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	男性　３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
	男性　５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	男性　無回答	10	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0	10.0	10.0
	女性　５人未満	8	0.0	12.5	0.0	0.0	75.0	12.5	0.0
	女性　５人以上１０人未満	13	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3	0.0	7.7
	女性　１０人以上２０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	女性　２０人以上３０人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	女性　３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	女性　無回答	9	0.0	22.2	0.0	0.0	55.6	11.1	11.1
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	9.1	0.0	0.0	72.7	9.1	9.1
	本社・本店	8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	支社・営業所等	9	0.0	11.1	0.0	0.0	88.9	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	無	32	0.0	6.3	0.0	0.0	81.3	6.3	6.3
	無回答	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

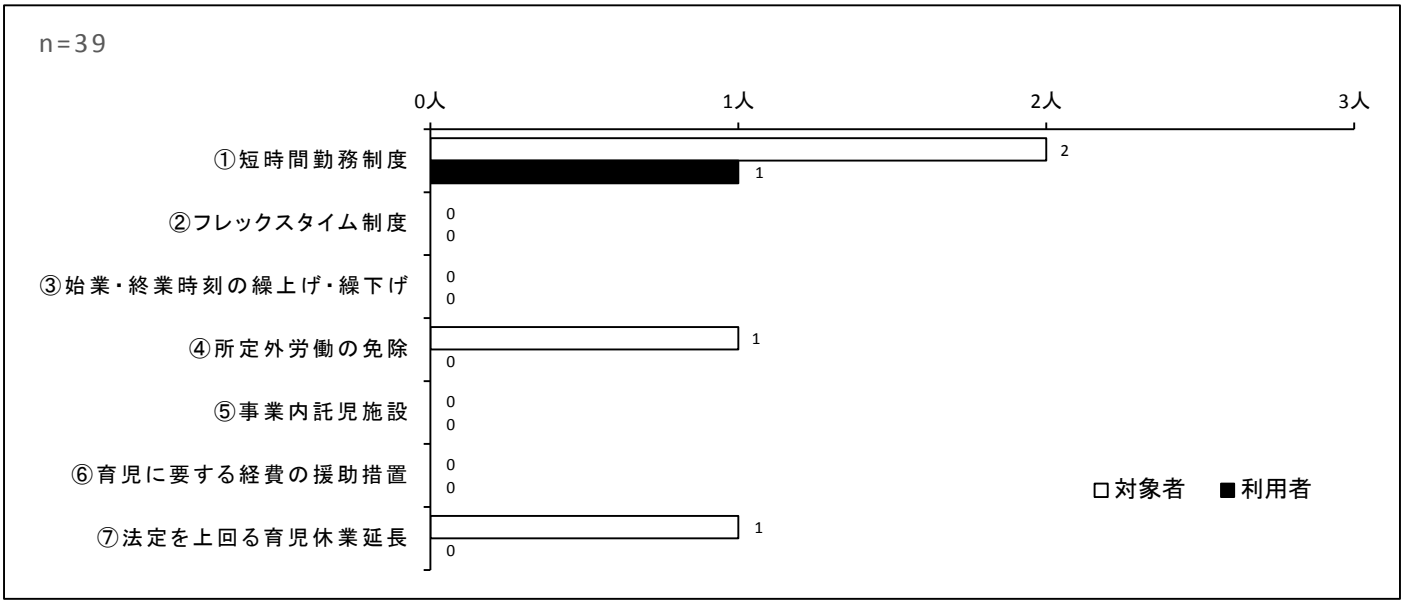
（問 15 で「制度あり」と回答した事業所への該当質問）
制度があると御回答の項目について、貴事業所の平成 27 年４月１日から平成 28 年３月 31 日までの間の対象者及び利用者は何人いましたか。該当者がいない場合は「０」を御記入ください。

【全　体】

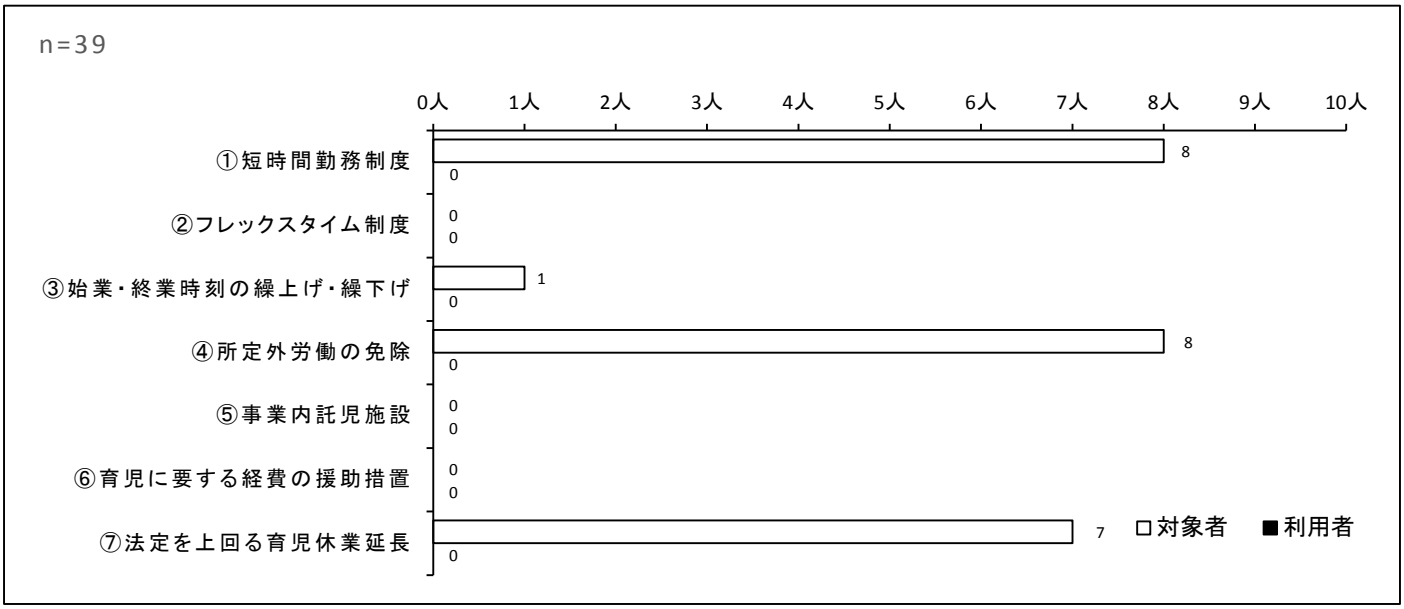
女性の対象者は「短時間勤務制度」、「所定外労働の免除」、「法定を上回る育児休業延長」に該当がありますが、利用者が存在したのは、「短時間勤務制度」のみで、１人となっています。

男性の対象者は「短時間勤務制度」、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」、「所定外労働の免除」、「法定を上回る育児休業延長」に該当がありますが、利用者は０人でした。

女性



男性



付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

①短時間勤務制度（女性）

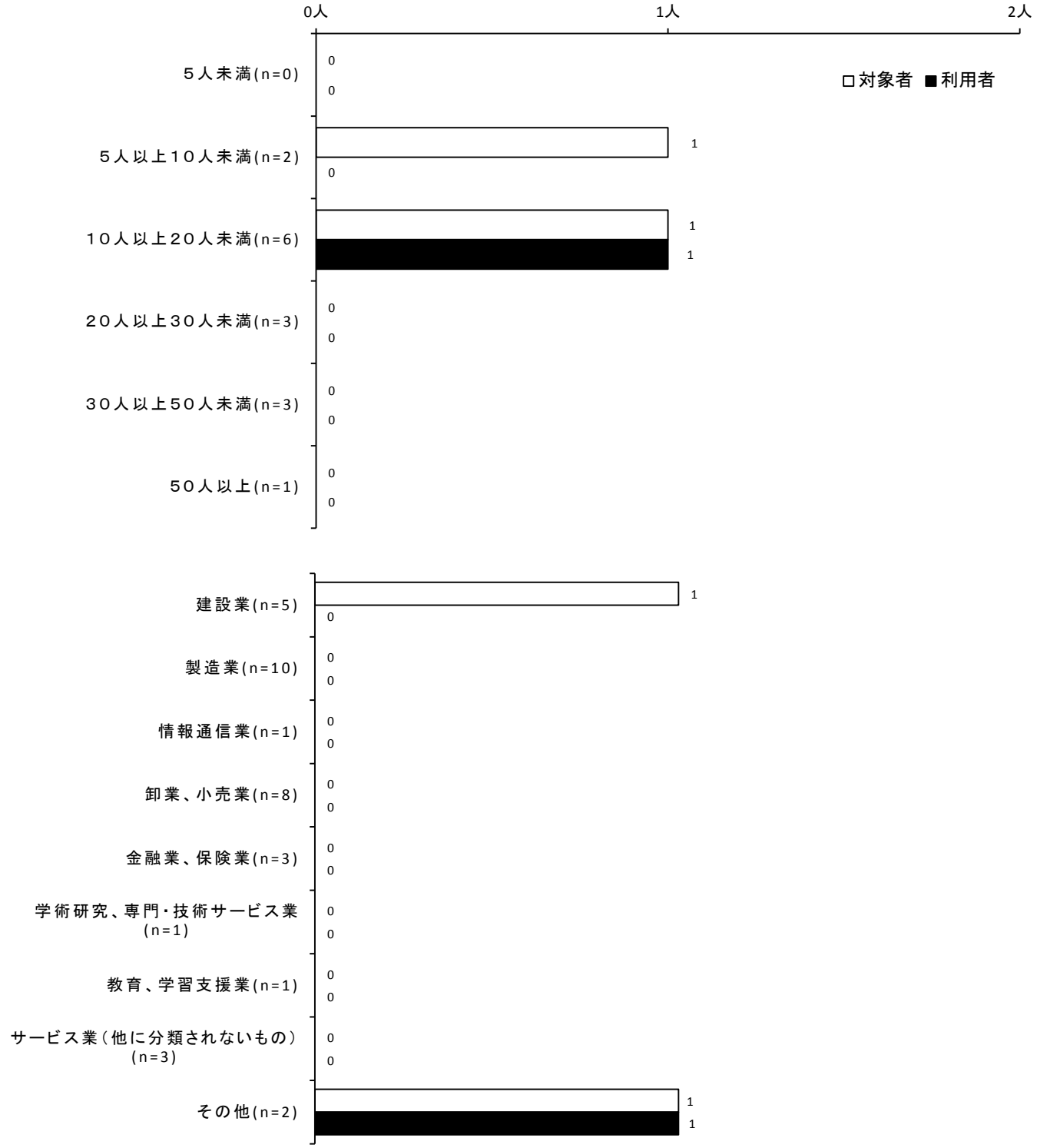
【規模別】

「10 人以上 20 人未満」の事業所で「対象者」が 1 人、うち「利用者」が 1 人となっています。「5 人以上 10 人未満」の事業所では、「対象者」が 1 人いますが、「利用者」は 0 人となっています。

【業種別】

「対象者」は「建設業」と「その他」で 1 人ずつ該当し、うち「利用者」はその他の 1 人となっています。

短時間勤務制度（女性）（規模別/業種別）



付問 15－１　制度があると御回答の項目について、貴事業所の平成 27 年４月１日から平成 28 年３月 31 日までの間の対象者及び利用者は何人いましたか。該当者がいない場合は「０」を御記入ください。

①　短時間勤務制度　女性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		15	2	1
業種別	建設業	2	1	0
	製造業	2	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	1	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	3	0	0
	金融業、保険業	3	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	1	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	2	0	0
	その他	1	1	1
	無回答	0	0	0
用事業所の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	1	0
	１０人以上２０人未満	6	1	1
	２０人以上３０人未満	3	0	0
	３０人以上５０人未満	3	0	0
	５０人以上	1	0	0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	4	1	0
	１０人以上２０人未満	7	1	1
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	1	0	0
パートタイム労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	12	2	1
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	1	0
	１０人以上２０人未満	4	1	1
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	3	0	0
	５０人以上	2	0	0
	無回答	4	0	0
	（内訳）男性　５人未満	2	1	1
	５人以上１０人未満	2	1	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	2	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	1	0	0
	無回答	4	0	0
	女性　５人未満	2	1	0
	５人以上１０人未満	4	0	0
	１０人以上２０人未満	2	1	1
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	2	0	0
	無回答	4	0	0
事業所の性格	単独事務所	5	2	1
	本社・本店	4	0	0
	支社・営業所等	6	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	3	0	0
	無	11	2	1
	無回答	1	0	0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

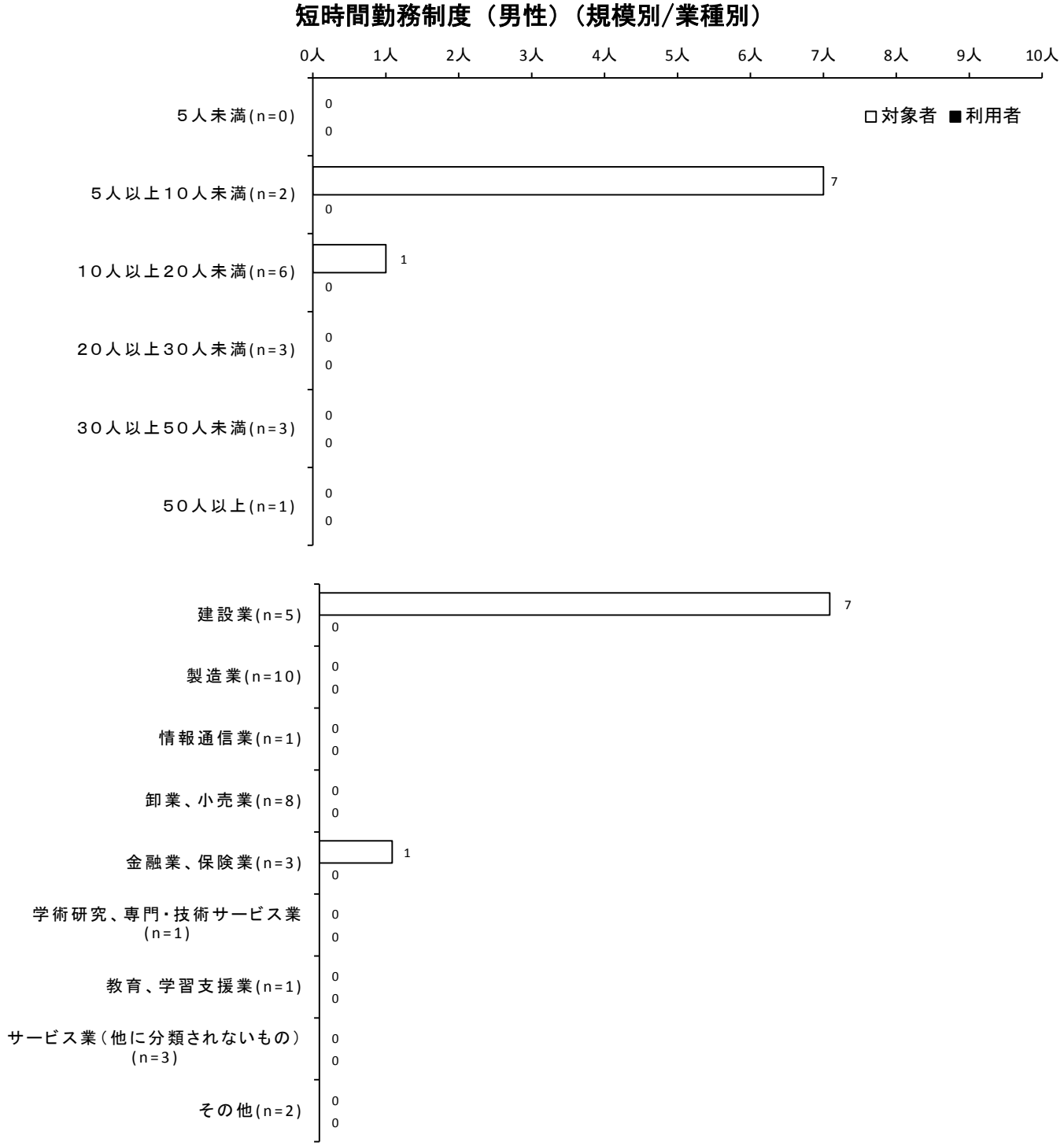
①短時間勤務制度（男性）

【規模別】

「5 人以上 10 人未満」、「10 人以上 20 人未満」の事業所で、「対象者」がそれぞれ 7 人、1 人いますが、「利用者」は 0 人となっています。

【業種別】

「対象者」が、「建設業」で 7 人、「金融業、保険業」で 1 人いますが、「利用者」は 0 人となっています。



① 短時間勤務制度 男性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		15	8	0
業種別	建設業	2	7	0
	製造業	2	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	1	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	3	0	0
	金融業、保険業	3	1	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	1	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	2	0	0
	その他	1	0	0
	無回答	0	0	0
用事労働者の数常	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	7	0
	１０人以上２０人未満	6	1	0
	２０人以上３０人未満	3	0	0
	３０人以上５０人未満	3	0	0
	５０人以上	1	0	0
（用事労働者以外の常用労働者）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	4	7	0
	１０人以上２０人未満	7	1	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	1	0	0
（パートタイマー等の常用労働者）	５人未満	12	8	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	7	0
	１０人以上２０人未満	4	1	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	3	0	0
	５０人以上	2	0	0
	無回答	4	0	0
	（内訳）男性　５人未満	2	0	0
	５人以上１０人未満	2	8	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	2	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	1	0	0
	無回答	4	0	0
	女性　５人未満	2	8	0
	５人以上１０人未満	4	0	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	2	0	0
	無回答	4	0	0
事業所の性格	単独事務所	5	7	0
	本社・本店	4	0	0
	支社・営業所等	6	1	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	3	0	0
	無	11	8	0
	無回答	1	0	0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

②フレックスタイム制度（女性）

※対象者は 0 人となっています。

② フレックスタイム制度　女性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		1	0	0
業種別	建設業	0	0	0
	製造業	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	0	0	0
	金融業、保険業	1	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事労働者の数常	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
（用事一般労働者）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
（用事パートタイム労働者）	５人未満	1	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	1	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	1	0	0
	女性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	1	0	0
事業所の性格	単独事務所	0	0	0
	本社・本店	0	0	0
	支社・営業所等	1	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	1	0	0
	無	0	0	0
	無回答	0	0	0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

②フレックスタイム制度（男性）

※「対象者」は０人となっています。

③　フレックスタイム制度　男性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		1	0	0
業種別	建設業	0	0	0
	製造業	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	0	0	0
	金融業、保険業	1	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事業所の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
一般労働者（パート労働者等を除く）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
パートタイム労働者	５人未満	1	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	1	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	1	0	0
	女性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	1	0	0
事業所の性格	単独事務所	0	0	0
	本社・本店	0	0	0
	支社・営業所等	1	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	1	0	0
	無	0	0	0
	無回答	0	0	0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（女性）

※「対象者」は０人となっています。

④　始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ　女性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		6	0	0
業種別	建設業	1	0	0
	製造業	2	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	1	0	0
	金融業、保険業	1	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事労働者の数常	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
一般労働者（用事労働者以外）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	0	0
	１０人以上２０人未満	3	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
パートタイマー等（用事労働者以外）	５人未満	5	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
	女性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
事業所の性格	単独事務所	2	0	0
	本社・本店	2	0	0
	支社・営業所等	2	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	2	0	0
	無	3	0	0
	無回答	1	0	0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（男性）

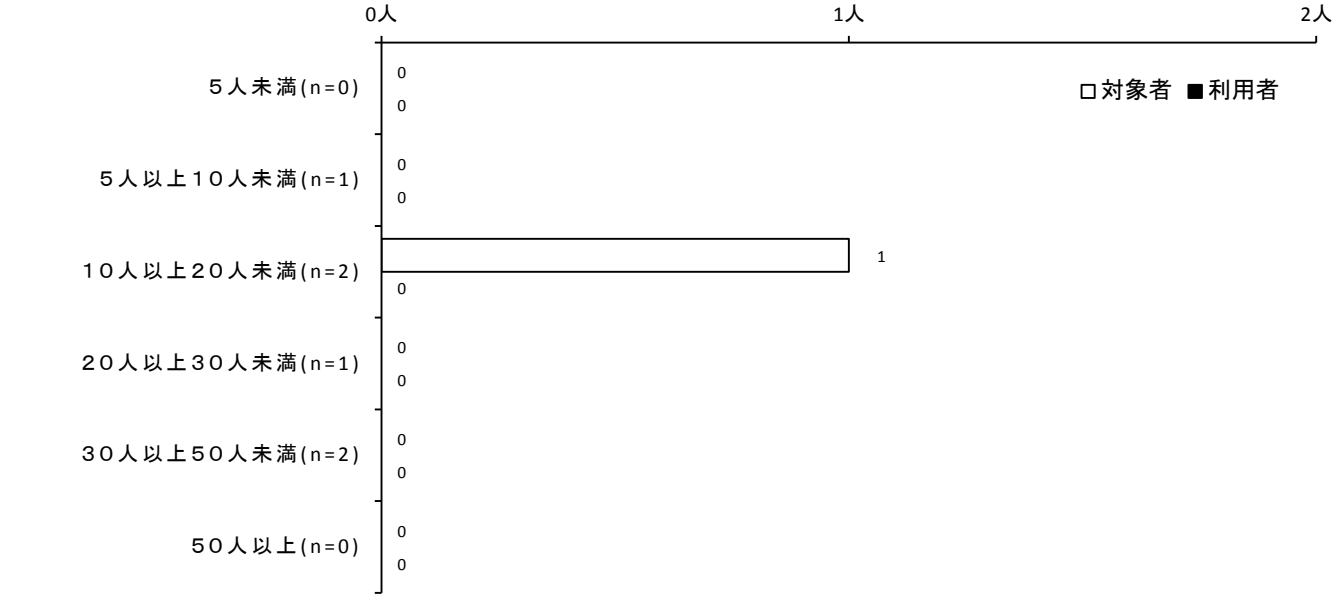
【規模別】

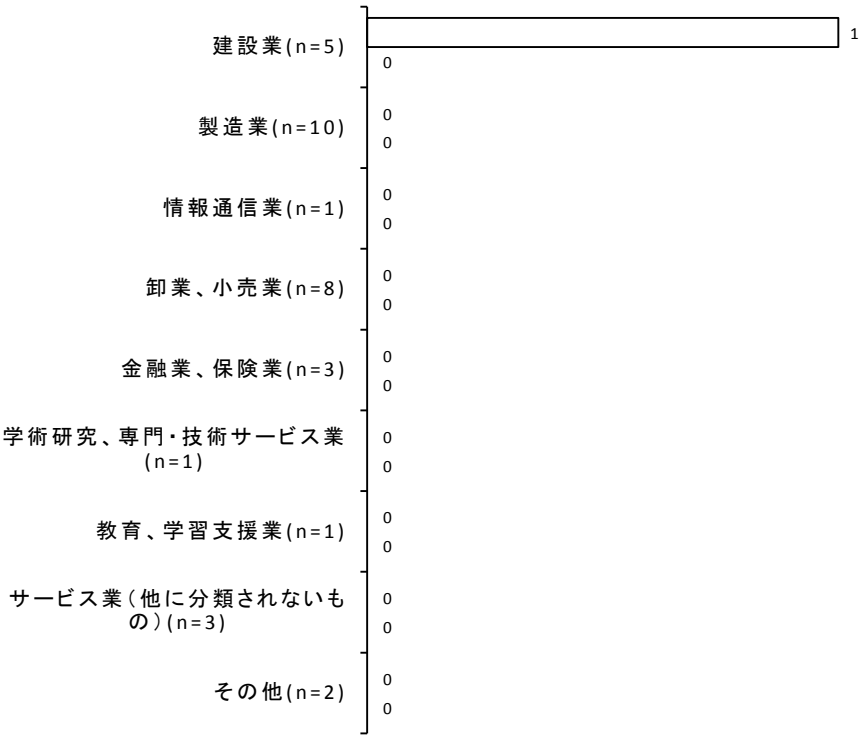
「10 人以上 20 人未満」の事業所で「対象者」が 1 人、「利用者」が 0 人となっています。

【業種別】

「対象者」は、「建設業」で 1 人、うち「利用者」は 0 人となっています。

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（男性）（規模別/業種別）





②　始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ　男性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		6	1	0
業種別	建設業	1	1	0
	製造業	2	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	1	0	0
	金融業、保険業	1	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事業所の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	2	1	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
一般労働者（パート労働者等以外）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	0	0
	１０人以上２０人未満	3	1	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
パートタイマー等	５人未満	5	1	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	1	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	1	0
	女性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	1	0
事業所の性格	単独事務所	2	1	0
	本社・本店	2	0	0
	支社・営業所等	2	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	2	0	0
	無	3	1	0
	無回答	1	0	0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

④所定外労働の免除（女性）

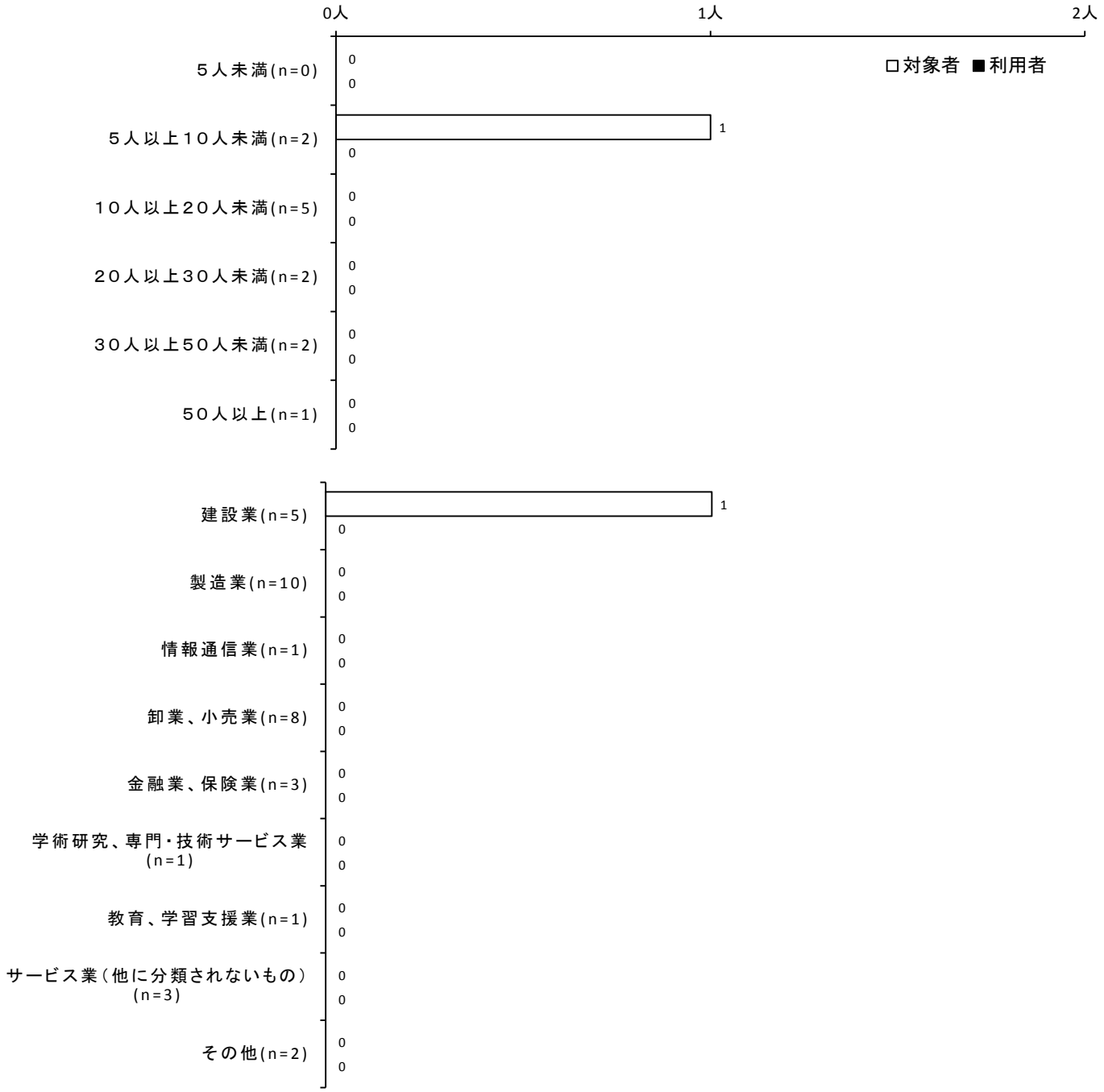
【規模別】

「5 人以上 10 人未満」の事業所で「対象者」が 1 人、うち「利用者」は 0 人となっています。

【業種別】

「対象者」は「建設業」で 1 人となっています。

所定外労働の免除（女性）（規模別/業種別）



③　所定外労働の免除　女性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		12	1	0
業種別	建設業	2	1	0
	製造業	2	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	1	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	1	0	0
	金融業、保険業	3	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	2	0	0
	その他	1	0	0
	無回答	0	0	0
用事業所の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	1	0
	１０人以上２０人未満	5	0	0
	２０人以上３０人未満	2	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	1	0	0
一般労働者（パート労働者以外）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	4	1	0
	１０人以上２０人未満	5	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	1	0	0
パートタイム労働者	５人未満	10	1	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	1	0
	１０人以上２０人未満	4	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	1	0	0
	無回答	3	0	0
	（内訳）男性　５人未満	2	0	0
	５人以上１０人未満	2	1	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	1	0	0
	無回答	3	0	0
	女性　５人未満	2	1	0
	５人以上１０人未満	3	0	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	1	0	0
	無回答	3	0	0
事業所の性格	単独事務所	5	1	0
	本社・本店	3	0	0
	支社・営業所等	4	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	3	0	0
	無	8	1	0
	無回答	1	0	0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

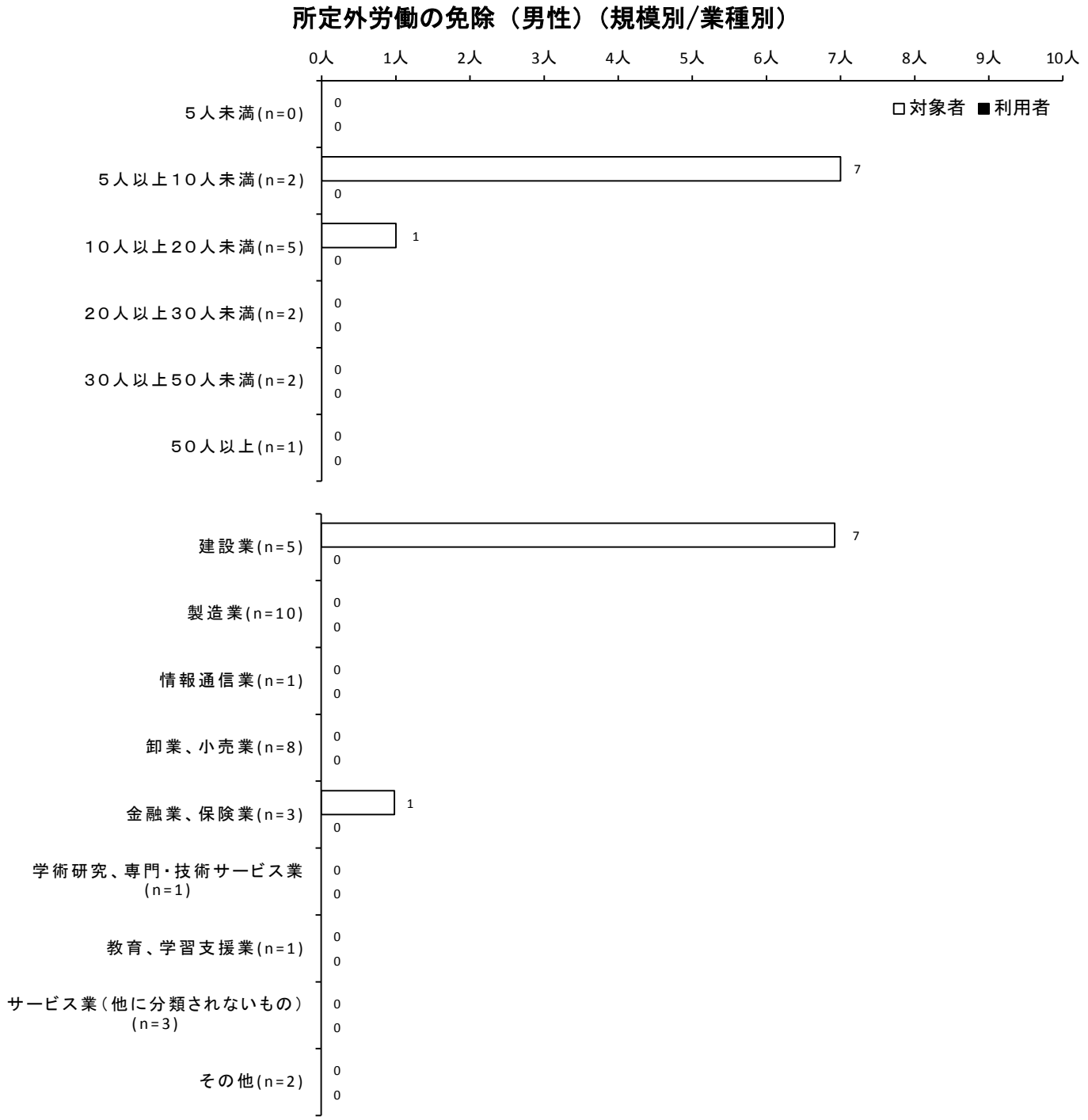
④所定外労働の免除（男性）

【規模別】

「対象者」は、「5 人以上 10 人未満」の事業所で 7 人「10 人以上 20 人未満」の事業所 1 人となっており、うち「利用者」は 0 人となっています。

【業種別】

「対象者」は、「建設業」で 7 人、「金融業、保険業」で 1 人となっています。



⑤　所定外労働の免除　男性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		12	8	0
業種別	建設業	2	7	0
	製造業	2	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	1	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	1	0	0
	金融業、保険業	3	1	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	2	0	0
	その他	1	0	0
	無回答	0	0	0
用事業所の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	7	0
	１０人以上２０人未満	5	1	0
	２０人以上３０人未満	2	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	1	0	0
一般労働者（用事業所の常用労働者）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	4	7	0
	１０人以上２０人未満	5	1	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	1	0	0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者）	５人未満	10	8	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	7	0
	１０人以上２０人未満	4	1	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	1	0	0
	無回答	3	0	0
	（内訳）男性　５人未満	2	0	0
	５人以上１０人未満	2	8	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	1	0	0
	無回答	3	0	0
	女性　５人未満	2	8	0
	５人以上１０人未満	3	0	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	1	0	0
	無回答	3	0	0
事業所の性格	単独事務所	5	7	0
	本社・本店	3	0	0
	支社・営業所等	4	1	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	3	0	0
	無	8	8	0
	無回答	1	0	0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

⑤事業内託児施設（女性）

※「対象者」は０人となっています。

⑥　事業内託児施設　女性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		0	0	0
業種別	建設業	0	0	0
	製造業	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	0	0	0
	金融業、保険業	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事労働者の数常	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
者（用事一般労働者の数常）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
イマイパート等（用事労働者の数常）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	0	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	0	0	0
	女性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	0	0	0
の事業所の性格	単独事務所	0	0	0
	本社・本店	0	0	0
	支社・営業所等	0	0	0
	無回答	0	0	0
無の組合	有	0	0	0
有労働	無	0	0	0
	無回答	0	0	0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

⑤事業内託児施設（男性）

※「対象者」は０人となっています。

⑦　事業内託児施設　男性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		0	0	0
業種別	建設業	0	0	0
	製造業	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	0	0	0
	金融業、保険業	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事労働者の数常	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
者（用事労働者数常一般労働者）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
イマイ（用事労働者数常パートタイム労働者）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	0	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	0	0	0
	女性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	0	0	0
の事業所の性格	単独事務所	0	0	0
	本社・本店	0	0	0
	支社・営業所等	0	0	0
	無回答	0	0	0
無の組合有	有	0	0	0
	無	0	0	0
	無回答	0	0	0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

⑥育児に要する経費の援助措置（女性）

※「対象者」は０人となっています。

⑤　育児に要する経費の援助措置　女性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		1	0	0
業種別	建設業	0	0	0
	製造業	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	0	0	0
	金融業、保険業	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	1	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事業所の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	1	0	0
	無回答	0	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	0	0	0
	女性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	1	0	0
	無回答	0	0	0
事業所の性格	単独事務所	0	0	0
	本社・本店	0	0	0
	支社・営業所等	1	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	0	0	0
	無	1	0	0
	無回答	0	0	0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

⑥育児に要する経費の援助措置（男性）

※「対象者」は０人となっています。

⑥　育児に要する経費の援助措置　男性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		1	0	0
業種別	建設業	0	0	0
	製造業	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	0	0	0
	金融業、保険業	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	1	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事業所の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	1	0	0
	無回答	0	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	男性　５人以上１０人未満	0	0	0
	男性　１０人以上２０人未満	0	0	0
	男性　２０人以上３０人未満	0	0	0
	男性　３０人以上５０人未満	1	0	0
	男性　５０人以上	0	0	0
	男性　無回答	0	0	0
	女性　５人未満	0	0	0
	女性　５人以上１０人未満	0	0	0
	女性　１０人以上２０人未満	0	0	0
	女性　２０人以上３０人未満	0	0	0
	女性　３０人以上５０人未満	0	0	0
	女性　５０人以上	1	0	0
	女性　無回答	0	0	0
事業所の性格	単独事務所	0	0	0
	本社・本店	0	0	0
	支社・営業所等	1	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	0	0	0
	無	1	0	0
	無回答	0	0	0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

⑦法定を上回る育児休業延長（１歳以上又は１歳６か月以上）（女性）

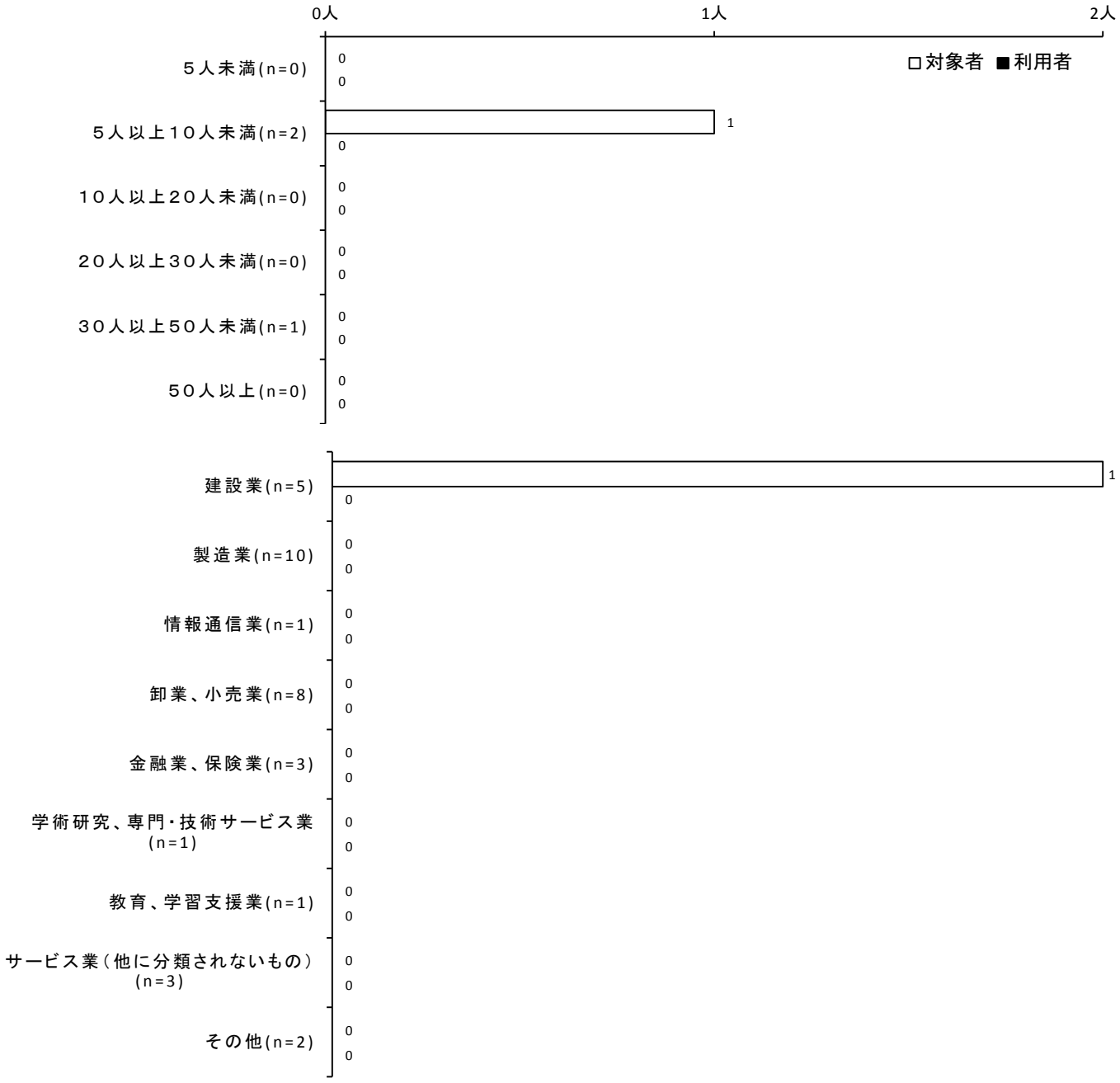
【規模別】

「5 人以上 10 人未満」の事業所で「対象者」が 1 人、うち「利用者」は 0 人となっています。

【業種別】

「建設業」で「対象者」が 1 人、うち「利用者」は 0 人となっています。

法定を上回る育児休業延長（女性）（規模別/業種別）



⑦　法定を上回る育児休業延長（１歳以上又は１歳６か月以上）　女性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		3	1	0
業種別	建設業	1	1	0
	製造業	1	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	0	0	0
	金融業、保険業	1	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事労働者の常数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	1	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
一般労働者（用事労働者のパート・アルバイト等）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	1	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
パート・アルバイト等（用事労働者の一般労働者）	５人未満	3	1	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	1	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	1	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
	女性　５人未満	1	1	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
事業所の性格	単独事務所	2	1	0
	本社・本店	0	0	0
	支社・営業所等	1	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	1	0	0
	無	2	1	0
	無回答	0	0	0

付問 15－１　働きながら育児を行う労働者に対する各制度の利用状況

⑦法定を上回る育児休業延長（１歳以上又は１歳６か月以上）（男性）

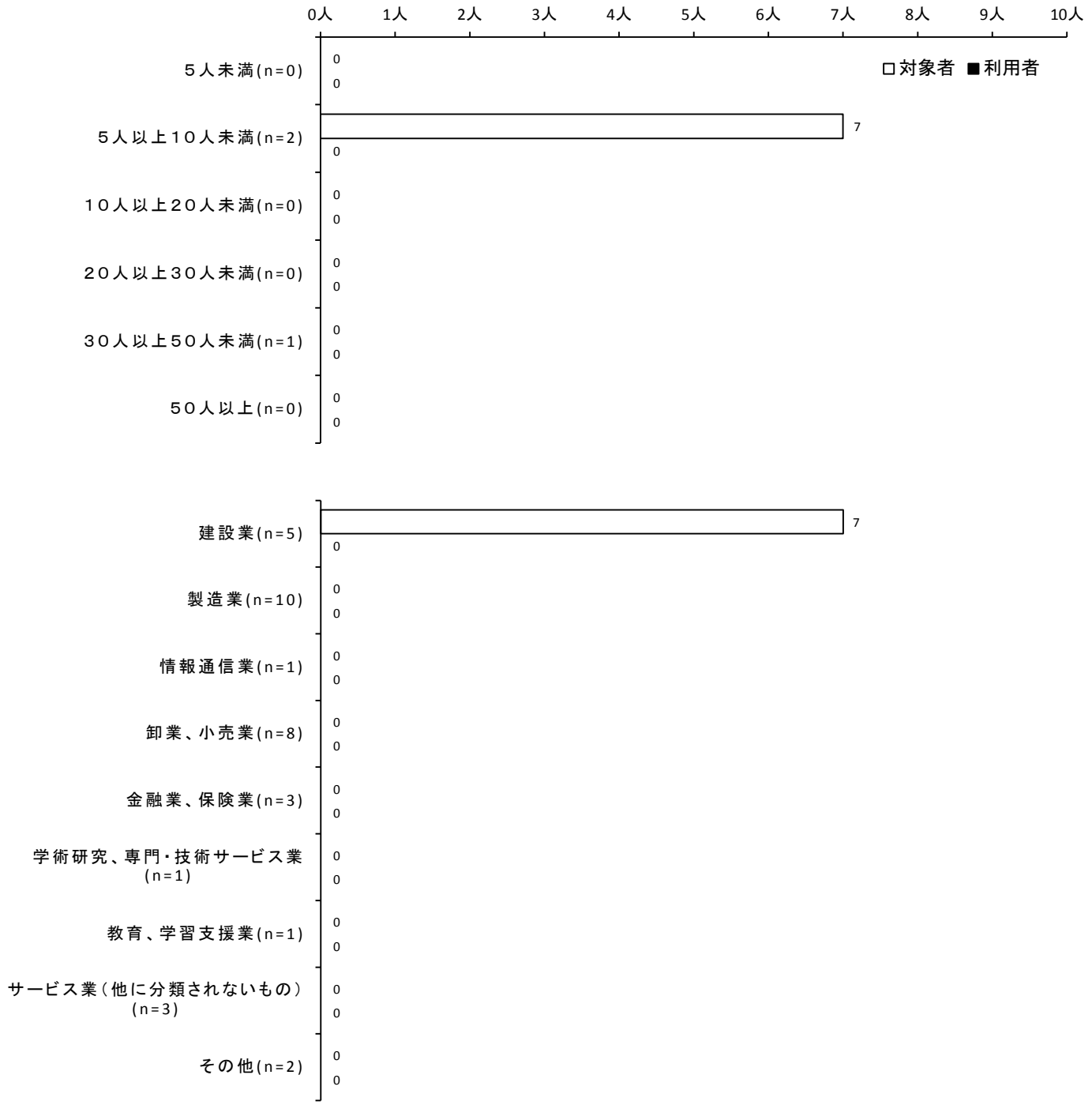
【規模別】

「5 人以上 10 人未満」の事業所で、「対象者」が 7 人、うち「利用者」は 0 人となっています。

【業種別】

「対象者」は、「建設業」で 7 人となっています。

法定を上回る育児休業延長（男性）①（規模別）



⑧　法定を上回る育児休業延長（１歳以上又は１歳６か月以上）　男性

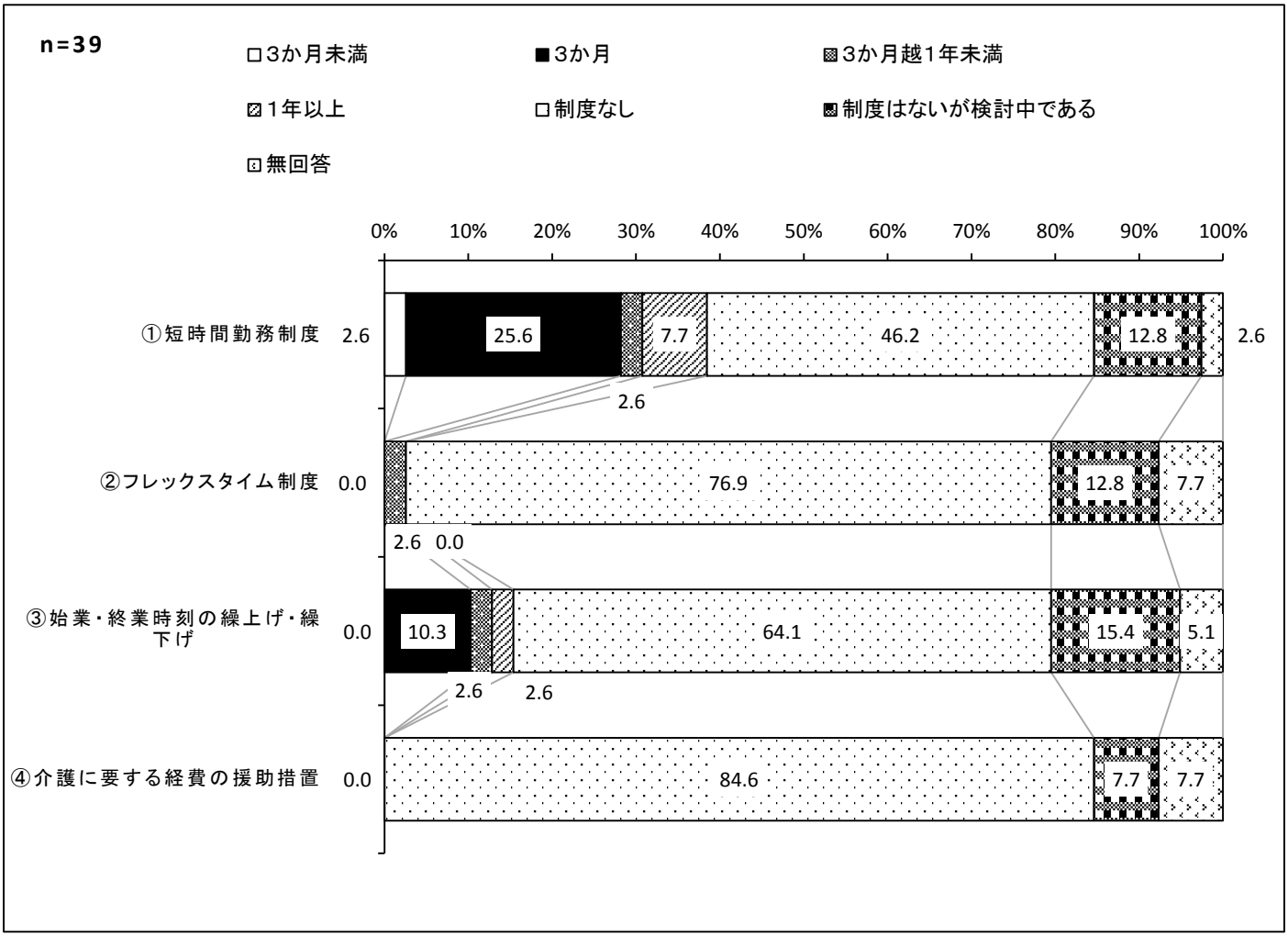
		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		3	7	0
業種別	建設業	1	7	0
	製造業	1	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	0	0	0
	金融業、保険業	1	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事労働者の常数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	7	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
一般労働者（用事労働者のパート・タイム等）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	7	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
パート労働者の常数	５人未満	3	7	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	7	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	7	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
	女性　５人未満	1	7	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
事業所の性格	単独事務所	2	7	0
	本社・本店	0	0	0
	支社・営業所等	1	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	1	0	0
	無	2	7	0
	無回答	0	0	0

問 16　介護を行っている労働者に対する各制度の整備状況

貴事業所では、介護を行っている労働者に対し、下記の制度はありますか。それぞれの項目について該当する番号に○を付けてください。

【全　体】

「制度なし」の割合が高くなっていますが、短時間勤務制度については、「制度あり」の合計が38.5%と比較的高くなっています。うち、「３か月」が25.6%と最も高くなっています。



問 16　介護を行っている労働者に対する各制度の整備状況

①短時間勤務制度

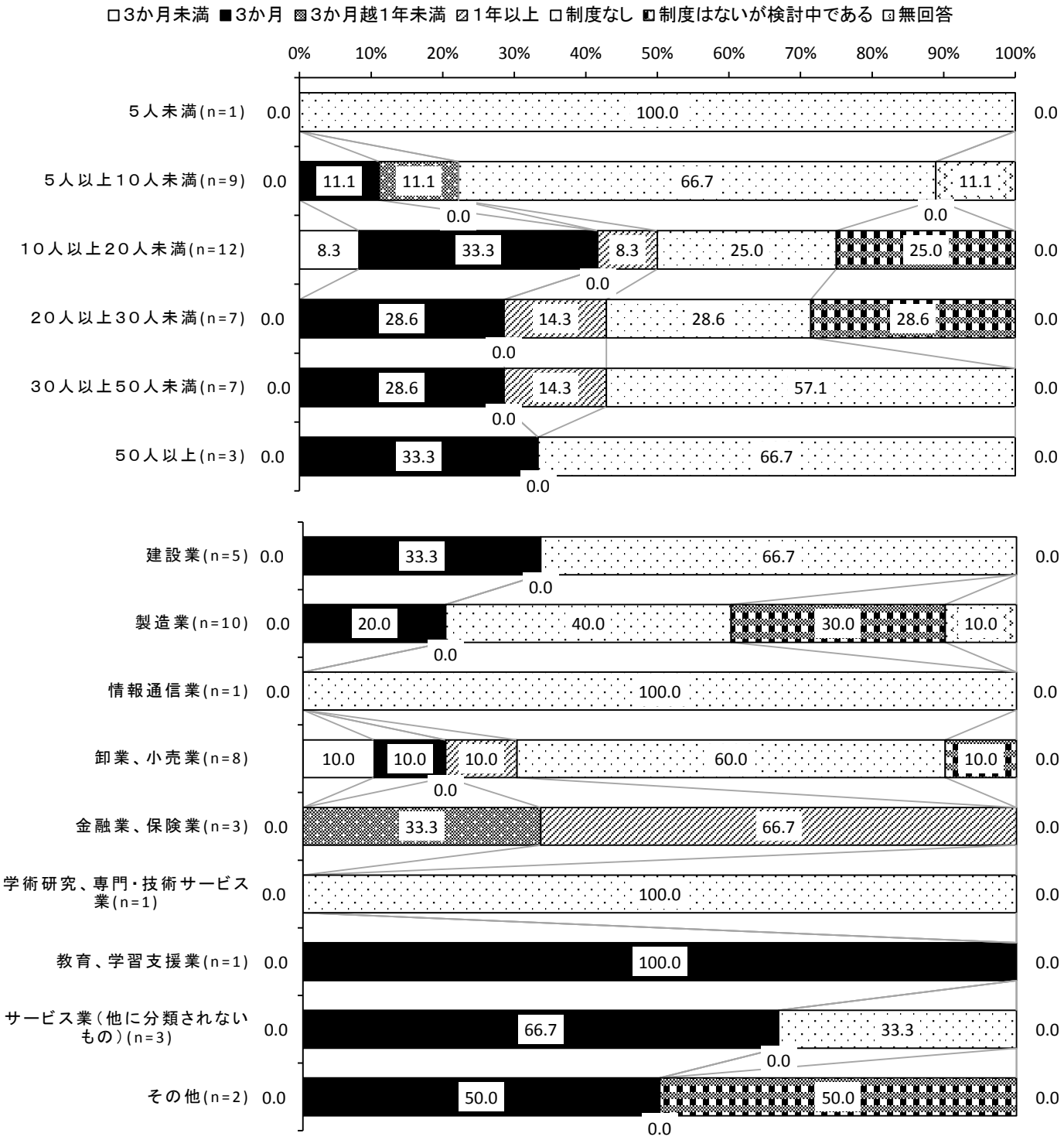
【規模別】

「10 人以上 20 人未満」、「20 人以上 30 人未満」の事業所で、「制度あり」（期間は主に「３か月」）の割合が高くなっています。

【業種別】

「金融業、保険業」で「制度あり」の割合が高くなっています。

短時間勤務制度（規模別/業種別）



問16　貴事業所では、介護を行っている労働者に対し、下記の制度はありますか。それぞれの項目について該当する番号に○を付けてください。

①　短時間勤務制度

		総計	３か月未満	３か月	３か月越１年未満	１年以上	制度なし	制度はないが検討中である	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	2.6	25.6	2.6	7.7	46.2	12.8	2.6
業種別	建設業	6	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	製造業	10	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	30.0	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	10.0	10.0	0.0	10.0	60.0	10.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	その他	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	無回答	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	11.1	11.1	0.0	66.7	0.0	11.1
	１０人以上２０人未満	12	8.3	33.3	0.0	8.3	25.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	7	0.0	28.6	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	28.6	0.0	14.3	57.1	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	27.3	9.1	0.0	54.5	0.0	9.1
	１０人以上２０人未満	13	7.7	38.5	0.0	7.7	23.1	23.1	0.0
	２０人以上３０人未満	6	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
パート等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	32	3.1	21.9	3.1	9.4	46.9	12.5	3.1
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7
	１０人以上２０人未満	8	0.0	37.5	0.0	12.5	25.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	28.6	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0
	５０人以上	5	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	11.1	11.1	0.0	55.6	11.1	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	28.6	0.0	0.0	71.4	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	10	10.0	10.0	10.0	0.0	50.0	20.0	0.0
	女性　５人未満	8	0.0	12.5	0.0	12.5	62.5	0.0	12.5
	５人以上１０人未満	13	0.0	30.8	0.0	0.0	46.2	23.1	0.0
	１０人以上２０人未満	4	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	11.1	11.1	0.0	55.6	11.1	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	22.7	0.0	0.0	54.5	18.2	4.5
	本社・本店	8	12.5	12.5	0.0	12.5	50.0	12.5	0.0
	支社・営業所等	9	0.0	44.4	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	無	32	3.1	25.0	0.0	6.3	50.0	12.5	3.1
	無回答	4	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0

問 16　介護を行っている労働者に対する各制度の整備状況

②フレックスタイム制度

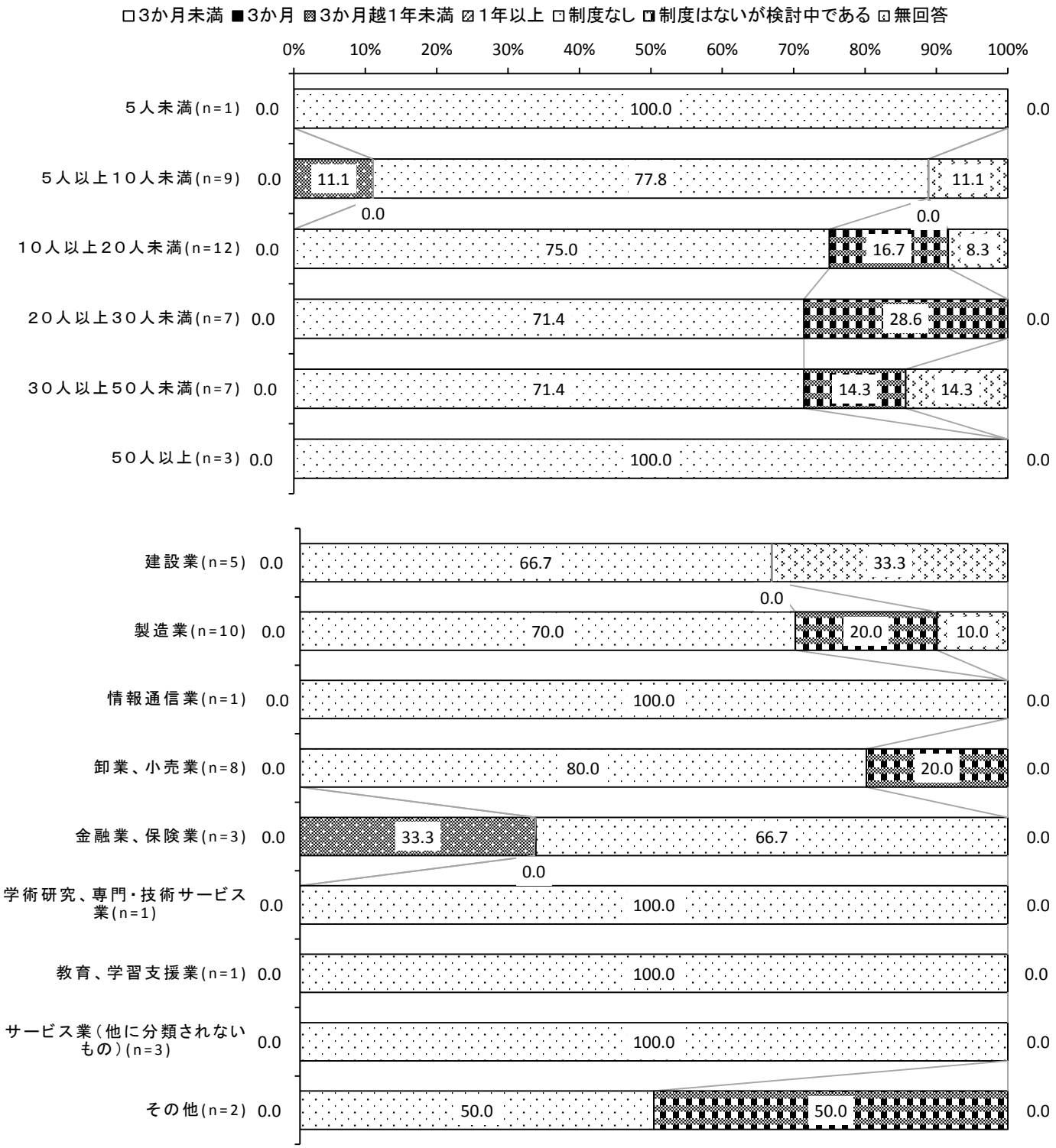
【規模別】

「制度あり」は、「5 人以上 10 人未満」の事業所のみで、それぞれ 11.1％となっています。

【業種別】

「制度あり」は、「金融業、保険業」のみで、33.3％（期間は「３か月」）となっています。

フレックスタイム制度①（規模別/業種別）



② フレックスタイム制度

		総計	３か月未満	３か月	３か月越１年未満	１年以上	制度なし	制度はないが検討中である	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	0.0	0.0	2.6	0.0	76.9	12.8	7.7
業種別	建設業	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	製造業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	20.0	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	0.0	11.1	0.0	77.8	0.0	11.1
	１０人以上２０人未満	12	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	16.7	8.3
	２０人以上３０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	14.3	14.3
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
一般労働者の数常（用事労働者）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	0.0	9.1	0.0	81.8	0.0	9.1
	１０人以上２０人未満	13	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9	15.4	7.7
	２０人以上３０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
パートタイマー等の数常（用事労働者）	５人未満	32	0.0	0.0	3.1	0.0	75.0	12.5	9.4
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
	１０人以上２０人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3
	５０人以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	0.0	11.1	0.0	66.7	11.1	11.1
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	10	0.0	0.0	10.0	0.0	60.0	20.0	10.0
	女性　５人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0	12.5
	５人以上１０人未満	13	0.0	0.0	0.0	0.0	69.2	23.1	7.7
	１０人以上２０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	0.0	11.1	0.0	66.7	11.1	11.1
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	13.6	13.6
	本社・本店	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0
	支社・営業所等	9	0.0	0.0	11.1	0.0	77.8	11.1	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	無	32	0.0	0.0	0.0	0.0	78.1	12.5	9.4
	無回答	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0

問 16　介護を行っている労働者に対する各制度の整備状況

③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

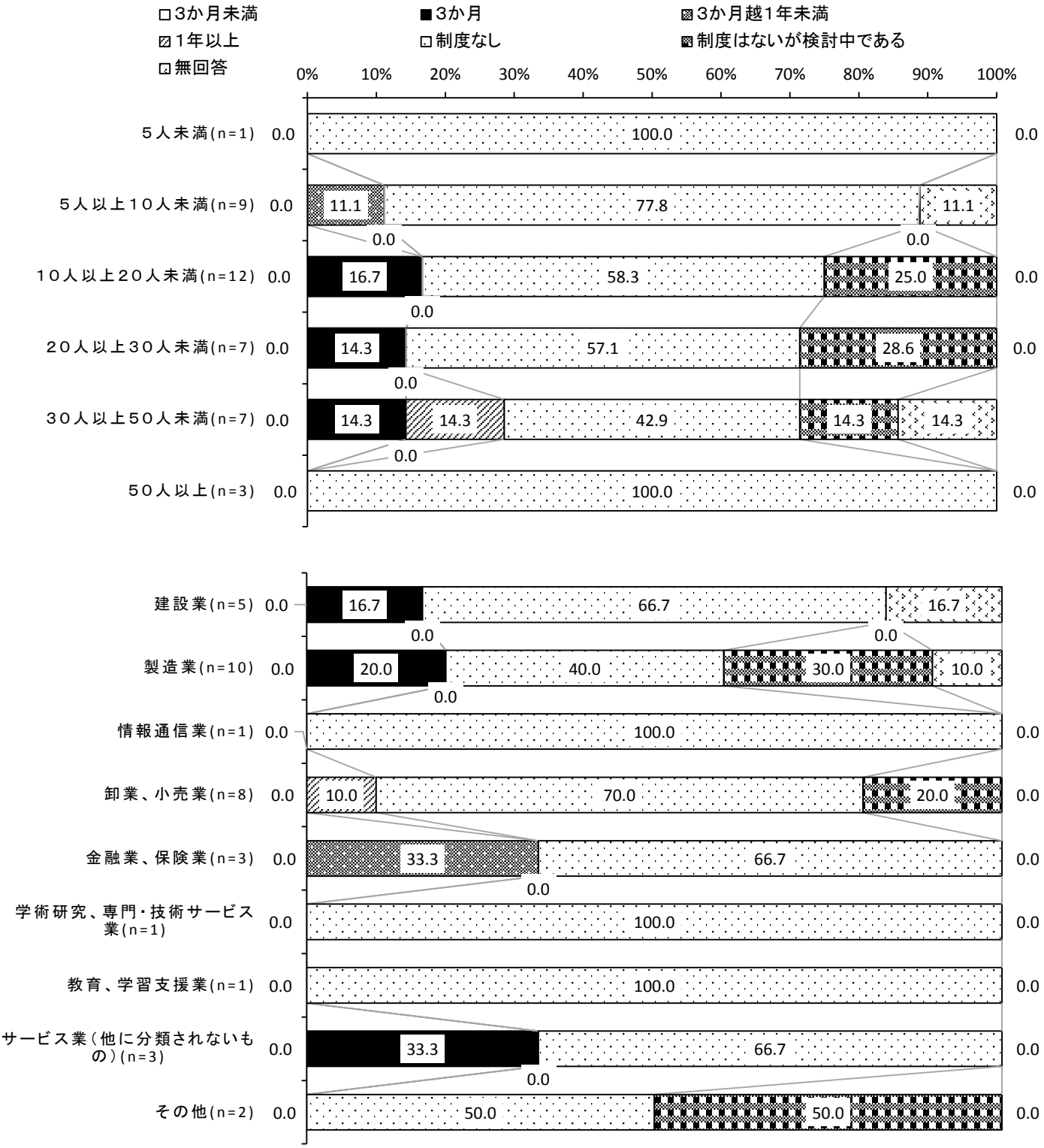
【規模別】

「制度あり」は、5 人以上 50 人未満の事業所で、概ね１割から３割を占めています。

【業種別】

「制度あり」は「金融業、保険業」のみですが、「製造業」、「卸業、小売業」で「検討中」の割合が比較的高くなっています。

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ①（規模別）



③　始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

		総計	３か月未満	３か月	３か月越１年未満	１年以上	制度なし	制度はないが検討中である	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	0.0	10.3	2.6	2.6	64.1	15.4	5.1
業種別	建設業	6	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7
	製造業	10	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	30.0	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	0.0	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	0.0	11.1	0.0	77.8	0.0	11.1
	１０人以上２０人未満	12	0.0	16.7	0.0	0.0	58.3	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	7	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1	28.6	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	14.3	0.0	14.3	42.9	14.3	14.3
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
者（用事労働者以外の労働者）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	9.1	9.1	0.0	72.7	0.0	9.1
	１０人以上２０人未満	13	0.0	23.1	0.0	0.0	53.8	23.1	0.0
	２０人以上３０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
イマー等（パート労働者のデータ）	５人未満	32	0.0	9.4	3.1	3.1	62.5	15.6	6.3
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
	１０人以上２０人未満	8	0.0	12.5	0.0	0.0	62.5	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	28.6	14.3
	５０人以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	11.1	11.1	0.0	66.7	11.1	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	10	0.0	10.0	10.0	0.0	60.0	20.0	0.0
	女性　５人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0	12.5
	５人以上１０人未満	13	0.0	15.4	0.0	0.0	46.2	30.8	7.7
	１０人以上２０人未満	4	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	11.1	11.1	0.0	66.7	11.1	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	9.1	0.0	0.0	63.6	18.2	9.1
	本社・本店	8	0.0	12.5	0.0	12.5	62.5	12.5	0.0
	支社・営業所等	9	0.0	11.1	11.1	0.0	66.7	11.1	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	無	32	0.0	6.3	0.0	3.1	68.8	15.6	6.3
	無回答	4	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0

問 16　介護を行っている労働者に対する各制度の整備状況

④介護に要する経費の援助措置

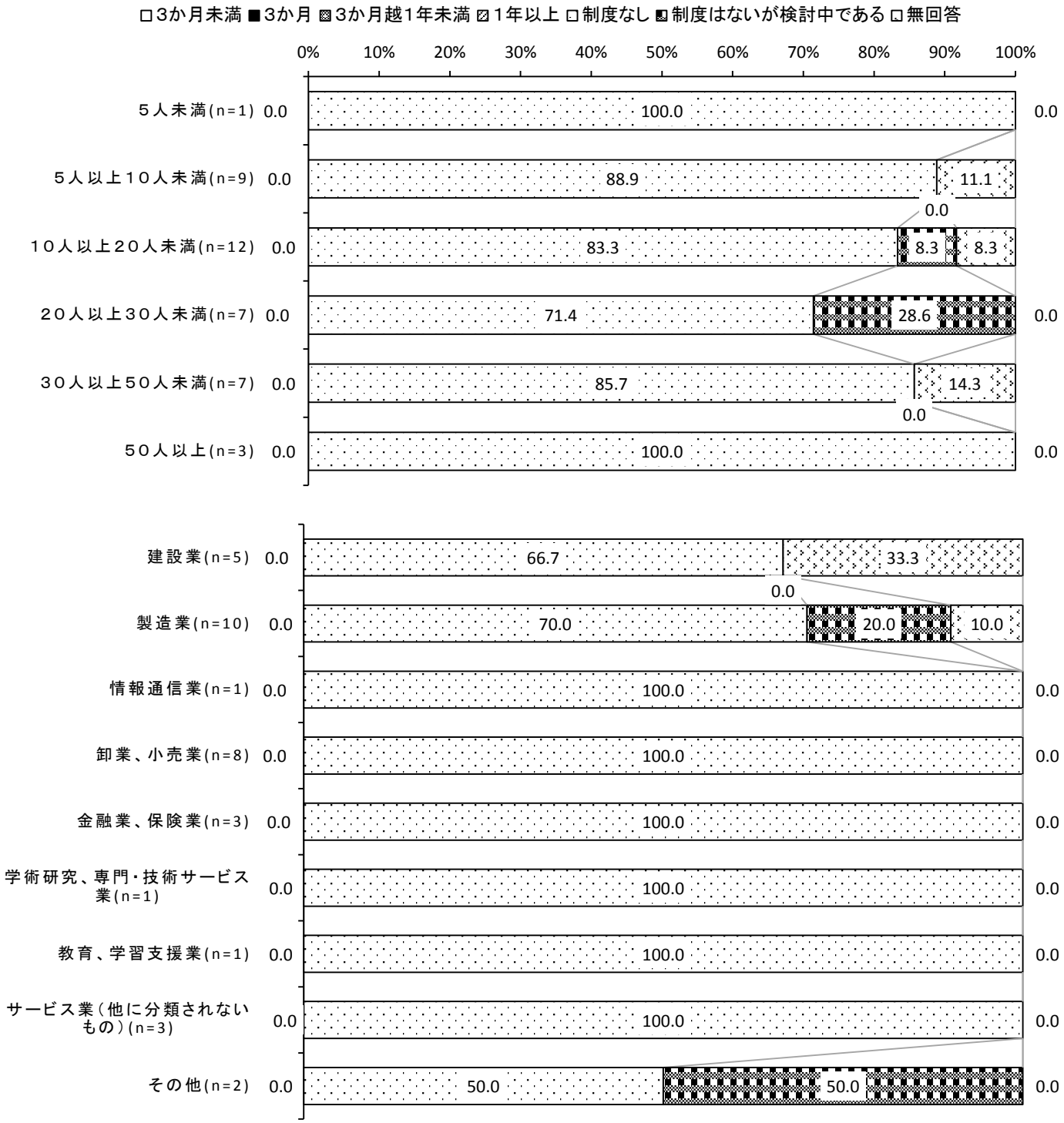
【規模別】

「制度あり」は 0%となっていますが、「20 人以上 30 人未満」の事業所で「検討中」の割合が 28.6%と比較的高くなっています。

【業種別】

「制度はないが検討中である」が「製造業」で 20.0%、「その他」で 50.0%となってます。

介護に要する経費の援助措置①（規模別/業種別）



④　介護に要する経費の援助措置

		総計	３か月未満	３か月	３か月越１年未満	１年以上	制度なし	制度はないが検討中である	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	7.7	7.7
業種別	建設業	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	製造業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	20.0	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0	11.1
	１０人以上２０人未満	12	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	8.3	8.3
	２０人以上３０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
者（用事）一般労働者の数常	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9	0.0	9.1
	１０人以上２０人未満	13	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	7.7	7.7
	２０人以上３０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
イマ（用事）パート等労働者のタ数常	５人未満	32	0.0	0.0	0.0	0.0	84.4	6.3	9.4
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
	１０人以上２０人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3
	５０人以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	11.1	11.1
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	10	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	20.0	10.0
	女性　５人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0	12.5
	５人以上１０人未満	13	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	7.7	7.7
	１０人以上２０人未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	11.1	11.1
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	0.0	0.0	0.0	72.7	13.6	13.6
	本社・本店	8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	支社・営業所等	9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	無	32	0.0	0.0	0.0	0.0	84.4	6.3	9.4
	無回答	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0

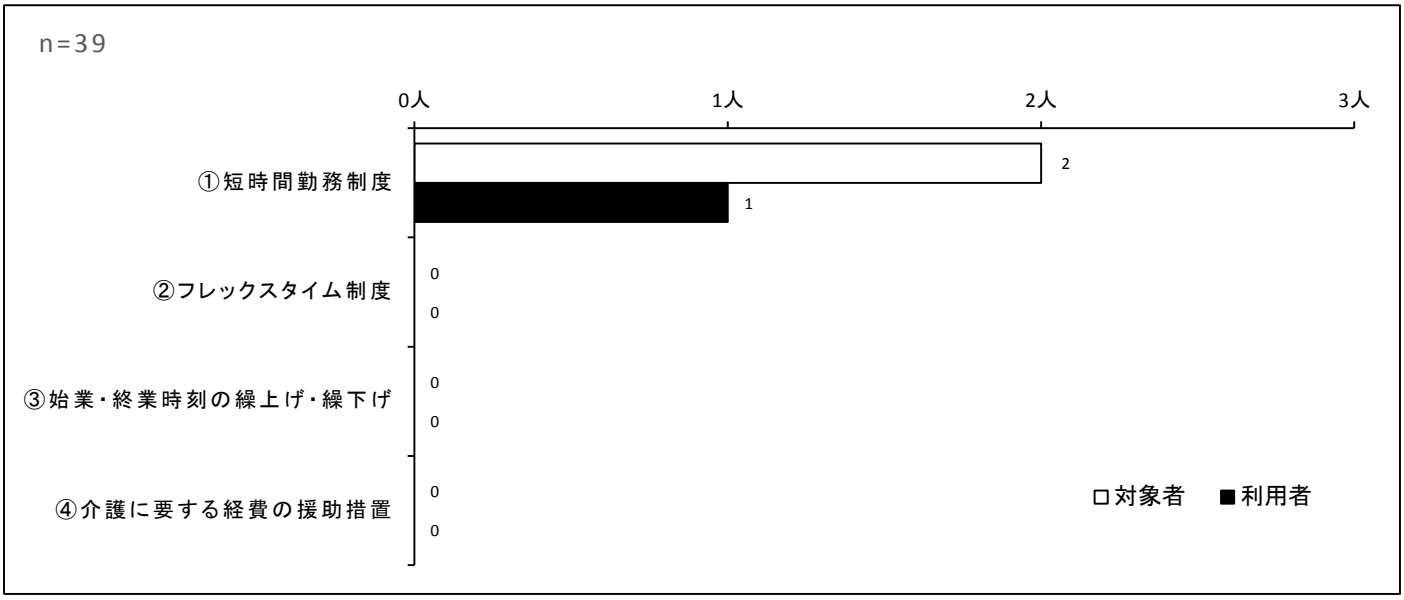
付問 16－１　介護を行っている労働者に対する各制度の利用状況

（問 16 で「制度あり」と回答した事業所への該当質問）
制度があると御回答の項目について、貴事業所の平成 27 年４月１日から平成 28 年３月 31 日までの間の対象者及び利用者は何人いましたか。該当者がいない場合は「０」を御記入ください。

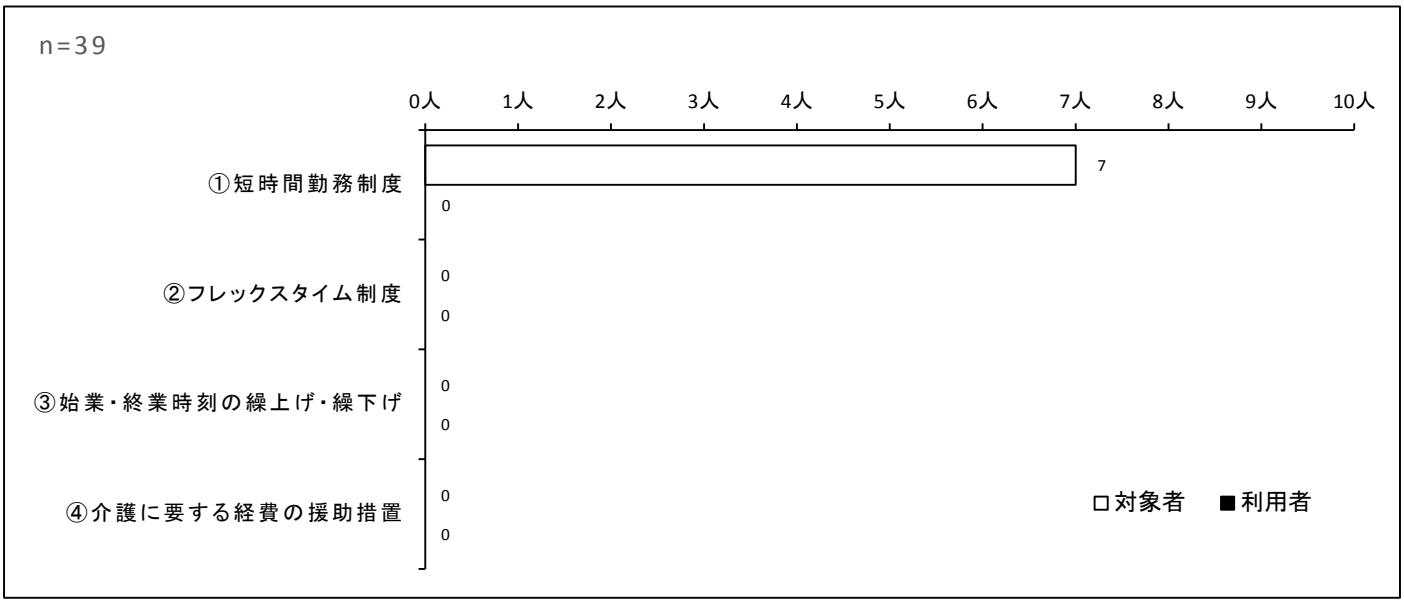
【全　体】

女性は、短時間勤務制度で「対象者」が２人、うち「利用者」が１人となっています。
男性は、短時間勤務制度で「対象者」が７人、「利用者」は０人となっています。

女性



男性



付問 16－１　介護を行っている労働者に対する各制度の利用状況

①短時間勤務制度（女性）

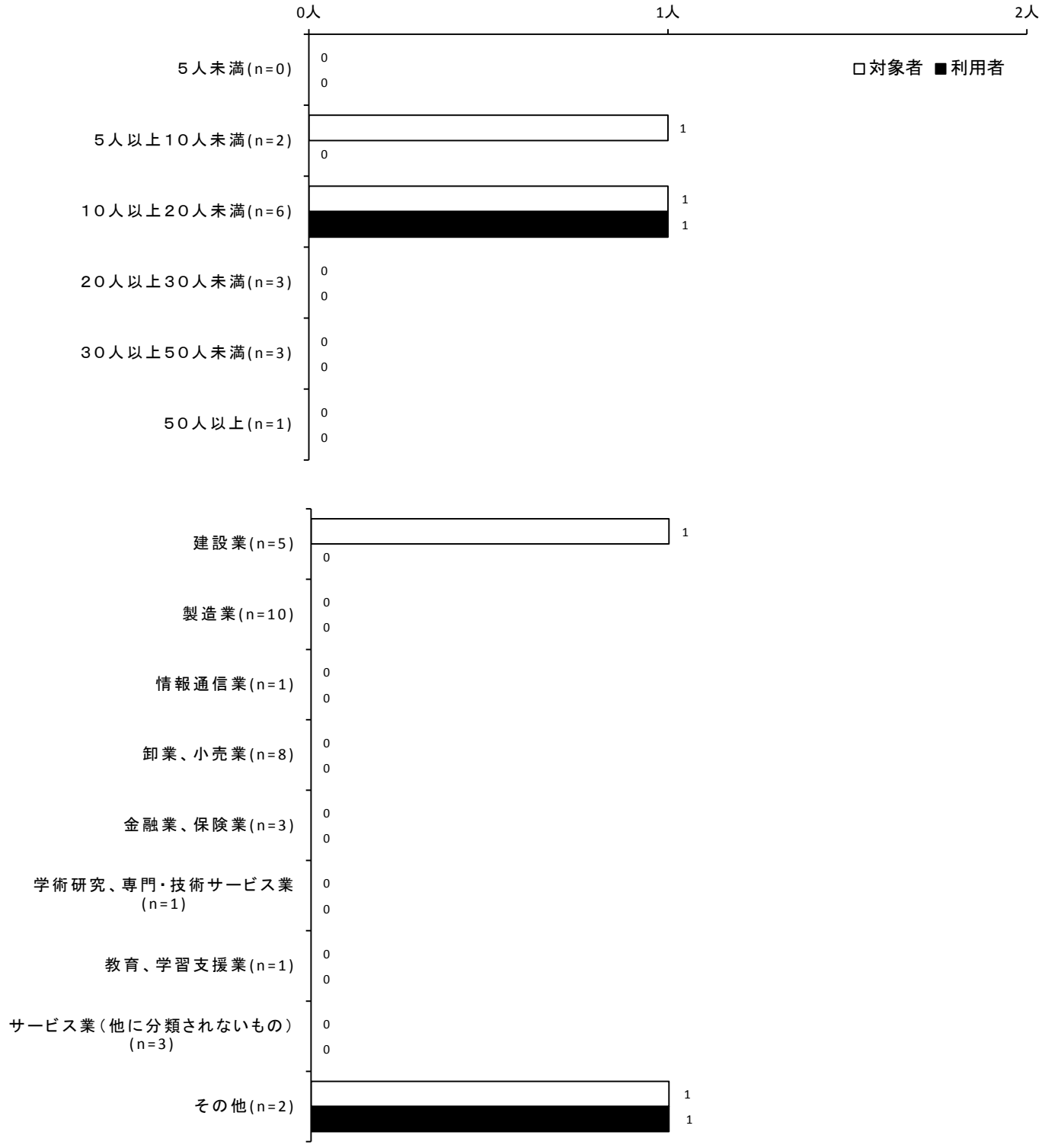
【規模別】

「10 人以上 20 人未満」の事業所で「対象者」が 1 人、うち「利用者」が 1 人、「5 人以上 10 人未満」の事業所で「対象者」が 1 人、うち「利用者」は 0 人となっています。

【業種別】

「対象者」は「建設業」、「その他」で 1 人ずつ、「利用者」は、「その他」で 1 人となっています。

短時間勤務制度（女性）①（規模別/業種別）



付問 16－１　制度があると御回答の項目について、貴事業所の平成 27 年４月１日から平成 28 年３月 31 日までの間の対象者及び利用者は何人いましたか。該当者がいない場合は「０」を御記入ください。

①短時間勤務制度　女性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		15	2	1
業種別	建設業	2	1	0
	製造業	2	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	3	0	0
	金融業、保険業	3	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	1	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	2	0	0
	その他	1	1	1
	無回答	1	0	0
用事労働者の数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	1	0
	１０人以上２０人未満	6	1	1
	２０人以上３０人未満	3	0	0
	３０人以上５０人未満	3	0	0
	５０人以上	1	0	0
者（用事労働者以外の一般労働者）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	4	1	0
	１０人以上２０人未満	7	1	1
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	1	0	0
イマパート等（用事労働者以外のパートタイム労働者）	５人未満	12	2	1
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	1	0
	１０人以上２０人未満	4	1	1
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	3	0	0
	５０人以上	3	0	0
	無回答	3	0	0
	（内訳）男性　５人未満	2	1	1
	５人以上１０人未満	2	1	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	2	0	0
	３０人以上５０人未満	3	0	0
	５０人以上	1	0	0
	無回答	3	0	0
	女性　５人未満	2	1	0
	５人以上１０人未満	4	0	0
	１０人以上２０人未満	2	1	1
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	3	0	0
	無回答	3	0	0
事業所の性格	単独事務所	5	2	1
	本社・本店	3	0	0
	支社・営業所等	7	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	3	0	0
	無	11	2	1
	無回答	1	0	0

付問 16－１　介護を行っている労働者に対する各制度の利用状況

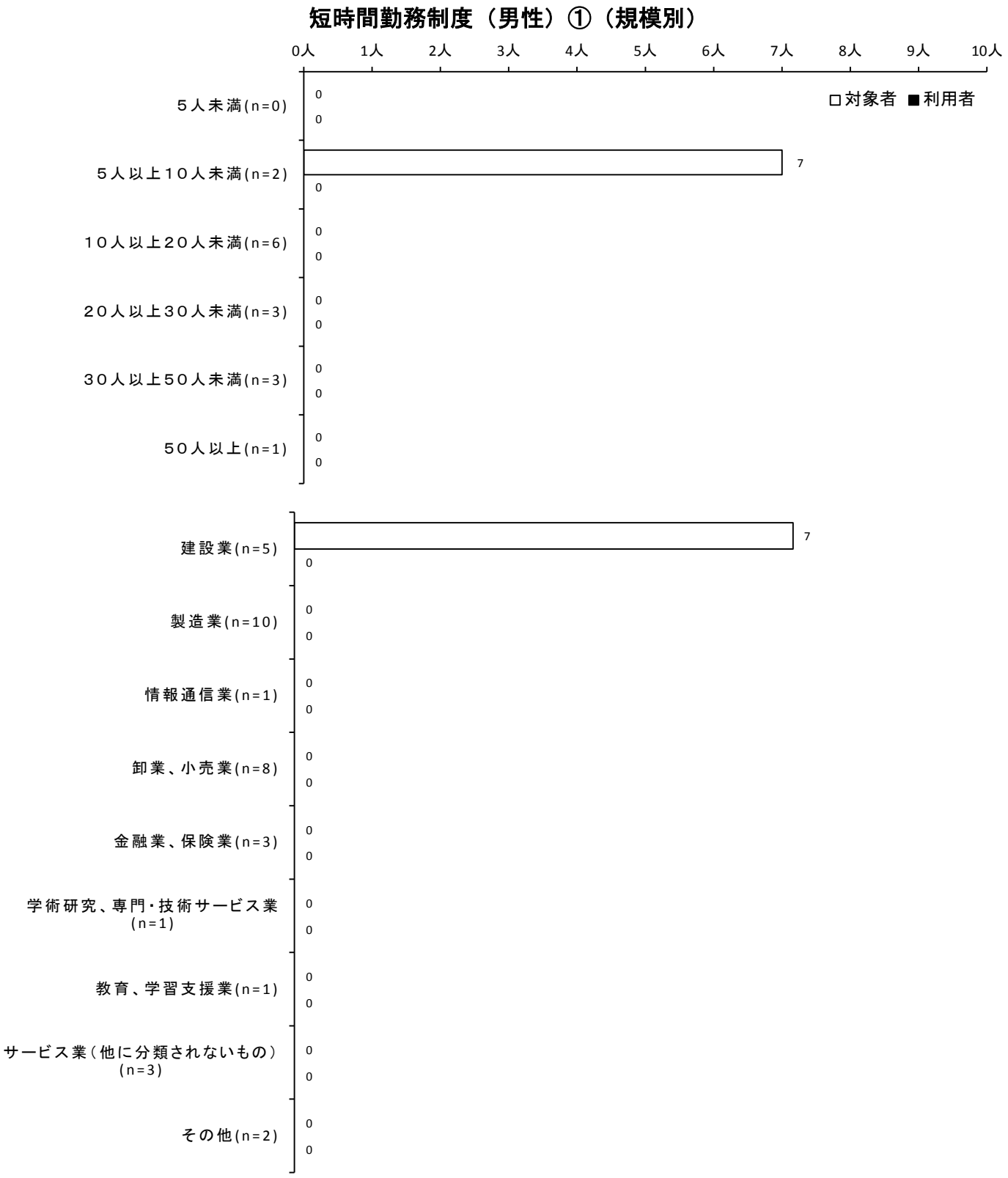
①短時間勤務制度（男性）

【規模別】

「5 人以上 10 人未満」の事業所で「対象者」が 7 人、うち「利用者」は 0 人となっています。

【業種別】

「対象者」は、「建設業」で 7 人となっています。



① 短時間勤務制度 男性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		15	7	0
業種別	建設業	2	7	0
	製造業	2	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	3	0	0
	金融業、保険業	3	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	1	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	2	0	0
	その他	1	0	0
	無回答	1	0	0
用事業所の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	7	0
	１０人以上２０人未満	6	0	0
	２０人以上３０人未満	3	0	0
	３０人以上５０人未満	3	0	0
	５０人以上	1	0	0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	4	7	0
	１０人以上２０人未満	7	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	1	0	0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	12	7	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	7	0
	１０人以上２０人未満	4	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	3	0	0
	５０人以上	3	0	0
	無回答	3	0	0
	（内訳）男性　５人未満	2	0	0
	５人以上１０人未満	2	7	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	2	0	0
	３０人以上５０人未満	3	0	0
	５０人以上	1	0	0
	無回答	3	0	0
	女性　５人未満	2	7	0
	５人以上１０人未満	4	0	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	3	0	0
	無回答	3	0	0
事業所の性格	単独事務所	5	7	0
	本社・本店	3	0	0
	支社・営業所等	7	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	3	0	0
	無	11	7	0
	無回答	1	0	0

付問 16－１　介護を行っている労働者に対する各制度の利用状況

②フレックスタイム制度（女性）

※「対象者」は０人となっています。

② フレックスタイム制度　女性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		1	0	0
業種別	建設業	0	0	0
	製造業	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	0	0	0
	金融業、保険業	1	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事労働者の数常	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
（用事一般労働者）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
（用事パート労働者等）	５人未満	1	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	1	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	1	0	0
	女性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	1	0	0
事業所の性格	単独事務所	0	0	0
	本社・本店	0	0	0
	支社・営業所等	1	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	1	0	0
	無	0	0	0
	無回答	0	0	0

付問 16－１　介護を行っている労働者に対する各制度の利用状況

②フレックスタイム制度（男性）

※「対象者」は０人となっています。

② フレックスタイム制度 男性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		1	0	0
業種別	建設業	0	0	0
	製造業	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	0	0	0
	金融業、保険業	1	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事業所の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
一般労働者（用事業所の常用労働者）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
パート労働者（用事業所の常用労働者）	５人未満	1	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	1	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	1	0	0
	女性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	1	0	0
事業所の性格	単独事務所	0	0	0
	本社・本店	0	0	0
	支社・営業所等	1	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	1	0	0
	無	0	0	0
	無回答	0	0	0

付問 16－１　介護を行っている労働者に対する各制度の利用状況

③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（女性）

※「対象者」は０人となっています。

③　始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ　女性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		6	0	0
業種別	建設業	1	0	0
	製造業	2	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	1	0	0
	金融業、保険業	1	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事労働者の数常	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
者（用事労働者以外の労働者）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	0	0
	１０人以上２０人未満	3	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
イマパート等（用事労働者以外の労働者）	５人未満	5	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
	女性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
事業所の性格	単独事務所	2	0	0
	本社・本店	2	0	0
	支社・営業所等	2	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	2	0	0
	無	3	0	0
	無回答	1	0	0

付問 16－１　介護を行っている労働者に対する各制度の利用状況

③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ（男性）

※「対象者」は０人となっています。

④　始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ　男性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		6	0	0
業種別	建設業	1	0	0
	製造業	2	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	1	0	0
	金融業、保険業	1	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事労働者の数常	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	1	0	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
一般労働者（用事労働者以外）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	0	0
	１０人以上２０人未満	3	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
パート労働者（用事労働者以外）	５人未満	5	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	2	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	2	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	1	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
	女性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	2	0	0
	１０人以上２０人未満	1	0	0
	２０人以上３０人未満	1	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	2	0	0
事業所の性格	単独事務所	2	0	0
	本社・本店	2	0	0
	支社・営業所等	2	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	2	0	0
	無	3	0	0
	無回答	1	0	0

付問 16－１　介護を行っている労働者に対する各制度の利用状況

④介護に要する経費の援助措置（女性）

※「対象者」は０人となっています。

⑤　介護に要する経費の援助措置　女性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		0	0	0
業種別	建設業	0	0	0
	製造業	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	0	0	0
	金融業、保険業	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事労働者の数常	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
者（用事労働者以外の労働者）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
イマパート等）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	0	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	0	0	0
	女性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	0	0	0
の事業所	単独事務所	0	0	0
	本社・本店	0	0	0
	支社・営業所等	0	0	0
	無回答	0	0	0
無の組合	有	0	0	0
	無	0	0	0
	無回答	0	0	0

付問 16－１　介護を行っている労働者に対する各制度の利用状況

④介護に要する経費の援助措置（男性）

※「対象者」は０人となっています。

③　介護に要する経費の援助措置　男性

		総計	対象者	利用者
		社	人	人
全体		0	0	0
業種別	建設業	0	0	0
	製造業	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	情報通信業	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	0
	卸業、小売業	0	0	0
	金融業、保険業	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
	その他	0	0	0
	無回答	0	0	0
用事労働者の数常	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
者（用事一般労働者の数常）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
イマパート等（用事労働者の数常）	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	0	0	0
	（内訳）男性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	0	0	0
	女性　５人未満	0	0	0
	５人以上１０人未満	0	0	0
	１０人以上２０人未満	0	0	0
	２０人以上３０人未満	0	0	0
	３０人以上５０人未満	0	0	0
	５０人以上	0	0	0
	無回答	0	0	0
事業所の性格	単独事務所	0	0	0
	本社・本店	0	0	0
	支社・営業所等	0	0	0
	無回答	0	0	0
労働組合の有無	有	0	0	0
	無	0	0	0
	無回答	0	0	0

問 17　働きながら育児や介護を行うために必要なこと

貴事業所では、従業員が、働きながら育児や介護を行うには、何が重要とお考えですか。該当するものを３つまで選び、番号に○を付けてください。

【全　体】

「保育園等、社会のサポート体制の充実」が 46.2%と最も高く、次いで「行政の経費補助」が 43.6%、「職場の両立支援制度の充実」が 33.3%、「家族のサポートや家族の意識改革」が 30.8%、「休業取得に対する上司、同僚の理解浸透」が 23.1%の順になっています。

【規模別】

全体的には「行政の経費補助」、「保育園等、社会のサポート体制の充実」の割合が高い傾向にありますが、「20 人以上 30 人未満」、「30 人以上 50 人未満」の事業所では、「職場の両立支援制度の充実」も共に 42.9%と高い割合を占めています。

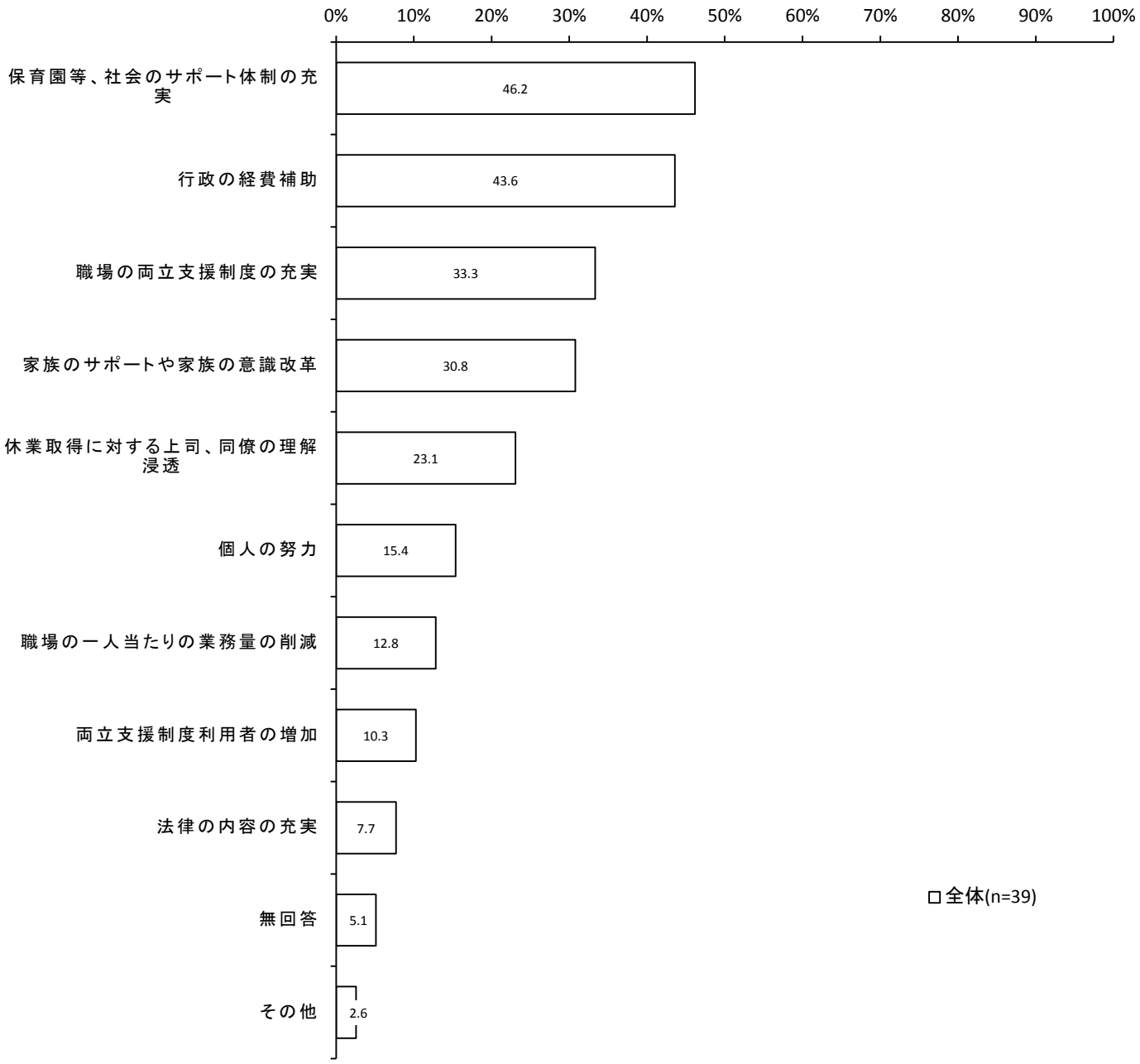
また、「30 人以上 50 人未満」の事業所では、「休業取得に対する上司、同僚の理解浸透」も 42.9%と、割合が高くなっています。

【業種別】

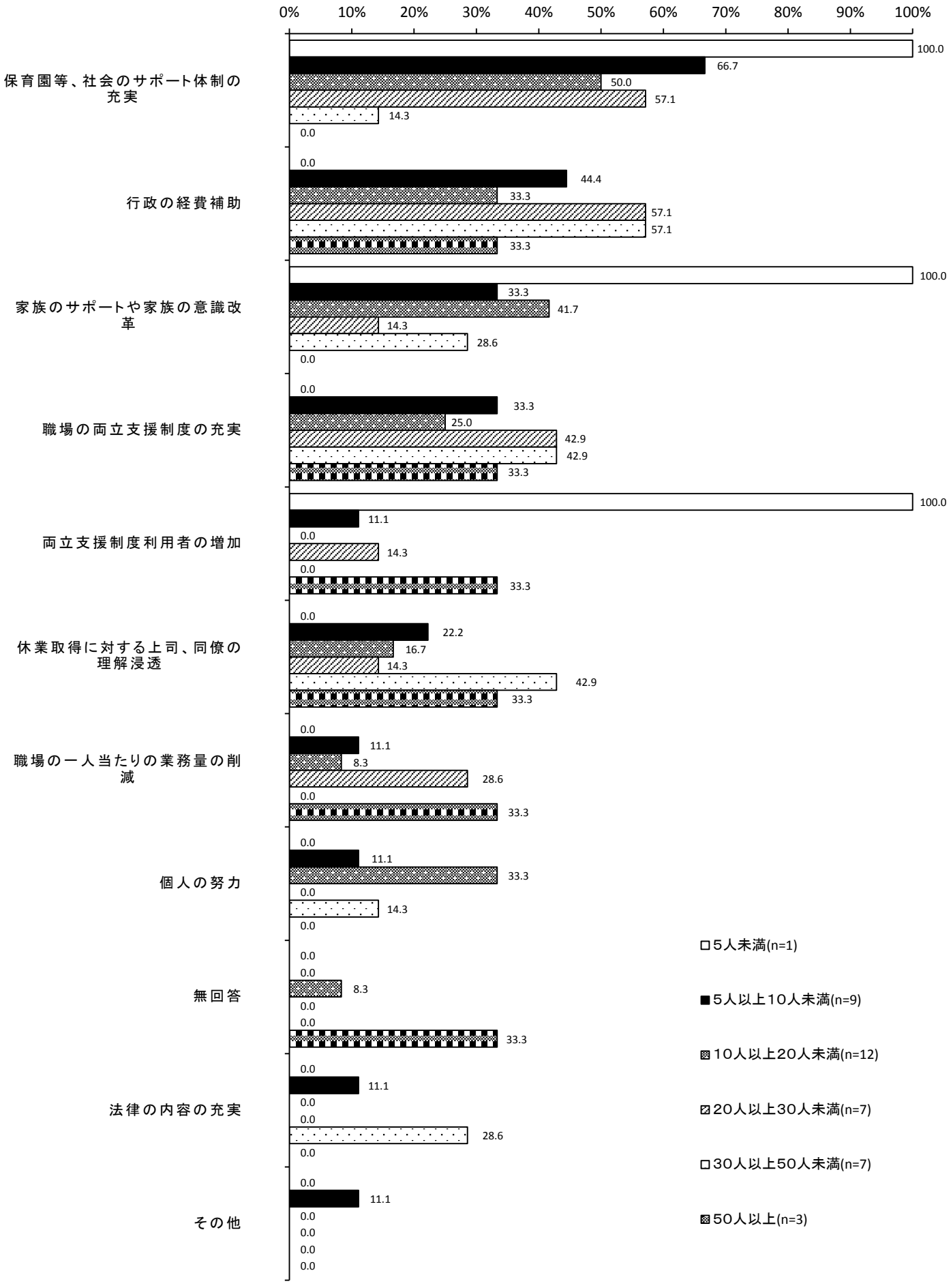
「サービス業(他に分類されないもの)」では、「休業取得に対する上司、同僚の理解浸透」が 66.7%と最も高くなっています。

※次ページのグラフ「働きながら育児や介護を行うために」参照

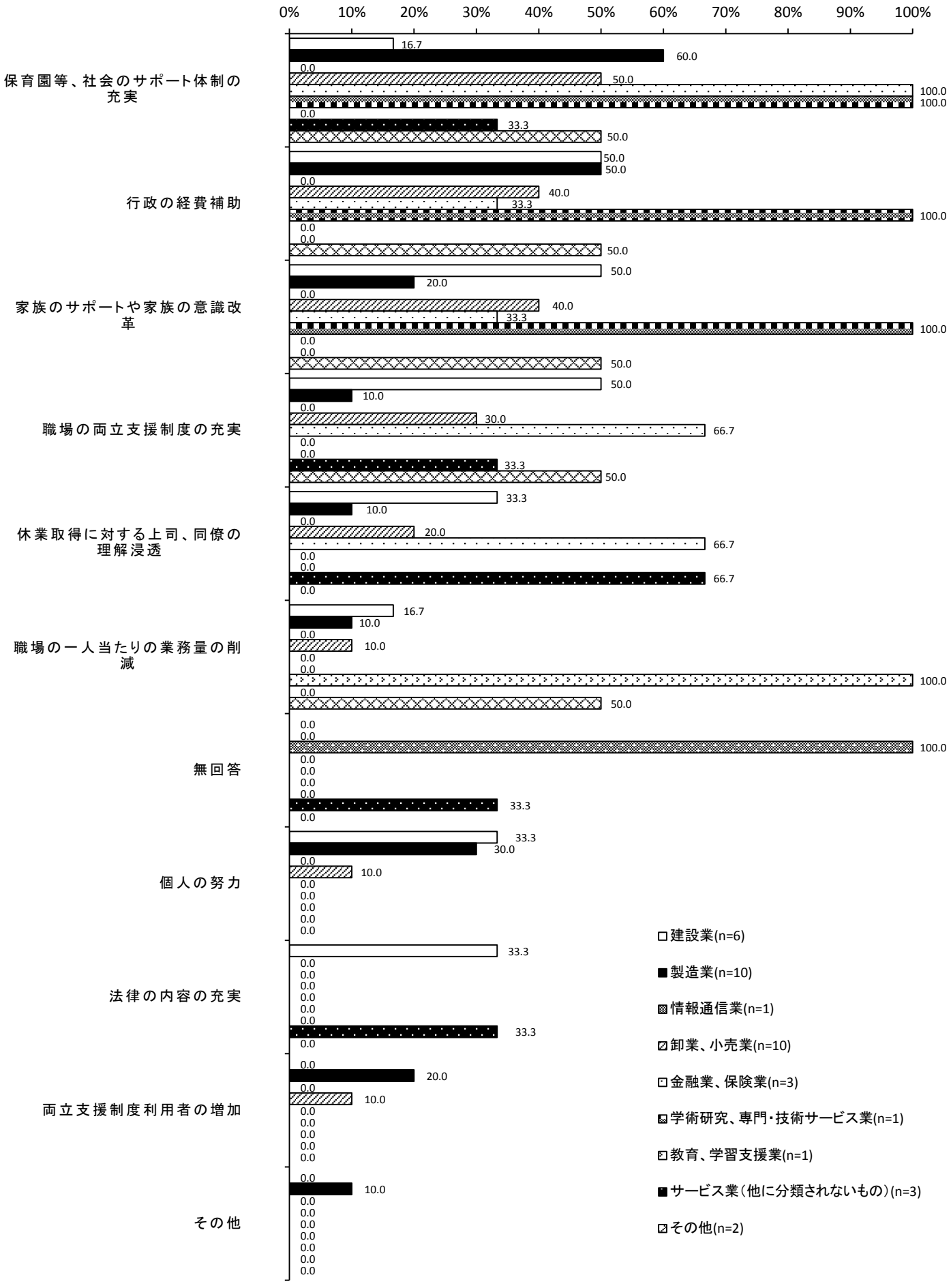
働きながら育児や介護を行うために①（全体）



働きながら育児や介護を行うために②（規模別）



働きながら育児や介護を行うために③（業種別）



問17　貴事業所では、従業員が、働きながら育児や介護を行うには、何が重要とお考えですか。該当するものを３つまで選び、番号に○を付けてください。

		総計	法律の内容の充実	職場の両立支援制度の充実	職場の一人当たりの業務量の削減	休業取得に対する上司、同僚の理解浸透	個人の努力	両立支援制度利用者の増加	家族のサポートや家族の意識改革	保育園等、社会のサポート体制の充実	行政の経費補助	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	7.7	33.3	12.8	23.1	15.4	10.3	30.8	46.2	43.6	2.6	5.1
業種別	建設業	6	33.3	50.0	16.7	33.3	33.3	0.0	50.0	16.7	50.0	0.0	0.0
	製造業	10	0.0	10.0	10.0	10.0	30.0	20.0	20.0	60.0	50.0	10.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	30.0	10.0	20.0	10.0	10.0	40.0	50.0	40.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
	その他	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	11.1	33.3	11.1	22.2	11.1	11.1	33.3	66.7	44.4	11.1	0.0
	１０人以上２０人未満	12	0.0	25.0	8.3	16.7	33.3	0.0	41.7	50.0	33.3	0.0	8.3
	２０人以上３０人未満	7	0.0	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	57.1	57.1	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	28.6	42.9	0.0	42.9	14.3	0.0	28.6	14.3	57.1	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
一般労働者（パート労働者等を除く）の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	18.2	36.4	9.1	36.4	9.1	9.1	27.3	63.6	36.4	9.1	0.0
	１０人以上２０人未満	13	0.0	23.1	15.4	7.7	30.8	7.7	38.5	46.2	38.5	0.0	7.7
	２０人以上３０人未満	6	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	33.3	16.7	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
パート労働者等の常用労働者数	５人未満	32	6.3	34.4	9.4	21.9	15.6	9.4	31.3	50.0	46.9	3.1	3.1
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	33.3	66.7	16.7	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	25.0	12.5	25.0	25.0	0.0	37.5	37.5	50.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	28.6	57.1	0.0	42.9	14.3	0.0	42.9	14.3	57.1	0.0	0.0
	５０人以上	5	0.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3	55.6	44.4	0.0	22.2
	（内訳）男性　５人未満	7	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	42.9	71.4	14.3	14.3	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	50.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	33.3	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	33.3	66.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	50.0	75.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	10	0.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	50.0	50.0	0.0	20.0
	女性　５人未満	8	0.0	25.0	0.0	37.5	0.0	25.0	50.0	75.0	37.5	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	13	15.4	38.5	7.7	23.1	30.8	7.7	30.8	23.1	61.5	7.7	0.0
	１０人以上２０人未満	4	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3	55.6	44.4	0.0	22.2
事業所の性格	単独事務所	22	4.5	22.7	18.2	22.7	18.2	13.6	36.4	54.5	45.5	4.5	4.5
	本社・本店	8	12.5	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	25.0	37.5	0.0	12.5
	支社・営業所等	9	11.1	55.6	11.1	44.4	11.1	11.1	22.2	44.4	44.4	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	33.3	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	無	32	6.3	31.3	12.5	18.8	15.6	12.5	34.4	40.6	43.8	3.1	6.3
	無回答	4	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	75.0	50.0	0.0	0.0

■ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

問 18　ワーク・ライフ・バランスへの取組について

貴事業所のワーク・ライフ・バランスへの取組について、どのように認識していますか。現状及び今後の必要性について、貴事業所の考えに、最も近いものをそれぞれ１つずつ選び、番号に○を付けてください。

（１）現状

【全　体】

「あまり取り組んでいない」が 38.5%と最も高く、次いで「取り組んでいるが不十分」が 28.2%、「全く取り組んでいない」が 25.6%、「既に十分に取り組んでいる」が 7.7%の順になっています。

【規模別】

「あまり取り組んでいない」の割合が最も高い傾向にあるなかで、「20 人以上 30 人未満」の事業所では、「取り組んでいるが不十分」が 41.7%と最も高くなっています。

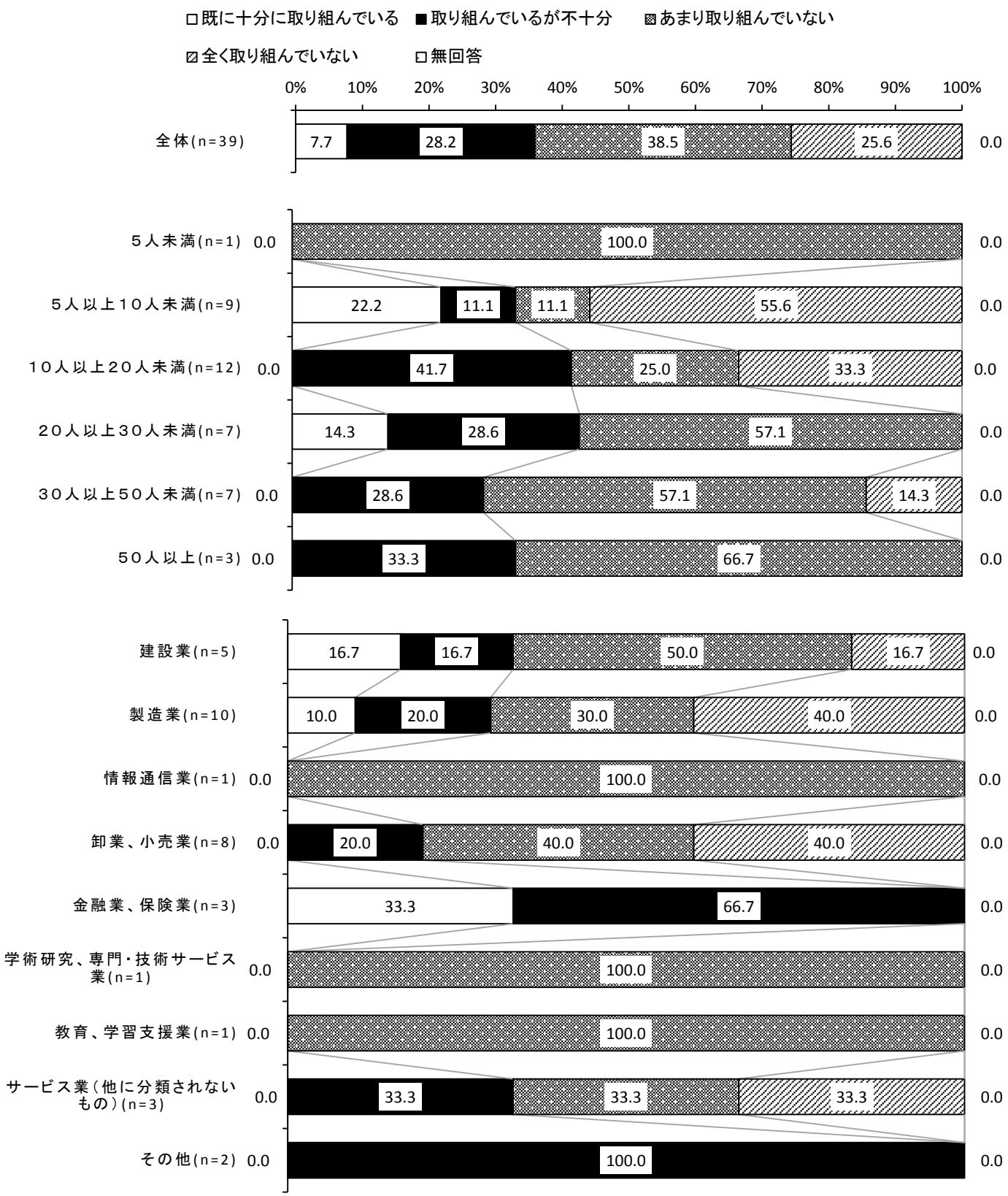
また、「5 人以上 10 人未満」の事業所では、「全く取り組んでいない」が 55.6%と最も高い割合を占めています。

【業種別】

「金融業、保険業」において、「取り組んでいるが不十分」66.7%、「既に十分に取り組んでいる」33.3%と、取組に前向きな姿勢がみられます。

※次ページのグラフ「ワーク・ライフ・バランスへの取組（現状）」参照

ワーク・ライフ・バランスへの取組（現状）（全体/規模別/業種別）



問18　貴事業所のワーク・ワイフ・バランスへの取組について、どのように認識していますか。現状及び今後の必要性について、貴事業所の考えに、最も近いものをそれぞれ１つずつ選び、番号に○を付けてください。

（１）現状

		総計	既に十分に取り組んでいる	取り組んでいるが不十分	あまり取り組んでいない	全く取り組んでいない	無回答
		社	%	%	%	%	%
全体		39	7.7	28.2	38.5	25.6	0.0
業種別	建設業	6	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0
	製造業	10	10.0	20.0	30.0	40.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
	金融業、保険業	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	その他	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	22.2	11.1	11.1	55.6	0.0
	１０人以上２０人未満	12	0.0	41.7	25.0	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	7	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
	５０人以上	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	18.2	18.2	18.2	45.5	0.0
	１０人以上２０人未満	13	0.0	38.5	30.8	30.8	0.0
	２０人以上３０人未満	6	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
	５０人以上	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
パート等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	32	9.4	28.1	34.4	28.1	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	62.5	12.5	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0
	５０人以上	5	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	11.1	33.3	55.6	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	28.6	14.3	28.6	28.6	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	10	0.0	20.0	30.0	50.0	0.0
	女性　５人未満	8	12.5	25.0	25.0	37.5	0.0
	５人以上１０人未満	13	7.7	23.1	53.8	15.4	0.0
	１０人以上２０人未満	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	無回答	9	0.0	11.1	33.3	55.6	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	9.1	18.2	45.5	27.3	0.0
	本社・本店	8	0.0	37.5	25.0	37.5	0.0
	支社・営業所等	9	11.1	44.4	33.3	11.1	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	無	32	3.1	25.0	43.8	28.1	0.0
	無回答	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0

問 18　ワーク・ライフ・バランスへの取組について

（２）今後の必要性

【全　体】

「ある程度取り組むべき」が 43.6％と最も高く、「積極的に取り組むべき」、「現状のままで問題はない」がともに 28.2％で続きます。

【規模別】

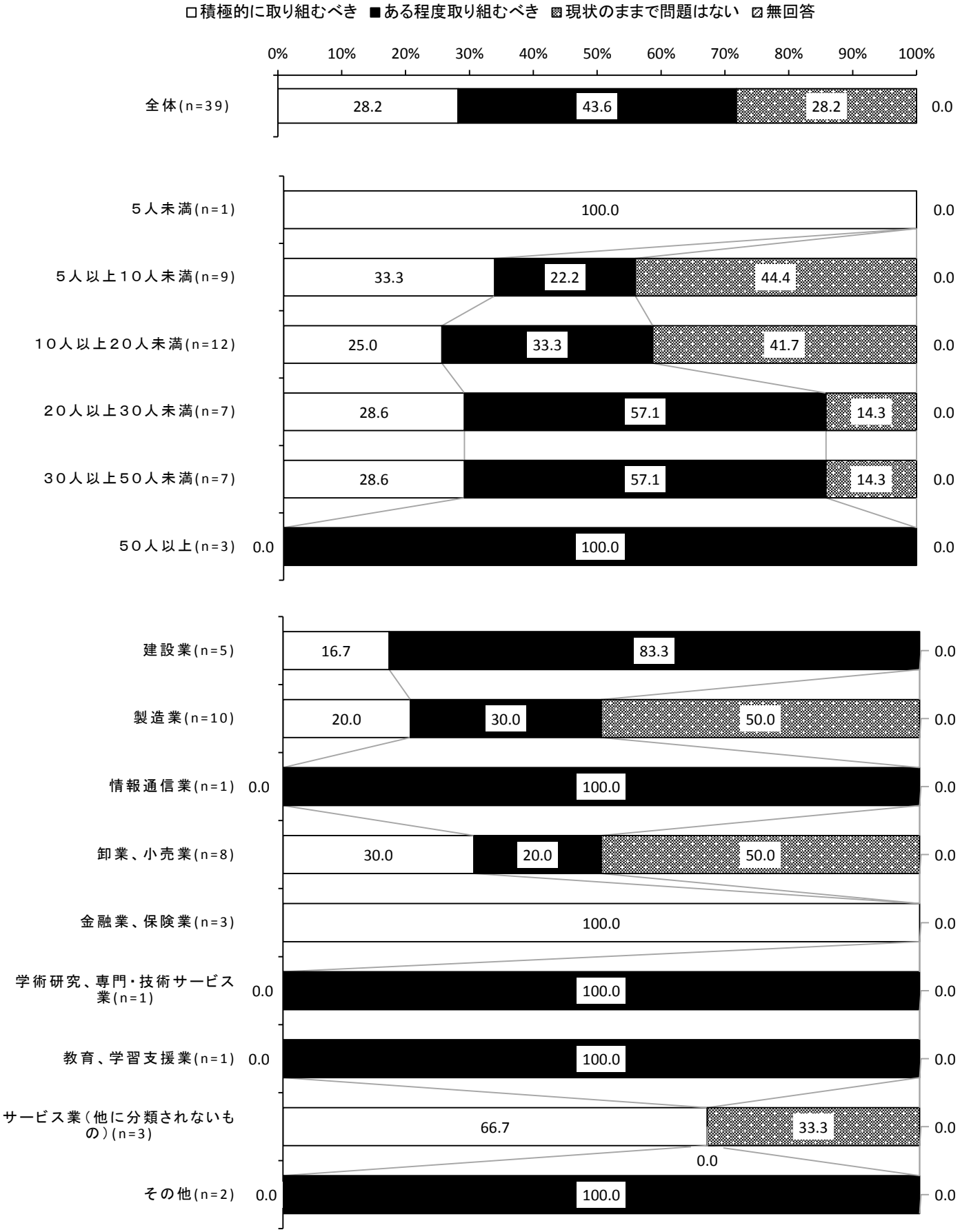
全体的に「ある程度取り組むべき」の割合が高くなっていますが、「5 人以上 10 人未満」、「10 人以上 20 人未満」の事業所では、「現状のままで問題はない」がそれぞれ 44.4％、41.7％と最も高くなっています。

【業種別】

「製造業」、「卸業、小売業」では「現状のままで問題はない」がともに 50.0％と最も高く、「金融業、保険業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では「積極的に取り組むべき」の割合が最も高くなっています。

※次ページのグラフ「ワーク・ライフ・バランスへの取組（今後の必要性）」参照

ワーク・ライフ・バランスへの取組（今後の必要性）（全体/規模別/業種別）



（２）今後の必要性

		総計	積極的に取り組むべき	ある程度取り組むべき	現状のままで問題はない	無回答
		社	%	%	%	%
全体		39	28.2	43.6	28.2	0.0
業種別	建設業	6	16.7	83.3	0.0	0.0
	製造業	10	20.0	30.0	50.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	30.0	20.0	50.0	0.0
	金融業、保険業	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	66.7	0.0	33.3	0.0
	その他	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	100.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	33.3	22.2	44.4	0.0
	１０人以上２０人未満	12	25.0	33.3	41.7	0.0
	２０人以上３０人未満	7	28.6	57.1	14.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	28.6	57.1	14.3	0.0
	５０人以上	3	0.0	100.0	0.0	0.0
一般労働者（パート労働者等を除く）	５人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	45.5	18.2	36.4	0.0
	１０人以上２０人未満	13	23.1	38.5	38.5	0.0
	２０人以上３０人未満	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	５０人以上	2	0.0	100.0	0.0	0.0
パートタイマー等	５人未満	32	31.3	37.5	31.3	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	33.3	33.3	33.3	0.0
	１０人以上２０人未満	8	25.0	50.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	33.3	33.3	33.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	42.9	57.1	0.0	0.0
	５０人以上	5	20.0	60.0	20.0	0.0
	無回答	9	11.1	33.3	55.6	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	57.1	14.3	28.6	0.0
	５人以上１０人未満	4	25.0	50.0	25.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	16.7	50.0	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	4	50.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	83.3	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	0.0	50.0	0.0
	無回答	10	10.0	40.0	50.0	0.0
	女性　５人未満	8	25.0	37.5	37.5	0.0
	５人以上１０人未満	13	38.5	53.8	7.7	0.0
	１０人以上２０人未満	4	25.0	25.0	50.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	33.3	55.6	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	22.7	50.0	27.3	0.0
	本社・本店	8	25.0	37.5	37.5	0.0
	支社・営業所等	9	44.4	33.3	22.2	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	無	32	25.0	50.0	25.0	0.0
	無回答	4	0.0	25.0	75.0	0.0

付問 18－１　ワーク・ライフ・バランスの取組

（問 18（１）現状で「１ 既に十分取り組んでいる」又は「２ 取り組んではいるが不十分」と回答した事業所への該当質問）

貴事業所のワーク・ライフ・バランスの取組としてどのようなものがありますか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

「仕事のやり方の見直しや、長時間労働の削減に取り組んでいる」が 78.6％と最も高く、次いで「年次有給休暇の取得を奨励している」が 42.9％、「職場アンケート等を行い、従業員の意見を聞き、改善を進めている」が 28.6％、「既存の制度を事業所内で十分に周知・ＰＲしている」が 21.4％と続いています。

【規模別】

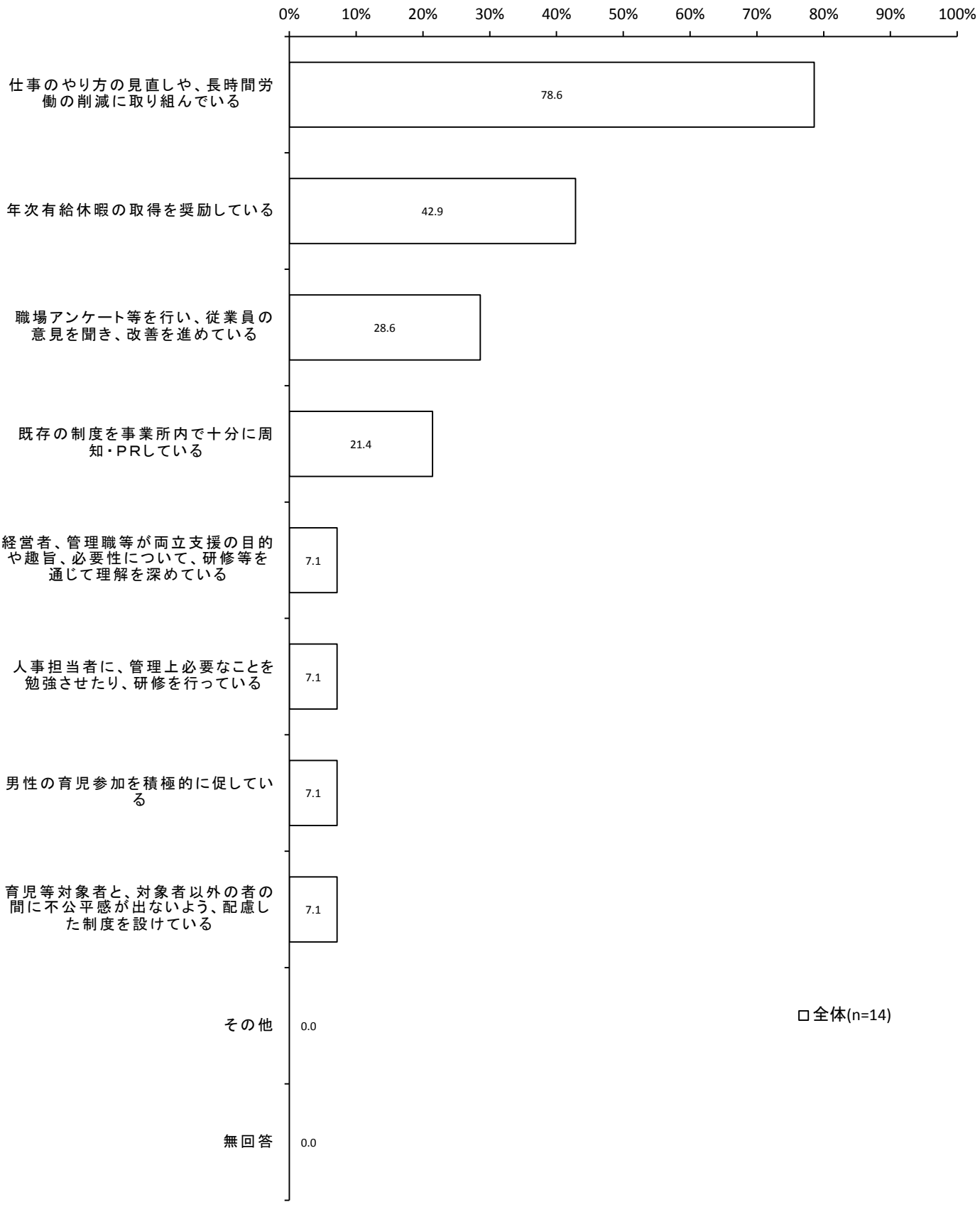
規模別に見ても、「仕事のやり方の見直しや、長時間労働の削減に取り組んでいる」が最も高い割合を占めています。

【業種別】

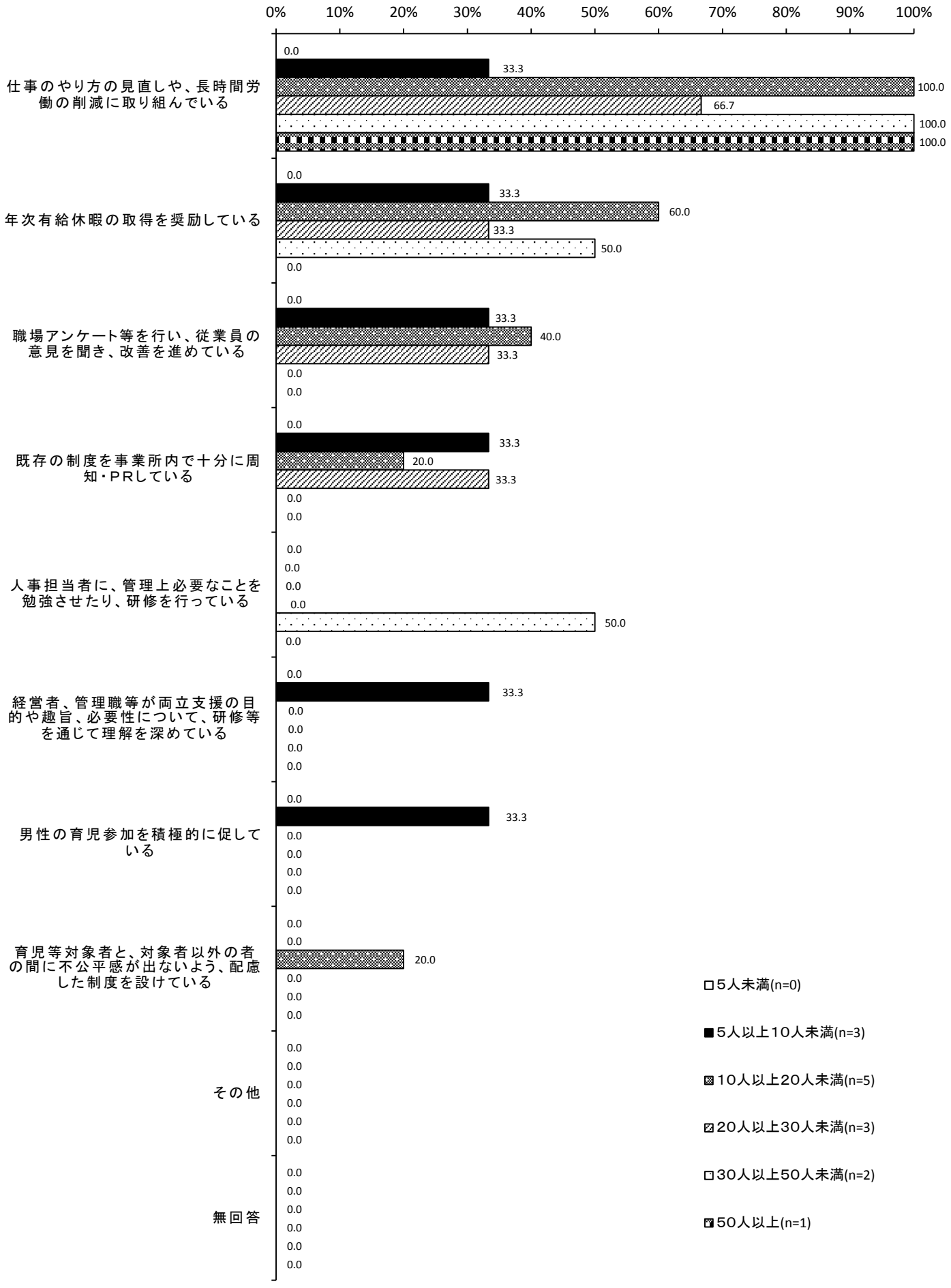
「建設業」では、「既存の制度を事業所内で十分に周知・ＰＲしている」の割合が最も高くなっています。

※次ページのグラフ「ワーク・ライフ・バランスの取組」参照

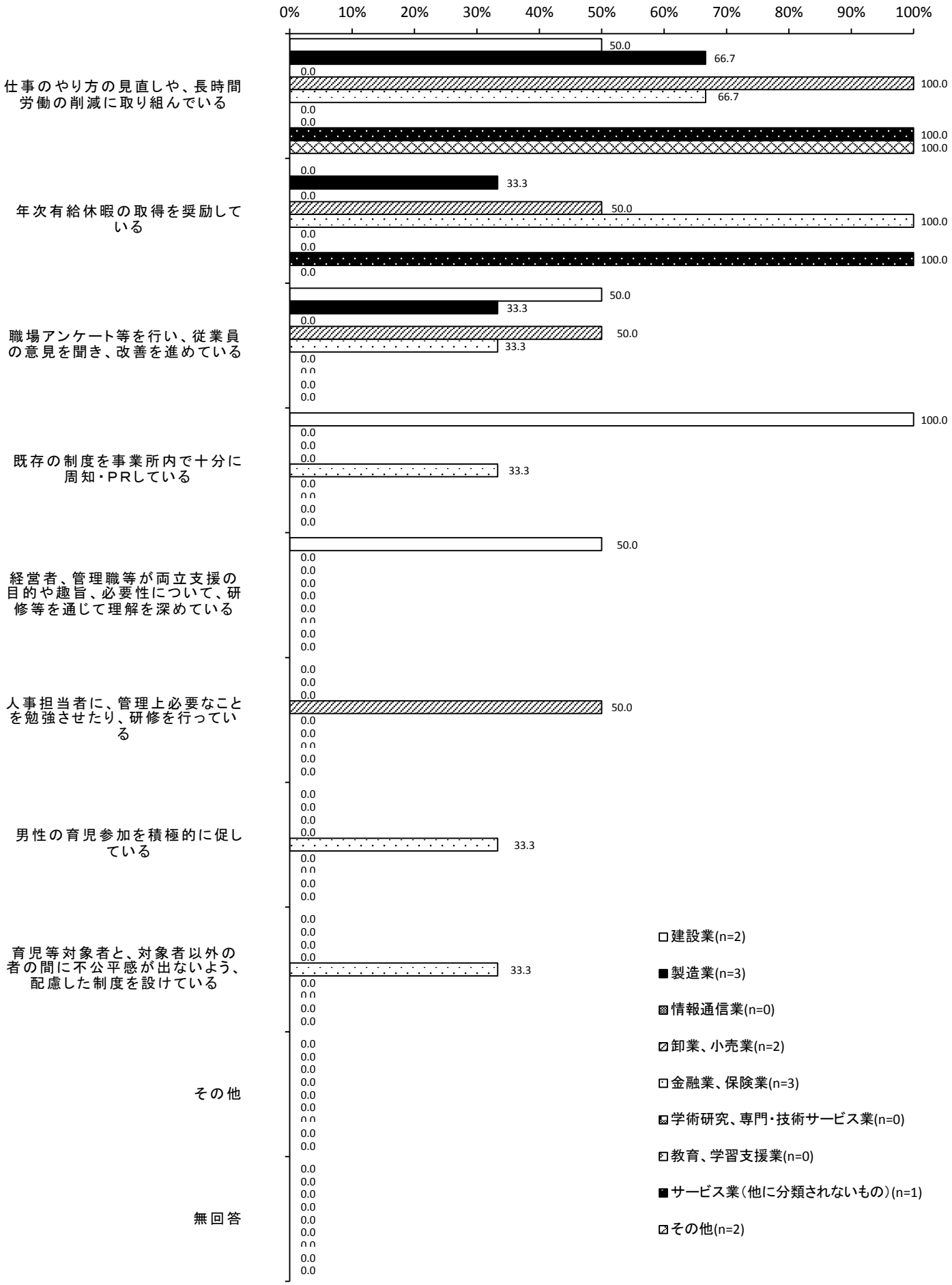
ワーク・ライフ・バランスの取組①（全体）



ワーク・ライフ・バランスの取組②（規模別）



ワーク・ライフ・バランスの取組③（業種別）


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
仕事のやり方の見直しや、長時間労働の削減に取り組んでいる
年次有給休暇の取得を奨励している
職場アンケート等を行い、従業員の意見を聞き、改善を進めている
既存の制度を事業所内で十分に周知・PRしている
経営者、管理職等が両立支援の目的や趣旨、必要性について、研修等を通じて理解を深めている
人事担当者に、管理上必要なことを勉強させたり、研修を行っている
男性の育児参加を積極的に促している
育児等対象者と、対象者以外の者の間に不公平感が出ないよう、配慮した制度を設けている
その他
無回答
50.0
66.7
0.0
100.0
66.7
0.0
0.0
100.0
100.0
0.0
33.3
0.0
50.0
100.0
0.0
0.0
100.0
0.0
50.0
33.3
0.0
50.0
33.3
0.0
0.0
0.0
0.0
100.0
0.0
0.0
0.0
33.3
0.0
0.0
0.0
0.0
50.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
50.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
33.3
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
33.3
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0
0.0

付問 18－１　貴事業所のワーク・ライフ・バランスの取組としてどのようなものがありますか。該当する番号全てに○を付けてください。

		総計	既存の制度を事業所内で十分に周知・ＰＲしている	経営者、管理職等が両立支援の目的や趣旨、必要性について、研修等を通じて理解を深めている	人事担当者に、管理上必要なことを勉強させたり、研修を行っている	職場アンケート等を行い、従業員の意見を聞き、改善を進めている	仕事のやり方の見直しや、長時間労働の削減に取り組んでいる	年次有給休暇の取得を奨励している	男性の育児参加を積極的に促している	育児等対象者と、対象者以外の者の間に不公平感が出ないよう、配慮した制度を設けている	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		14	21.4	7.1	7.1	28.6	78.6	42.9	7.1	7.1	0.0	0.0
業種別	建設業	2	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	2	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
用事労業働所者の数常	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	5	20.0	0.0	0.0	40.0	100.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
者（一般労働者）	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	5	20.0	0.0	0.0	40.0	100.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イマパート等（パート労働者）	５人未満	12	25.0	8.3	8.3	33.3	75.0	41.7	8.3	8.3	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	5	20.0	0.0	0.0	20.0	100.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	3	0.0	0.0	33.3	33.3	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	（内訳）男性　５人未満	3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	33.3	0.0	0.0	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	女性　５人未満	3	33.3	0.0	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	25.0	25.0	0.0	25.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
の事性格所	単独事務所	6	16.7	16.7	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	本社・本店	3	33.3	0.0	33.3	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	支社・営業所等	5	20.0	0.0	0.0	20.0	80.0	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	無	9	22.2	11.1	11.1	22.2	88.9	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付問 18－２　ワーク・ライフ・バランスの取組によるメリット

（問 18（１）現状で「１ 既に十分取り組んでいる」又は「２ 取り組んではいるが不十分」と回答した事業所への該当質問）

ワーク・ライフ・バランスに取り組んで、どのようなメリットが貴事業所に出てきていますか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

「優秀な人材が辞めないですむ」が 64.3％と最も高く、次いで、「支援を受けた従業員の会社へ忠誠心が高まり、子育て復帰後、貢献が期待できる」、「従業員の労働意欲が向上する」、「一時的に休みを取る従業員が増えることは、これまでの仕事の進め方を見直す契機となる」がいずれも 42.9％、「優秀な人材を採用することができる」が 28.6％、「従業員が仕事と育児（介護）の両立に取り組む中で時間の管理が上手くなる」が 21.4％の順になっています。

【規模別】

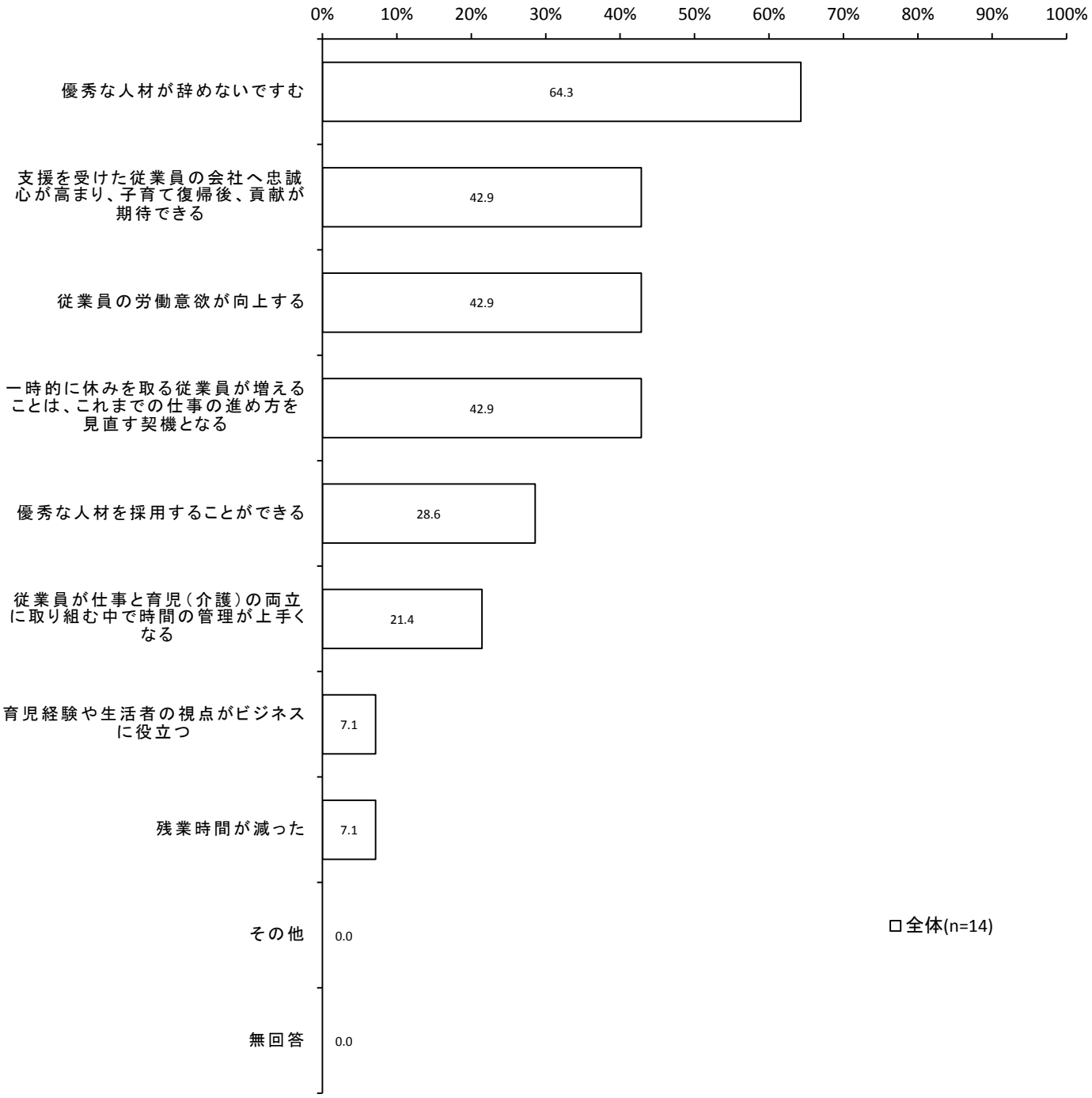
規模別に見ると、「一時的に休みを取る従業員が増えることは、これまでの仕事の進め方を見直す契機となる」の割合が高い傾向にあります。

【業種別】

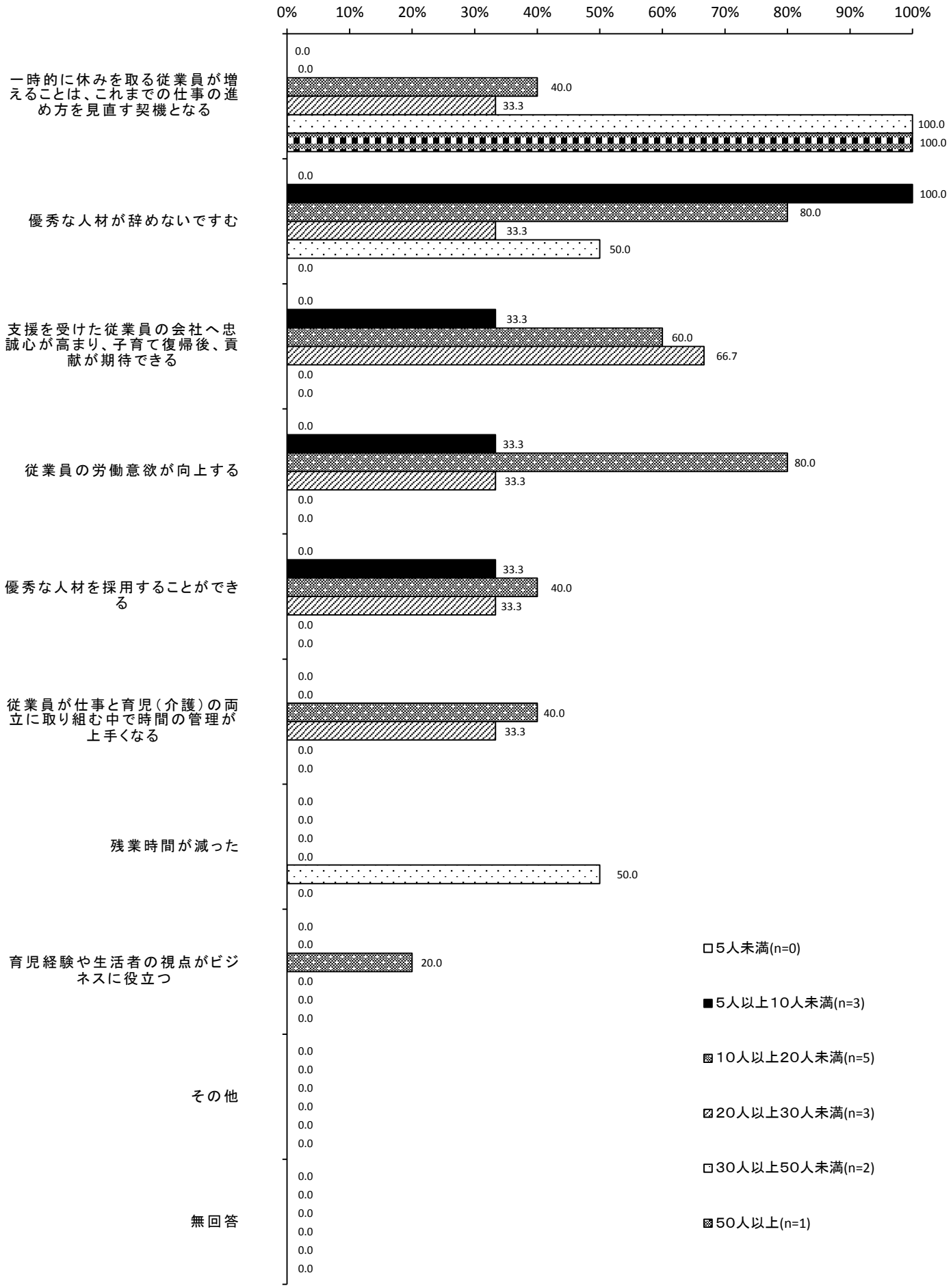
業種別では「優秀な人材が辞めないですむ」の割合が高い傾向にあり、「金融業、保険業」では 100％となっています。

※次ページのグラフ「ワーク・ライフ・バランスの取組によるメリット」参照

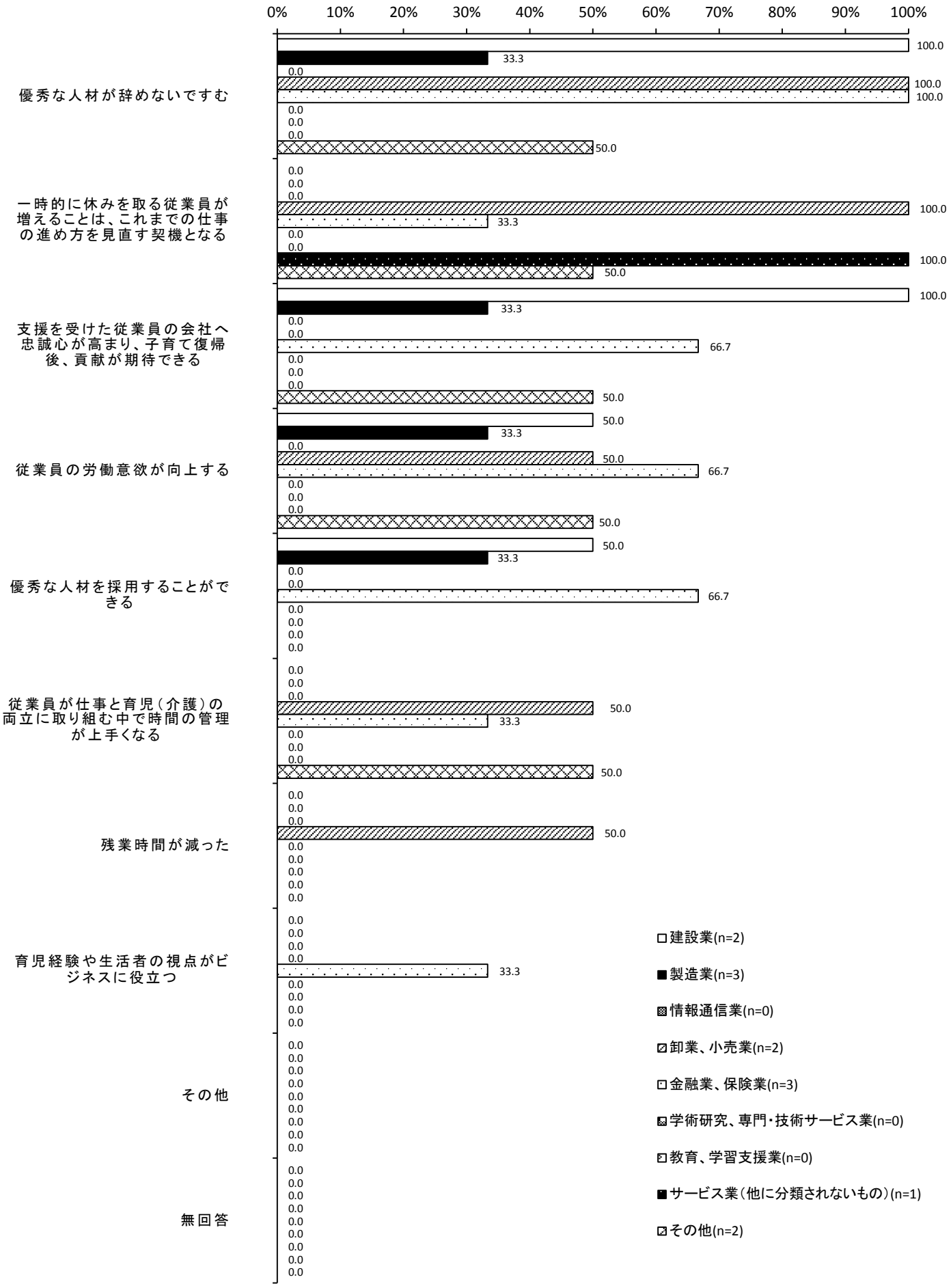
ワーク・ライフ・バランスの取組によるメリット①（全体）



ワーク・ライフ・バランスの取組によるメリット②（規模別）



ワーク・ライフ・バランスの取組によるメリット③（業種別）



付問 18－２　ワーク・ライフ・バランスに取り組んで、どのようなメリットが貴事業所に出てきていますか。該当する番号全てに○を付けてください。

		総計	優秀な人材が辞めないですむ	優秀な人材を採用することができる	支援を受けた従業員の会社へ忠誠心が高まり、子育て復帰後、貢献が期待できる	従業員の労働意欲が向上する	一時的に休みを取る従業員が増えることは、これまでの仕事の進め方を見直す契機となる	従業員が仕事と育児（介護）の両立に取り組む中で時間の管理が上手くなる	育児経験や生活者の視点がビジネスに役立つ	残業時間が減った	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		14	64.3	28.6	42.9	42.9	42.9	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0
業種別	建設業	2	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	2	100.0	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	3	100.0	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	2	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	3	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	5	80.0	40.0	60.0	80.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
者（一般労働者）	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	5	80.0	40.0	60.0	80.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イマー等）	５人未満	12	75.0	33.3	50.0	50.0	33.3	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	2	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	5	60.0	40.0	60.0	60.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	3	66.7	0.0	0.0	33.3	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	（内訳）男性　５人未満	3	100.0	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　５人未満	3	100.0	33.3	66.7	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	66.7	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所の性格	単独事務所	6	50.0	33.3	50.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	本社・本店	3	100.0	0.0	33.3	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	支社・営業所等	5	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無	9	66.7	33.3	44.4	44.4	55.6	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0
	無回答	2	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付問 18－３　ワーク・ライフ・バランスの取組が進まない理由

（問 18（１）現状で「３　あまり取り組んでいない」又は「４　全く取り組んでいない」と回答した事業所への該当質問）

貴事業所においてワーク・ライフ・バランスの取組が（あまり）進んでいない理由は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

「人的余裕がない」が 56.0％と最も高く、「育児・介護休業等を導入した場合の代替要員の確保ができない」、「現状で特に問題が生じていない」がともに 44.0％、「利益の減少やコストの増大により運営に影響が生じる」が 20.0％、「従業員間に不公平感が生じる」が 12.0％の順になっています。

【規模別】

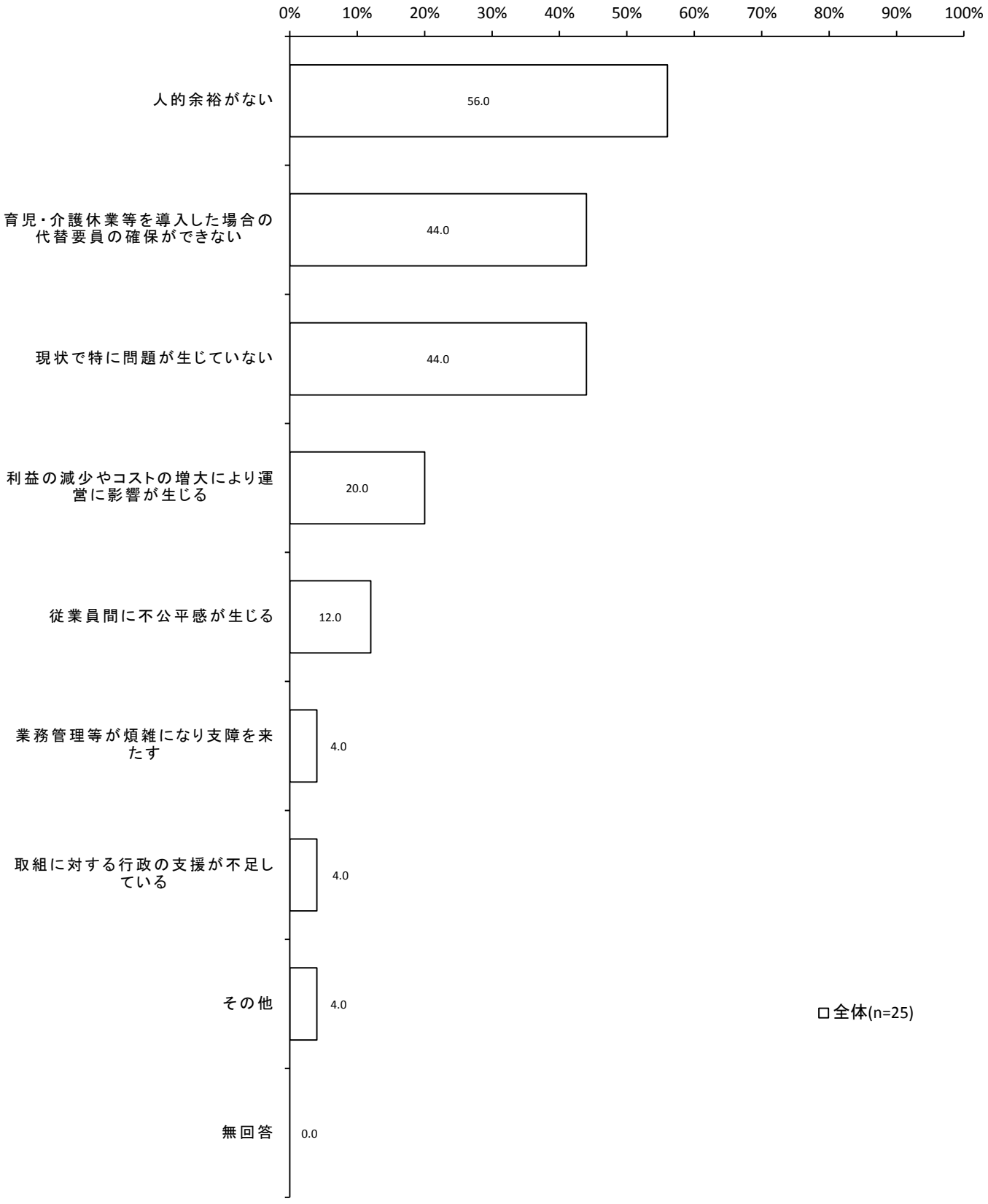
規模別に見ても「人的余裕がない」の割合が高い傾向にありますが、「10 人以上 20 人未満」、「30 人以上 50 人未満」の事業所で「現状で特に問題が生じていない」が最も高く、それぞれ 57.1％、80.0％となっています。

【業種別】

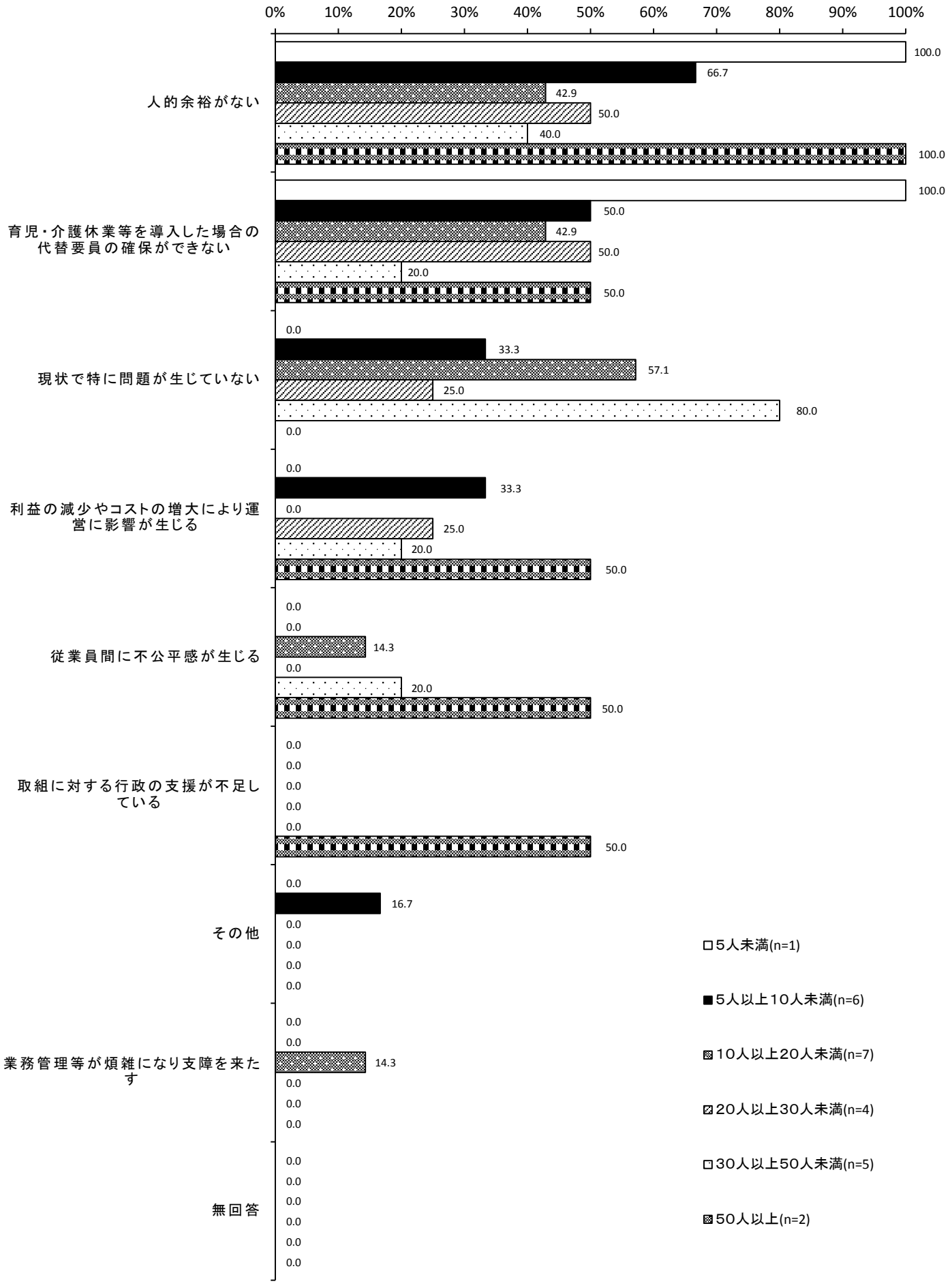
「製造業」では「現状で特に問題が生じていない」が 71.4％と最も高くなっています。

※次ページのグラフ「ワーク・ライフ・バランスの取組が進まない理由」参照

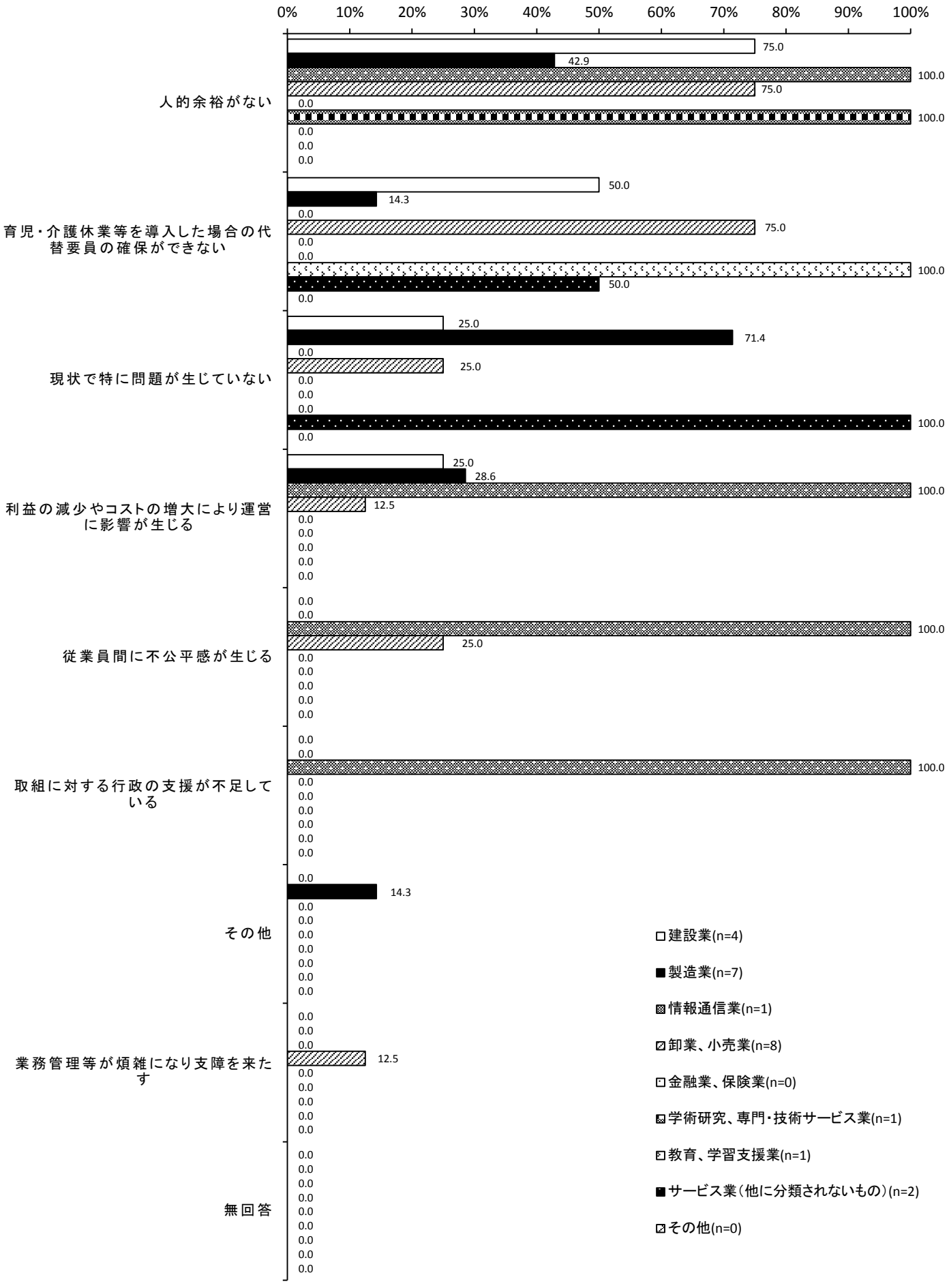
ワーク・ライフ・バランスの取組が進まない理由①（全体）



ワーク・ライフ・バランスの取組が進まない理由②（規模別）



ワーク・ライフ・バランスの取組が進まない理由③（業種別）



付問 18－３　貴事業所においてワーク・ライフ・バランスの取組が（あまり）進んでいない理由は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

		総計	育児・介護休業等を導入した場合の代替要員の確保ができない	従業員間に不公平感が生じる	業務管理等が煩雑になり支障を来たす	現状で特に問題が生じていない	取組に対する行政の支援が不足している	人的余裕がない	利益の減少やコストの増大により運営に影響が生じる	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		25	44.0	12.0	4.0	44.0	4.0	56.0	20.0	4.0	0.0
業種別	建設業	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	製造業	7	14.3	0.0	0.0	71.4	0.0	42.9	28.6	14.3	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	8	75.0	25.0	12.5	25.0	0.0	75.0	12.5	0.0	0.0
	金融業、保険業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	2	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
用事業働所者の数常	５人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	50.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	7	42.9	14.3	14.3	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	5	20.0	20.0	0.0	80.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0
者（一般労働者）	５人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	7	42.9	0.0	0.0	42.9	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0
	１０人以上２０人未満	8	62.5	12.5	12.5	37.5	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	5	40.0	20.0	0.0	60.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	５０人以上	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
イマパートタイム労働者）	５人未満	20	45.0	10.0	5.0	45.0	0.0	55.0	20.0	5.0	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	4	25.0	25.0	0.0	75.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
	無回答	8	37.5	12.5	0.0	37.5	12.5	62.5	25.0	0.0	0.0
	（内訳）男性　５人未満	4	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	５人以上１０人未満	3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	4	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	8	37.5	12.5	0.0	37.5	12.5	62.5	25.0	0.0	0.0
	女性　５人未満	5	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	22.2	11.1	0.0	66.7	0.0	33.3	22.2	11.1	0.0
	１０人以上２０人未満	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	8	37.5	12.5	0.0	37.5	12.5	62.5	25.0	0.0	0.0
の事業所の性格	単独事務所	16	37.5	0.0	0.0	50.0	0.0	56.3	18.8	6.3	0.0
	本社・本店	5	60.0	20.0	0.0	40.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0
	支社・営業所等	4	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組合労働組合有合	有	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無	23	47.8	13.0	4.3	43.5	4.3	56.5	21.7	4.3	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

問 19　ワーク・ライフ・バランスの向上のための支援策

ワーク・ライフ・バランスの向上を支援する政策として、行政機関に期待する支援策は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

「企業の子育て支援に対する助成金などの経済的支援」が 48.7％で最も高く、次いで「保育サービスの多様化と充実」が 41.0％、「他社の取組事例の提供」が 25.6％、「ワーク・ライフ・バランス推進の必要性・効果の普及啓発」、「職場復帰支援の具体的な取組事例などの情報提供」がともに 20.5％で続いています。

【規模別】

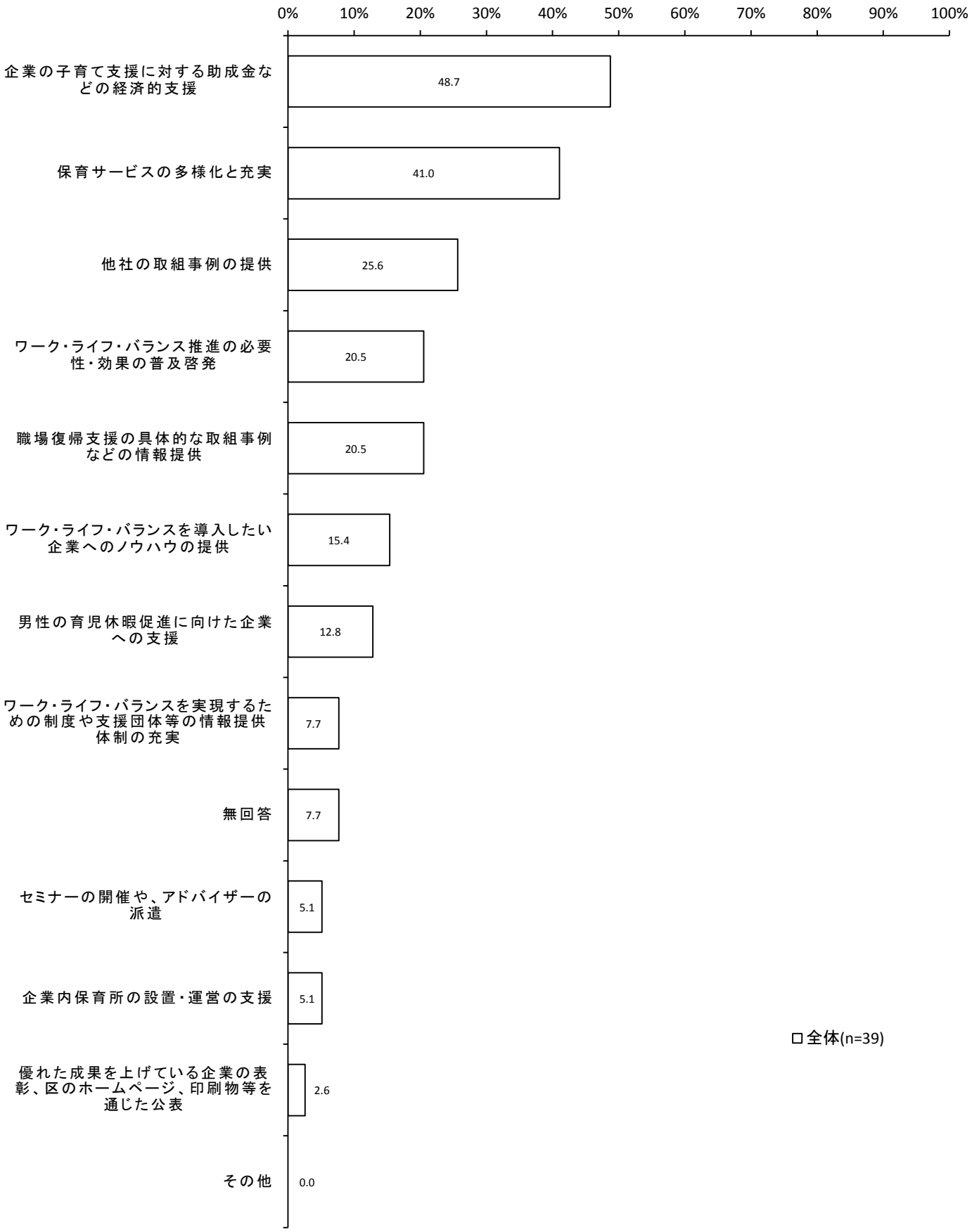
「30 人以上 50 人未満」の事業所では「他社の取組事例の提供」が 42.9％と最も高くなっています。

【業種別】

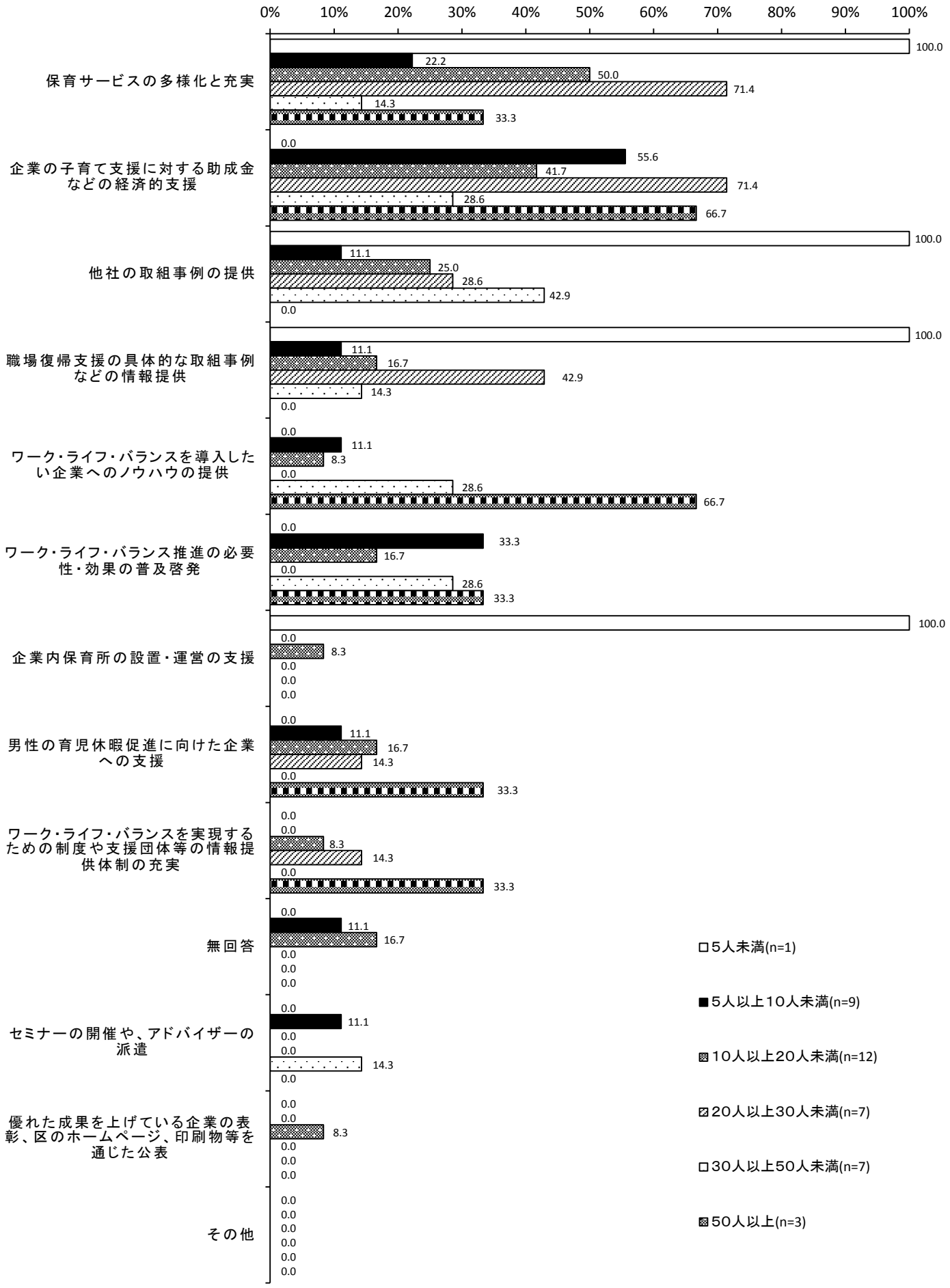
「サービス業（他に分類されないもの）」で「他社の取組事例の提供」が 66.7％と最も高くなっています。

※次ページのグラフ「行政機関に期待する支援策」参照

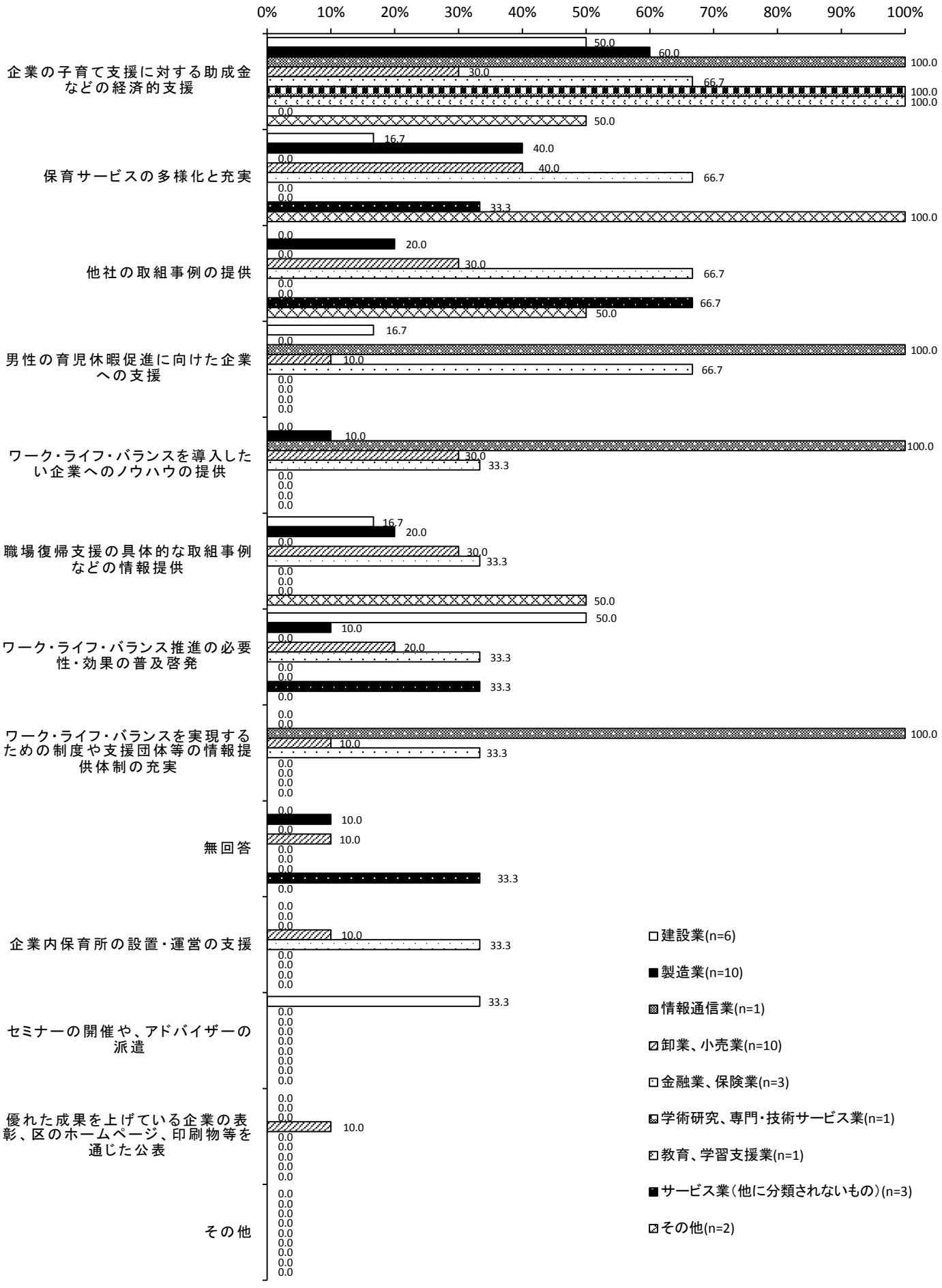
行政機関に期待する支援策①（全体）



行政機関に期待する支援策②（規模別）



行政機関に期待する支援策③（業種別）



問19　ワーク・ライフ・バランスの向上を支援する政策として、行政機関に期待する支援策は何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

		総計	ワーク・ライフ・バランス推進の必要性・効果の普及啓発	セミナーの開催や、アドバイザーの派遣	ワーク・ライフ・バランスを導入したい企業へのノウハウの提供	ワーク・ライフ・バランスを実現するための制度や支援団体等の情報提供体制の充実	他社の取組事例の提供	優れた成果を上げている企業の表彰、区のホームページ、印刷物等を通じた公表	職場復帰支援の具体的な取組事例などの情報提供	男性の育児休暇促進に向けた企業への支援	保育サービスの多様化と充実	企業内保育所の設置・運営の支援	企業の子育て支援に対する助成金などの経済的支援	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	20.5	5.1	15.4	7.7	25.6	2.6	20.5	12.8	41.0	5.1	48.7	0.0	7.7
業種別	建設業	6	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0
	製造業	10	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	20.0	0.0	30.0	10.0	30.0	10.0	30.0	10.0	40.0	10.0	30.0	0.0	10.0
	金融業、保険業	3	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	33.3	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	55.6	0.0	11.1
	１０人以上２０人未満	12	16.7	0.0	8.3	8.3	25.0	8.3	16.7	16.7	50.0	8.3	41.7	0.0	16.7
	２０人以上３０人未満	7	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	42.9	14.3	71.4	0.0	71.4	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	28.6	14.3	28.6	0.0	42.9	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
者（用一般労働者）	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	36.4	9.1	9.1	0.0	27.3	0.0	9.1	9.1	27.3	0.0	45.5	0.0	9.1
	１０人以上２０人未満	13	7.7	0.0	7.7	7.7	15.4	7.7	15.4	15.4	46.2	7.7	53.8	0.0	15.4
	２０人以上３０人未満	6	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	50.0	16.7	83.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	50.0	16.7	50.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0
イ（パート等の用労働者）	５人未満	32	21.9	6.3	12.5	6.3	28.1	3.1	25.0	12.5	43.8	6.3	43.8	0.0	9.4
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7
	１０人以上２０人未満	8	25.0	0.0	12.5	0.0	50.0	0.0	25.0	12.5	62.5	12.5	50.0	0.0	12.5
	２０人以上３０人未満	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	28.6	14.3	28.6	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0
	５０人以上	5	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	60.0	0.0	60.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	77.8	0.0	11.1
	（内訳）男性　５人未満	7	42.9	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	42.9	14.3	14.3	0.0	14.3
	５人以上１０人未満	4	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	50.0	0.0	16.7
	２０人以上３０人未満	4	50.0	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	10	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	30.0	0.0	80.0	0.0	10.0
	女性　５人未満	8	12.5	0.0	25.0	0.0	37.5	0.0	12.5	25.0	50.0	25.0	50.0	0.0	12.5
	５人以上１０人未満	13	38.5	15.4	7.7	7.7	30.8	7.7	30.8	0.0	38.5	0.0	38.5	0.0	7.7
	１０人以上２０人未満	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	77.8	0.0	11.1
事業所の性格	単独事務所	22	18.2	9.1	9.1	0.0	22.7	0.0	22.7	4.5	45.5	4.5	50.0	0.0	4.5
	本社・本店	8	25.0	0.0	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	0.0	37.5	0.0	25.0
	支社・営業所等	9	22.2	0.0	22.2	11.1	44.4	0.0	11.1	33.3	44.4	11.1	55.6	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	無	32	21.9	6.3	18.8	6.3	25.0	3.1	18.8	12.5	43.8	6.3	46.9	0.0	6.3
	無回答	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0

問 20　ハラスメントの被害経験

貴事業所では、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等の何らかのハラスメントが問題になったことがありますか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

【全　体】

「問題になったことも実態としてもない」が 74.4%と最も高く、「問題になったことはないが、実態としてある」が 23.1%、「問題になったことがある」が 2.6%の順になっています。

【規模別】

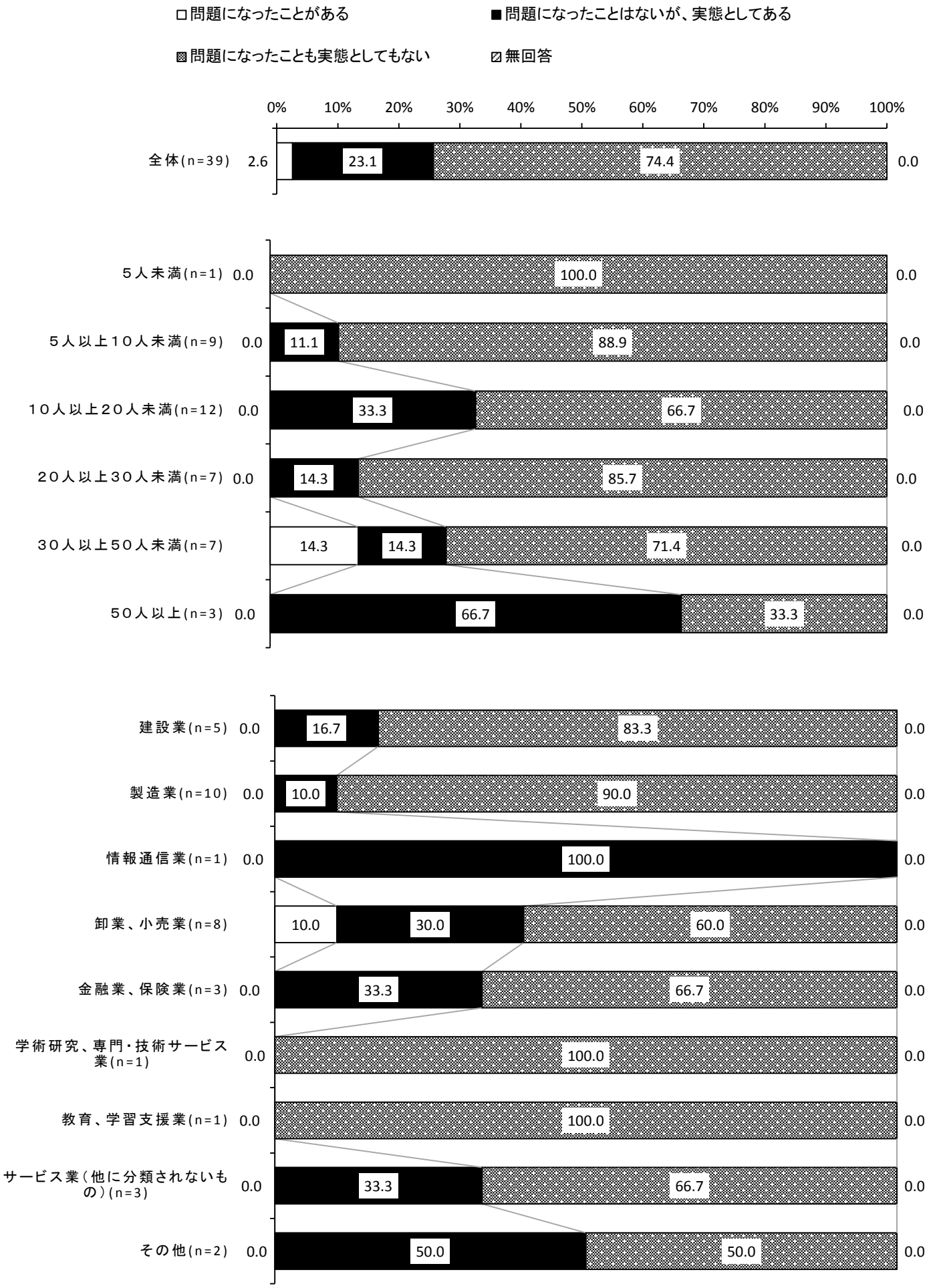
「問題になったことがある」は、「30 人以上 50 人未満」の事業所のみで 14.3%、「問題になったことはないが、実態としてある」は、「50 人以上」の事業所で 66.7%、「10 人以上 20 人未満」の事業所で 33.3%と高い割合を占めています。

【業種別】

「問題になったことがある」は、「卸業、小売業」のみで、10.0%となっています。

※次ページのグラフ「問題になったハラスメント」参照

問題になったハラスメント（全体/規模別/業種別）



問20　貴事業所では、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等の何らかのハラスメントが問題になったことがありますか。該当する番号を１つ選び、○を付けてください。

		総計	問題になったことがある	問題になったことはないが、実態としてある	問題になったことも実態としてもない	無回答
		社	%	%	%	%
全体		39	2.6	23.1	74.4	0.0
業種別	建設業	6	0.0	16.7	83.3	0.0
	製造業	10	0.0	10.0	90.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	10.0	30.0	60.0	0.0
	金融業、保険業	3	0.0	33.3	66.7	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	33.3	66.7	0.0
	その他	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	無回答	2	0.0	0.0	100.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	0.0	11.1	88.9	0.0
	１０人以上２０人未満	12	0.0	33.3	66.7	0.0
	２０人以上３０人未満	7	0.0	14.3	85.7	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	14.3	71.4	0.0
	５０人以上	3	0.0	66.7	33.3	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	0.0	18.2	81.8	0.0
	１０人以上２０人未満	13	0.0	30.8	69.2	0.0
	２０人以上３０人未満	6	0.0	16.7	83.3	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	16.7	66.7	0.0
	５０人以上	2	0.0	50.0	50.0	0.0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	32	3.1	18.8	78.1	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	0.0	100.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	16.7	83.3	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	37.5	62.5	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	0.0	100.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	14.3	71.4	0.0
	５０人以上	5	0.0	40.0	60.0	0.0
	無回答	9	0.0	22.2	77.8	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	0.0	100.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	50.0	50.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	16.7	83.3	0.0
	２０人以上３０人未満	4	0.0	25.0	75.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	16.7	66.7	0.0
	５０人以上	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	無回答	10	0.0	30.0	70.0	0.0
	女性　５人未満	8	0.0	25.0	75.0	0.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	15.4	84.6	0.0
	１０人以上２０人未満	4	25.0	25.0	50.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	0.0	100.0	0.0
	無回答	9	0.0	22.2	77.8	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	18.2	81.8	0.0
	本社・本店	8	12.5	25.0	62.5	0.0
	支社・営業所等	9	0.0	33.3	66.7	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	0.0	33.3	66.7	0.0
	無	32	3.1	25.0	71.9	0.0
	無回答	4	0.0	0.0	100.0	0.0

付問 20－１　問題となったハラスメント

（問 20 で「１ 問題になったことがある」と回答した事業所への該当質問）
問題となったハラスメントは何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

問題になったことがあるのは「パワーハラスメント」のみとなっています。

【規模別】

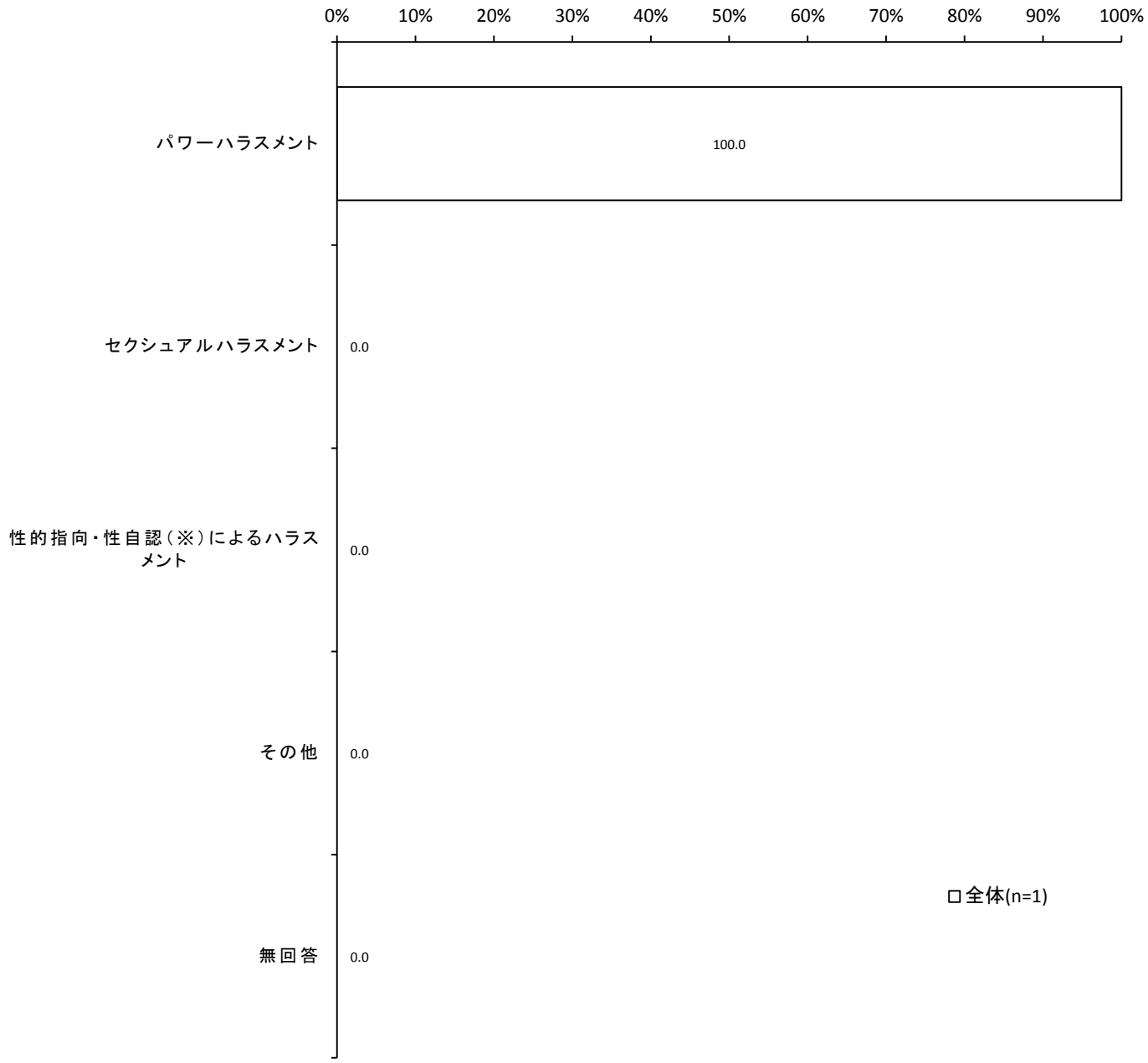
問題になったことがあるのは、「30 人以上 50 人未満」の事業所で 1 件となっています。

【業種別】

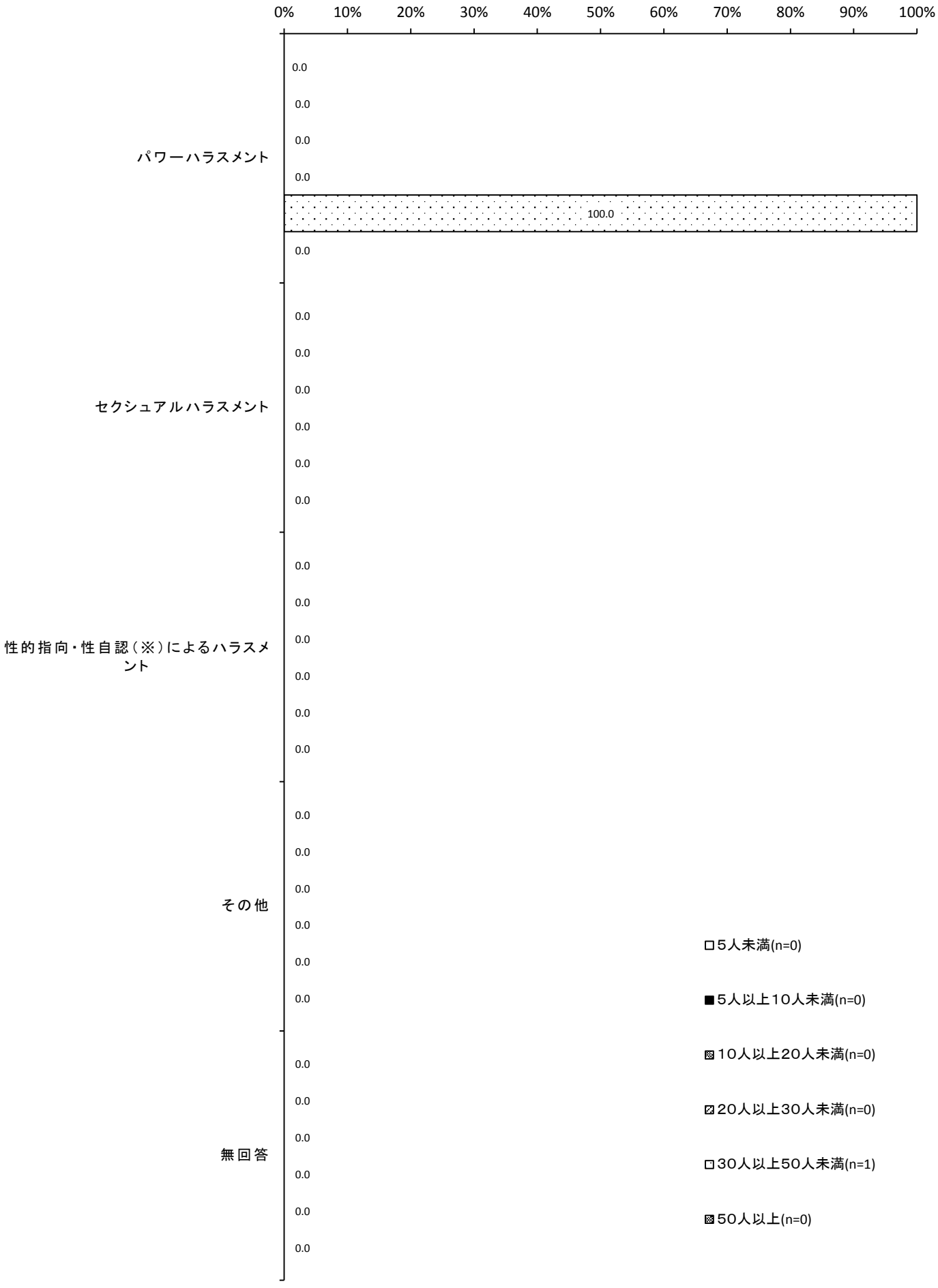
問題になったことがある業種は、「卸業、小売業」のみとなっています。

※次ページのグラフ「問題となったハラスメント」参照

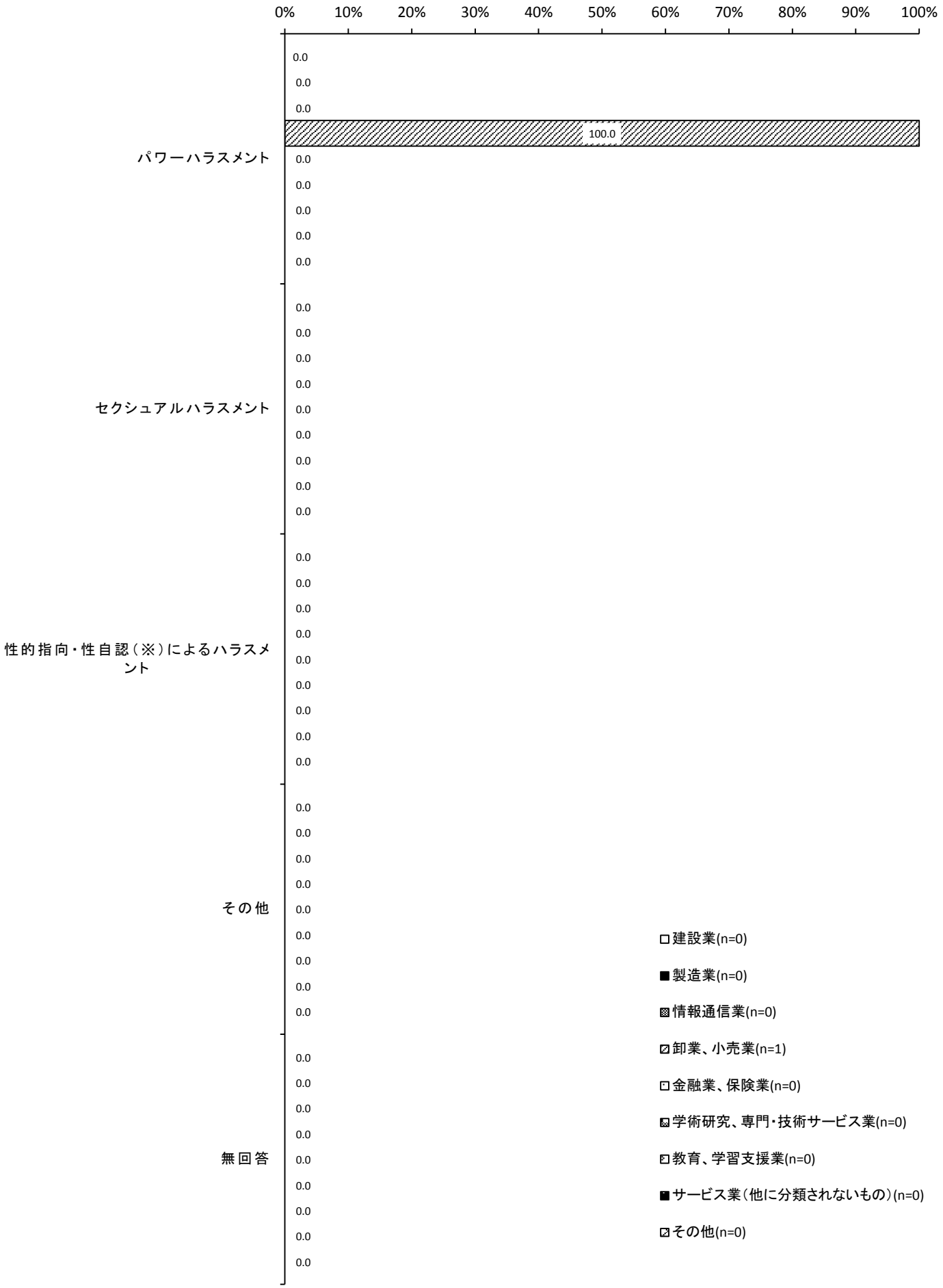
問題となったハラスメント①（全体）



問題となったハラスメント②（規模別）



問題となったハラスメント③（業種別）



付問 20－１　問題となったハラスメントは何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

		総計	セクシュアルハラスメント	パワーハラスメント	性的指向・性自認（※）によるハラスメント	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%
全体		1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
業種別	建設業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
用事労業働所者の数常	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
者（用事一般労働者の数常）	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イマイト等（用事パート労働者の数常）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	（内訳）男性　５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　５人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
の事性格	単独事務所	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	本社・本店	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	支社・営業所等	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無の組労有合働	有	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 21　ハラスメント対応が困難と感じること

貴事業所で、ハラスメントが起きたときに対応が困難と感じることは何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

【全　体】

「どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい」が 66.7%と最も高く、「事実確認が難しい」が 35.9%、「プライバシーの保護が難しい」が 25.6%、「加害者への処分を含めた対応が難しい」が 23.1%と続きます。

【規模別】

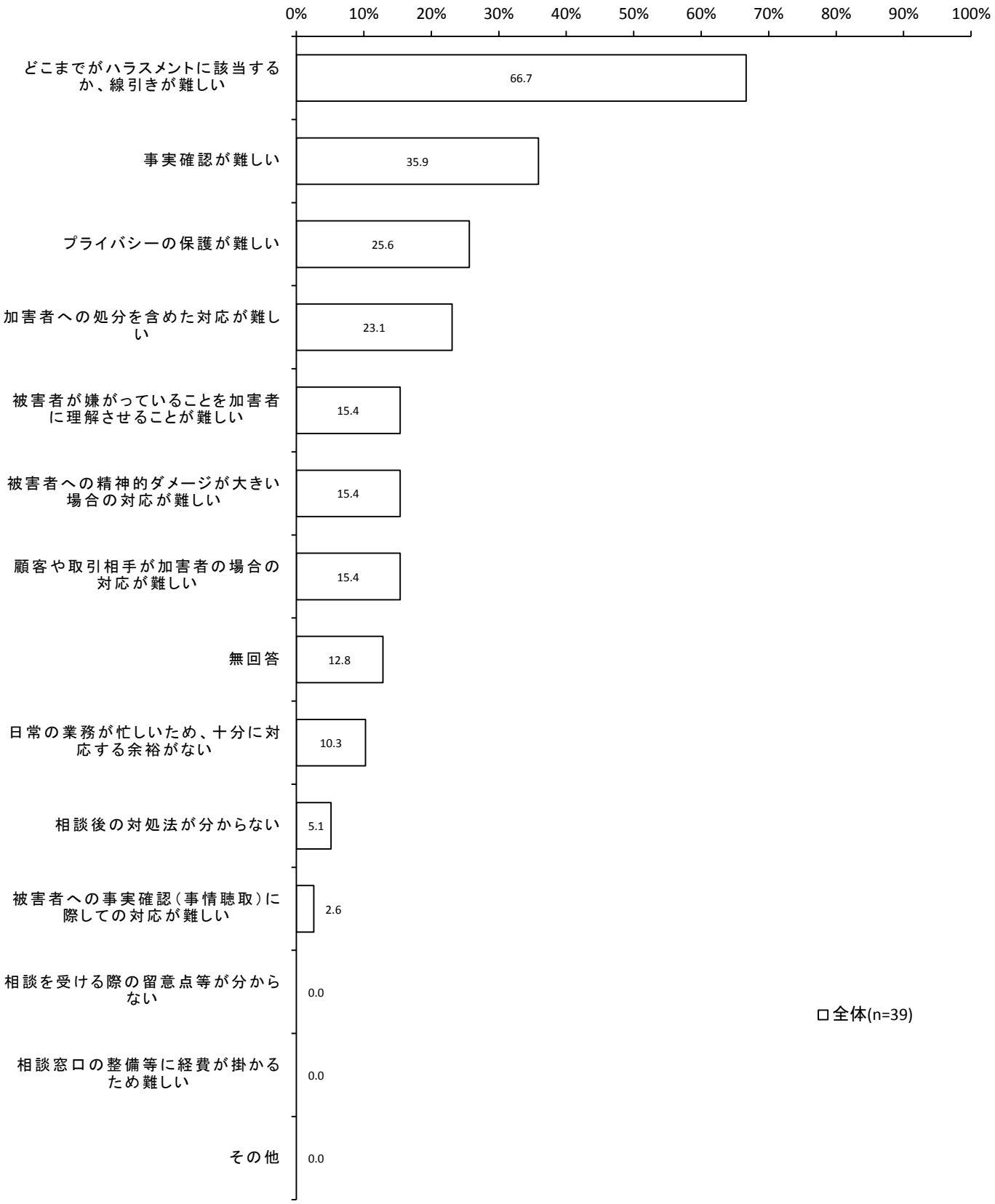
「20 人以上 30 人未満」、「30 人以上 50 人未満」の事業所では、「顧客や取引相手が加害者の場合の対応が難しい」の割合も比較的高く、28.6%となっています。

【業種別】

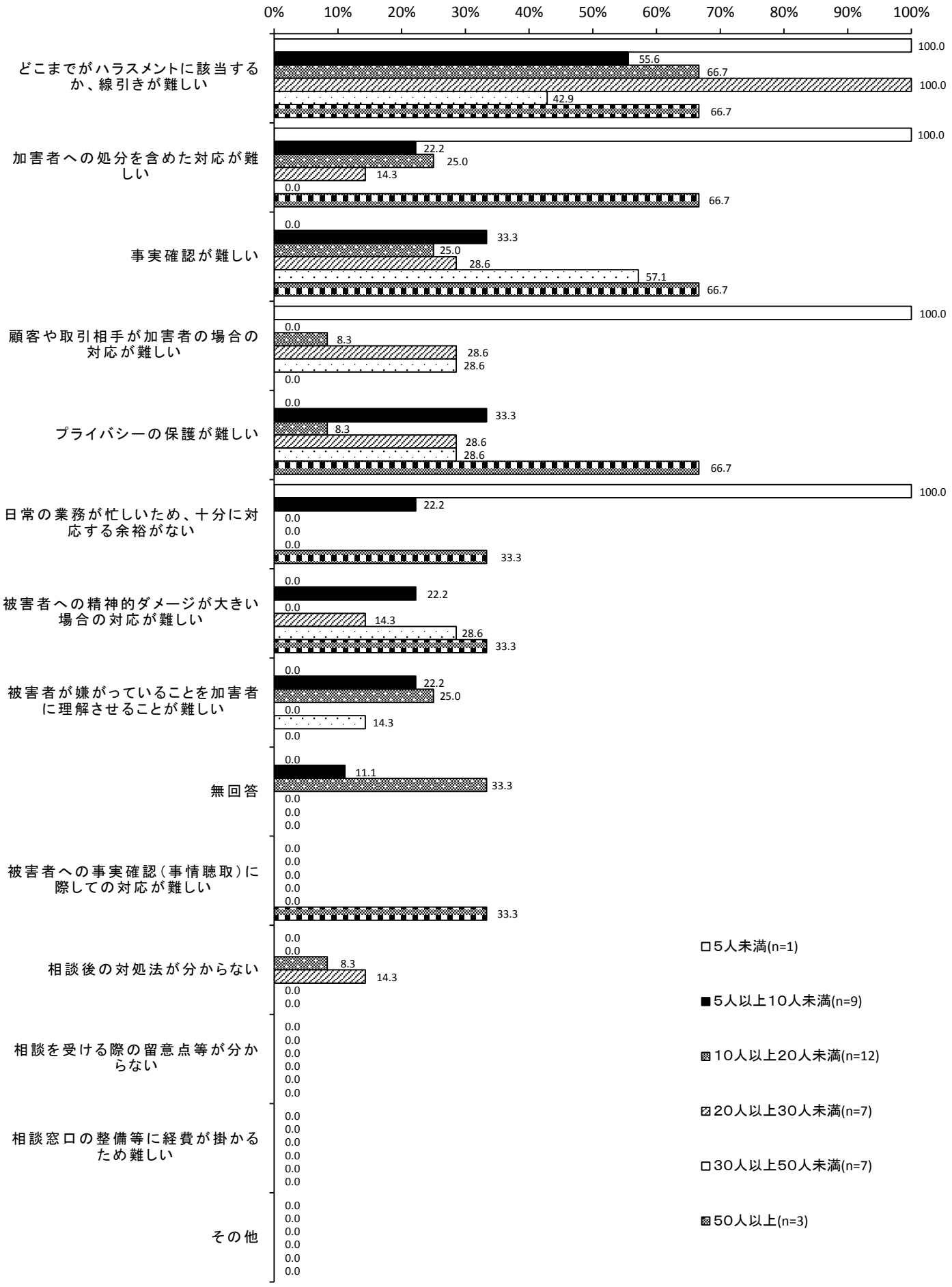
「建設業」、「製造業」、「卸業、小売業」では、「被害者が嫌がっていることを加害者に理解させることが難しい」がそれぞれ、33.3%、20.0%、20.0%となっています。

※次ページのグラフ「対応が困難と感じること」参照

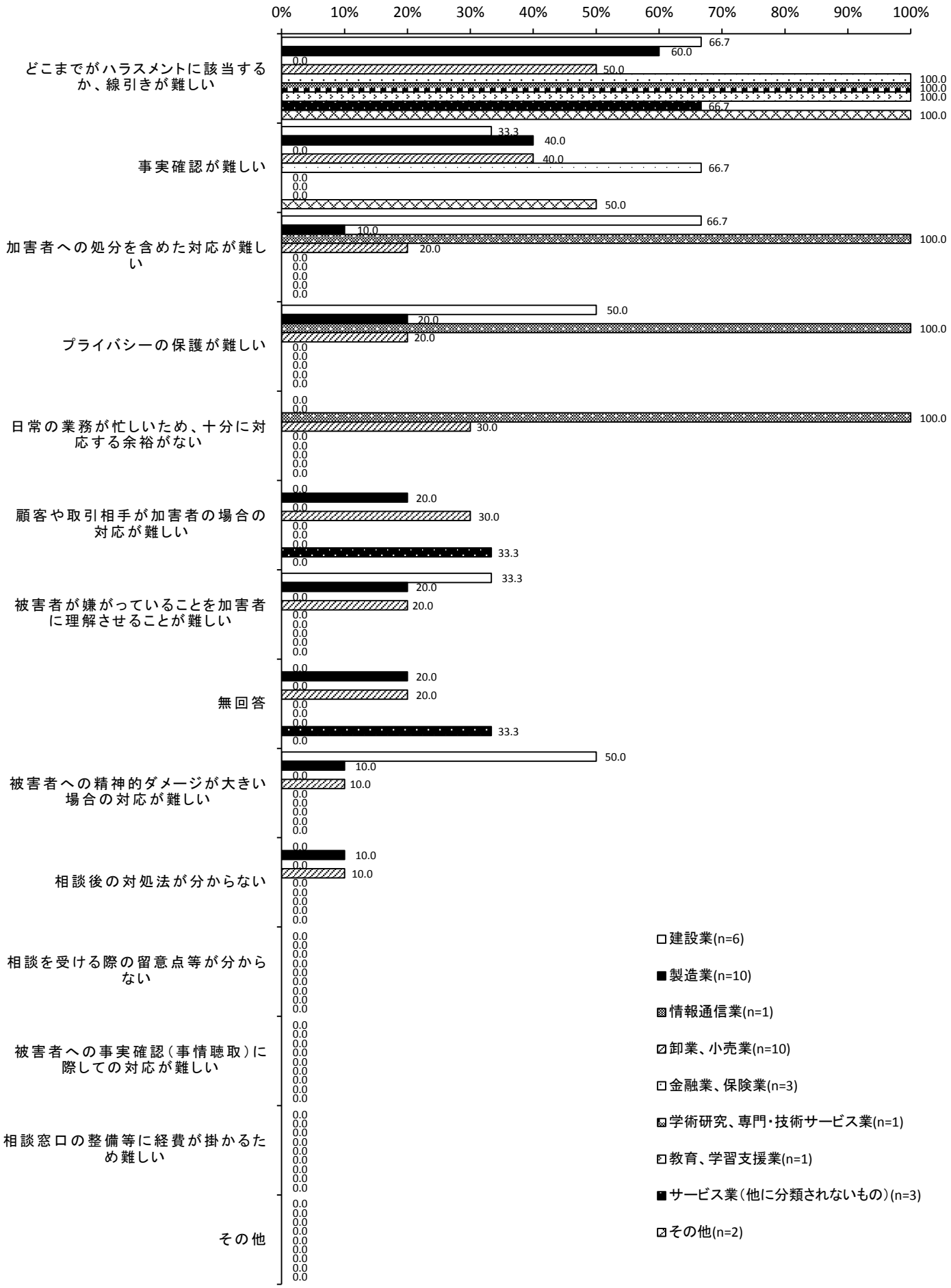
対応が困難と感じること①（全体）



対応が困難と感じること②（規模別）



対応が困難と感じること③（業種別）



問21　貴事業所で、ハラスメントが起きたときに対応が困難と感じることは何ですか。該当する番号全てに○を付けてください。

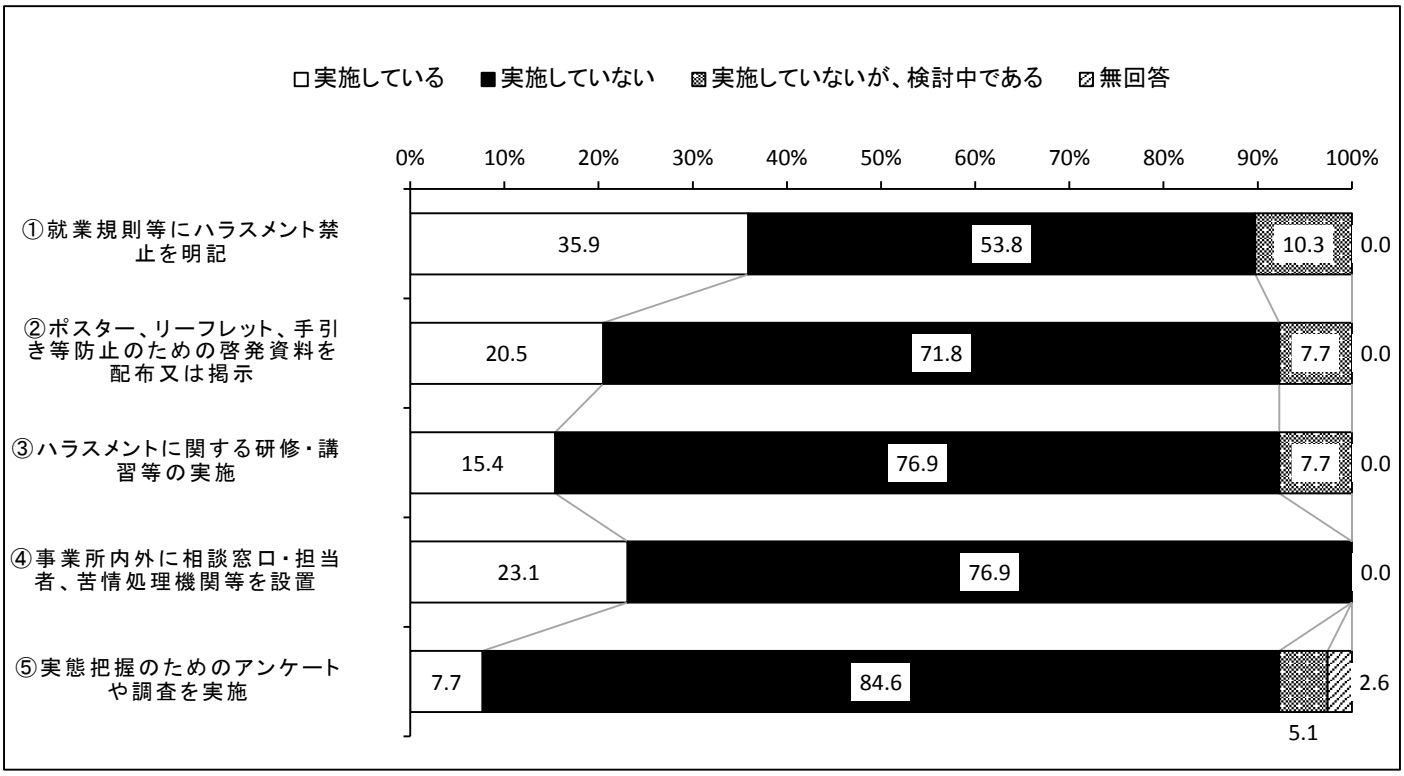
		総計	事実確認が難しい	プライバシーの保護が難しい	どこまでがハラスメントに該当するか、線引きが難しい	被害者が嫌がっていることを加害者に理解させることが難しい	相談を受ける際の留意点等が分からない	被害者への事実確認（事情聴取）に際しての対応が難しい	被害者への精神的ダメージが大きい場合の対応が難しい	加害者への処分を含めた対応が難しい	顧客や取引相手が加害者の場合の対応が難しい	相談後の対処法が分からない	日常の業務が忙しいため、十分に対応する余裕がない	相談窓口の整備等に経費が掛かるため難しい	その他	無回答
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		39	35.9	25.6	66.7	15.4	0.0	2.6	15.4	23.1	15.4	5.1	10.3	0.0	0.0	12.8
業種別	建設業	6	33.3	50.0	66.7	33.3	0.0	0.0	50.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	10	40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	40.0	20.0	50.0	20.0	0.0	0.0	10.0	20.0	30.0	10.0	30.0	0.0	0.0	20.0
	金融業、保険業	3	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	その他	2	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	2	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	33.3	33.3	55.6	22.2	0.0	0.0	22.2	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1
	１０人以上２０人未満	12	25.0	8.3	66.7	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	２０人以上３０人未満	7	28.6	28.6	100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	57.1	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
一般労働者（パート労働者等を除く）	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	27.3	27.3	54.5	18.2	0.0	0.0	18.2	18.2	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	18.2
	１０人以上２０人未満	13	30.8	15.4	76.9	23.1	0.0	0.0	7.7	30.8	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	23.1
	２０人以上３０人未満	6	33.3	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	66.7	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
パート労働者等	５人未満	32	34.4	25.0	68.8	18.8	0.0	0.0	15.6	21.9	15.6	6.3	9.4	0.0	0.0	12.5
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	１０人以上２０人未満	3	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	33.3	50.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	１０人以上２０人未満	8	25.0	0.0	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0
	２０人以上３０人未満	3	33.3	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	42.9	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	5	40.0	20.0	80.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	無回答	9	44.4	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1
	（内訳）男性　５人未満	7	28.6	28.6	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6
	５人以上１０人未満	4	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	16.7	33.3	83.3	33.3	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	２０人以上３０人未満	4	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	66.7	33.3	50.0	16.7	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	無回答	10	50.0	20.0	70.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	10.0
	女性　５人未満	8	12.5	12.5	62.5	25.0	0.0	0.0	12.5	37.5	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5
	５人以上１０人未満	13	46.2	46.2	61.5	15.4	0.0	0.0	23.1	23.1	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4
	１０人以上２０人未満	4	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	33.3	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	9	44.4	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1
事業所の性格	単独事務所	22	36.4	27.3	72.7	13.6	0.0	0.0	13.6	22.7	13.6	4.5	9.1	0.0	0.0	9.1
	本社・本店	8	25.0	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0
	支社・営業所等	9	44.4	22.2	77.8	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	無	32	40.6	31.3	62.5	18.8	0.0	3.1	18.8	28.1	12.5	6.3	12.5	0.0	0.0	12.5
	無回答	4	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0

問 22　ハラスメント防止のための取組

貴事業所では、ハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。それぞれ該当する番号に○を付けてください。

【全　体】

実施している取組の割合で見ると、「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が 35.9%で最も高く、以下、「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」(23.1%)、「ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布又は掲示」(20.5%)、「ハラスメントに関する研修・講習等の実施」(15.4%)、「実態把握のためのアンケートや調査を実施」(7.7%) の順になっています。



問 22　ハラスメント防止のための取組

①就業規則等にハラスメント禁止を明記

【規模別】

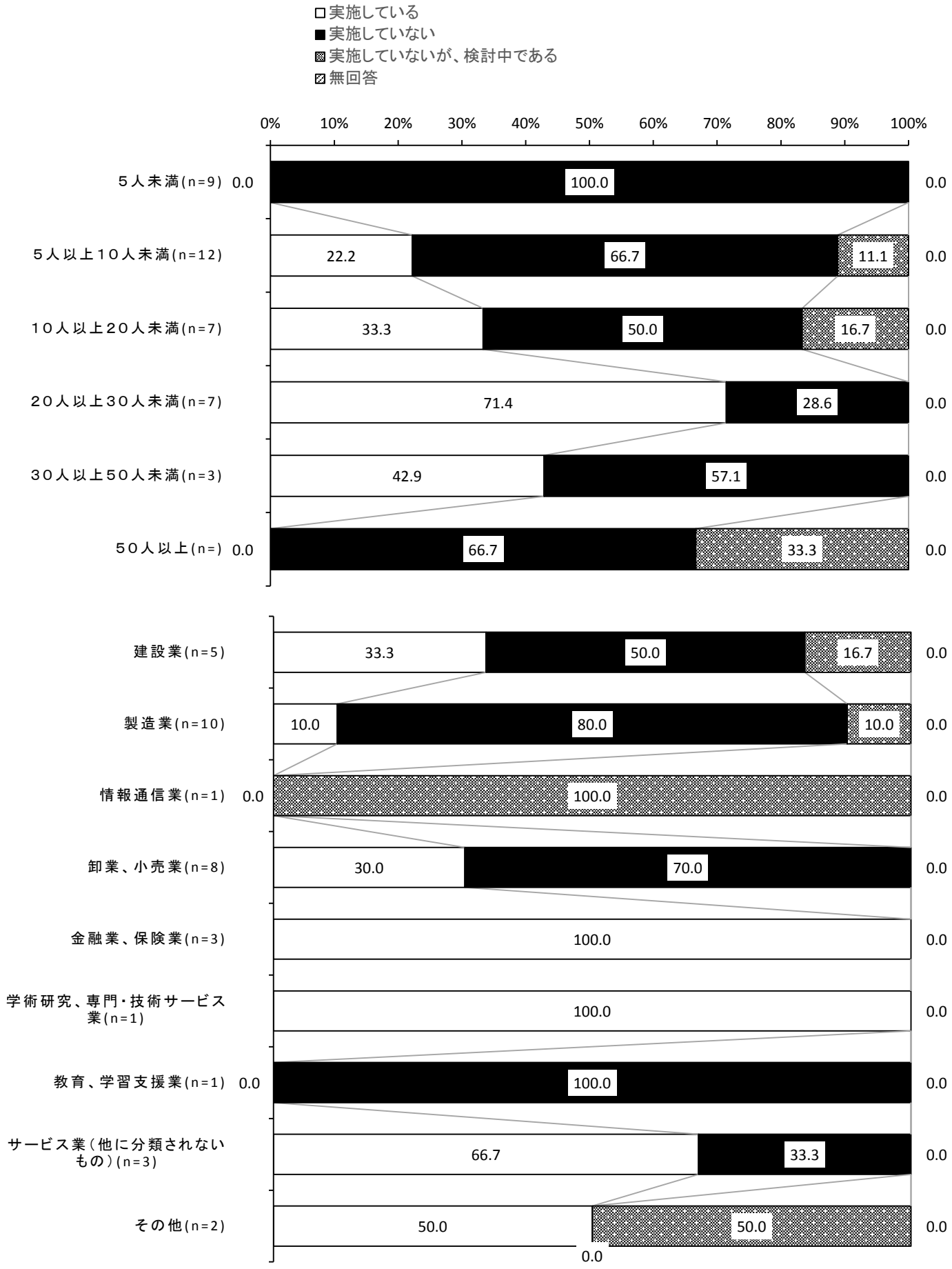
「20 人以上 30 人未満」の事業所では、「実施している」の割合が高く、71.4%となっています。

【業種別】

「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では、「実施している」の割合が最も高くなっています。

次ページのグラフ「就業規則等にハラスメント禁止を明記」参照

就業規則等にハラスメント禁止を明記（規模別/業種別）



問 22　貴事業所では、ハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。それぞれ該当する番号に○を付けてください。

① 就業規則等にハラスメント禁止を明記

		総計	実施している	実施していない	実施していないが、検討中である	無回答
		社	%	%	%	%
全体		39	35.9	53.8	10.3	0.0
業種別	建設業	6	33.3	50.0	16.7	0.0
	製造業	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	30.0	70.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	その他	2	50.0	0.0	50.0	0.0
	無回答	2	50.0	50.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	22.2	66.7	11.1	0.0
	１０人以上２０人未満	12	33.3	50.0	16.7	0.0
	２０人以上３０人未満	7	71.4	28.6	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	42.9	57.1	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	66.7	33.3	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	36.4	54.5	9.1	0.0
	１０人以上２０人未満	13	30.8	53.8	15.4	0.0
	２０人以上３０人未満	6	66.7	33.3	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	33.3	66.7	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	50.0	50.0	0.0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	32	40.6	53.1	6.3	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	0.0	50.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	8	50.0	37.5	12.5	0.0
	２０人以上３０人未満	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	57.1	42.9	0.0	0.0
	５０人以上	5	20.0	80.0	0.0	0.0
	無回答	9	22.2	55.6	22.2	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	14.3	57.1	28.6	0.0
	５人以上１０人未満	4	50.0	50.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	50.0	50.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	75.0	25.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	83.3	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	10	30.0	50.0	20.0	0.0
	女性　５人未満	8	37.5	62.5	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	13	46.2	46.2	7.7	0.0
	１０人以上２０人未満	4	25.0	50.0	25.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	無回答	9	22.2	55.6	22.2	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	27.3	59.1	13.6	0.0
	本社・本店	8	37.5	50.0	12.5	0.0
	支社・営業所等	9	55.6	44.4	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	無	32	31.3	56.3	12.5	0.0
	無回答	4	25.0	75.0	0.0	0.0

問 22　ハラスメント防止のための取組

②ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布又は掲示

【規模別】

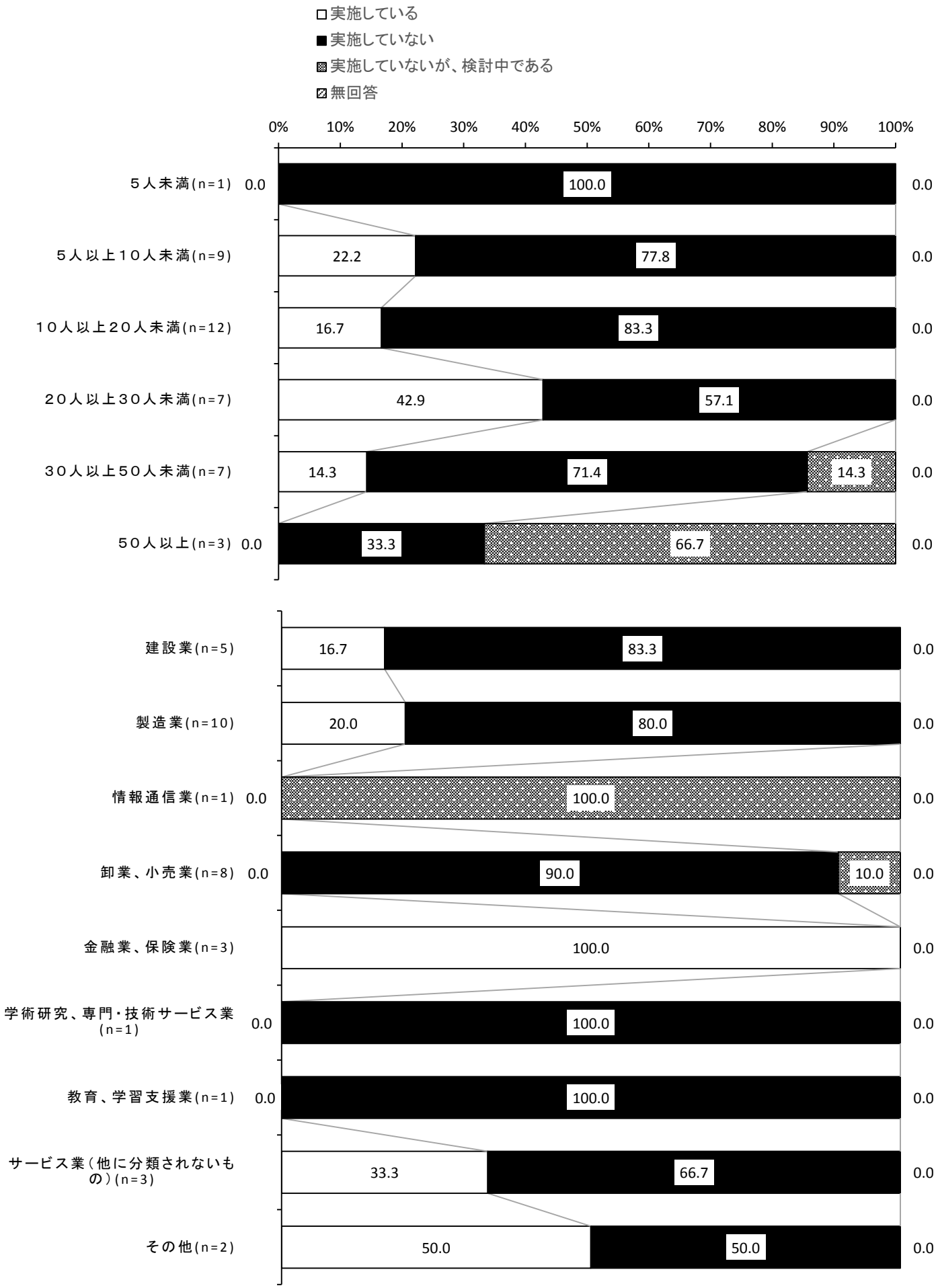
「20 人以上 30 人未満」の事業所では、「実施している」の割合が他の規模と比較して高く、42.9%となっています。

【業種別】

「金融業、保険業」で「実施している」の割合が高くなっています。「建設業」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」でも、割合は低いですが、実施している事業所が見られます。

※次ページのグラフ「防止のための啓発資料を配布又は掲示」参照

防止のための啓発資料を配布又は掲示（規模別/業種別）



② ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布又は掲示

		総計	実施している	実施していない	実施していないが、検討中である	無回答
		社	%	%	%	%
全体		39	20.5	71.8	7.7	0.0
業種別	建設業	6	16.7	83.3	0.0	0.0
	製造業	10	20.0	80.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	90.0	10.0	0.0
	金融業、保険業	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	その他	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	50.0	50.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	22.2	77.8	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	12	16.7	83.3	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	7	42.9	57.1	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	５０人以上	3	0.0	33.3	66.7	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者数）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	27.3	72.7	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	13	15.4	84.6	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	6	50.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	83.3	16.7	0.0
	５０人以上	2	0.0	0.0	100.0	0.0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者数）	５人未満	32	21.9	75.0	3.1	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	66.7	33.3	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	0.0	50.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	16.7	83.3	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	8	37.5	62.5	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	５０人以上	5	20.0	60.0	20.0	0.0
	無回答	9	11.1	77.8	11.1	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	14.3	85.7	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	25.0	75.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	33.3	66.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	25.0	50.0	25.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	83.3	16.7	0.0
	５０人以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	10	20.0	70.0	10.0	0.0
	女性　５人未満	8	12.5	87.5	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	13	23.1	69.2	7.7	0.0
	１０人以上２０人未満	4	25.0	75.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	33.3	33.3	0.0
	無回答	9	11.1	77.8	11.1	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	13.6	86.4	0.0	0.0
	本社・本店	8	12.5	75.0	12.5	0.0
	支社・営業所等	9	44.4	33.3	22.2	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	無	32	9.4	81.3	9.4	0.0
	無回答	4	50.0	50.0	0.0	0.0

問 22　ハラスメント防止のための取組

③ハラスメントに関する研修・講習等の実施（外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む）

【規模別】

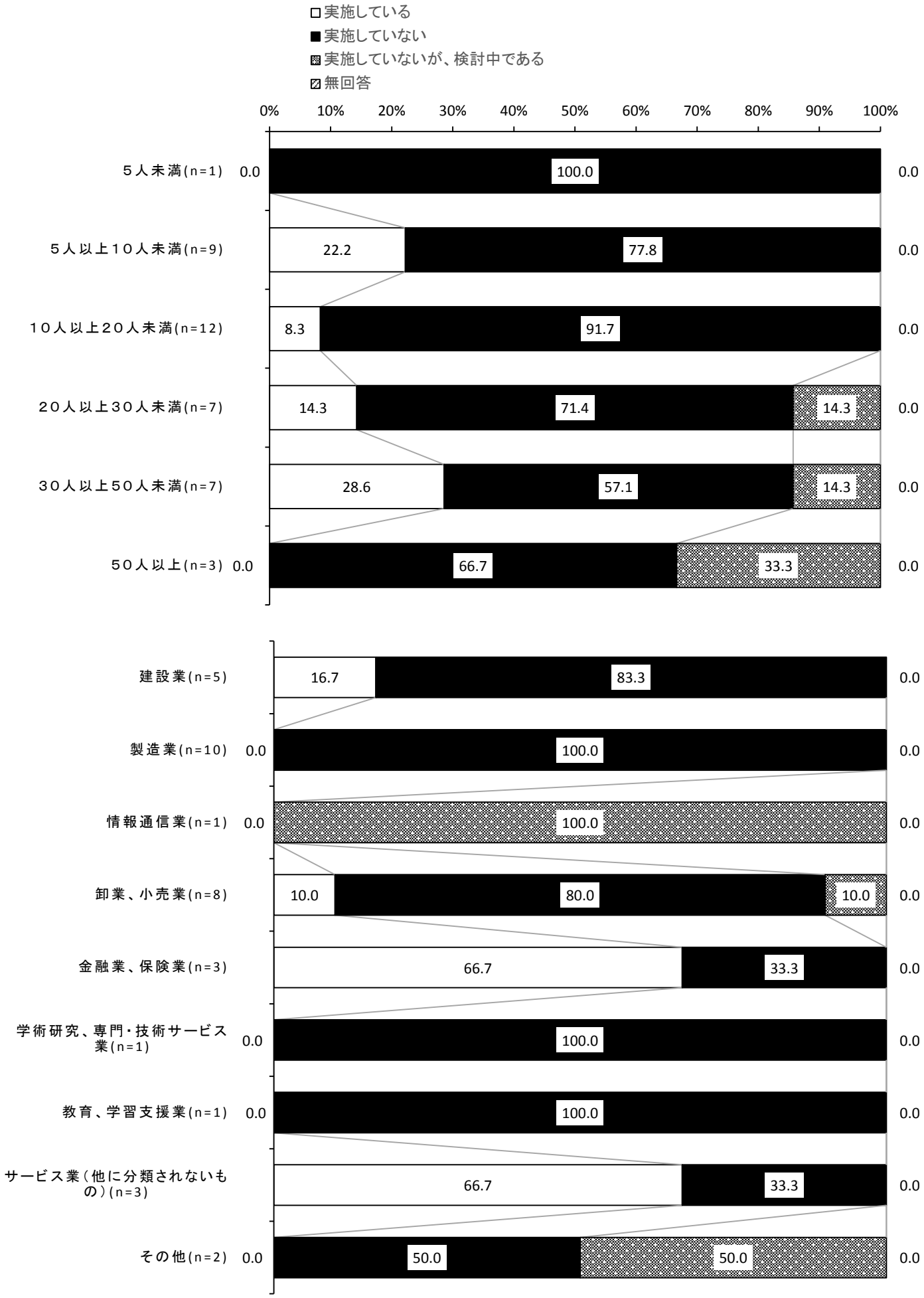
「30 人以上 50 人未満」の事業所では、「実施している」と「実施していないが、検討中である」を合わせると 42.9%となり、比較的高い割合を占めています。

【業種別】

「金融業、保険業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が「実施している」の割合が高く、それぞれ 66.7%となっています。

※次ページのグラフ「ハラスメントに関する研修・講習等の実施」参照

ハラスメントに関する研修・講習等の実施（規模別/業種別）



③　ハラスメントに関する研修・講習等の実施（外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む）

		総計	実施している	実施していない	実施していないが、検討中である	無回答
		社	%	%	%	%
全体		39	15.4	76.9	7.7	0.0
業種別	建設業	6	16.7	83.3	0.0	0.0
	製造業	10	0.0	100.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	金融業、保険業	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	その他	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	無回答	2	0.0	100.0	0.0	0.0
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	22.2	77.8	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	12	8.3	91.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	28.6	57.1	14.3	0.0
	５０人以上	3	0.0	66.7	33.3	0.0
者（用事一般労働者）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	36.4	63.6	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	13	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	５０人以上	2	0.0	50.0	50.0	0.0
イマパート等（用事労働者）	５人未満	32	15.6	78.1	6.3	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	0.0	50.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	16.7	83.3	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	8	12.5	75.0	12.5	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	28.6	57.1	14.3	0.0
	５０人以上	5	20.0	80.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	77.8	11.1	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	28.6	71.4	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	100.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	25.0	50.0	25.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	83.3	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	10	10.0	70.0	20.0	0.0
	女性　５人未満	8	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	13	15.4	69.2	15.4	0.0
	１０人以上２０人未満	4	25.0	75.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	77.8	11.1	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	9.1	86.4	4.5	0.0
	本社・本店	8	12.5	75.0	12.5	0.0
	支社・営業所等	9	33.3	55.6	11.1	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	無	32	9.4	81.3	9.4	0.0
	無回答	4	0.0	100.0	0.0	0.0

問 22　ハラスメント防止のための取組

④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置

【規模別】

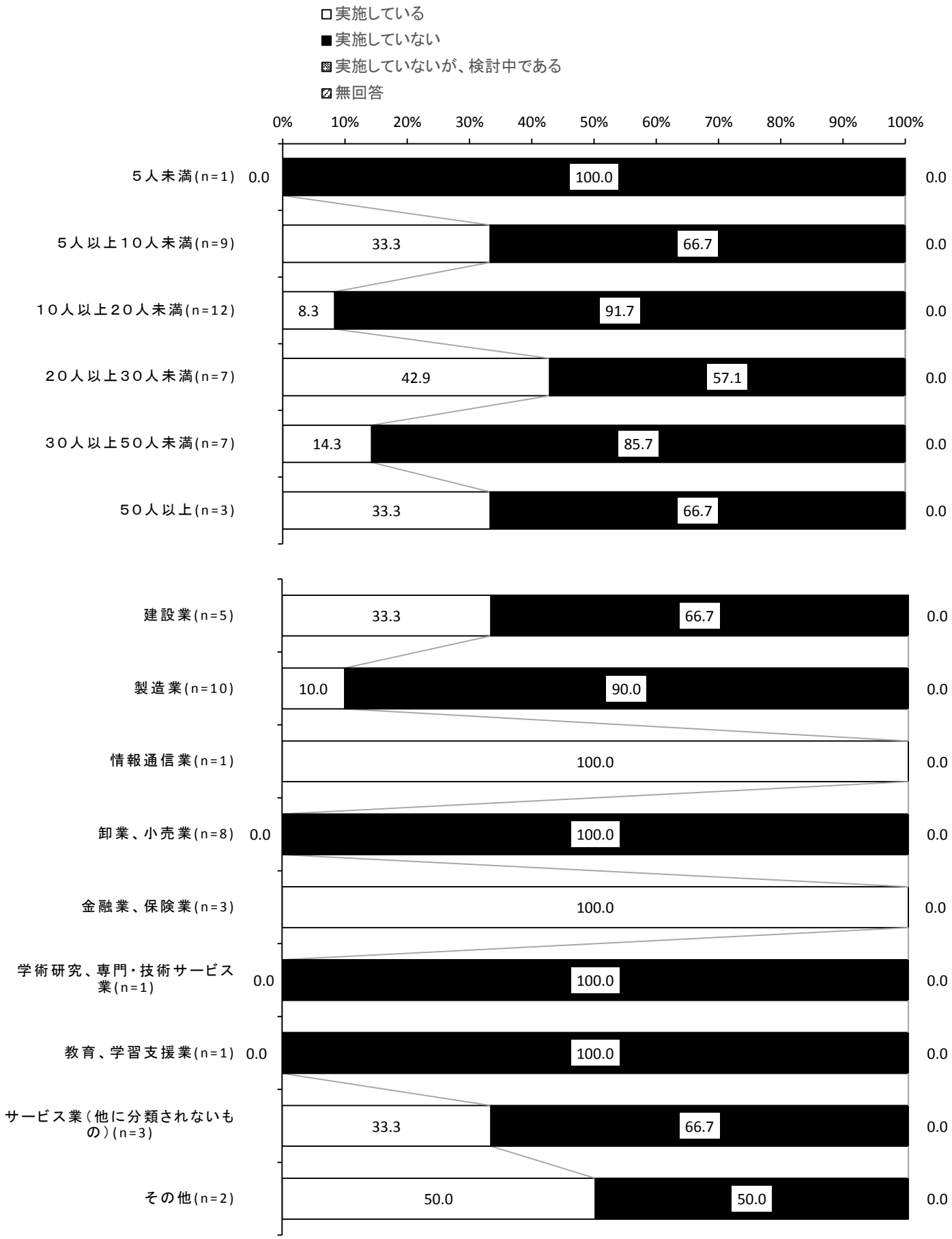
「20 人以上 30 人未満」の事業所で「実施している」の割合が他の規模に比べて高く、42.9%となっています。

【業種別】

「実施している」の割合は、「情報通信業」、「金融業、保険業」で 100%、「その他」で 50.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」で 33.3%の順となっています。

※次ページのグラフ「事業所内外に相談窓口等を設置」参照

事業所内外に相談窓口等を設置（規模別/業種別）



④　事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置

		総計	実施している	実施していない	実施していないが、検討中である	無回答
		社	%	%	%	%
全体		39	23.1	76.9	0.0	0.0
業種別	建設業	6	33.3	66.7	0.0	0.0
	製造業	10	10.0	90.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	100.0	0.0	0.0
	金融業、保険業	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	その他	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	無回答	2	0.0	100.0	0.0	0.0
用事業所の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	33.3	66.7	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	12	8.3	91.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	7	42.9	57.1	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	85.7	0.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	66.7	0.0	0.0
一般労働者（用事業所の常用労働者）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	36.4	63.6	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	13	7.7	92.3	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	6	50.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0
パートタイマー等（用事業所の常用労働者）	５人未満	32	21.9	78.1	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	100.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	33.3	66.7	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	8	25.0	75.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	85.7	0.0	0.0
	５０人以上	5	20.0	80.0	0.0	0.0
	無回答	9	22.2	77.8	0.0	0.0
	（内訳）男性　５人未満	7	14.3	85.7	0.0	0.0
	男性　５人以上１０人未満	4	50.0	50.0	0.0	0.0
	男性　１０人以上２０人未満	6	16.7	83.3	0.0	0.0
	男性　２０人以上３０人未満	4	25.0	75.0	0.0	0.0
	男性　３０人以上５０人未満	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	男性　５０人以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	男性　無回答	10	30.0	70.0	0.0	0.0
	女性　５人未満	8	25.0	75.0	0.0	0.0
	女性　５人以上１０人未満	13	15.4	84.6	0.0	0.0
	女性　１０人以上２０人未満	4	25.0	75.0	0.0	0.0
	女性　２０人以上３０人未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	女性　３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性　５０人以上	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	女性　無回答	9	22.2	77.8	0.0	0.0
事業所の性格	単独事務所	22	18.2	81.8	0.0	0.0
	本社・本店	8	12.5	87.5	0.0	0.0
	支社・営業所等	9	44.4	55.6	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	無	32	15.6	84.4	0.0	0.0
	無回答	4	25.0	75.0	0.0	0.0

問 22　ハラスメント防止のための取組

⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施

【規模別】

いずれの規模でも「実施していない」が７割を超えています。

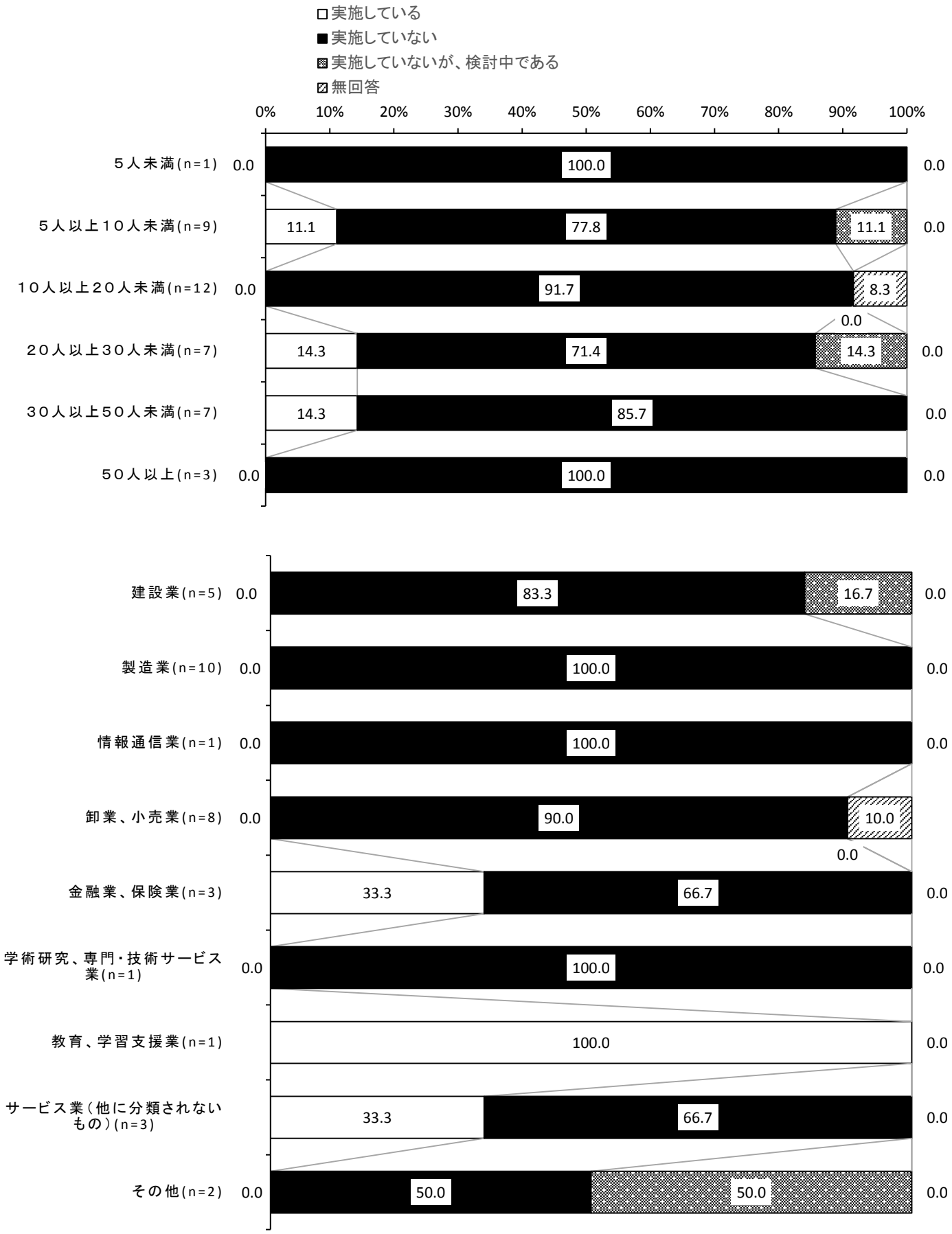
「20 人以上 30 人未満」の事業所では、「実施している」と「実施していないが、検討中である」を合わせると 28.6%となり、比較的高くなっています。

【業種別】

「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では、「実施している」の割合が他の業種に比べて高い傾向にあります（それぞれ 33.3%、100%、33.3%）。

※次ページのグラフ「実態把握のためのアンケートや調査」参照

実態把握のためのアンケートや調査（規模別/業種別）



⑤実態把握のための調査やアンケートを実施

		総計	実施している	実施していない	実施していないが、検討中である	無回答
		社	%	%	%	%
全体		39	7.7	84.6	5.1	2.6
業種別	建設業	6	0.0	83.3	16.7	0.0
	製造業	10	0.0	100.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸業、小売業	10	0.0	90.0	0.0	10.0
	金融業、保険業	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	その他	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	無回答	2	0.0	100.0	0.0	0.0
用事労働者の数常	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	9	11.1	77.8	11.1	0.0
	１０人以上２０人未満	12	0.0	91.7	0.0	8.3
	２０人以上３０人未満	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	85.7	0.0	0.0
	５０人以上	3	0.0	100.0	0.0	0.0
一般労働者（用事労働者以外）	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	11	18.2	72.7	9.1	0.0
	１０人以上２０人未満	13	7.7	84.6	0.0	7.7
	２０人以上３０人未満	6	0.0	83.3	16.7	0.0
	３０人以上５０人未満	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	100.0	0.0	0.0
パートタイマー等（用事労働者以外）	５人未満	32	3.1	87.5	6.3	3.1
	５人以上１０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	５０人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業全体の常用労働者数	５人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	6	0.0	83.3	16.7	0.0
	１０人以上２０人未満	8	0.0	87.5	12.5	0.0
	２０人以上３０人未満	3	0.0	100.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	7	14.3	85.7	0.0	0.0
	５０人以上	5	20.0	80.0	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	77.8	0.0	11.1
	（内訳）男性　５人未満	7	0.0	85.7	14.3	0.0
	５人以上１０人未満	4	0.0	100.0	0.0	0.0
	１０人以上２０人未満	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	4	25.0	75.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	6	16.7	83.3	0.0	0.0
	５０人以上	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	無回答	10	10.0	70.0	10.0	10.0
	女性　５人未満	8	0.0	100.0	0.0	0.0
	５人以上１０人未満	13	0.0	84.6	15.4	0.0
	１０人以上２０人未満	4	0.0	100.0	0.0	0.0
	２０人以上３０人未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	３０人以上５０人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	５０人以上	3	33.3	66.7	0.0	0.0
	無回答	9	11.1	77.8	0.0	11.1
事業所の性格	単独事務所	22	0.0	90.9	9.1	0.0
	本社・本店	8	0.0	87.5	0.0	12.5
	支社・営業所等	9	33.3	66.7	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無	有	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	無	32	3.1	87.5	6.3	3.1
	無回答	4	0.0	100.0	0.0	0.0

Ⅳ　調 査 票 様 式